

Disclosure

JA共済連の現状

2016

DISCLOSURE

ひと・いえ・くるまの総合保障



農業を母に。 助け合いを父に。

私たちJA共済の成り立ちと使命。

それは、すべての産業の出発点である農業を母に、
人類普遍の道徳性のひとつである助け合いの理念を父とし、

地域に生きる一人ひとりの組合員の皆さまとともに、
一つひとつの暮らしの安心や幸せを追求することです。

そして、すでに半世紀以上にわたるJA共済の歴史は、
組合員の皆さまとJA共済との深い絆の歴史でもあります。

時代や社会がどれだけ変わっても、その絆が変わることはありません。

これからも、地域の皆さまとともに、
暮らしの安心や幸せを追求していく、ひたむきに絆を深めていく。

農業を母に、助け合いを父に持つ、私たちだからこそ
いまそのことにますますの誇りを持ちたいと思うのです。

ずっとつづく、絆をつくろう。



JA共済事業の使命

- 一、JA共済は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供します。
- 一、JA共済は、最良の保障・価格・サービスによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者の豊かな生活づくりに努めます。
- 一、JA共済は、事業活動の積極的な取組みを通じて、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献します。

JA共済連の概要 (平成28年3月末現在)

名称	全国共済農業協同組合連合会(略称:全共連 / 愛称:JA共済連)
創立	昭和26年(1951年)1月31日
所在地	〒102-8630 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル TEL.03-5215-9100(代表)
会員数	808会員(正会員760、准会員48) ※正会員の内訳は、JA 670、県信連 32、県経済連 8、県厚生連 34、 その他連合会 14、全国連 2
総代定数	211 都道府県の区域ごとに正会員たるJAおよび連合会から選挙される 総代定数 209、正会員たる全国連から選挙される総代定数 2
役員数	経営管理委員 23名、監事 5名、理事 10名(平成28年7月28日現在)
職員数	6,084名 一般職員：男子 3,972名、女子 1,455名 常勤嘱託：657名

資産状況	総資産	55兆 8,375億円
負債状況	共済契約準備金	51兆 524億円
純資産状況	出資金	7,567億円
保有契約高	生命総合共済	131兆 4,865億円
	建物更生共済	142兆 1,844億円

INDEX

トップメッセージ	2
JA共済について(協同組合、JAグループの一員として)	4
JA共済のあゆみ	6
事業活動のご報告(平成27年度の事業トピックス)	8
JA共済の事業展開の基本的考え方	10

信頼いただける
JA共済を
わかりやすく
ご説明します

I	2015年度の業績	11
	事業概況(平成27年度の業績ハイライト)	12
	資産の運用状況(平成27年度の運用ハイライト)	16
	資産・負債等の状況	18
	収支の状況	19
	健全性を表す指標	20

II	JA共済連の運営について	23
	JA共済の経営体制(ガバナンス)	24
	内部統制システム構築の取り組み	25
	コンプライアンス・リスク管理の取り組み	26
	コンプライアンス(法令等遵守)の徹底	27
	金融ADR制度への対応	28
	個人情報保護の取り組み	29
	反社会的勢力への対応	30
	利益相反管理方針の概要	30
	リスク管理の取り組み	31
	仕組開発・引受・支払体制の強化	34
	ディスクロージャーの充実	36

III	事業活動	37
	「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供	38
	農業者の皆さまへの取り組み	42
	ご契約のお申し込みから締結まで	44
	ご契約期間中の情報提供	46
	共済金の請求	48
	サポート体制	50
	国内外の協同組合と連携した取り組み	54

IV	地域貢献活動	55
	地域貢献活動への取り組み	56
	健康管理・増進活動	57
	災害救援/復興支援(寄附講座)	59
	交通事故対策活動	60
	文化支援/環境保全活動	64

V	組織概要	65
	JA共済連の組織概要	66
	JA共済連の組織機構図	70
	JA共済連および子会社等の概況	72
	JA共済のあゆみ	74
	JA共済Q&A	78

VI	JA共済連データ編	81
	業績	82
	経営諸指標	93
	財務諸表	98
	運用資産諸表	126
	その他諸表	142
	JA共済連および子会社の状況(連結)	148
	JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要	174
	〈参考〉JA共済事業実績の概要	176
	共済用語の解説	178
	農業協同組合法施行規則に基づく索引	180

JA共済の
事業活動と
地域貢献の
取り組みを
ご紹介します

JA共済の
組織概要と
各種データです

農業協同組合が理念とする『相互扶助』をもっと安心、もっと信頼されるJA共済をめざして

刊行のごあいさつ

日頃よりJA共済事業をご利用いただき、厚くお礼申し上げます。

JA共済は、「一人は万人のために、万人は一人のために」という「相互扶助(助け合い)」を事業理念に、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者の皆さまが豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりをめざした取り組みを行っています。

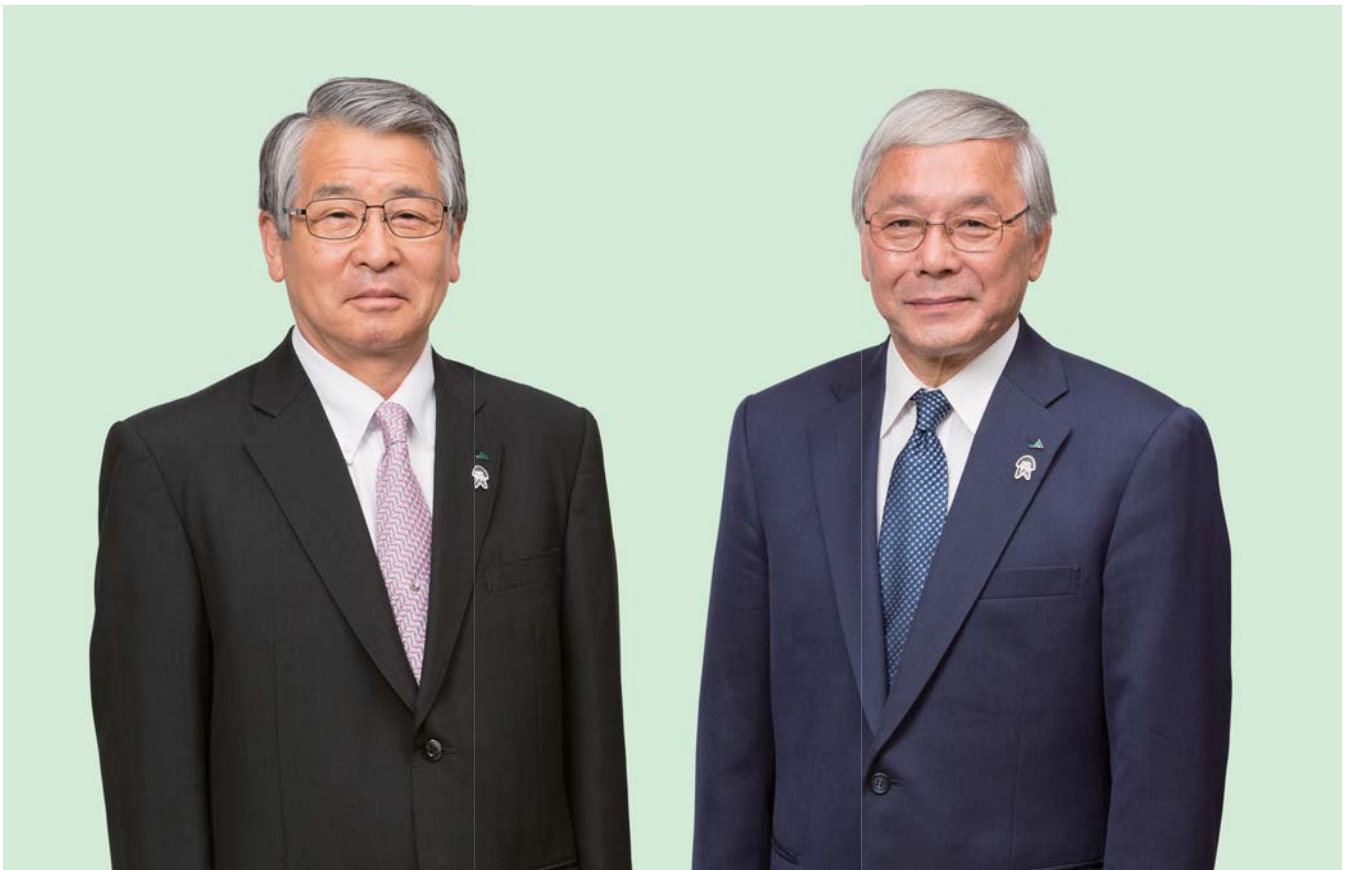
このたび、私どもの経営方針、事業概況、財務状況などを皆さまに分りやすくお知らせするために、ディスクロージャー誌「JA共済連の現状2016」を作成いたしました。

本誌をご覧いただき、JA共済事業に対する一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

はじめに

このたびの平成28年熊本地震により、お亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

JA共済連では、JA共済事業の使命を果たし、被災地域の日も早い復旧・復興のお役に立てるよう、引き続き事業の総力をあげて取り組んでまいります。



経営管理委員会会長 市村 幸太郎

代表理事理事長 勝瑞 保

事業活動の原点に、 いきます。

取り巻く環境

農業をめぐる情勢については、農業者の減少や高齢化が進むなか、集落営農や法人経営体の増加など大規模化・法人化が進んでおり、農業基盤の構造変化が加速しています。

このようななか、政府は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」において「農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増させることを目指す」として、さまざまな施策を押し進めることとしています。また、農協改革では、組合員の事業利用のあり方、中央会改革、JAの執行体制などJAグループの事業・組織に大きな影響を与える改正農協法が、平成28年4月に施行されました。

これらの状況を踏まえ、JAグループでは平成27年10月の第27回JA全国大会において「創造的自己改革への挑戦」を主題に、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を3つの基本目標として掲げ、組織を挙げた自己改革に取り組むこととしています。

なお、TPP（環太平洋連携協定）については、平成28年2月に参加12か国による署名がなされましたが、今後の各国での審議や国内での農業対策等の動向を注視しつつ、引き続きJAグループ一丸となって取り組んでまいります。

平成27年度の事業概況

平成27年度は、「平成25年度から27年度 JA共済3か年計画」の最終年度として、農協共済審議会答申で示された今後の展開方向である「より地域に密着したJAらしい事業活動の展開」「連合会のJA指導・サポート機能等の強化と経営の効率化」に向けた取り組みを行いました。

具体的には、JAの支所・支店ごとにそれぞれの地域特性に合わせた「エリア戦略」の導入・実践により、きめ細やかな普及推進活動を展開するとともに、タブレット型端末機(Lablet's)を活用し、ご契約者さまへの3Q訪問活動と共済未加入者さまへの訪問活動である「はじまる活動」に取り組み、地域に密着した普及推進活動を展開

しました。

また、事業機能の強化に向けた連合会の組織再編に取り組んでおり、生命査定機能については、平成27年10月に全国8か所への集約を完了し、業務の効率化とあわせ、支払処理日数の改善を図りました。

さらに、契約者・利用者サービスの向上やJAにおける事務負担軽減を促進するため、仕組み・事務・電算システムの三位一体での再構築に取り組んでおり、平成28年4月には生命総合共済においてペーパーレス・キャッシュレスなどの新事務手続きを生命総合共済の仕組改訂とあわせて実施・展開しました。

今後の事業展開

JA共済では、平成28年度から30年度までのJA共済3か年計画において、「地域に広げる助け合いの心〜くらしと営農を支えるJA共済〜」をスローガンに掲げ、農協改革およびJAグループの自己改革を踏まえた取り組みを実践し、JA共済のさらなる発展に向かって確実に前進していくための実践事項を取りまとめました。

これからも相互扶助の理念のもと、地域に「しあわせの輪」を広げ、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員・利用者の皆さまに「安心」と「満足」をお届けできるよう、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供するとともに、健全な経営による誠実な事業活動を行ってまいります。

JA共済について(協同組合、JAグループの一員として)

JAは、相互扶助の精神のもとに農家の営農と生活を守り高め、よりよい地域社会を築くことを目的に組織された協同組合です。JA共済は、JAグループの一員として、ひと・いえ・くるまの総合保障の提供(共済事業)を中心とした活動を通じて組合員・利用者の皆さまの生活を支援しています。

JA(農業協同組合)とは

JAは、営農指導のほか、生産資材の共同購入や農畜産物の共同販売、貯金の受け入れ、農業生産資金や生活資金の貸し付け、農業生産や生活に必要な共同利用施設の設置、および万一の場合に備える共済等の事業や活動を行っています。

JAは、農家・地域住民が組合員となって組織され、運営されています。



JA綱領 わたしたちJAのめざすもの

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

協同組合とは(協同組合としてのJA)

協同組合とは、生活をよりよくしたいと願う人たちが共通する目的のために自主的に集まり、その事業の利用を中心としながら民主的な運営を行う、営利を目的としない組織です。

JAは、農業協同組合として、組合員の営農と生活全般を守り豊かにすることを目的に活動しています。

協同組合原則(世界各国の協同組合共通の運営原則)

■ **定義** 協同組合とは、人々が自主的に結びついた自律の団体である。人々が共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、経済的・社会的・文化的に共通して必要とするものや強い願いを満たすことを目的にしている。

■ 原則

第1原則 自主的で開かれた組合員制

加入・脱退が自由。組合の活動に参加し、事業を利用したいと組合に加入を希望するものは加入を拒まず、強制的に脱退させることはない。

第2原則 組合員による民主的な管理

組合員それぞれが1人1票の選挙権や議決権を行使して、民主的な方法で組合を管理する。

第3原則 組合財政への参加

組合員は公平に出資して、組合の事業を利用する。

■ **価値** 協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づいている。正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的な価値を信条とする。

第4原則 自主・自立

組合員による民主的な管理を確保し、組合の自主性を保持する。

第5原則 教育・研修、広報

組合員ひとりひとりの参加意欲を高める。

第6原則 協同組合間の協同

地域・全国、近隣諸国、国際的に相互に協同する。

第7原則 地域社会への関わり

魅力的な地域づくりや地域社会の持続的な発展に取り組む。

※ 上記の協同組合原則は、国際協同組合同盟(ICA)全体総会で採択された「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」です。

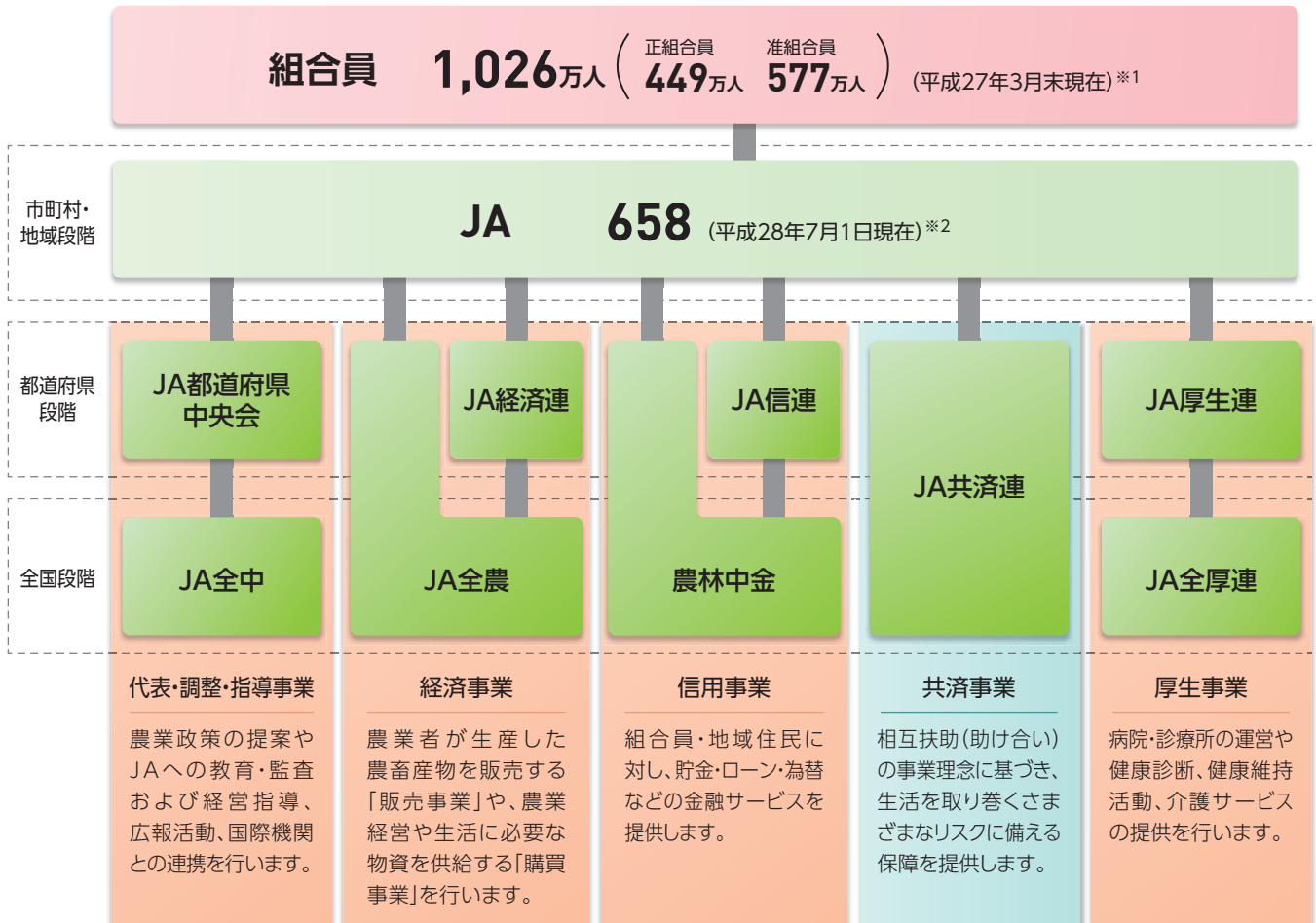
JAグループとは

JAグループは、組合員の営農と生活全般にかかる総合事業を展開する市町村・地域段階の「JA」と、JAが行う各事業を効率的に実施するために組織された都道府県・全国段階の「連合会・中央会」等が連携して事業展開しています。



JAマークの大きな三角形は「自然」「大地」、小さな三角形は「人間」を表しています。左端の円は「農業の豊かさ」「実り」、さらには協同の精神に基づく「人の和」を象徴しています。

■JAグループの組織図



※1 組合員数は、「平成26事業年度総合農協統計表」(農林水産省)によるものです。

※2 JA数は、平成28年7月1日現在のJA全中調査によるものです。

JA共済が行う共済事業とは

共済とは、生活を取り巻くさまざまなリスク(ケガ・病気、火災・自然災害、交通事故など)に対して、組合員があらかじめ一定の「共済掛金」を拠出して協同の財産を準備し、不測の事故などが生じた場合に「共済金」として支払うことによって、組合員やその家族に生じる経済的な損失を補い、生活の安定を図る相互扶助(助け合い)の保障の仕組みです。

JA共済は、JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。



JA

- JA共済の窓口です。
- 組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。

JA共済連

- JAと一体となって、JA共済事業を運営しています。
- 各種の企画、仕組開発、資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

JA共済のあゆみ

JA共済は、農協の共済事業として昭和23年に始まって以降、共済事業を通じて組合員の生活を守り、豊かな地域社会づくりを目指してきました。

「二人ひとりでは弱くても、
手を取り合って結びつけば
強い力になる」

「JA共済の父」

協同組合による共済事業を実現した

賀川豊彦

JA共済の原点は、JA共済の父といわれる賀川豊彦にあります。

賀川は大恐慌後のアメリカで、友愛互助による協同組合の必要性を説き、その熱意と高い理想から多くのアメリカ市民に親しまれ、日本人初のノーベル文学賞・平和賞候補になるなどよく知られていた日本人の一人で、戦前・戦後日本においても労働運動、農民運動や協同組合運動で重要な役割を担った人物です。

昭和11年の論文『保険制度の協同化を主張す』において、「生命保険は資本主義的営利保険によって経営されており、勤労大衆の利益を図るものではない。生命保険に限らず、保険そのものは本来互助的であり、あらゆる保険を協同組合化すべきである」と主張。戦争などにより活動を中断されながらも、ひたむきに協同組合による共済事業実現に向けてまい進しました。

昭和22年に農業協同組合法が制定されて農協が誕生し、農協による共済事業の実施が認められると、賀川は自らの足で全国を回って農協が共済事業を行うことの必要性を訴求。これが各地の協賛と感動を呼び、各地で共済事業が開始され、現在のJA共済の基礎ができていきました。

また、賀川が共済に先んじて設立に寄与した相互扶助のための損害保険会社“共栄火災”もJA共済の普及活動に大いに力を貸し、JA共済の子会社となった現在に至るまで、組合員・利用者の皆さまへの優れた保障の提供とサービスの向上を図るために、JA共済と絶えず連携・協力をしています。

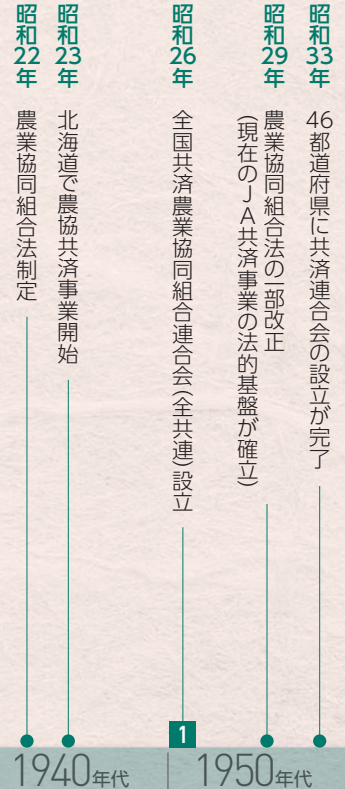
全国共済農業協同組合 連合会(全共連)設立(昭和26年)

1

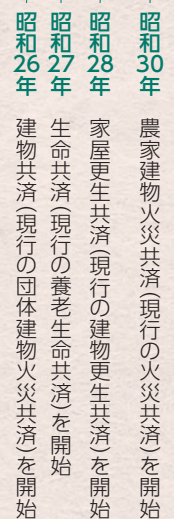
日本農業新聞



事業・組織のあゆみ



仕組み・サービスのあゆみ



農協の愛称・ロゴマークの変更に
ともない、愛称を「JA共済」に変更
(平成4年)

47都道府県共済連と
全共連が一斉統合(平成12年)

ラブレッツ
タブレット型端末機(Lablet's)を導入
(平成26年)

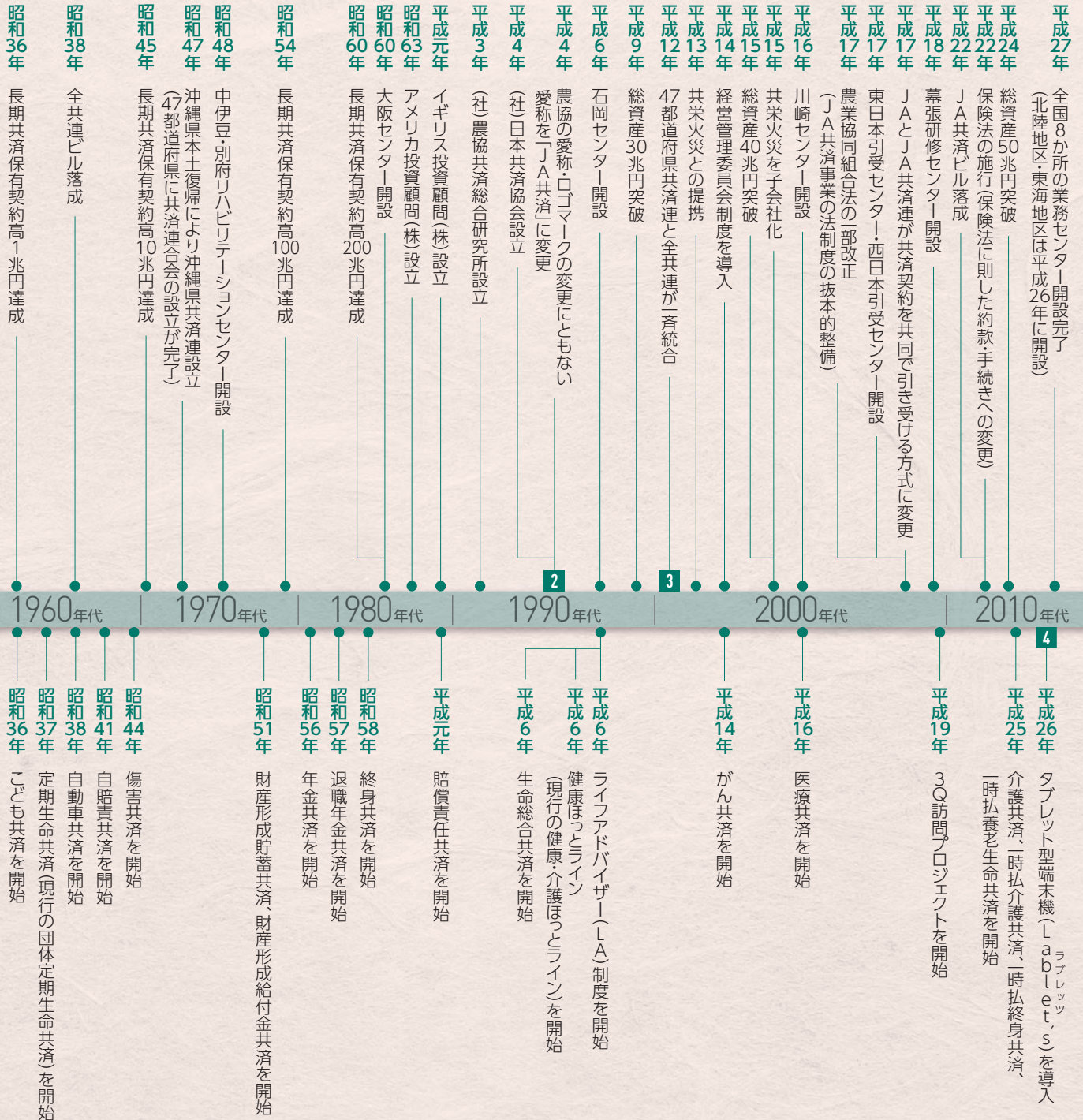
2



3



4



事業活動のご報告(平成27年度の事業トピックス)

地域密着の事業推進

JA共済では、組合員・利用者の皆さまのお宅に訪問し、コミュニケーションの強化を図ることで、一人ひとりのライフスタイルの変化やニーズにあった保障を提供するとともに、共済金をもれなくご請求いただくため、3Q訪問活動を展開しています。

平成27年度は、タブレット型端末機(Lablet's)^{ラブレッツ}を活用し、3Q訪問活動を通じたあんしんチェックと共済未加入者さまに対するはじまる活動に取り組み、組合員・利用者の皆さまとのつながりの強化を図りました。



契約者・利用者満足度の向上

ライフアドバイザー(LA)は、組合員・利用者の皆さまの幅広いニーズに対応できる知識を持つスタッフで、全国で21,818名が活動しています(平成28年3月末現在)。また、スマイルサポーターは、窓口対応や電話対応などを通じて、組合員・利用者の皆さまへさまざまな情報提供、提案を行っています。

自動車損害調査サービスについては、全国で約970か所のサービス拠点と約5,700名の損害調査サービス

担当者を配置するほか(平成27年4月1日現在)、フリーダイヤルによる事故受付の24時間・365日対応など、契約者・利用者の皆さまへのサービスの充実を図っています。

JA共済では、これらのスタッフの高度な知識の修得、能力向上を図るための各種研修会を実施するとともに、契約者・利用者満足度調査を踏まえた改善活動に取り組むことで、契約者・利用者対応力の強化を図っています。

連合会改革の実行

JA共済では、事業機能の強化に向けた連合会の組織再編に取り組んでおり、生命査定機能については、平成26年4月から段階的に地区業務センターへの機能集約を実施し、平成27年10月に全国8か所への集約が完了しました。この機能集約により、業務の効率化とあわせ、支払処理日数の改善を図りました。

また、契約者・利用者サービスの向上やJAにおける事務負担軽減を促進するため、仕組み・事務・電算システムの三位一体での再構築に取り組んでおり、平成28年4月には生命総合共済においてペーパーレス・キャッシュレスなどの新事務手続きを生命総合共済の仕組改訂とあわせて実施・展開しました。

農業者の皆さまへの取り組み

農業者の皆さまの安定した農業経営支援を目的として、農業を営むうえでのリスクを回避・軽減するための仕組みの提案を通じて、農業経営の実態に即した保障ニーズへの対応に取り組んでいます。



組合員・利用者の皆さまのニーズを反映した仕組みの開発

JA共済では、組合員・利用者の皆さま一人ひとりのニーズにあった「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供するため、毎年、組合員・利用者の皆さまや日頃推進活動を行っているライフアドバイザー（LA）等を対象とした生活保障に関するアンケートの実施等により、よりの確にニーズを把握した仕組みの開発を行っています。

平成27年10月には、シンプルで分かりやすい仕組みと万全な保障提供を実現するため、「自動車共済」について2種類あった仕組みを統一するとともに、未保障となっている農業用自動車を解消するための保障内容の拡充や利便性向上に資する改訂などを行いました。

また、平成28年4月には、入院の短期化や入院初期費用の高額化などの近年の医療環境をふまえた「医療

共済」の総合的な見直し、健康に不安のある方のニーズによりお応えしていく「引受緩和型終身共済」と「引受緩和型医療共済」の新設、自在性向上に資するための加入年齢範囲の拡大などの改訂を行いました。



地域貢献活動への取り組み

豊かで安心して暮らせる地域社会づくりに貢献するため、健康管理・増進活動や災害救援・復興支援、交通事故対策活動などのさまざまな活動に取り組んでいます。

また、心の豊かさや地域社会との絆づくりを大切にするとともに、JA共済の相互扶助（助け合い）の精神をお伝えするため、文化支援活動にも力を入れています。



国内外の協同組合との連携

JA共済は、協同組合運動や協同組合保険・共済事業の持続的な発展を通して組合員・利用者の皆さまの生活の安定や向上に寄与していくため、国内・海外を問わず、協同組合の価値や果たしている役割をより広く認知していただくためのさまざまな活動に参画しています。

国内では「国際協同組合年記念協同組合全国協議会（IYC 記念全国協議会）」や「日本協同組合連絡協議会（JJIC）」への参画を通じて、国際的には「国際協同組合同盟（ICA）」、「国際協同組合保険連合（ICMIF）」

およびその地域協会である「ICMIF アジア・オセアニア協会（AOA）」に参画し、さまざまな活動に取り組んでいます。



JA共済の事業展開の基本的考え方

JA共済は、JAグループの事業展開が変化するなかでも、JAとJA共済連の一体的な事業運営を強固にしつつ、将来にわたって、事業環境の変化に適切に対応した事業活動を展開することにより、組合員・利用者の皆さまの暮らしを守り、農業と地域社会づくりに貢献し続けていきます。

平成28年度から30年度 JA共済3か年計画

スローガン “地域に広げる助け合いの心 ~暮らしと営農を支えるJA共済~”

基本方向 1 | 組合員・利用者との関係強化の徹底と新たな仲間づくり

JAは、エリア戦略の徹底・実践を通じてよりきめ細やかな事業推進を展開し、組合員・利用者との関係強化の徹底と新たな仲間づくりに取り組めます。
連合会は、JAを支援する態勢を強化するとともに、新たな仲間の拡大を促進するための仕掛けづくりを進めます。

基本方向 2 | 事業の効率化の促進と永続的な保障提供に向けた態勢整備

連合会は、事業の効率化を促進するためのJAの事務負担軽減と連合会改革を着実に実践するとともに、万全な保障を永続的に提供し続けていくための態勢整備に取り組めます。

< 重点取組事項 >

<p>1 盤石な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢の強化</p>	<p>「ひと・いえ・くるま」の総合保障に加えて、リスク低減活動から万一後の支援・サポートまでの一連の取り組みの連動を強化し、組合員・利用者に一層の「安心」と「満足」を提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ エリア戦略を通じた地域密着の事業推進の実践と事業推進力の強化 ▶ 契約者・利用者満足度の向上に向けたサービスの強化 ▶ 連合会による総合的なJA支援の強化と支援態勢の確立
<p>2 共済事業としての地域活性化・農業経営に貢献する取り組みの強化</p>	<p>地域活性化・農業経営への取り組みを強化し、保障提供との相乗効果を発揮することで、健康で安心してくらす地域社会づくりに貢献します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域活性化に向けた地域貢献活動の取組強化 ▶ 農業経営に貢献する取り組みの強化 ▶ JAグループの取り組みと連動した農業振興等に貢献する活動の展開
<p>3 連合会改革の実践と永続的な健全性・信頼性の確保</p>	<p>永続的に共済責任を果たしていくため、事業の効率化と専門性の向上を促進し、将来にわたって健全性・信頼性を確保します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 連合会改革の着実な実践を通じた事業の効率化と専門性の向上 ▶ 永続的な保障提供に向けた健全性・信頼性の強化

CHAPTER

I

2015年度の 業績

「安心」と「満足」を提供するための
取り組みをより一層強化していきます。

事業概況(平成27年度の業績ハイライト)	12
資産の運用状況(平成27年度の運用ハイライト)	16
資産・負債等の状況	18
収支の状況	19
健全性を表す指標	20

事業概況 (平成27年度の業績ハイライト)

国内経済は、緩やかな回復基調は続いているものの、新興国を中心とした世界経済の減速などの影響を受けて、回復のテンポが鈍化しています。

農業をめぐる情勢については、農業者の減少や高齢化が進むなか、集落営農や法人経営体が増加するなど、大規模化・法人化が進んでおり、農業構造の変化が加速しています。

このような事業環境下にあって、JA共済は、“次代へつなぐ地域の絆～もっと安心、もっと信頼されるJA共済をめざして～”をスローガンとする「平成25年度から27年度 JA共済3か年計画」の最終年度として、その実現に向け精力的に事業推進に取り組み、次のとおりの成果を得ることができました。

主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

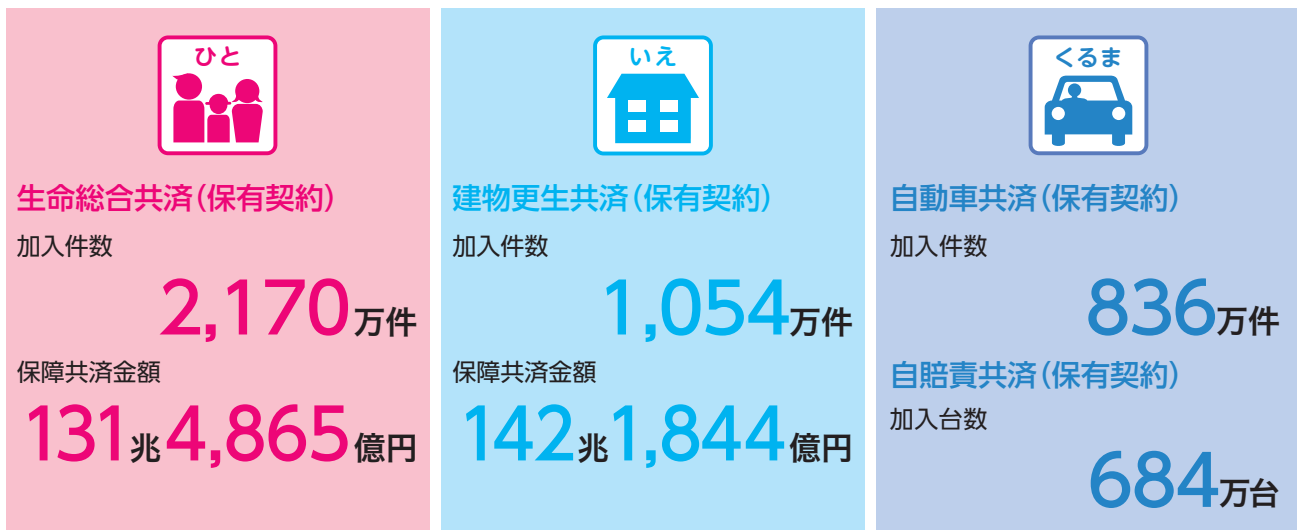
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経常収益	77,010	77,906	70,546	67,269	71,891	
経常利益	909	2,015	2,543	2,414	2,766	
基礎利益	4,521	4,983	5,810	5,407	7,166	
当期剰余金または当期損失金(△)	△949	918	1,238	1,324	1,304	
剰余金の配当の金額 (会員配当額)	出資配当金	57	128	135	136	136
	事業分量配当金	70	40	80	105	139
出資金	6,918	7,523	7,569	7,569	7,567	
出資口数(千口)	6,918	7,523	7,569	7,569	7,567	
純資産額(純資産の部合計)	24,926	29,609	31,621	36,650	35,902	
総資産額(資産の部合計)	476,332	506,909	523,556	541,782	558,375	
うち特別勘定資産(百万円)	90	89	94	109	91	
責任準備金残高	430,113	452,853	466,374	477,761	494,823	
貸付金残高	21,243	18,800	15,265	13,160	11,700	
有価証券残高	423,905	453,930	473,887	498,971	512,850	
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率(%)	633.4	708.8	821.2	1,027.0	797.7	
職員数(名)	6,246	6,239	6,152	6,095	6,084	
保有契約高	3,037,308	2,973,299	2,894,016	2,811,919	2,736,824	

※1 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は平成27年度より南海トラフ地震等の地震研究の最新知見を反映し、大規模自然災害にかかるリスクの算定方法を見直しています。なお、平成26年度までのリスクの算定方法を平成27年度末に適用したと仮定した数値は1,176.2%です。ただし、JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

※2 保有契約高は長期共済(生命総合共済、建物更生共済、財産形成貯蓄共済)の各保有契約高の合計です。

JA共済の主な加入状況

JA共済は、組合員・利用者の皆さまの暮らしをサポートするため、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しており、数多くの方にご加入いただいています。



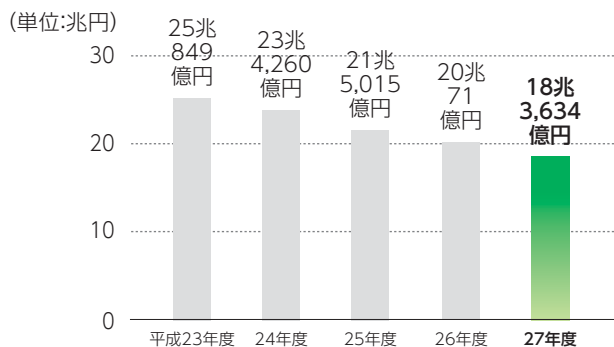
長期共済 新契約高

保障共済金額

18兆3,634億円

長期共済の新契約高は、満期共済金額4兆6,701億円(前年度比116.5%)、保障共済金額18兆3,634億円(前年度比91.8%)となりました。

〈長期共済 新契約高の推移〉



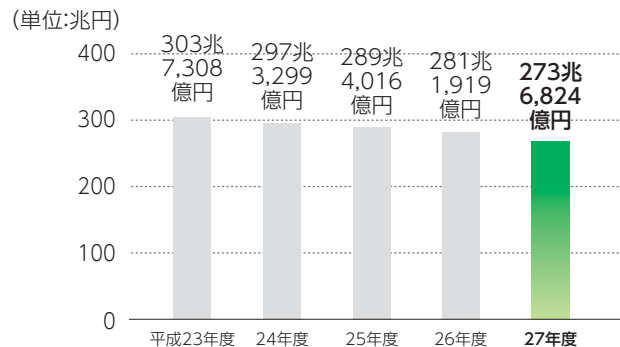
長期共済 保有契約高

保障共済金額

273兆6,824億円

長期共済の保有契約高は、満期共済金額53兆7,360億円(前年度比101.6%)、保障共済金額273兆6,824億円(前年度比97.3%)となりました。

〈長期共済 保有契約高の推移〉



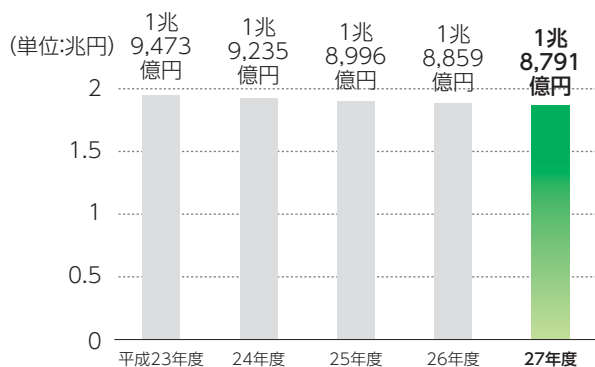
年金共済 保有契約高

年金年額

1兆8,791億円

年金共済の新契約高は、年金年額1,031億円(前年度比98.4%)、また、保有契約高は年金年額1兆8,791億円(前年度比99.6%)となりました。

〈年金共済 保有契約高の推移〉



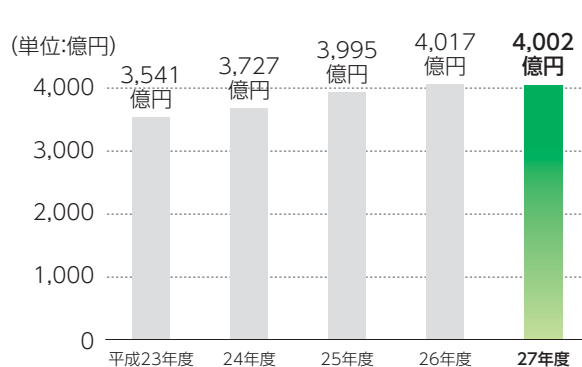
短期共済 新契約高

共済掛金

4,002億円

短期共済の新契約高は、契約件数2,587万件(前年度比100.3%)、JA共済連が収納した共済掛金は4,002億円(前年度比99.6%)となりました。

〈短期共済 新契約高の推移〉



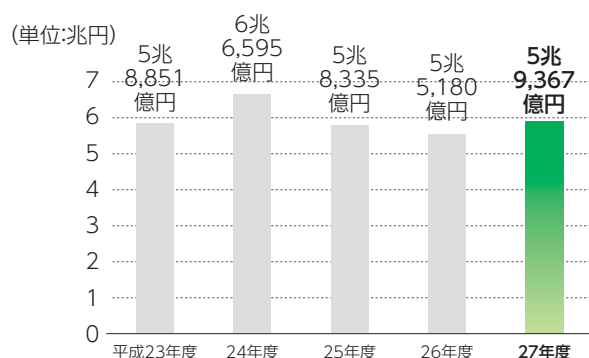
共済掛金

5兆9,367億円

JA共済連が収納した共済掛金は、5兆9,367億円(前年度比107.6%)となりました。

※平成24年度より、過年度(平成23年度)分を含めて表示内容を変更しています。

〈共済掛金の推移〉

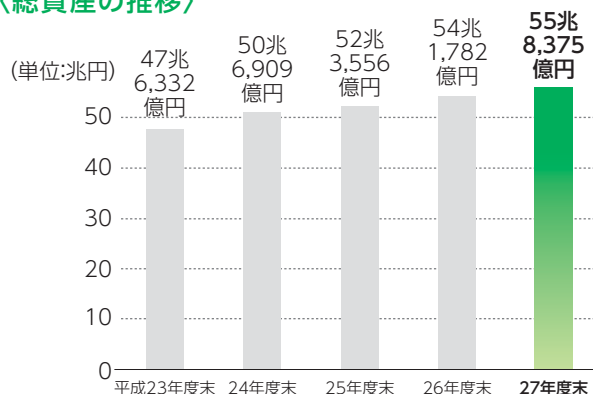


総資産

55兆8,375億円

総資産は、55兆8,375億円(前年度末比103.1%)となりました。なお、ご契約者の皆さまへの共済金等の支払いに備え、積み立てている共済契約準備金は51兆524億円(前年度末比103.6%)となりました。

〈総資産の推移〉



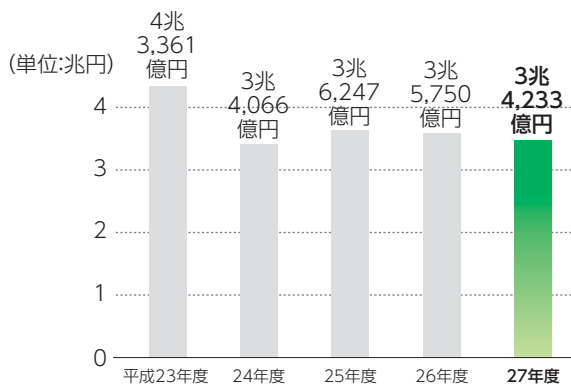
共済金支払額

3兆4,233億円

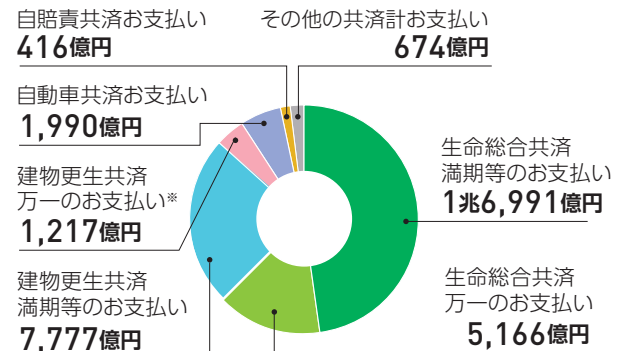
共済金支払額は、総額で3兆4,233億円(前年度比95.8%)となりました。

内訳は、満期共済金2兆5,111億円(前年度比96.3%)、事故共済金9,121億円(前年度比94.4%)となっています。

〈共済金支払額の推移〉



〈共済金支払額の内訳〉



※建物更生共済における万一期のお支払いのうち、自然災害に対するお支払いは844億円です。

〈建物更生共済における自然災害に対する共済金支払状況〉

平成27年度の主なお支払い

- 平成27年9月
台風18号に伴う集中豪雨 (茨城・宮城・栃木ほか)
6,403件 / **83**億円
- 平成27年7月
台風11号 (香川・徳島・和歌山ほか)
8,109件 / **23**億円
- 平成27年8月
台風15号 (熊本・福岡・鹿児島ほか)
97,482件 / **375**億円

過去の主なお支払い

- 平成23年3月
東日本大震災 (宮城・福島・岩手ほか)
681,124件 / **9,349**億円
- 平成25年11月～平成26年3月
平成25年度雪害 (山梨・埼玉・群馬ほか)
168,025件 / **785**億円
- 平成16年10月
新潟県中越地震 (新潟・群馬・福島ほか)
87,659件 / **773**億円
- 平成7年1月
阪神・淡路大震災 (兵庫・大阪・京都ほか)
101,535件 / **1,188**億円
- 平成16年9月
台風18号 (山口・熊本・福岡ほか)
284,560件 / **1,083**億円
- 平成11年9月
台風18号 (熊本・山口・鹿児島ほか)
180,030件 / **638**億円



※平成7年以降の主なお支払い状況を掲載しています。

資産の運用状況(平成27年度の運用ハイライト)

資金運用環境

国内長期金利(10年国債利回り)は0.41%で始まりまし。欧米金利の上昇に連れて反発する局面もありましたが、中国経済の減速などを受けた世界経済の先行きに対する不透明感などを背景に低下基調となるなか、日銀のマイナス金利政策導入を受けて大幅に低下し、△0.05%で期末を迎えました。

国内株式相場(日経平均株価)は19,129.75円で始まりまし。円安進行や好調な企業業績などを背景に上昇基調を辿り、21,000円近くまで上昇しましたが、中国株価の急落を契機に世界的に株安が進行しまし。その後は、米国株価の反転上昇に加え、

日欧の金融緩和期待などから堅調に推移したものの、年末以降は原油安の進行などに伴い、世界経済の減速懸念が強まったことから軟調に推移し、16,758.67円で期末を迎えました。

為替(円/ドル)相場は120.13円で始まりまし。当初は堅調な米国経済を背景に円安基調で推移しましたが、その後は、中国株価の急落を契機とした世界的な株安や、新興国を中心とした世界経済の減速懸念、米国の早期利上げ観測の後退などから円高傾向となり、112.68円で期末を迎えました。

	平成26年度末	平成27年度末
長期金利(10年国債利回り)	0.40%	△0.05%
株式相場(日経平均株価)	19,206.99円	16,758.67円
為替相場(円/ドルレート)	120.17円	112.68円

運用方針

JA共済連は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。

この負債特性を考慮し、共済金や返れい金等の

支払いを将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでいます。

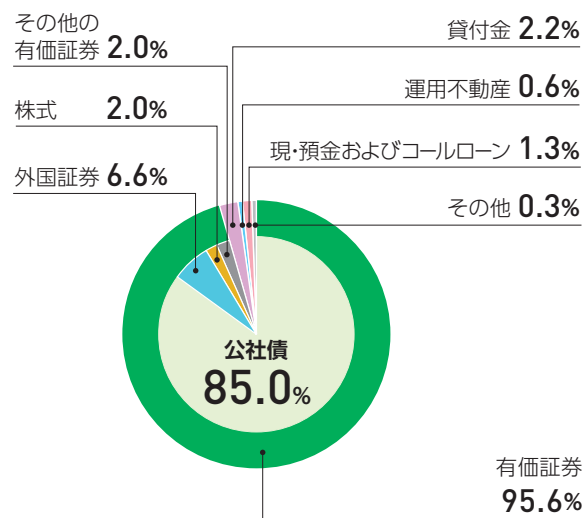
運用実績の概要

長期安定的な収益基盤の維持・強化に向けて、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付等)を主体とした運用に取り組みました。また、株式等の運用については、市場動向や価格変動リスクを踏まえた取得・売却に取り組みました。

運用資産

53兆6,233億円

〈運用資産の内訳〉



公社債

負債特性を考慮しつつ、長期的な収益基盤の維持・強化に向けて国債を中心に取得しました。

平成27年度末の保有額は45兆5,747億円、運用資産に対する構成比は85.0%となっております。

貸付金

信用リスクを勘案した適正な収益確保を基本として、多様な資金需要に対応するとともに、債権保全が懸念される貸付先に対しては、保全強化・回収に努めました。

平成27年度末の残高は1兆1,700億円、運用資産に対する構成比は2.2%となっております。

株式(国内株式)

個別銘柄の調査・分析に基づき、中長期的に成長が期待される銘柄を取得する一方、企業の成長性が期待できないと判断した銘柄や割高と判断した銘柄を売却しました。

平成27年度末の保有額は1兆727億円、運用資産に対する構成比は2.0%となっております。

外国証券

円建外債と外貨建債券・外国投資信託などがありますが、投資環境の変動によるリスクを抑制しつつ、収益性向上に向けて取り組みました。

平成27年度末の保有額は3兆5,576億円、運用資産に対する構成比は6.6%となっております。

資産・負債等の状況

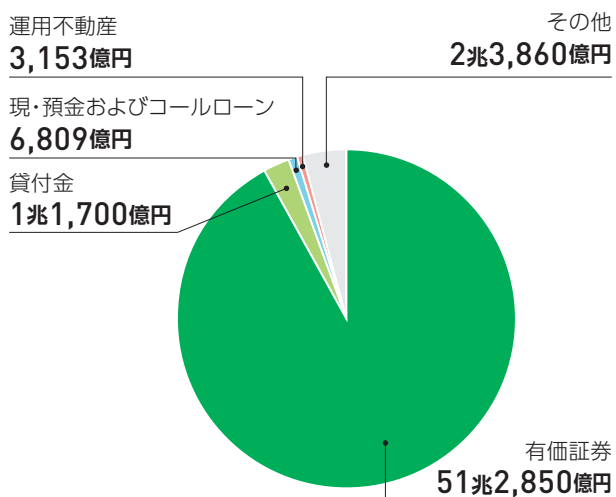
資産

総資産は、前年度末より1兆6,592億円(3.1%)増加し、55兆8,375億円となりました。このうち有価証券は51兆2,850億円(総資産に占める割合91.8%)、貸付金は1兆1,700億円(同2.1%)、運用不動産は3,153億円(同0.6%)となりました。

貸借対照表

科 目	平成26年度末	平成27年度末
現・預金	655	6,809
コールローン	4,474	-
金銭の信託	948	885
金銭債権	1,939	833
有価証券	498,971	512,850
貸付金	13,160	11,700
運用不動産	3,348	3,153
未収共済掛金	2,453	3,581
未収再保険勘定	163	170
その他資産	1,767	2,619
業務用固定資産	1,292	1,543
資本貸付金	1,000	1,000
外部出資	3,104	3,096
繰延税金資産	8,565	10,172
貸倒引当金	△ 60	△ 40
外部出資等損失引当金	△ 2	△ 2
資産の部合計	541,782	558,375

〈資産の内訳(平成27年度末)〉



負債・純資産

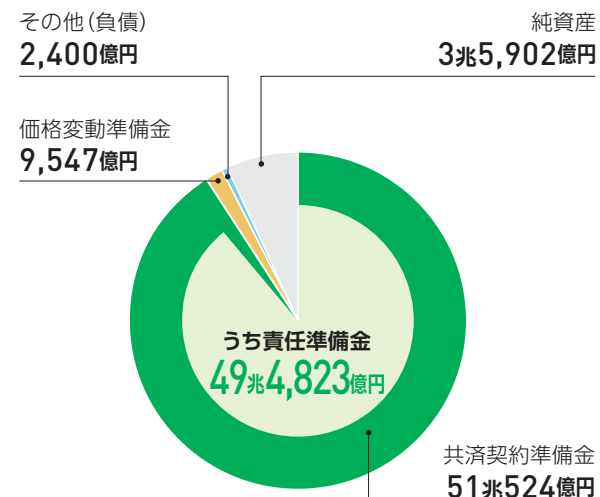
負債の合計は、前年度末より1兆7,340億円(3.4%)増加し、52兆2,472億円となり、このうち責任準備金は、前年度より1兆7,061億円(3.6%)増加し、49兆4,823億円となりました。

純資産の合計は、3兆5,902億円となりました。

(単位:億円)

科 目	平成26年度末	平成27年度末
共済契約準備金	492,690	510,524
うち責任準備金	477,761	494,823
未払再保険勘定	190	181
代理店勘定	1	1
共済資金	76	83
その他負債	2,704	1,651
諸引当金	489	483
価格変動準備金	8,979	9,547
負債の部合計	505,132	522,472
出資金	7,569	7,567
利益剰余金	18,698	19,761
利益準備金	3,038	3,303
その他利益剰余金	15,660	16,458
処分未済持分	△ 1	-
会員資本合計	26,266	27,328
その他有価証券評価差額金	10,384	8,574
評価・換算差額等合計	10,384	8,574
純資産の部合計	36,650	35,902
負債及び純資産の部合計	541,782	558,375

〈負債・純資産の内訳(平成27年度末)〉



収支の状況

経常損益

経常収益は、前年度より4,621億円(6.9%)増加し、7兆1,891億円となりました。

このうち直接事業収益は、受入共済掛金の増加等に伴い、前年度より4,179億円(7.6%)増加し、5兆9,499億円となりました。また、財産運用収益は、前年度より507億円(4.6%)増加し、1兆1,607億円となりました。

経常費用は、前年度より4,269億円(6.6%)増加し、6兆9,125億円となりました。

このうち直接事業費用は、支払共済金の減少等に伴い、前年度より1,958億円(3.9%)減少し、4兆7,931億円となりました。また、共済契約準備金繰入額は、責任準備金繰入額の増加等に伴い、前年度より5,734億円(48.7%)増加し、1兆7,508億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度より352億円(14.6%)増加し、2,766億円となりました。

特別損益

特別利益は、前年度より28億円(85.8%)増加し、61億円となり、特別損失は、前年度より23億円(346.1%)増加し、30億円となりました。

当期剰余金

当期剰余金は、前年度より19億円減少し、1,304億円となりました。

剰余金処分額

当期末処分剰余金2,089億円に、任意積立金取崩額789億円を加えた2,878億円のうち、各会員に対して136億円を出資配当金として(出資配当率は年1.80%)、139億円を事業分量配当金として配当しています。さらに、共済契約特別積立金、経営基盤整備積立金および地域・農業活性化積立金などの任意積立金への積み立てが2,026億円となっています。

損益計算書

(単位:億円)

科 目	平成26年度	平成27年度
経常収益	67,269	71,891
直接事業収益	55,319	59,499
共済契約準備金戻入額	739	681
財産運用収益	11,100	11,607
その他経常収益	110	103
経常費用	64,855	69,125
直接事業費用	49,890	47,931
共済契約準備金繰入額	11,773	17,508
財産運用費用	659	1,309
価格変動準備金繰入額	873	568
事業普及費	234	237
事業管理費	1,023	1,035
その他経常費用	400	535
経常利益	2,414	2,766
特別利益	33	61
特別損失	6	30
税引前当期剰余	2,440	2,797
法人税等合計	396	415
法人税、住民税及び事業税	1,156	1,322
法人税等調整額	△760	△907
契約者割戻準備金繰入額	719	1,078
当期剰余金	1,324	1,304
当期首繰越剰余金	77	284
災害救援積立金取崩額	1	2
交通事故対策基金取崩額	18	18
経営基盤整備積立金取崩額	345	479
当期末処分剰余金	1,767	2,089

剰余金処分計算書

(単位:億円)

科 目	平成26年度	平成27年度
当期末処分剰余金	1,767	2,089
任意積立金取崩額	-	789
剰余金処分額	1,483	2,562
利益準備金	264	260
任意積立金	976	2,026
出資配当金	136	136
事業分量配当金	105	139
次期繰越剰余金	284	316

健全性を表す指標

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の状況

平成27年度末のJA共済連の支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は797.7%となっており、十分な支払余力を確保しています。

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

(単位:億円)

797.7%

	平成26年度末	平成27年度末	増減
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A)	99,150	101,435	2,284
リスクの合計額(B)	19,308	25,431	6,123
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$	1,027.0%	797.7%	△ 229.3%

※支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は平成27年度より南海トラフ地震等の地震研究の最新知見を反映し、大規模自然災害にかかるリスクの算定方法を見直しています。なお、平成26年度までのリスクの算定方法を平成27年度末に適用したと仮定した数値は1,176.2%です。

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク(大規模自然災害など)に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。

JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となります。

実質純資産額

平成27年度末のJA共済連の実質純資産額は18兆6,532億円、対総資産比率は33.4%となっており、高水準を確保しています。

実質純資産額

(単位:億円)

18兆6,532億円

	平成26年度末	平成27年度末	増減
実質純資産額	145,863	186,532	40,668
対総資産比率	26.9%	33.4%	6.5%

実質純資産額

実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの(異常危険準備金、価格変動準備金など)を除いた額」を控除して算出します。

基礎利益

平成27年度のJA共済連の基礎利益は、「逆ざや」対応により、一層の健全性確保を推し進めた結果、基礎利益中の利差損が解消したことなどから、7,166億円となっています。

基礎利益

(単位:億円)

7,166億円

	平成26年度	平成27年度	増減
基礎利益	5,407	7,166	1,758
費差損益	1,435	1,356	△ 78
利差損益	△ 1,043	326	1,370
危険差損益	5,015	5,483	467

基礎利益

基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出されます。

共済事業は、長期間にわたってご契約者の皆さまへの保障を確実に履行するために、共済掛金（予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率）の設定にあたって、あらかじめ将来のリスクに備えて適度の安全性を確保しています。このため、この予定の率と決算による実績との差額が発生することになります。

再保険の取り組み

再保険とは、共済団体や保険会社が引き受けている共済・保険契約上の責任（リスク）の一部（または全部）を、国内外の他の保険会社等に移転する保険取引のことをいいます。

JA共済連では、大規模自然災害が発生した場合でも健全な経営が維持できるよう、リスク分散の一

環として再保険を実施しています。

なお、再保険先の選定については、再保険契約実績や第三者機関による信用力（格付け）等に関する情報を総合的に評価・判断したうえで、慎重に選定しています。

資産の自己査定

資産の自己査定とは、保有する資産について自らそれぞれのリスクを検証・分析し、そのリスクの度合と回収可能性に応じて償却・引当を行い、経営の健全性・透明性を確保していくためのルールです。

JA共済連では、農林水産省が公表している「共済事

業実施機関に係る検査マニュアル」に準拠した「資産査定規程」「資産査定実施要領」という2つの基準を設定しています。この基準に基づき、資産全体（仮払・繰延消費税、繰延税金資産などを除きます）に対して適正な自己査定と厳格な償却・引当を実施しています。

〈分類区分の定義および分類区分ごとの償却・引当の概要〉

分類区分	定義	償却・引当の概要
非分類	回収の危険性または価値の毀損（きそん）の危険性について問題のない資産	貸付金などについて、一般貸倒引当金（貸付金残高等×予想損失率）を計上 ※予想損失率は、貸倒実績率に基づき、債務者の区分に応じて算出
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が十分に満たされないため、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権などの資産	
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念があり、従って、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推測が困難な資産	貸付金などについて、個別貸倒引当金等（債務者の区分に応じた必要額）を計上
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産	個別貸倒引当金を計上または直接償却

〈平成27年度決算における自己査定結果〉

査定対象資産57兆4,557億円のうち、非分類資産については57兆4,225億円（構成比99.9%）となっています。一方、分類資産は331億円であり、うちⅡ分類は327億円、Ⅲ分類は2億円、Ⅳ分類は1億円となっています。

〈平成27年度決算における償却・引当結果〉

非分類およびⅡ分類資産に対する引当額として、一般貸倒引当金を40億円、Ⅲ分類資産に対する引当額として、個別貸倒引当金等を2億円計上しています。Ⅳ分類資産については、その全額（1億円）を直接償却により処理しています。

責任準備金の十分な積み増し

JA共済連では、将来の共済金の支払いに備え、法令等で定められている積立方式のうち最も積立水準が高い方式（平準純共済掛金式）による責任準備金の積み立てを行っています。

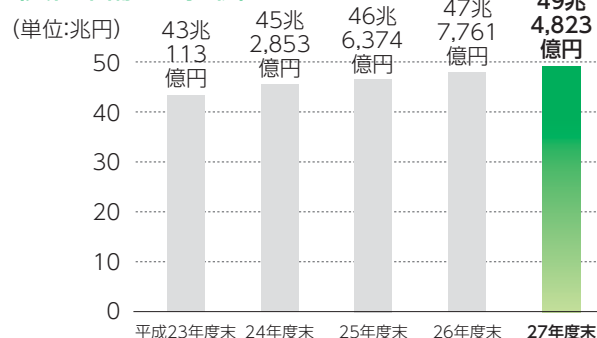
さらに、「逆ざや」に対応し、一層の健全性を確保するために、一部の生命総合共済契約および建物更生共済契約を対象に責任準備金を追加して積み立てています。

責任準備金

49兆4,823億円

また、責任準備金として、毎年、異常危険準備金の積み増しとともに再保険も実施し、大規模自然災害などに備えています。

〈責任準備金の推移〉



CHAPTER II

JA共済連の 運営について

経営の健全性の向上に努め、
さらなる安心の提供をめざしています。

JA共済の経営体制(ガバナンス)	24
内部統制システム構築の取り組み	25
コンプライアンス・リスク管理の取り組み	26
コンプライアンス(法令等遵守)の徹底	27
金融ADR制度への対応	28
個人情報保護の取り組み	29
反社会的勢力への対応	30
利益相反管理方針の概要	30
リスク管理の取り組み	31
仕組開発・引受・支払体制の強化	34
ディスクロージャーの充実	36

JA共済の経営体制(ガバナンス)

JA共済連では、事業環境の変化に機動的に対応できる業務執行体制を確立するため、「経営管理委員会制度」などを導入しています。なお、経営管理態勢の強化を図るため、「コンプライアンス委員会」、「統合リスクマネジメント(ERM)委員会」、「共済金支払管理委員会」などを設置しています。

経営管理委員会

経営管理委員会は、JA共済連の事業運営に会員JAの意思を反映するための機関として、業務の基本方針や重要事項を決定します。また、経営管理委員会は、理事を選任するとともに、経営管理委員会に理事を

出席させて必要な説明を求めることができるなど、理事の業務執行を監督しています。経営管理委員は、正会員の代表による推薦会議による推薦を受け、総会・総代会において選任されます。

理事会

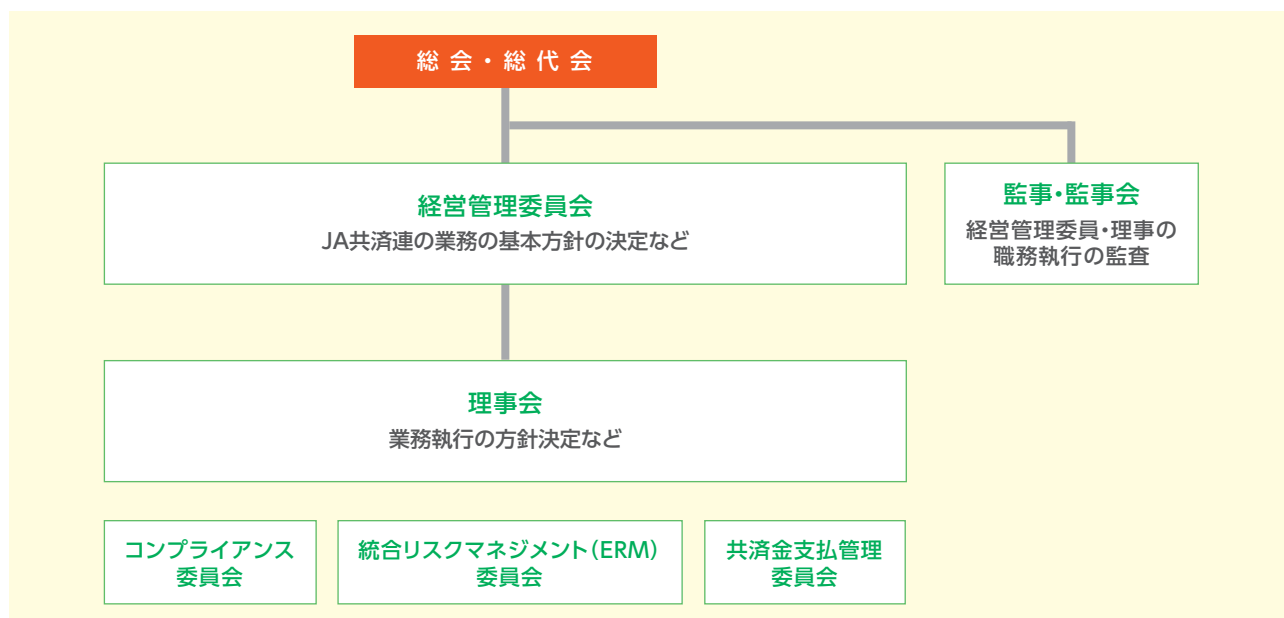
理事会は、実務専任体制による迅速・的確な業務執行のための機関として、経営管理委員会で決定された基本方針に従い、業務執行にかかる方針決定や

理事の職務執行の監督を行います。理事は、経営管理委員会において選任されます。

監事・監事会

監事は、経営管理委員および理事の職務執行を監査しています。監事は正会員の代表による推薦会議による推薦を受け、総会・総代会において選任されます。

また、監査に関する重要事項について報告・協議・決定するため、監事会を設置しています。



内部統制システム構築の取り組み

JA共済は、相互扶助の理念を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の皆さまの信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供することを使命としています。JA共済連は、この使命の達成に向けて、法令・定款等を遵守することを経営姿勢の基本に、業務の健全性・適切性を確保するため、経営管理委員会において「JA共済連 内部統制システム構築に関する基本方針」を定めています。

JA共済連 内部統制システム構築に関する基本方針

1 経営管理委員、理事および職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) JA共済連は、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス重視の組織風土を醸成するとともに、コンプライアンスを円滑かつ効果的に実施するための組織体制および運営方法を定めます。
- (2) JA共済連は、コンプライアンス態勢を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を協議するとともに、コンプライアンスを統括する部署がコンプライアンスに関する取り組みを企画・立案・調整・推進します。また、内部通報の仕組みとしてコンプライアンス・ホットラインを整備します。
- (3) JA共済連は、被監査部門から独立した内部監査部門により、実効性のある内部監査を実施し、適宜理事に報告するとともに、内部監査の実施状況やその結果を経営管理委員会に報告します。
- (4) JA共済連は、反社会的勢力排除の基本方針を制定し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力への対応体制を整備するとともに、警察・弁護士等とも連携し、毅然とした姿勢で組織的に取引を含めた関係遮断を徹底します。

2 経営管理委員および理事の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

JA共済連は、文書管理規則を制定し、経営管理委員および理事の職務執行にかかる情報を適切に保存・管理します。

3 損失の危険の管理(リスク管理)に関する規程およびその他の体制

- (1) JA共済連は、リスク管理基本方針を制定し、各種リスクを体系的・組織的に管理します。
- (2) JA共済連は、リスク管理基本方針のもと、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」に区分し、リスク区分毎の管理を行うとともに、すべてのリスクを統合的に管理する統合リスク管理を行います。また、それぞれの管理方針・管理規程・管理担当部門を定め、適切なリスクの把握やコントロールを行います。

4 経営管理委員および理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) JA共済連は、経営管理委員会において業務執行上の基本方針や重要事項の決定を行うとともに、理事会において業務執行方針の決定や日常業務を迅速・的確に執行します。
- (2) JA共済連は、経営管理委員会規程および理事会規程を制定し、各々の議決事項や報告事項を定めるとともに、組織規程を制定し、業務組織、分掌業務および職務権限を明確にすることで、業務の組織的かつ能率的運営を図ります。
- (3) JA共済連は、中長期の事業計画および毎事業年度の事業計画を策定するとともに、これらの計画の達成状況の検証を行い、その結果を経営管理委員会および理事会に報告します。

5 子会社における業務の適正を確保するための体制

- (1) JA共済連は、子会社における業務の適正を確保するため、子会社管理規程を制定し、子会社に関する設立、出資および管理の基本原則ならびに管理体制を明確にします。

- (2) JA共済連は、子会社管理規程に基づき、子会社取締役の職務の執行状況等について、子会社に報告を求めるとともに、子会社の経営状況等について経営管理委員会および理事会に報告します。

- (3) JA共済連は、子会社管理規程に基づき、子会社において、損失の危険の管理に関する規程その他の体制、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制ならびに取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制が整備されるよう、子会社に対し必要な助言・指導等を行います。

6 監事の職務を補助すべき職員に関する体制ならびに当該職員の経営管理委員および理事からの独立性ならびに監事の当該職員に対する指示の実効性の確保に関する体制

- (1) JA共済連は、監事の職務を補助するため、監事会事務局を設置します。
- (2) 監事会事務局に配置された職員は、監事の指示に従い業務を遂行します。
- (3) 監事会事務局に配置する職員の人事異動および人事考課については、あらかじめ監事の意見を聴取し、当該意見を尊重します。

7 監事への報告に関する体制および報告をした者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 経営管理委員、理事および職員は、監事の求めに応じて、いつでも事業の報告を行います。
- (2) 経営管理委員、理事および職員は、JA共済連に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、または、JA共済連および子会社について重大な法令・定款違反その他著しく不当な事実があることを把握したときは、当該事実を監事に報告します。
- (3) JA共済連の子会社役員は、子会社において重大な法令・定款違反その他著しく不当な事実があることを把握したときは、JA共済連のコンプライアンスを統括する部署を通じ、当該事実をJA共済連の監事に報告します。
- (4) コンプライアンスを統括する部署は、内部通報制度の運用状況および相談・照会事項について定期的に監事に報告します。
- (5) 監事への報告をした者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いをしてはならないこととします。

8 監事の職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針

JA共済連は、監事の職務の執行にかかる費用等について、JA共済連が監事の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、これを支払うこととします。

9 その他監事監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監事は、経営管理委員会および理事会に出席するほか重要な会議に出席して、意見を述べることが出来ます。
- (2) 経営管理委員会会長および代表理事等は、監事との定期的な会合をもち、意見交換を行います。
- (3) 経営管理委員、理事および職員は、監事からの調査に協力します。
- (4) その他、経営管理委員、理事および職員は、監査規程に定めのある事項を尊重します。

コンプライアンス・リスク管理の取り組み

JA共済連では、全国のJAと連携し、JA共済として統一した対応を実現するために「JA共済コンプライアンス・リスク管理方針」を定め、JA共済コンプライアンス点検などを実施しています。

JA共済事業に携わるすべての役職員が、この方針をもとに、JA共済の信頼性の維持・向上を図り、組合員・利用者の皆さまに、さらに「安心」と「満足」をご提供できるよう努めています。

JA共済コンプライアンス・リスク管理方針による他事業との連携強化

1 JAの役割

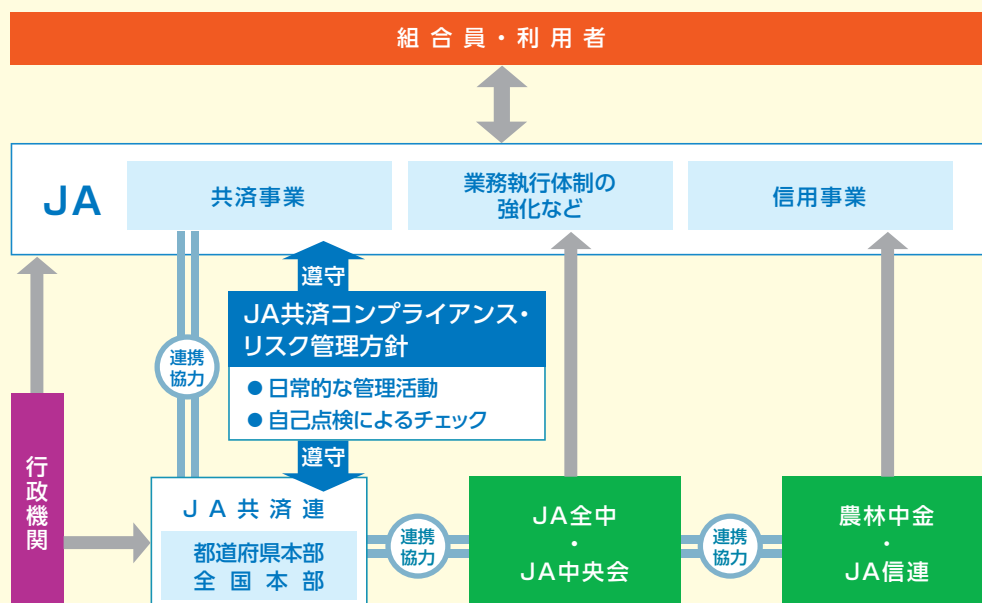
JAは、JA共済の推進、引き受け、掛金収納、契約保全、共済金支払いなど共済事業を実施するうえで本方針を遵守し、また、本方針に基づくJA共済連の指導を遵守します。

2 JA共済連の役割

JA共済連は、JA共済のコンプライアンスおよびリスク管理に関する総合的な取組施策を企画するとともに、共済事業を実施するうえで本方針を遵守し、また、本方針に基づくJAにおけるコンプライアンスおよびリスク管理の取り組みを支援・指導します。

3 JA全中・JA中央会との連携

JA共済連は、JA共済連の役割を的確に果たすために、JA全中・JA中央会と密接な連携を図っています。



コンプライアンス(法令等遵守)の徹底

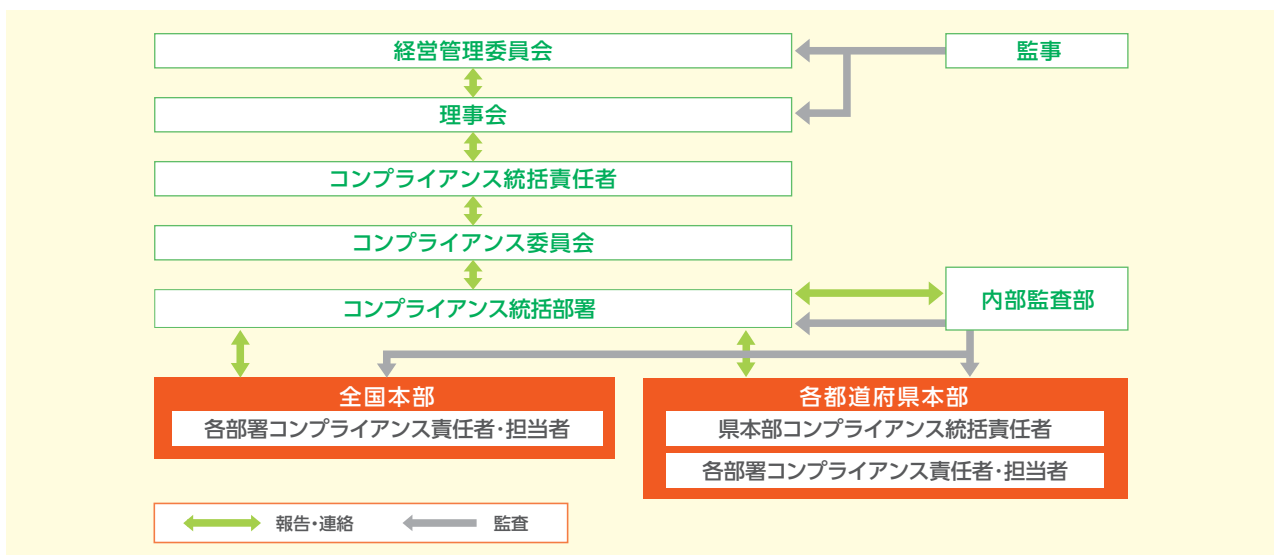
JA共済事業は社会性の強い事業であり、組合員・利用者の皆さまをはじめ地域社会との信頼関係を維持・強化するため、コンプライアンスを重視した業務運営に努めています。

また、JA共済連では、コンプライアンスに関する重要事項については経営管理委員会の承認を受けるなど、経営管理委員会が具体的・積極的に関与する体制をとっています。

JA共済連におけるコンプライアンス態勢

コンプライアンス態勢を推進するため、コンプライアンス統括責任者(理事長)を置くとともに、コンプライアンス全般にわたる取り組みの企画から推進までを担う専任のコンプライアンス統括部署を設置しています。

さらに、各都道府県本部には県本部コンプライアンス統括責任者(県本部長)を置き、各部署単位にコンプライアンス責任者(部長)と担当者(課長)を配置しています。各職場の日常業務において、役職員一人ひとりが法令等にとった業務を実施するよう努めています。



勧誘方針の策定・公表

JA共済連では、組合員・利用者の皆さまからより一層の信頼をいただけるよう、JA共済の勧誘にあたっての方針を定め、公表しています。

金融商品の勧誘方針

JA共済連は、金融商品販売法の趣旨の通り、共済の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

- 1 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な共済の勧誘と情報の提供を行います。
- 2 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4 お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
- 5 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

※JAにおける金融商品の勧誘方針については、JAごとに定めていますので、お近くのJAにご確認ください。

コンプライアンスの実践に向けて

コンプライアンスの実践にあたって独自の『コンプライアンス・マニュアル』を作成し、全役職員に配付しています。これは、全役職員がコンプライアンスを正しく理解し、実践していくための手引書であり、全職員を対象とした研修もこれに基づいて実施しています。

また、共済推進のコンプライアンスについては、『共済推進コンプライアンス・ハンドブック』を作成し、JAでの共済推進研修会などを通じて、周知徹底を図っています。

金融ADR制度への対応

JA共済連では、法令に定められている苦情処理措置および紛争解決措置を講じ、ご利用者さまからのご相談・苦情に真摯に向き合い、迅速・適正な措置を図るよう努めています。

1 苦情処理措置の内容

JA共済にかかるご相談・苦情等は、ご加入先のJAの本支所(JA共済相談・苦情等受付窓口)でお受けします。JAでは規則の制定などご相談・苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切に対応し、ご相談・苦情等の迅速な解決に努めます。また、JA共済相談受付センターでは、JA共済全般に関するお問い合わせのほか、ご相談・苦情等もお電話で受け付けており、お申出者のご了解を得たうえで、ご加入先のJAに対して解決を依頼します。JA共済連は、JAと連携し解決に向けた対応を支援します。

JA共済に関するご相談・苦情窓口

【ご加入先のJA】

ご相談・苦情等は、ご加入先のJAにお申し出ください。JAの電話番号に関しましては、JA共済ホームページ(<http://www.ja-kyosai.or.jp>)でもご確認ください。ご不明な場合には、JA共済相談受付センターまでお問い合わせください。

【JA共済相談受付センター】

JA共済全般に関するお問い合わせ・ご相談・苦情等を電話でお受けしています。

0120-536-093

【受付時間】9時～17時

(土日・祝日および12月29日～1月3日を除く)

2 紛争解決措置の内容

ご利用の皆さまからのご相談・苦情等については、JAが対応を行いますが、ご納得のいく解決に至らない場合は、下記の中立的な外部機関に解決の申し立てを行うことができます。また、JA・JA共済連は下記外部機関をご紹介します。その外部機関の標準的な手続きの概要等の情報を提供します。

ご利用可能な外部機関

- 1 一般社団法人 日本共済協会 共済相談所
共済全般に関するお問い合わせのほか、ご利用の皆さまからのご相談・苦情等について、JAとの間で解決できない場合は、中立的な外部機関である「一般社団法人 日本共済協会 共済相談所」にご相談いただくこともできます。

<http://www.jcia.or.jp/adr/index>

TEL 03-5368-5757

【受付時間】9時～17時

(土日・祝日および12月29日～1月3日を除く)

ただし、自動車事故相手方への損害賠償に関わるものは、お取り扱いしていません。

- 2 一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構
<http://www.jibai-adr.or.jp/>
- 3 公益財団法人 日弁連交通事故相談センター
<http://www.n-tacc.or.jp/>
- 4 公益財団法人 交通事故紛争処理センター
<http://www.jcstad.or.jp/>

※2～4の連絡先については、ご加入先のJAまでお問い合わせください。

個人情報保護の取り組み

JA共済連では、共済契約に関する組合員・利用者等の皆さまの個人情報をお預かりしています。情報の取り扱いに関しては、「個人情報保護方針」を定め、漏えい防止などを含む厳格な管理を実施しています。

守秘義務遵守の徹底

JA共済連では、全役職員に『コンプライアンス・マニュアル』を配付するとともに、組合員・利用者等の皆さまのプライバシーに関する情報の守秘義務を遵守するよう周知徹底を図っています。

さらに、組合員・利用者等の皆さまからより一層のご信頼をいただけるよう、以下の「個人情報保護方針」を定め、公表しています。

個人情報保護方針

JA共済連では、個人情報の保護に関する法律および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律ならびにそれらに関する関係法令を遵守し、組合員・利用者等の皆さまからご信頼をいただけるよう、組合員・利用者等の皆さまに関する情報の適正な管理・利用と保護に努め、目的以外の利用を行いません。

- 1** ご契約内容、申込書記載事項やその他の取得させていただいた組合員・利用者等の皆さまの個人情報については、共済契約引受の判断、共済金等の支払い、共済契約の継続・維持管理、各種サービス・商品の提供・充実・開発・研究を行うために利用します。
なお、以下の情報については、上記にかかわらず、それぞれ次の各号のとおり取り扱います。
(1) 保健医療等の機微(センシティブ)情報
共済事業の適切な業務運営の確保に必要な範囲で取り扱います。
(2) 個人番号を含む個人情報(特定個人情報)
法令により認められる範囲を超えた利用は行いません。
- 2** 共済契約等に必要の情報として組合員・利用者等の皆さまの住所・氏名・生年月日の他、健康状態、職業等について取得します。
- 3** 組合員・利用者等の皆さまの情報を取得するにあたっては、主に共済契約申込書やアンケートによるほか、インターネット・はがき等の適正かつ適法な手段によります。
- 4** 組合員・利用者等の皆さまの情報を正確かつ最新なものにするために、適切な措置を講じます。また、組合員・利用者等の皆さまの情報への不正なアクセス等が行われることを防止するため、必要と考えられる対策を講じます。
- 5** あらかじめ組合員・利用者等の皆さまの同意がある場合、共済事業の健全な運営のために必要な場合、情報の利用目的のために業務を委託する場合、各種サービスを提供するにあたり必要と考えられる場合、法令により必要と判断される場合、公共または組合員・利用者等の皆さまの利益のために必要と考えられる場合および再保険取引のために必要な場合において、必要な範囲で組合員・利用者等の皆さまの情報を第三者に提供することがあります。
なお、上記にかかわらず、法令により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無にかかわらず、特定個人情報を第三者に提供しません。
- 6** 組合員・利用者等の皆さまからご自身に関する情報の開示・訂正の依頼があった場合は、本人であることを確認したうえで、特別の理由がない限り回答・訂正します。
- 7** 個人情報および特定個人情報の取り扱いについての苦情への適切な対応を行い、問題の解決に努めます。なお、個人情報および特定個人情報の取り扱いや開示等の手続き等に関する質問、苦情に関しての受付窓口は以下のとおりです。
● 全国共済農業協同組合連合会 全国本部
JA共済相談受付センター(☎0120-536-093)

※個人情報および保有個人データの利用目的は上記**1**のとおりです。
なお、JAの個人情報保護方針等については、ご利用のJAにてご確認ください。

反社会的勢力への対応

JA共済連は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、以下の「反社会的勢力への対応について」により、断固とした姿勢で臨んでいます。

反社会的勢力への対応について

1 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体で対応します。

2 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部の専門機関と意思疎通を行い、緊密な連携関係を構築します。

3 取引を含めた関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。
※関係遮断の取り組みの一環として、各共済約款に暴力団排除条項を導入しています。

4 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力の不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行うこととし、あらゆる民事上の法的対抗手段を講じるとともに、積極的に被害届けを出すなど、刑事事件化も躊躇しません。

5 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とするものであっても、事案を隠蔽するための裏取引や資金提供は絶対に行いません。

6 JA共済連の組織体制

JA共済連は、この方針を実現するために、コンプライアンス規程に定めるコンプライアンス組織体制に基づき対応します。

利益相反管理方針の概要

JA共済連は、ご利用者さまのお取引に際して、ご利用者さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等に基づき適正に業務を遂行します。

利益相反管理方針

1 対象となる組織と取引

JA共済連または子金融機関等がご利用者さまと行う取引のうち、ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある取引(対象取引)を対象として利益相反管理を行います。
なお、対象となる子金融機関等は、共栄火災海上保険株式会社、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社です。

2 対象取引の種類および特定

JA共済連は、ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある取引として以下に該当する取引を利益相反管理の対象とします。

- 1 ご利用者さまの不利益のもと、JA共済連または子金融機関等が利益を得る可能性がある場合
- 2 ご利用者さまよりも他のご利用者さまの利益を優先する経済的その他の誘因がある場合
- 3 ご利用者さまとの関係を通じて入手した情報を、JA共済連または子金融機関等が不当に利用して利益を得る可能性がある場合
- 4 その他ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある場合

なお、対象取引に該当するか否かの特定においては、JA共済連および子金融機関等の業務内容や規模、特性等を勘案するとともに、個別具体的な事情に応じて決定します。

3 対象取引の管理方法

JA共済連は、利益相反管理の方法として、以下に掲げる方法を適宜選択し組み合わせることにより管理を行います。

- 1 対象取引を行う部門と当該ご利用者さまとの取引を行う部門を分離する方法
- 2 対象取引または当該ご利用者さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
- 3 対象取引に伴い、当該ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該ご利用者さまに適切に開示する方法(JA共済連または子金融機関等が負う守秘義務に違反しない場合に限りです。)
- 4 その他対象取引を適切に管理するための方法

4 利益相反管理体制の整備

JA共済連は、適正な利益相反管理の遂行のため、営業部門から独立した利益相反管理統括部署の設置を行い、JA共済連および子金融機関等の情報を含めて集約するとともに、対象取引の特定および管理を一元的に行います。

また、これらの管理体制を定期的に検証するとともに、役職員に対して研修を実施し利益相反の防止に努めます。

※JAにおける利益相反管理方針等については、ご利用のJAにてご確認ください。

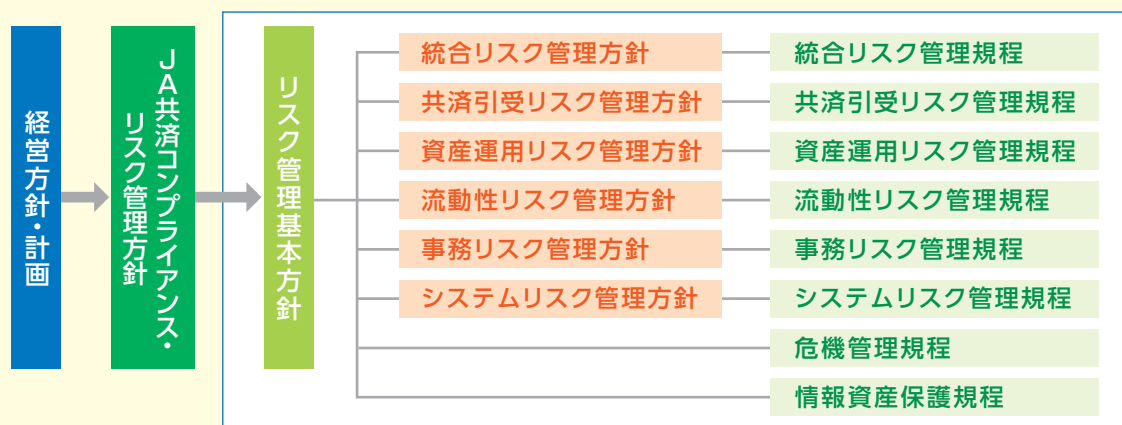
リスク管理の取り組み

JA共済連では、各種リスクを組織的に管理するため、「リスク管理基本方針」を制定し、この基本方針のもと、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」に区分し、リスクごとの管理を実施するとともにすべてのリスクを統合的に管理し、事業全体でコントロールする統合リスク管理を実施しています。

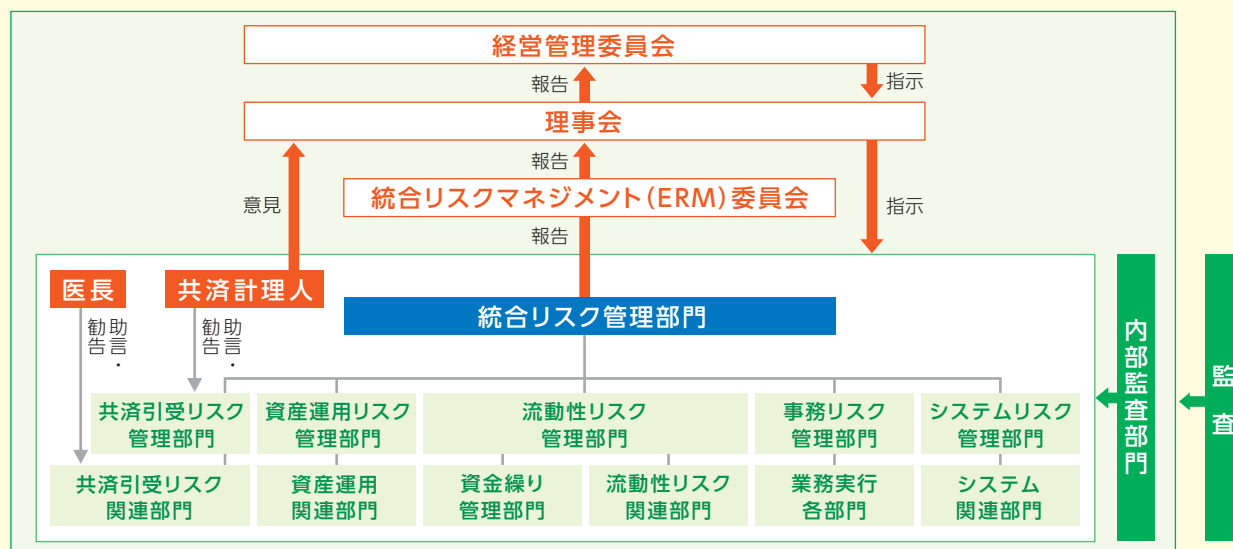
体制面では、「統合リスク管理部門」としてリスク管理部を設置し、保有するリスクを総合的に管理するとともに、リスクごとに担当部門を定め、リスクの把握やコントロールを適切に行っています。

また、「統合リスクマネジメント(ERM)委員会」を設置し、経営・事業運営全般のリスクなどに関する事項の審議を行うなど、統合リスク管理の高度化に向けた取り組みを進めています。

リスク管理にかかる内部基準体系



リスク管理体制



統合リスク管理

JA共済連では、保有するさまざまなリスクについて、リスク特性を踏まえて定量的または定性的に評価し、すべてのリスクを総合的に捉え一元的に管理を行い、事業全体でコントロールする統合リスク管理を実施しています。

リスクの定量的な評価においては、さまざまなリスク

を統計的な手法により統一した尺度で計量化した統合リスク量を計測し、経営体力(自己資本等)と対比することにより資本十分性の評価・検証を行っています。

統合リスク管理の枠組みのなかで、リスクごとの管理を行っています。

共済引受リスク管理

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生率などが、共済掛金率設定時の予測に反して変動することなどによって損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、すべての共済契約について、統計的な手法による共済引受リスク量を計測し、経営体力を踏まえたリスク量の上限を設定した管理を行っています。

さらに、共済仕組み、共済引受、共済推進、共済契約

準備金の積み立て、自己資本状況、出再保険状況など、さまざまな面からリスクを把握し、関連部門が連携して管理を行う体制をとっています。

また、共済引受リスクの管理は資産運用リスクの管理と密接な関係があることを踏まえ、責任準備金（負債）と責任準備金対応債券（資産）のデュレーションが一定の幅のなかで一致しているかなど資産運用リスク管理部門と連携しながら管理を行っています。

デュレーション

デュレーションとは、資産や負債をキャッシュフロー面で見たと平均の回収（満期）期間（年）を示す指標です。また、この指標は金利の変化に対する資産・負債の価格弾力性という金利感応度の意味合いもあわせ持っています。

資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、保有する運用資産の価値が変動することなどによって損失を被るリスクのことで、市場リスク・信用リスク・不動産運用リスクに分類されます。

JA共済連では、すべての運用資産について、統計的な手法による資産運用リスク量を計測し、経営体力

を踏まえたリスク量の上限を設定した管理を行っています。

また、共済契約の万全な履行を確保するため、長期にわたる収益の安定化・向上を図るとともに、過度なリスク負担の抑制に努めています。

■ 市場リスク

市場リスクとは、金利・株価・為替などの市場価格の変動によって運用資産の価値が変動し、損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、市場リスク管理として、想定以上の損失の発生を未然に防止するために、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行うとともに、

市場VaRを用いて運用資産のリスク量を計測し、許容範囲内に収まるように適切な管理を行っています。

また、過去の相場動向などに基づき市場環境が大幅に悪化した場合を想定したストレス・テストを実施し、運用資産への影響について検証するとともに、負債特性を考慮したリスク管理を行っています。

市場VaR(市場バリュー・アット・リスク)

市場VaRとは、保有する有価証券などのポートフォリオについて、市場環境の変動により、今後発生する可能性のある最大損失額を計測したものです。

■ 信用リスク

信用リスクとは、貸付金や社債などについて、信用供与先の財務状況の悪化などによって運用資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、信用リスク管理として、貸付先の信用度に応じて信用格付を付与するとともに、案件ごとに厳正な審査を実施しています。

また、特定の企業または企業グループに与信が集中することの回避を目的とした与信限度額の設定などによる管理を行っています。

さらに、信用VaRを用いて運用資産のリスク量を計測し、許容範囲内に収まるように適切な管理を行っています。

信用VaR(信用バリュー・アット・リスク)

信用VaRとは、保有する貸付金や社債などのポートフォリオについて、信用状況の悪化などにより、今後発生する可能性のある最大損失額を計測したものです。

■ 不動産運用リスク

不動産運用リスクとは、賃貸料等の変動などにより収益が減少する、あるいは市況変動により不動産価値が下落して損失を被るリスクです。

JA共済連では、不動産運用リスクの管理として、

運用利回りや含み損率にかかる警戒域を設定し、該当物件を要管理不動産として重点的に管理するほか、賃貸先などについて個別案件ごとに厳正な審査を実施しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、解約返れい金の一時的な増加や大規模自然災害による資金流出などで必要となる資金の確保ができなくなることや、市場の混乱などで取り引きができなくなることにより、通常よりも著

しく低い価格で資産売却を余儀なくされることで損失を被るリスクのことです。

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクに分類して管理しています。

■ 資金繰りリスク

JA共済連では、日々の資金繰りの状況を「平常時」「要注意時」「懸念時」「危機時」「巨大災害時」に区分し、資金繰りの状況に応じて迅速かつ適切な対応ができるよう管理を行っています。

■ 市場流動性リスク

JA共済連では、短期間のうちに現金化が容易な資産などを一定額以上保有するように限度額を設定し、管理を行っています。

事務リスク管理

事務リスクとは、内部管理体制の不備や役職員の不適正な事務処理、役職員が起こした事故・不正などにより損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、事務リスクについて、発生原因を「内部業務・事務手続要因」「人的要因」「システム要

因」「外生的要因」に区分し、その管理を、事務リスク管理部門、内部監査部門が中心となり、コンプライアンス部門、システムリスク管理部門などと連携しながら行っています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンや誤作動・不備、および不正に使用されることなどによって損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、**情報資産**をさまざまな脅威から適

切に保護するために、情報システムの企画・開発、運用、利用にあたって必要な安全対策の基準を定め、システムリスク管理体制の充実ならびに適切な管理を行っています。

情報資産

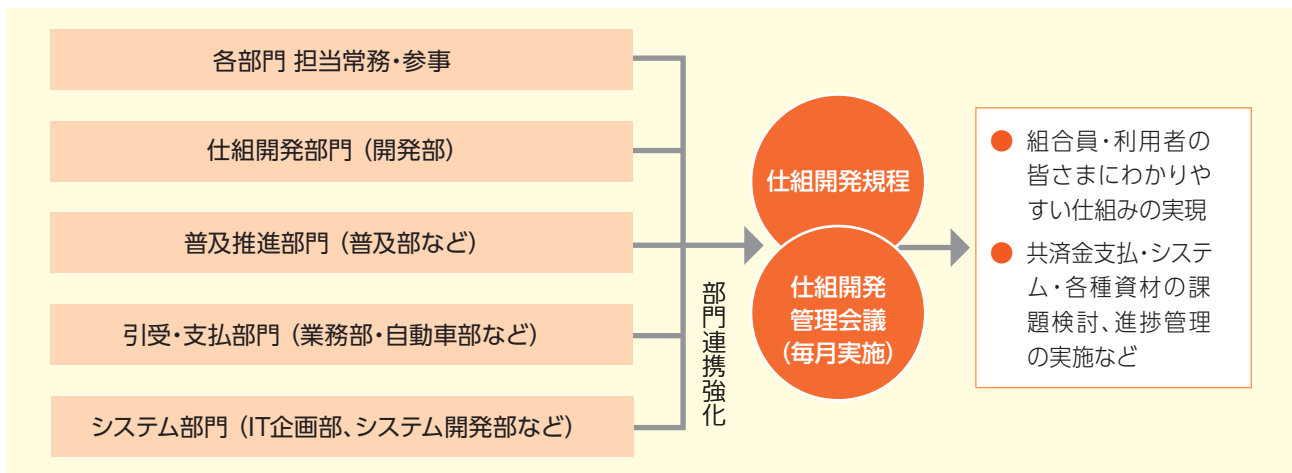
情報資産とは、情報および情報システムのことをいいます。情報とは、JA共済連が保有する一切のデータなどをいい、情報システムとは、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、各種データファイルおよびシステム開発・運用のために必要な仕様書などをいいます。

仕組開発・引受・支払体制の強化

JA共済では、組合員・利用者の皆さまに最良の「安心」と「満足」を提供するため、わかりやすい仕組みの提供や適正かつ公平なお引き受け・お支払いに努めるほか、契約者・利用者の皆さまへの適切な情報提供など、さらなる信頼性の向上に取り組んでいます。

仕組開発管理会議の開催

JA共済連では、仕組開発部門、普及推進部門、引受・支払部門およびシステム部門等の担当役員・参事・部長をメンバーとした「仕組開発管理会議」を開催し、仕組開発段階から共済金支払いの適正化などに向けた取り組みを行っています。

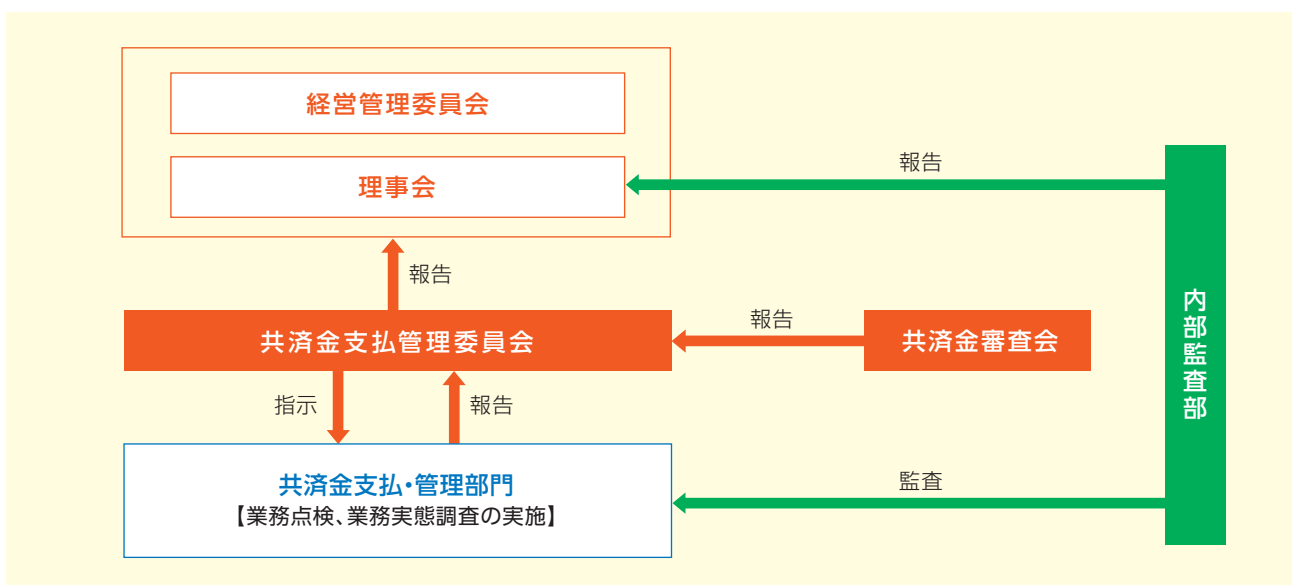


共済金支払管理態勢の構築

共済金支払いの適切性を確保するために、医師および弁護士で構成する「共済金審査会」を設置しています。共済金審査会では、高度な医学的判断や法令・約款解釈を要するご請求事案などの審査を行っています。

また、共済金支払いの適正化にかかる取組状況を管理するために担当役員で構成する「共済金支払管理委

員会」を設置しています。共済金支払管理委員会では、共済金支払い後の検証結果や共済金審査会の審査結果等の審議・報告を行っています。共済金支払管理委員会における審議結果については、都度、理事会および経営管理委員会に報告する態勢を構築しています。



組合員・利用者の皆さまへの説明態勢の整備

■情報提供と意向把握・確認

- 平成28年4月に改正農協法が施行されました。JA共済では、組合員・利用者の皆さまが加入をご検討する際に必要な情報をご提供し(情報提供)、また、提案内容のご説明において加入される方のご意向を把握・確認すること(意向把握・確認)等で、改正農協法を遵守し、共済契約のご提案から契約締結に至るまでの一連の流れにおいて、よりきめ細かな対応を行います。
- 平成27年4月よりご契約者さまがご高齢の場合は、ご提案時およびご契約の手続きを行う際に、ご親族の方に同席いただくなど、より丁寧な対応を行っています。
- 平成28年4月からの生命総合共済の重要事項説明書(注意喚起情報)について、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会®から「みやすいデザイン認証」を取得するなど、ご契約者さまにとってわかりやすいものになるよう、改善を図っています。

■共済金をもれなくご請求いただくために

- ご加入時にお渡しする「ご契約のしおり」に、共済金のご請求に関する注意事項として、共済金をもれなくご請求いただくための確認項目を掲載しています(生命総合共済)。
- 共済金をもれなくご請求いただくため、共済金請求時にお渡しする「共済金請求のご案内」(生命・建物共済)、「安心パンフレット」(自動車共済)に共済金の支払内容とお支払いまでの流れを掲載しています。
- JA共済ホームページに共済金をご請求いただく場合の手続きの流れなどを公開しています。

■共済金等をお支払いできない場合の診断書取得費用相当額の取り扱い(生命・傷害共済)

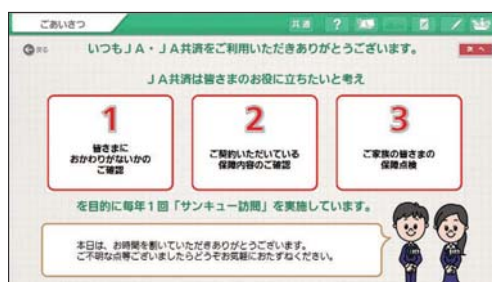
- ご請求いただいたにもかかわらず、共済金のお支払い対象外となった場合には、ご請求者さまに「診断書取得費用相当額」をお支払いします(所定の要件を満たす必要があります)。

■組合員・利用者の皆さまへの情報提供

- 「3Q訪問活動」などによって、組合員・利用者の皆さまのお宅を訪問した際に、共済金をもれなくご請求いただいているかの確認や、現在のご契約内容の説明をしています。

【3Q訪問活動】

組合員・利用者の皆さまに、これまでのJA共済のご利用に対して「感謝の気持ち(サンキュー)」をお伝えするとともに、3つの質問(Question) (「Q1ご家族の皆さまに病気やケガによる入院・手術などはありませんでしたか?」「Q2建物・家財などの被害はありませんでしたか?」「Q3ご家族の皆さまにおかわりありませんか?」)をさせていただいています。



タブレット型端末機の3Q訪問活動画面

ディスクロージャーの充実

JA共済の事業概要や経営状況などについて、多くの皆さまにご理解いただけるよう、各種ディスクロージャー（情報開示）の充実に努めています。

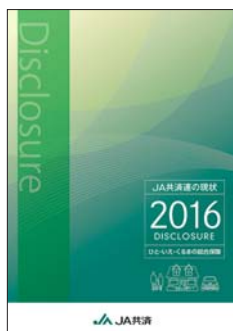
ディスクロージャー資料の作成・公開

JA共済では、各種ディスクロージャー資料を作成し、事業概要や各種業績、支払担保力などの経営状況ならびに財務状況などの情報を公開しています。

農協法等に基づき作成しているディスクロージャー誌「JA共済連の現状」をはじめ、より多くの皆さまにJA共済についてお知りいただくため、ディスクロージャー誌の内容をコンパクトにまとめたダイジェスト版「JA共済連のごあんない」や英文版「ANNUAL REPORT」などを作成しています。

今後とも、「積極的な情報開示」を基本姿勢に、開示内容の改善・充実に努めていきます。

● JA共済連の現状



農業協同組合法第54条の3に基づき作成しているディスクロージャー誌

● JA共済連のごあんない



「JA共済連の現状」のダイジェスト版

● JA共済安心めっせーじ



ディスクロージャー誌の刊行前に発行するJA共済の事業概要報告資料

● ANNUAL REPORT



英文ディスクロージャー誌

ホームページによる情報発信

ホームページにて、タイムリーに情報発信しています。

ニュースリリースやお知らせなどを随時更新しているほか、ご加入をご検討中の皆さまやご契約者の皆さま向けに保障内容や共済掛金お見積などの各種情報を掲載しています。

また、ディスクロージャー資料の閲覧やダウンロードも可能です。



JA共済ホームページ

CHAPTER III

事業活動

皆さまに満足していただけるよう、
充実したサービスの提供に努めています。

「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供	38
農業者の皆さまへの取り組み	42
ご契約のお申し込みから締結まで	44
ご契約期間中の情報提供	46
共済金の請求	48
サポート体制	50
国内外の協同組合と連携した取り組み	54

「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供

JA共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活を取り巻くさまざまなリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。

万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。この「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。

保障の目的やライフプランに応じて充実した保障を提供します。

こんな方に オススメです	保障の目的	社会人 スタート	結婚	お子さま の誕生	住宅 購入	お子さま の進学	お子さまの 結婚・独立	セカンド ライフ	
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代			
ひと	万一のとき、ご家族のために生活費を残してあげたい方	終身共済							
	貯蓄しながら万一のときにも備えたい方	養老生命共済							
	お子さまの教育資金を準備したい方	こども共済							
	病気やケガに備える医療保障がほしい方	医療共済							
	がん到手厚く備えたい方	がん共済							
	一生にわたる介護の不安に備えたい方	介護共済							
	老後の生活資金の準備を始めたい方	予定利率変動型年金共済							
	病歴や健康状態に不安がある方	ご加入しやすい万一保障	引受緩和型終身共済						
		ご加入しやすい医療保障	引受緩和型医療共済						
	まとまった資金を活用したい方	一生の万一保障	一時払終身共済						
万一保障と貯蓄		一時払養老生命共済							
一生の介護保障		一時払介護共済							
いえ	火災や自然災害による建物・家財の損害に備えたい方	建物と家財の保障	建物更生共済・建物更生共済My家財						
くるま	自動車事故による賠償やケガ、修理に備えたい方	くるまの保障	自動車共済						

※他にも「定期生命共済」「傷害共済」「火災共済」「自賠責共済」「賠償責任共済」等をご用意しています。



一人ひとりにあった保障で、ご自身やご家族の暮らしをサポートします

生命総合共済 なないろデザイン

年齢、性別、家族構成などによって人それぞれ異なる不安や心配事に対して、JA共済のひとの保障(死亡・医療・老後・介護)を自在に組み合わせ、一人ひとりにあった保障を設計できます。また、ライフステージの変化に応じて、保障を見直すこともできます。



死亡・学資
の備え

終身共済

- 一生涯にわたって備えられる万一保障

養老生命共済

- 貯蓄しながら備える万一保障

こども共済

- お子さまの教育資金の備えと万一保障

医療
の備え

医療共済

- 先進医療にも備えられる充実の医療保障

がん共済

- 「生きる」を応援する充実のがん保障

介護の備え

介護共済

- 一生涯にわたって備えられる介護保障

老後の備え

予定利率変動型 年金共済

- 確実に受け取れる安心に、増える楽しみをプラスした年金共済

死亡・学資
の備え

死亡のリスクとお子さまの教育資金に備えるための共済

終身共済 一生涯にわたって万一のときを保障するプランです。ニーズにあわせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。

- 1 一生涯にわたって万一の保障が確保できます。
- 2 万一のとき、手厚い一時金をお受け取りいただけます。
- 3 一時金に加え、残されたご家族の収入保障として年金をお受け取りいただけます。
※家族収入保障特約を付加した場合。



養老生命共済 一定期間の万一のときの保障とともに、資金形成ニーズにも応えるプランです。

- 1 満期時には、まとまった満期共済金をお受け取りいただけます。
- 2 万一のとき、手厚い一時金をお受け取りいただけます。
- 3 定期的にまとまった資金を受け取れる中途給付プランも選択できます。



こども共済 お子さまの将来の入学や結婚・独立資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。

- 1 必要な保障を確保しながら、お子さまの教育資金を計画的に準備できます。
- 2 ご契約者(親)がもしも*のとき、その後の共済掛金はいただきません。
※死亡、所定の第1級後遺障害の状態、所定の重度要介護状態または災害による所定の第2級～第4級の後遺障害の状態になられたときをいいます。
- 3 「貯蓄性」や「保障の充実性」などニーズにあわせて3タイプからお選びいただけます。



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

医療の備え

入院・手術のリスクに備えるための共済

医療共済 病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズにあわせて、保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、先進医療保障を加えたり、三大疾病保障を充実させることもできます。

- 1 日帰り入院から長期入院まで一生涯保障します。
※共済期間を終身とした場合。また、入院保障の日数はプランによって異なります。
- 2 三大疾病を手厚く保障します。
※三大疾病重点保障特別ありを選択した場合。
- 3 全額自己負担となる先進医療の技術料を保障します。
※先進医療保障ありを選択した場合。



がん共済 がんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズにあわせて、先進医療保障を加えることもできます。

- 1 「がん」を幅広く、一生涯を通じて保障します。
※共済期間を終身とした場合。
- 2 「がん」診断時から再発・長期治療までしっかり保障します。
- 3 全額自己負担となる先進医療の技術料を保障します。
※先進医療保障ありを選択した場合。



介護の備え

介護のリスクに備えるための共済

介護共済 所定の要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。

- 1 一生涯にわたる介護保障で不安の高まる高齢期も安心です。
- 2 公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障です。
- 3 介護共済金をまとまった一時金でお受け取りいただけます。
※「共済金年金支払特約」の付加により年金方式でお受け取りいただくことも可能です。



老後の備え

老後の生活資金に備えるための共済

予定利率変動型年金共済 老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。

- 1 年金額の増加が期待でき、一度増加した年金額は減りません。
※予定利率の推移によっては、年金額が増加しない場合があります。
- 2 積立で感覚で老後の生活資金を手軽に準備できます。
- 3 「個人年金保険料控除」を受けられます。
※所定の条件を満たし、税制適格特約を付加している場合に限りです。
また、平成28年7月末現在の法令等に基づきます。
- 4 医師による診査は必要なく、簡単な告知でお申込みいただけます。





火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します

建物更生共済 むてき

- 1 火災はもちろん、台風や地震などの自然災害もしっかり保障します。
- 2 火災や自然災害によるケガにも備えられます。
- 3 建物や家財を時価額(中古品としての価額)ではなく、再取得価額(新たに取得するために必要な価額)で評価・保障するので、復旧のための十分な保障が受けられます(時価額の再取得価額に対する割合が50%以上の場合)。
- 4 掛け捨てではなく、満期時には満期共済金をお受け取りいただけます。また、定期的に修理費共済金をお受け取りいただけるプランもあります。



自動車事故のさまざまなリスクに、充実の保障とサービスでお応えします

自動車共済 クルマスター

- 1 自動車事故による相手方への賠償保障はもちろんのこと、ご自身やご家族の乗車中や歩行中等の自動車事故による損害を過失割合に関係なく保障するとともに、お車の損害や付随的に発生する諸費用まで幅広く保障します。
- 2 JAの自賠償共済とセットでご加入の場合に、対人賠償保障の共済掛金が割引になる自賠償共済セット割引や、農業用利用の貨物車の場合に、共済掛金が割引になる農業用貨物車割引もあります。
- 3 無事故を継続すると最大20等級までの割増・割引等級が適用(最大割引率63%)されます。また、損害保険会社等からの乗換えにも割増・割引等級が適用されます。
- 4 24時間・365日、フリーダイヤルで自動車事故の受付やアドバイスを行うほか、故障時の応急対応やレッカー移動も24時間体制で実施しています。
- 5 自動車事故によりお車の修理が必要となったご契約者さまに対し、JA共済では全国約1,700工場(平成28年6月末時点)が加盟する指定工場ネットワーク(愛称:JARIC)を有しており、質の高いさまざまなサービスをご提供しています。



農業者の皆さまへの取り組み

JA共済では、農業経営に影響を及ぼす恐れのあるリスクに対して、「農業リスク診断活動」を通じ、リスクの“見える化”を図るとともに、回避・軽減に向けた対策をご提案しています。

農業リスク診断活動

JA共済では、農業者の皆さまとともに、農作業中のケガや出荷した農産物の回収など、農業経営を取り巻くリスクの点検と、それらのリスクへの対策状況について、確認をしています。

「農業リスク診断活動」を通じて明らかになったリスクには、JA共済と共栄火災が一体となって対策のご提案を行っています。

〈農業リスク診断の活動イメージ〉



農業者の皆さまに対する保障

JA共済と共栄火災では、農業者の皆さまが安心して農業経営に専念し、安定的な事業・生活基盤を築いていただけるよう、一体的に保障提供を行っています。

こんな心配はありませんか？

個 個人農家 法 農業法人 集 集落営農組織 活 活動組織等

JA共済では、農業者の皆さまが安心して農業を行っていただけるよう、万一のための共済をご用意しています。

経営者が万一のときの、運転資金、
事業承継資金の確保が心配だ。

定期生命共済
終身共済
〈トップマンプラン〉

ご自身の退職金の準備や、万一のときの
事業承継をスムーズに行えます。

法

退職金財源の確保が心配だ。

養老生命共済
〈福利厚生プラン〉

役員・従業員一人ひとりの退職金財源等
の資金準備をスムーズに行えます。

法

農作業中のケガが心配だ。

農作業中傷害共済
特定農機具傷害共済

農作業中のケガや農機具使用中のケガを
保障します。

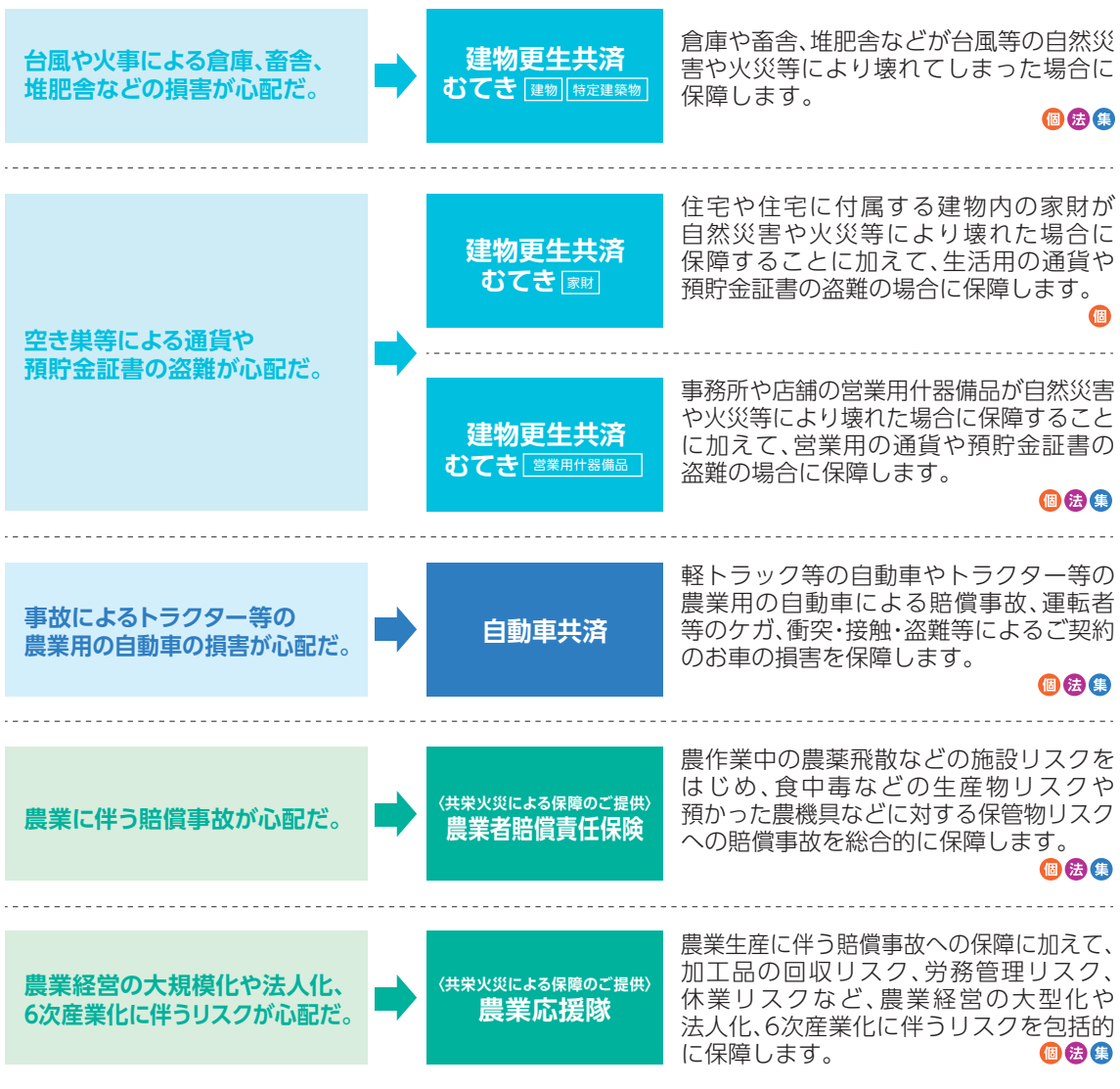
個 法 集

活動組織等の農地維持活動・
資源向上活動中におこる
ケガや事故が心配だ。

イベント共済
〈環境保全プラン〉

「多面的機能支払交付金」事業にもとづく
活動組織等の活動中におけるケガや賠償
事故を保障します。

活



農業者の皆さまへの情報提供

JA共済では農業者の皆さまへ、ホームページ(農業者へのお役立ち情報サイト <http://www.ja-kyosai.or.jp/agri/>)にて次のような各種情報提供を行っています。

異常気象等に対する各種対策事例
農業経営に大きな影響を及ぼす恐れのある異常気象について、そのリスクを回避・軽減するための各種情報・対策をご紹介します。

農産物輸出に関する各種情報
「農産物輸出固有のリスク」をご説明するとともに、農産物輸出に関する各種情報をご紹介します。



JA共済ホームページの農業者へのお役立ち情報サイト

ご契約のお申し込みから締結まで

JA共済では、組合員・利用者の皆さまの理解および満足度を高め、一人ひとりのニーズにあった共済にご加入いただけるよう適切な説明・確認を行っています。

ご契約締結までの情報提供

ご契約締結までの情報提供の流れは以下のとおりです。



1 共済加入の検討

組合員・利用者の皆さまのニーズにあったプランをお選びいただけます。

契約概要の説明・配付

保障内容・契約概要を説明し、重要事項説明書(契約概要)をお渡します。

重要事項説明書(契約概要)

保障内容の説明

保障内容を説明します。

お見積り書

2 契約内容の理解・意向の確認

重要事項を説明するとともに契約内容をご意向に沿った内容となっているかを確認します。

注意喚起情報の説明

重要な事項などを口頭で説明します。

重要事項説明書(注意喚起情報)

意向把握・確認の実施

ご意向を反映した契約内容になっていることを確認します。

契約概要・注意喚起情報の説明

重要な事項などを口頭で説明します。

重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報)

意向把握・契約内容確認の実施

ご意向を反映した契約内容になっていることを確認します。

ご契約のしおり・約款の配付※1,2

3 ご契約のお申し込み

契約内容をご理解のうえ、お申し込みいただけます。

「重要事項説明書(注意喚起情報)」・「意向確認書」の配付

「契約申込書」・「告知書」の記入、署名または記名・押印※3

「契約申込書」に必要事項を記入していただきます。また、「告知書」をご記入いただけます。

契約申込書 告知書

「重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報)」の配付

「契約申込書」の記入、署名または記名・押印、「契約申込書」控の配付

「契約申込書」に必要事項を記入していただき、「契約申込書」控をお渡します。

「ご契約のしおり・約款」の配付

「ご契約のしおり・約款」をお渡し※2します。

ご契約のしおり・約款

ご契約のしおり・約款

共済契約の締結

※1 「ご契約のしおり・約款」については、「重要事項説明書(契約概要)」の説明の際に使用する等、ご契約者さまへの説明の必要に応じて開示します。
 ※2 生命総合共済および自動車共済は、契約申込時にWeb約款を希望された場合、「ご契約のしおり・約款」の冊子はお渡ししません。
 ※3 平成28年度以降の生命総合共済はタブレット型端末機(Lablet's)にてお申し込み手続きが可能です。

■ 情報提供と意向把握・確認の実施

平成28年4月に改正農協法が施行されました。JA共済では、組合員・利用者の皆さまが加入をご検討する際に必要な情報をご提供し(情報提供)、また、提案内容のご説明において加入される方のご意向を把握・確認すること(意向把握・確認)等で、改正農協法を遵守し、共済契約のご提案から契約締結に至るまでの一連の流れにおいて、よりきめ細かな対応を行います。

■ ご本人確認の実施

JA共済では、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき、新規に共済に加入されるとき、年金・満期共済金などをお受け取りになるときなどのお取引に際してご本人確認を行っています。

▶ ご契約に関する重要な事項等の説明

JA共済では、「農業協同組合法」「消費者契約法」「金融商品の販売等に関する法律」などの法令に基づき、ご契約に関する重要な事項をご理解いただくために、「重要事項説明書(契約概要)」「重要事項説明書(注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」等をお渡しして、説明を行っています。

① クーリング・オフ制度

共済期間が1年を超える共済契約について、ご契約のお申込者または共済契約者は、ご契約の申込日または「ご契約のしおり・約款」および申込書の写し(ペーパーレス手続きの場合は申込内容(控))の交付を受けた日のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、書面によりご契約のお申し込みの撤回または解除をすることができます(法人契約、JA共済が指定した医師の診査を受けていた場合などは除きます)。

② 告知義務

ご契約のお申し込み、復活または特約の中途付加などに際し、共済契約者または被共済者は、最近の健康状態などお尋ねする重要なことがらをありのままに告知していただくことになっています。この際に故意または重大な過失によって事実を告げなかったり、事実と相違して告知を行った場合には、告知義務違反としてご契約または特約が解除され、共済金などをお支払いできない場合があります。

③ 失効

ご契約が締結された後、第2回以後の共済掛金のお払い込みがないまま、所定の払込猶予期間を経過した場合、ご契約は失効となり共済金などをお支払いできなくなります。

④ 復活

共済掛金のお払い込みがないためにご契約が失効した場合でも、失効日から3年以内であれば、ご契約の復活(効力をもとの状態へ戻すこと)を申し込むことができます。

⑤ 共済掛金の自動振替貸付(一時的に共済掛金のご都合がつかないとき)

共済掛金のお払い込みがないまま、所定の払込猶予期間を経過した場合でも、その時点での返れい金の額の80%の範囲内で、共済掛金に相当する額を自動的に貸し付け、ご契約を有効に継続させることができます。

*自動振替貸付のない仕組みもあります。

※上記は生命共済の場合であり、「重要事項説明書(注意喚起情報)」および「ご契約のしおり・約款」にさらに詳しく記載しています。

ご契約期間中の情報提供

3Q訪問活動

JA共済では、「安心は会うことから始まります」を合言葉に、3Q訪問活動を展開しています。

この取り組みを通じて、組合員・利用者の皆さまのお宅に訪問し、コミュニケーションの強化を図ることで、一人ひとりのライフスタイルの変化やニーズにあった保障を提供するとともに、共済金をもれなくご請求いただくための取り組みなどを行っています。

組合員・利用者の皆さまに、これまでのJA共済のご利用に対して「感謝の気持ち(サンキュー)」をお伝えするとともに、3つの質問(Question)（「Q1ご家族の皆さまに病気やケガによる入院・手術などはありませんでしたか?」「Q2建物・家財などの被害はありませんでしたか?」「Q3ご家族の皆さまにおかわりありませんか?」）をさせていただいています。

「フォルダー登録契約のご案内」の提供

「自分が加入している共済契約の現在の内容を知りたい」というニーズにお応えするために、JA共済フォルダーに登録いただいたご契約者さまへ、毎年ご契約内容などを記載した「フォルダー契約案内書」をお送りします。

インターネットでのご契約内容などの確認

ホームページに各共済種類の「ご契約のしおり・約款」を掲載しているほか、共済金をご請求いただく場合の手続きの流れなどを掲載しています。

また、JA共済フォルダーネットにご登録いただいたご契約者さまは、インターネット上でご契約内容の確認、住所、電話番号の変更や各種ご案内書の閲覧ができます。



JA共済ホームページ

その他大切なお知らせ

そのほかにも、ご契約内容により「共済掛金払込証明書」「満期のご案内」「生存給付金のお支払のご案内」など各種通知をお届けします。

いずれも大切な内容ですので、必ずご確認いただきますようお願いいたします。

JA共済フォルダーサービス

JA共済では、ご加入いただいているご契約をひとつにまとめて管理することができるJA共済フォルダーサービスをご提供しています。

JA共済フォルダーにご登録いただくと、ご契約内容のご案内を毎年受け取れるほか、JA窓口での住所・電話番号・氏名・共済掛金振替口座の変更といった、異動手続きがスムーズにできるなどさまざまなメリットがあります。

個々のご契約をまとめてJA共済フォルダーに登録すると…

共済 太郎さんの場合



- 特典 1** ▶ ご契約内容のご案内を毎年お届けします。
- 特典 2** ▶ JA窓口での異動手続きをスムーズに行うことができます。
- 特典 3** ▶ JA共済の宿泊保養施設のサービス・特典がご利用いただけます。
- 特典 4** ▶ 「JA共済フォルダーネット」にご登録いただくと、インターネット上でご契約内容の確認、住所・電話番号の変更や各種ご案内書の閲覧ができます。

※上記は概要を説明したものです。JA共済フォルダーの詳細内容については、「JA共済フォルダーのしおり・規定」を必ずご覧ください。

共済金の請求

JA共済では、各種共済契約に基づき、共済金をご請求いただくにあたり、契約者・利用者の皆さまにわかりやすい手続きとなるよう努めています。

共済金のご請求に関する手続きの流れ

共済金・給付金のご請求手続きは次のとおりです。

(ご契約の種類やご請求の内容によっては、異なる手続きになることがあります。)

ひと



ひとに関するお手続き

- 1** 共済約款、共済証書をご用意のうえ、ご加入先のJAにご連絡ください。その際、以下の項目について確認をさせていただきます。

お亡くなりになられた場合

- お亡くなりになられた方のお名前
- お亡くなりになられた日
- お亡くなりになられた原因(事故・病気)
- 受取人さまのお名前とご連絡先
- お亡くなりになられる前の入院・通院・手術の有無

入院などをされた場合

- 入院(手術・通院)などをされた方のお名前
- ご請求される共済金の種類(入院・手術・通院など)
- 入院などの診断名とその原因(事故・病気)
- 事故日(事故を原因とする場合)
- 入院・通院の期間(入院日・退院日・通院日)
- 手術名および手術日(手術を受けられている場合)

お亡くなりになられた原因または入院などの原因により、ご確認させていただく項目が異なります。

- 2** 詳しいご案内および共済金・給付金のご請求に必要な書類をJAよりご案内します。

- 3** 所定の書類に必要な事項をご記入いただくとともに、診断書などをご準備いただき、JAへご提出ください。

※書類取得にかかる費用はご請求者さまのご負担となります。

- 4** ご提出いただいた書類の内容をJAで確認後、ご契約の約款の内容に従い、共済金・給付金をお支払いします。

※確認の結果、あらためて追加書類のご提出をお願いする場合があります。

※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。

いえ



いえに関するお手続き

- 1** 被共済者さま等が、共済の対象(目的)について火災等による損害が発生したことを知った時点で、現場を保存し、ただちにご加入先のJAにご連絡ください。その際、以下の点について確認させていただきます。

- ①ご加入の共済契約情報(契約番号など)
- ②罹災日時
- ③罹災原因
- ④損害の状況
- ⑤ケガ人の有無
- ⑥加害者の有無
- ⑦同一の共済の対象(目的)に対して他の共済(保険)契約を締結されている場合はその内容

- 2** 担当者が伺い、被害状況の調査をし、ご請求に必要な書類についてご案内します。

- 3** 必要書類をお取りそろえのうえ、JAへご提出ください。

※共済金を請求できるのは、原則として、被共済者さまのみとなります。また、同一の共済の対象(目的)に対して他の共済(保険)契約を締結されている場合は、その内容、その契約からの支払いの有無および内容をご確認ください。

- 4** 事故調査に基づき、共済価額・損害の額の認定、共済金の支払い可否等の損害査定を実施します。

- 5** 損害査定結果に基づき共済金をお支払いします。

※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。



くるまに関する手続き

相手方への保障…対人・対物賠償

加入者側への保障…人身傷害・車両保障

- 1 事故連絡の受付**
事故状況の確認と共済金のお支払いまでの流れをご説明し、お支払いする共済金とご請求に必要な書類をご案内します。

- 2 調査・確認など**
現場調査、医療機関・修理工場等に連絡し、被害状況の確認などを行います。

- 3 相手方との協議**
相手方と事故状況を確認し、責任割合や損害賠償額の協議をします。
また、相手方より損害立証書類を取得し、治療費・休業損害等をお支払いします。

- 4 途中経過の報告**
途中経過をご報告します。また、ご質問にお答えします。

- 5 示談交渉と解決まで**
被共済者さま・相手方双方に示談条件を提示し、ご承諾後、示談書を取り交わし共済金をお支払いします。
※示談成立後、示談書を被共済者さま、相手方双方にお渡しします。
※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。

- 3 途中経過の報告**
必要に応じて途中経過をご報告します。また、ご質問にお答えします。
※人身傷害保障については、治療費・休業損害等をお支払いします。

- 4 共済金のお支払いまで**
お支払いする共済金についてご説明し、ご承諾後、共済金をお支払いします。
※事故の相手方（賠償義務者）がいる場合は、共済金をお支払いした後、JA共済が求償できる範囲内で事故の相手方に求償します。
※約款上、共済金をお支払いできない場合があります。

サポート体制

JA共済では、組合員・利用者の皆さまの多様化するニーズに確実に応えるため、専門的な知識を持つスタッフを養成しています。保障のご提案やアドバイスを行う「ライフアドバイザー (LA)」や窓口業務を行う「スマイルサポーター (支店共済担当者)」が、皆さまのさまざまなご要望にお応えできるよう知識やスキルの向上を図っています。

▶ ライフアドバイザー (LA)

ライフアドバイザーは、組合員・利用者の皆さまとJAをつなぐ重要なパイプ役です。JAの顔として、さまざまなご相談にお応えするとともに、各種ご提案やアドバイス活動を行っています。

JA共済ではこれからも、皆さまのご要望にきめ細かく対応できるよう、研修・教育などによるライフアドバイザーの育成とレベルアップに努めていきます。



組合員・利用者の皆さまからのご相談にお応えし、頼りにしていただける活動を行っています。

近年、組合員・利用者の皆さまから専門的かつ広範囲なご相談が寄せられるようになってきています。

それにお応えするため、JA共済では、ファイナンシャルプランナー (FP) の資格の取得など、社会保険・税務・相続などの専門的知識の修得を促進しています。さらに健康・安全などに関するさまざまな情報を組合員・利用者の皆さまにご提供することにより、ライフプランニングのお役に立てるよう努めています。



タブレット型端末機 (Lablet's) の活用

ライフアドバイザーが組合員・利用者の皆さまのお宅を訪問する際には、タブレット型端末機 (Lablet's) を使い、視覚的にわかりやすく、ご契約状況のご説明や各種情報提供を行っています。

また、あわせてタブレット型端末機 (Lablet's) による契約手続き等についても、平成28年度から段階的に展開しています。

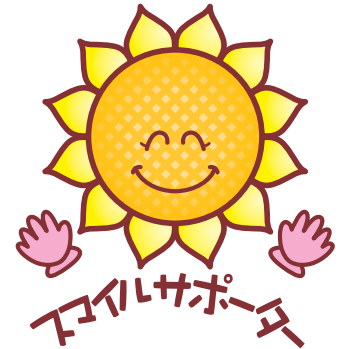
タブレット型端末機 (Lablet's) の活用により、より一層組合員・利用者の皆さまのご要望にお応えできるよう努めていきます。



スマイルサポーター

スマイルサポーターは、住所変更や名義変更などの各種お手続き、入院時や罹災時の共済金のご請求、保障のご相談などについて、JA窓口にて対応しています。

JA共済では、満足度の向上をめざし、組合員・利用者の皆さまからのさまざまなご要望に窓口対応や電話対応などでお応えできるよう、スマイルサポーターの育成に努めています。



より高いレベルの専門能力を持つ職員を養成するために

JA共済では、多様化するニーズに確実に応えるため、より高いレベルの専門能力を持つ職員の養成に取り組んでいます。

その人材育成の拠点として重要な役割を担っているのが、JA共済幕張研修センターです。

■JA共済幕張研修センター

JA共済幕張研修センターは、千葉県千葉市にある幕張新都心の文教地区において、快適な研修受講環境を備えた研修施設として運営されています。

一般研修のほか自動車研修、建物研修、医療費研修などJA共済事業としての総合的な研修が行える施設です。



■充実した研修施設

JA共済幕張研修センターは、少人数でのグループ討議や大人数での座学研修など、さまざまな研修スタイルに対応可能な教室と、生命総合共済、建物更生共済、自動車共済等にかかる専門的な知識・技法を効果的に学ぶことができる教室や展示室を備えています。



医療器具などを展示した医療展示室



建物共済の損害査定実習のための研修室



自動車共済の損害査定実習のための研修室

インターネット・電話相談によるサービス

JA共済では、契約者・利用者の皆さまが、ご自身のご都合にあわせて各種相談・お問い合わせができるようさまざまなサービスを実施しています。

JA共済ホームページ <http://www.ja-kyosai.or.jp> でご利用いただけるサービス

全国のJAのご連絡先

お近くのJA共済窓口の場所・連絡先などを検索できます。

JAのはじめて共済

ひと・いえ・くるまの保障のパンフレットなどの資料請求ができます。

共済掛金シミュレーション

ひと・いえ・くるまの保障の共済掛金のお見積りができます。

地域貢献活動

地域貢献活動の内容や交通安全などを楽しみながら学べる動画をご覧ください。

ご契約に関する電話相談サービス

● JA共済相談受付センター (JA共済連全国本部)

JA共済の契約に関するご相談は、ご加入のJAでお受けしています。JA共済相談受付センターでは、JA共済全般に関するご相談・お問い合わせをお電話でお受けしています。苦情などのお申し出があった場合には、お申出者のご理解を得たうえで、ご加入先のJAに対して解決を依頼します。

0120-536-093
フリーダイヤル

【受付時間】9時～17時(土日・祝日・12月29日～1月3日を除く)

● 一般社団法人 日本共済協会 共済相談所

ご加入先のJAおよび「JA共済相談受付センター」にお申し出いただいても、ご納得いただけない場合は、JA共済連が会員となっている一般社団法人 日本共済協会の共済相談所においても、ご相談などをお受けしています(ただし、自動車事故相手方への損害賠償に関わるものは、お取り扱いしていません)。

TEL 03-5368-5757

【受付時間】9時～17時(土日・祝日・12月29日～1月3日を除く)

※健康・介護に関する相談サービス「健康・介護ほっとライン」については、P.58をご覧ください。

自動車共済にご契約のお車の事故や故障に関するフリーダイヤル安心サービス

事故等の場合には

● JA共済事故受付センター

0120-258-931
フリーダイヤル

24時間
365日
対応

※JAの営業時間内は、ご加入先のJAまでご連絡ください。※上記フリーダイヤルは、携帯電話・PHSからもご利用いただけます。

レッカー移動や故障時の応急対応が必要な場合には

● JA共済サポートセンター

0120-063-931
フリーダイヤル

24時間
365日
対応



夜間休日現場急行サービス

【受付時間】平日：17時～23時
土日・祝日：8時～23時

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について、対応員が事故現場に急行し、事故状況の聞き取りなどを行います。

- 事故現場からお電話いただき、お客さまが現場急行をご希望された事故が対象となります。
- 原則として、対応員の出勤拠点から事故現場まで30分程度で到着できることが条件となります。ただし、高速道路上、離島、山間部など一部の場所は本サービスの対象外となります。
- JA共済より業務委託を受けた民間警備保障会社の対応員が急行します。



夜間休日初期対応サービス

【受付時間】平日：17時～21時(対応は22時まで)
土日・祝日：9時～21時(対応は22時まで)

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について、初期対応専任のスタッフがお客さまからの相談対応や相手方への迅速な対応(事故受付の連絡・修理工場への連絡・代車の手配など)を行います。

- 対人賠償事故(人身傷害事故含む)、対物賠償事故、車両諸費用保障特約の付いた車両単独事故が対象となります。
- ご契約内容が確認できない場合、すでにご加入先のJAの損害調査サービス担当者が対応中である場合等、本サービスを実施できない場合があります。



休日契約者面談サービス

【受付時間】
金曜・祝前日：17時～0時
土曜：終日
日曜・祝日：0時～17時

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について、休日面談専任のスタッフがお客さまを訪問し、事故に関するご質問・ご相談に親身にお応えします。

- 対人賠償事故で、事故の相手方が入院または死亡された場合が対象となります。
- JA共済より業務委託を受けた休日面談専任のスタッフが対応します。



レッカーサービス 24時間

事故または故障により自力走行不能となった場合について、レッカー車で現場へ急行し、最寄りの修理工場等までお車をけん引します。

- 現場から30km以内のけん引が無料となります。

- 事前にJAまたはJA共済サポートセンター(JA共済事故受付センター)に要請された場合に本サービスの対象となります(ご自身で手配された場合は本サービスの対象外となります)。
- トラブルの状況や手配内容によっては、お客さまに費用のご負担が発生する場合があります。また、JAF会員であるお客さまについては、お客さまのご了承のもと、JA共済サポートセンター(JA共済事故受付センター)からJAFを手配する場合があります。その場合、レッカーサービスのけん引距離、ロードサービスの作業時間について、上記のサービス範囲を拡大します。



ロードサービス 24時間

故障・トラブルにより自力走行不能となった場合について、対応業者が現場へ急行し、お車の応急対応を行います。

- 30分程度で対応可能な応急対応が無料となります。

※フリーダイヤル安心サービスについて、交通事情、気象状況等により、対応業者の到着に時間がかかる場合、またはサービスのご提供ができない場合があります。

※本資料はフリーダイヤル安心サービスに関するすべての内容を記載しているものではありません。サービスのご利用条件・範囲など、詳細については自動車共済の「ご契約のしおり・約款」をご参照ください。

国内外の協同組合と連携した取り組み

JA共済は、協同組合の価値や役割などを広く伝えるとともに、協同組合間の連携により新たな価値を生み出し、協同組合運動を促進する取り組みをすすめるため、日本国内だけでなく、世界の協同組合（保険）組織・団体との協同・連帯も大切にしています。

国内での活動

JA共済連では、さまざまな業種の協同組合と連携を図り、協同組合運動を促進させる取り組みに参画しています。

「協同組合を選ぼう、平等を選ぼう」をテーマに開催された第93回国際協同組合デー記念行事（平成27年7月、東京）において、地域づくりの主役となり平等な社会づくりに貢献できる協同組合の役割について討議がなされました。JA共済連では、今後も協同組合の仲間とともに協同組合の使命を社会へ発信していくことを確認しました。

IYC 記念全国協議会（国際協同組合年記念協同組合全国協議会）

国連は2012年を国際協同組合年として、協同組合運動を促進し、協同組合の役割に関して社会の認知度を高めるよう求めました。日本では、この取り組みを引き継ぎ発展させるため、2013年にIYC記念全国協議会が発足しました（2015年5月現在、24組織）。

IYC記念全国協議会が主催する諸活動において、JA共済連は、東日本大震災被災地へのIYC支援隊（平成27年9月）に参加し、牡蠣養殖のボランティア活動を行い、林業・農業・漁業（森林・田畑・海）の協同組合間の連携の重要性について学ぶとともに、他の協同組合の活動に理解を深める取り組みを行いました。また、協同組合に関する教育の拡大の一環として、小学生向けに教材の提供、大学生向けに公開寄附講座の開設を行いました。



国際協同組合デー記念中央集会の風景

海外での活動

「単なる保険組織ではない」を全体テーマとして開催された国際協同組合保険連合（ICMIF）総会（平成27年10月、アメリカ・ミネアポリス）においては、地域支援、気候変動、貧困という分野において協同組合・相互扶助の保険組織だからこそできる役割について共有しました。同会議の中では、JA共済連の勝瑞理事長が東日本大震災で果たしたJA共済の役割を発表し、大規模災害への備えの重要性を訴えました。

また、ICMIFの地域協会であるアジア・オセアニア

協会（AOA）主催の会員相互交流（平成27年12月、ニュージーランド）に参加し、訪問団体との相互理解を図ると同時に、各団体の抱える課題などについて情報共有しました。

JA共済連では、国際協同組合同盟（ICA）およびICMIFの会員として総会や各種委員会を通じて活動に参画する一方、AOAの会長を勝瑞理事長が務めるなど、協同組合の国際組織で中心的な役割を果たしています。

ICA（国際協同組合同盟）

世界の協同組合運動を発展させることを目的に1895年に設立されました。組合員約10億人を擁する世界最大のNGOで、国連の経済社会理事会の諮問機関に登録されています（2015年1月現在、95か国292組織）。

ICMIF（国際協同組合保険連合）

ICAの専門機関のひとつとして、協同組合保険の発展に貢献することを目的に1922年に設立されました（2015年10月現在、71か国230組織）。

AOA（ICMIF アジア・オセアニア協会）

ICMIFの地域協会のひとつとして、アジア・オセアニア地域の協同組合保険運動の推進等を目的に、1984年に設立されました（2015年10月現在、14か国44組織）。



ICMIF総会の風景

CHAPTER IV

地域貢献活動

地域社会との共生をめざして、
さまざまな活動に取り組んでいます。

JA共済地域貢献活動のホームページ
<http://social.ja-kyosai.or.jp>

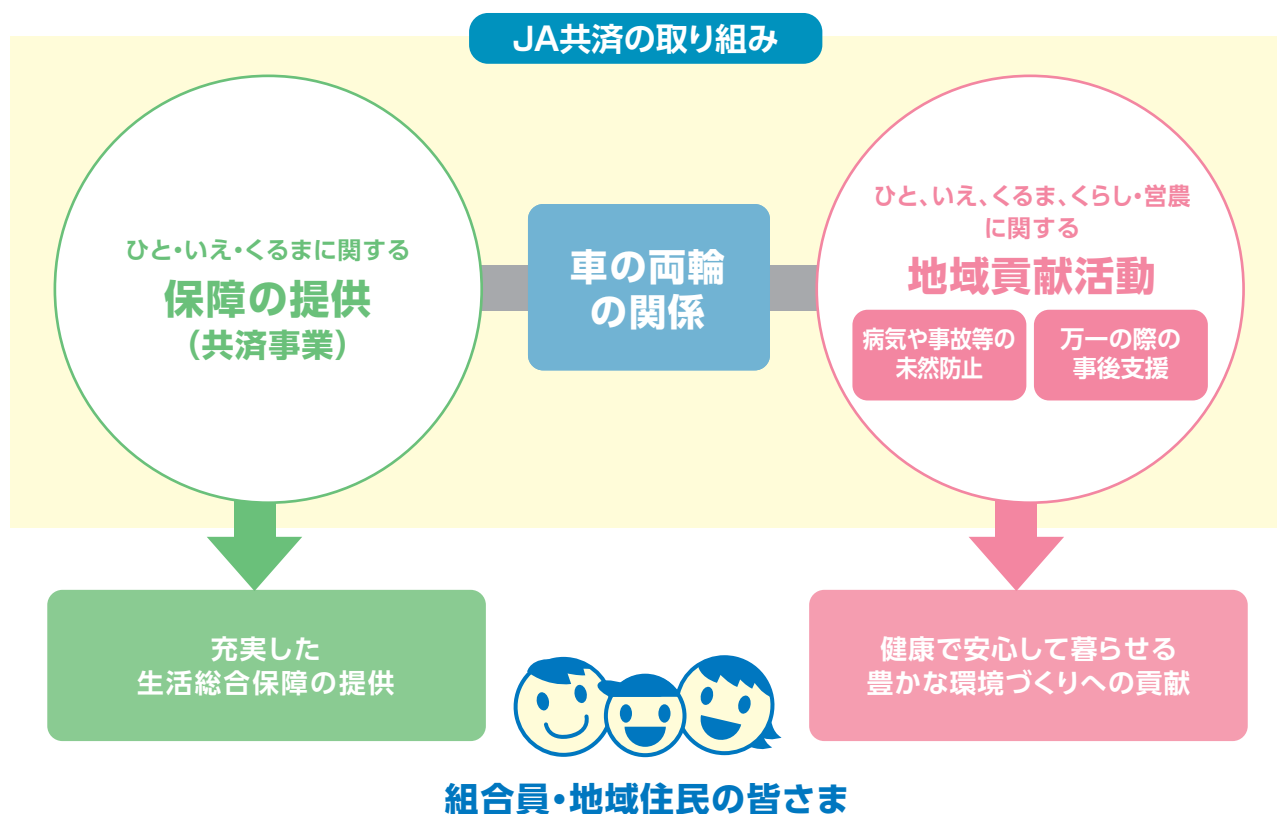
地域貢献活動への取り組み	56
健康管理・増進活動	57
災害救援／復興支援(寄附講座)	59
交通事故対策活動	60
文化支援／環境保全活動	64

地域貢献活動への取り組み

～地域に暮らす皆さまが、健康で安心して暮らせるために～

JA共済が実施する保障の提供と地域貢献活動(病気や事故等の未然防止と万一の際の事後支援)は車の両輪の関係にあり、相互に機能することにより「安全・安心」の輪を広げてきました。

これからも保障の提供と地域貢献活動を通じて地域との絆を強化し、組合員・地域住民の皆さまが住み慣れた地域で健康で安心して暮らせる豊かな環境づくりに貢献していきます。



■病気や事故等の未然防止

病気や交通事故などさまざまな「リスク」を回避・軽減するため、健康管理・増進活動や交通事故対策活動などを実施しています。

- レインボー体操・笑いと健康教室の開催、健康・介護ほっとラインの実施、世代別交通安全教室(親子の交通安全ミュージカル、生徒向け自転車交通安全教室、シルバー世代向け交通安全教室、ドライビングシミュレーターなど)の開催など

■万一の際の事後支援

災害救援活動や交通事故被害者の社会復帰支援活動などを実施しています。

- 災害シートの配布、仮設住宅の貸与、介助犬の育成・普及支援、リハビリテーションセンターの開設、各種団体への支援など

平成28年度より、これまでの地域貢献活動の「ひと・いえ・くるま」の分野に「暮らし・営農」の分野を加えて再編し、各地域の特性に応じた生活支援・農業振興・協同活動の取り組みを強化していきます。

健康管理・増進活動

ずっと健康であるために

■レインボー体操

JA共済が独自に開発した健康体操です。

心臓に負担をかけないやさしい動きで、立っても、座っても、寝てもできますので、体力に自信のない方、お年を召した方にも安全に行っていただけます。色々な音楽に合わせて楽しく体を動かしながら、病気予防・健康づくりができます。

平成27年度の活動状況

●参加人数… 21,994名



見ながら体操ができるレインボー体操のDVD



レインボー体操のDVDより

レインボー体操は、健康増進に役立っています

- 誰にでもできる簡単な動きで、「肩こり・腰痛の解消」「生活習慣病予防」「老化防止」「リフレッシュ」に効果が期待できます。
- 組合員等の皆さまを対象に、レインボー体操の講習・研修会等を行っています。

■笑いと健康教室

「笑い」が心や体によいということは医学的にも証明されつつあり、最近では病気の予防や治療においても注目されています。

JA共済では、健康増進活動のひとつとして「笑いと健康」の關係に着目したプログラムを開発し、「笑い」の効果とその仕組みについて学び、実際に体験する「笑いと健康教室」を開催しています。

平成27年度の活動状況

●参加人数… 8,568名 ●開催数… 145回



参加者に配布するテキスト



笑いと健康教室の風景

プログラムの主な内容

- 笑いと健康DVD(前・後編)
- レインボー体操、Oh!笑い体操
- ゲーム、笑いヨガ

■その他健康管理・増進活動状況 (単位:名)

活動種類		平成27年度
健康管理活動	健康診断	173,512
	人間ドック	39,252
高齢者福祉活動	高齢者集団保養健診	13,309

■健康・介護ほっとライン

生活習慣病予防や肥満などの健康相談、医療機関の情報提供、育児・介護などのご相談を専門スタッフがフリーダイヤルでお受けしています。

平成27年度 ●電話件数 … 7,069 件

健康・介護電話相談

フリーダイヤル

0120-481-536


無料 受付時間 24時間・365日

■看護師・介護支援専門員(ケアマネジャー)・医師
(精神科・心療内科を除く)・栄養士による親身な対応

- 携帯電話やPHSからもご利用になれます。
- お名前は伺いませんので安心してご利用ください。

シアワセイチバン コンサルタント

(ほっとちゃん)



こんな相談をお受けします

- ◎生活習慣病予防や肥満など、生活全般の健康相談
- ◎気になる症状の相談、医療機関などの情報提供
- ◎スポーツ、体力づくりなどの相談・情報の提供
- ◎妊娠や育児についての相談・情報の提供
- ◎介護に関する相談、介護サービス情報の提供
- ◎交通事故などのリハビリ相談・施設情報の提供

※ご相談の内容・性質などにより回答できない場合があります。

JA共済連の子会社において営まれている宿泊保養施設 一覧

「契約者サービス」および「組合員に対する健康管理・増進活動への支援機能」として、全国11か所の宿泊保養施設を運営しています。

① 福島県・奥飯坂「摺上亭大鳥」

〒960-0201 福島県福島市飯坂町字中ノ内24-3
TEL.024-542-4184 客室数:59室

② 新潟県・鶴の浜温泉「鶴の浜ニューホテル」

〒949-3101 新潟県上越市大潟区雁子浜304
TEL.025-534-2622 客室数:36室

③ 富山県・雨晴温泉「磯はなび」

〒933-0133 富山県高岡市太田88-1
TEL.0766-44-6161 客室数:50室

④ 石川県・柴山温泉「ホテル翠湖」

〒922-0402 石川県加賀市柴山町し50
TEL.0761-74-5588 客室数:21室

⑤ 愛知県・三河湾三ヶ根山「グリーンホテル三ヶ根」

〒444-0701 愛知県西尾市東幡豆町入会山1-287
TEL.0563-62-4111 客室数:61室

⑥ 兵庫県・城崎温泉「あさぎり荘」

〒669-6101 兵庫県豊岡市城崎町湯島876
TEL.0796-32-2921 客室数:35室

⑦ 鳥取県・鳥取温泉「ホテルモナーク鳥取」

〒680-0834 鳥取県鳥取市永楽温泉町403
TEL.0857-20-0101 客室数:116室

⑧ 鳥取県・はわい温泉「羽衣」

〒682-0715 鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい温泉21-1
TEL.0858-35-3621 客室数:25室

⑨ 島根県・玉造温泉「ホテル玉泉」

〒699-0201 島根県松江市玉湯町玉造53-2
TEL.0852-62-0021 客室数:121室

⑩ 佐賀県・武雄温泉「ホテル春慶屋」

〒843-0022 佐賀県武雄市武雄町大字武雄7407
TEL.0954-22-2101 客室数:24室

⑪ 宮崎県・日南海岸青島温泉「ホテル青島サンクマール」

〒889-2164 宮崎県宮崎市折生迫7408
TEL.0985-55-4390 客室数:40室

(平成28年3月31日現在) ※山形県・天童温泉「紅葉苑」:現在休館中



災害救援／復興支援(寄附講座)



災害にあわれた方のために

JA共済のご契約者さまとそのご家族の生活を支援するため、「災害シート」の無償配布や、「仮設住宅」の無償貸与をしています。

※JA共済のご契約者さまで一定の要件を満たす場合に限りです。

■災害シート

自然災害などでお住まいが壊れてしまった方に、災害シートを無償で配布しています。東日本大震災などでも災害シートをお配りし、ご契約者さまとそのご家族の、災害からの復興に向けたサポートをしました。

平成27年度 ● 配布枚数 …2,669 枚

■仮設住宅

火災などでご自宅に居住できなくなった方に、仮設住宅を8か月間無料でお貸ししています。住宅だけでなくキッチン・トイレ・お風呂など、暮らしに必要な設備をあらかじめ備えています。

平成27年度 ● 貸与棟数 …46 棟



災害シート 大きさ:3.6m×5.4m(12畳)



仮設住宅

復興支援(寄附講座)

JA共済は、早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンターと共同で、同大学の学生を対象に、東北地方の震災復興へのアプローチと農村の社会経済をテーマとする寄附講座を平成24年4月から開講しています。この講座は、震災の影響を受けた農村地域の諸問題について考えるとともに、実際に被災地に赴いて震災復興に向けた活動を行うことで、農村地域について体系的・実践的に学び、「絆」や「助け合い」の重要性に触れる機会を提供しています。



講義の風景



被災地でのフィールドワークの風景

交通事故対策活動



交通事故を防ぐために

春と秋に実施される全国交通安全運動への参加をはじめとした、さまざまな交通安全運動を実施しています。自治体・警察などと連携した、世代別交通安全教室の開催や、交通安全資材・DVDの作成や寄贈などを通じて、地域の交通安全運動に積極的に取り組んでいます。

幼児向け

■JA共済アンパンマン交通安全キャラバン

「アンパンマン交通安全キャラバンカー」が全国を巡回し、楽しいショーを通じて幼児に交通ルールを伝えます。

小さなお子さまに絶大な人気を誇るJA共済のイメージキャラクター「それいけ!アンパンマン」。荷台部分がステージになるキャラバンカーで全国を巡回して行うステージショーは幼児や保護者に好評です。ショーを通じて交通安全を呼びかけ、親子で交通安全について考える時間を提供しています。

(監修:一般財団法人 日本交通安全教育普及協会)

平成27年度の活動状況

● 参加人数…155,848名 ● 開催数…361回



ステージショーの風景



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

荷台部分がステージになるキャラバンカー

■親と子の交通安全ミュージカル「魔法園児マモルワタル」

就学前の幼稚園・保育園児と保護者を対象とした、ミュージカル形式の交通安全教室を全国各地で開催しています。

このミュージカルは、舞台の上の横断歩道で園児が実際に体験できるなど、客席の園児、保護者の皆さんと舞台がひとつになって、楽しみながら交通ルールを学べる構成となっています。

(後援:内閣府、警察庁、国土交通省 推薦:一般財団法人 全日本交通安全協会)

平成27年度の活動状況

● 参加人数…12,429名 ● 開催数…29回



ステージショーの風景



ミュージカルのキャラクター

生徒向け

■自転車交通安全教室(中・高生対象)

～警察等と連携した交通事故対策活動～

中学校や高等学校で行われる交通安全教室の際、危険な自転車走行に伴う交通事故の実演(スタントマン)により、生徒に危険性を疑似体験させる教育事業(スケアード・ストレイト教育技法)の推進を支援しています。

平成27年度の活動状況 ● 参加人数…72,832名 ● 開催数…151回



スタントマンによる衝突事故の実演



スタントマンによる巻き込み事故の実演

シルバー世代向け

■交通安全教室

事故のおよそ半数を占める高齢者の交通事故を防ぐために、「シルバー世代向け交通安全教室」を開催しています。JA共済オリジナルの「交通安全落語」で笑いながら交通安全の意識を高め、「レインボー体操」で身体機能の低下を予防。誰でも楽しく参加できる内容になっています。

平成27年度の活動状況

● 参加人数…18,908名 ● 開催数…158回



交通安全落語の風景



春雨や雷蔵さん 笑福亭鉄瓶さん 桂こげ枝さん 林家久蔵さん



五明樓玉の輔さん 三遊亭遊馬さん 桂千朝さん (出演する噺家 (平成28年4月現在))

■安全運転診断

高齢ドライバーの交通事故を防ぐために、ドライビングシミュレーター搭載車両「きずな号」を全国7か所に配置し、巡回型の安全運転診断を行っています。過去の事例を参考に、事故を起こしやすい場面を再現したドライビングシミュレーターを使い、約5分間の講習で安全運転のアドバイスが受けられる内容となっています。

平成27年度の活動状況 ● 参加人数…4,226名 ● 開催数…181回



ドライビングシミュレーターを使った安全運転診断の風景



ドライビングシミュレーター搭載車両「きずな号」

その他

交通安全ムービーの無償提供

交通安全などを楽しみながら学んでいただくため、JA共済地域貢献活動のホームページ (<http://social.ja-kyosai.or.jp>)にて動画を提供しています。

● 小学生(保護者)向け

歩行中や自転車乗用中の交通安全について、小学生の発達段階に合わせて楽しく学ぶことができます。また保護者向けの映像ではご家庭で指導するポイントを解説します。



● 中高生向け

自転車のルールやマナーそして事故の怖さを再現ドラマやスタンマンによる実演などで実践的に解説します。



● 高齢者向け

ドラマ仕立ての2作品。高齢者があいやすい交通事故や振込め詐欺被害を防止するため、ドラマ仕立てで親しみやすく解説します。



交通事故被害者の社会復帰のために

「介助犬」育成と普及への取り組み

JA共済では、交通事故などにより手足に障がいのある方の日常生活を介助する「介助犬」の育成・普及支援に取り組んでいます。

障がいのある方の自立と社会参加への支援に力を入れ、介助犬育成を手がける社会福祉法人日本介助犬協会の事業支援や、日本唯一の学術団体であるNPO法人日本補助犬情報センターへの研究支援を実施しています。また、介助犬の受け入れに対する理解を促進するために介助犬によるデモンストレーション「はたらくワンワンランド」を開催しています。

平成27年度の活動状況(はたらくワンワンランド) ● 参加人数…10,940名 ● 開催数…49回

写真提供：NPO法人日本補助犬情報センター・社会福祉法人日本介助犬協会



新聞を渡す介助犬



ドアを開閉する介助犬



はたらくワンワンランドの風景

■社会復帰支援のためのリハビリテーションセンター

静岡県の中伊豆と大分県の別府に交通事故等による身体障がい者の社会復帰支援を目的としたリハビリテーションセンターを開設しています。

これら2つのリハビリテーションセンターは、「病院」「福祉施設」「介護施設」の3つの機能を持った全国でも数少ない総合型の施設です。

1973年の設立以来、「身体障がい者のしあわせ」と「福祉社会の建設に寄与すること」を理念として交通事故被害者などの社会復帰をお手伝いしています。

●社会福祉法人 農協共済 中伊豆リハビリテーションセンター



- 敷地面積／162,613㎡
 - 建物床面積／25,332㎡
 - 利用定員／障害者支援施設134名、病院(回復期リハ病棟)110床、障害者短期入所事業7名、障害福祉サービス事業所20名(通所)、通所リハビリテーション事業100名
 - 職員数／371名
- 累計利用者数：19,522名**
(昭和48年度～平成27年度)

●社会福祉法人 農協共済 別府リハビリテーションセンター



- 敷地面積／151,984㎡
 - 建物床面積／40,644㎡
 - 利用定員／障害者支援施設80名、病院(回復期リハ病棟)116床、障害福祉サービス事業所40名(通所)、通所リハビリテーション事業130名
 - 職員数／293名
- 累計利用者数：13,676名**
(昭和48年度～平成27年度)

※所在地・連絡先は、P.73をご覧ください。

交通安全に関連するその他の取り組み

JA関連医療機関の救急医療およびリハビリ医療の充実を図ることにより、交通事故被害者の救命や交通事故障がい者の社会復帰の支援を行っています。

このほか全国一斉交通安全運動やシートベルト・チャイルドシート着用推進運動など交通事故防止対策活動への協賛を実施しています。

また、交通事故被害者の被害軽減・救命率向上等に寄与するドクターヘリの普及促進支援も実施しています。東日本大震災では、全国から集結したドクターヘリが、孤立した病院の患者の救出など、被災者救援に貢献しました。



全国一斉交通安全運動ポスター



ドクターヘリ

JA共済の交通安全の取り組みの一部は、自賠責共済の運用益を活用して実施しています。

文化支援／環境保全活動



JA共済では、心の豊かさ、地域社会との絆づくりを大切にするとともに、JA共済の理念である相互扶助（助け合い）の精神をお伝えするため、文化支援活動を展開しています。

次世代の子どもたちの文化・交通安全への関心を育むために

■書道・交通安全ポスターコンクール

毎年、小・中学生を対象に開催している書道・交通安全ポスターコンクールは、全国でも最大級の規模であり、平成27年度の第59回書道コンクールには、139万点を超える応募が、第44回交通安全ポスター

コンクールには、16万点を超える応募がありました。

JA共済では、小・中学生の皆さんに助け合いと思いやりの気持ちを伝え、交通安全への関心を高めてもらうために実施しています。



コンクールで大賞を受賞した皆さん



内閣府特命担当大臣賞
遠藤夢知さん(小学5年)



警察庁長官賞
和田都さん(中学2年)



文部科学大臣賞
鎌田泰輔さん(小学2年)



農林水産大臣賞
竹内優希さん(小学4年)



© 2006 JA-KYOSAI

JA共済 書道・交通安全ポスター
コンクールキャラクター

地球環境を守るために

■リボンキャンペーン

JA共済では資源の有効活用と地球環境保護を目的として、自動車の修理や車検の際、自動車の損傷箇所を新品に交換するのではなく、補修やリサイクル部品をご利用いただくよう啓発活動を行っています。



リボンキャンペーン
告知ポスター

V

CHAPTER

組織概要

皆さまの生活を守り続けていくため、
地域づくりの一員として
活動しています。

JA共済連の組織概要	66
JA共済連の組織機構図	70
JA共済連および子会社等の概況	72
JA共済のあゆみ	74
JA共済Q&A	78

JA共済連の組織概要

組織の名称

全国共済農業協同組合連合会 略称:全共連 愛称:JA共済連

JA共済連の主要な業務の内容

- 1 共済に関する施設
- 2 自動車損害賠償保障法第77条第1項の規定に基づく政府からの業務の受託
- 3 共栄火災海上保険株式会社の業務の代理又は事務の代行
- 4 前3号の事業に付帯する事業

※「全国共済農業協同組合連合会定款」より

JAとJA共済連の機能分担

JA共済は、JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。



- JA共済の窓口です。
- 組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。



- JAと一体となって、JA共済事業を運営しています。
- 各種の企画、仕組開発、資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

会員(平成28年3月31日現在)

(単位:会員)

正会員	760
准会員	48
計	808

※正会員の内訳は、JA670、県信連32、県経済連8、県厚生連34、その他連合会14、全国連2

総代(平成28年3月31日現在)

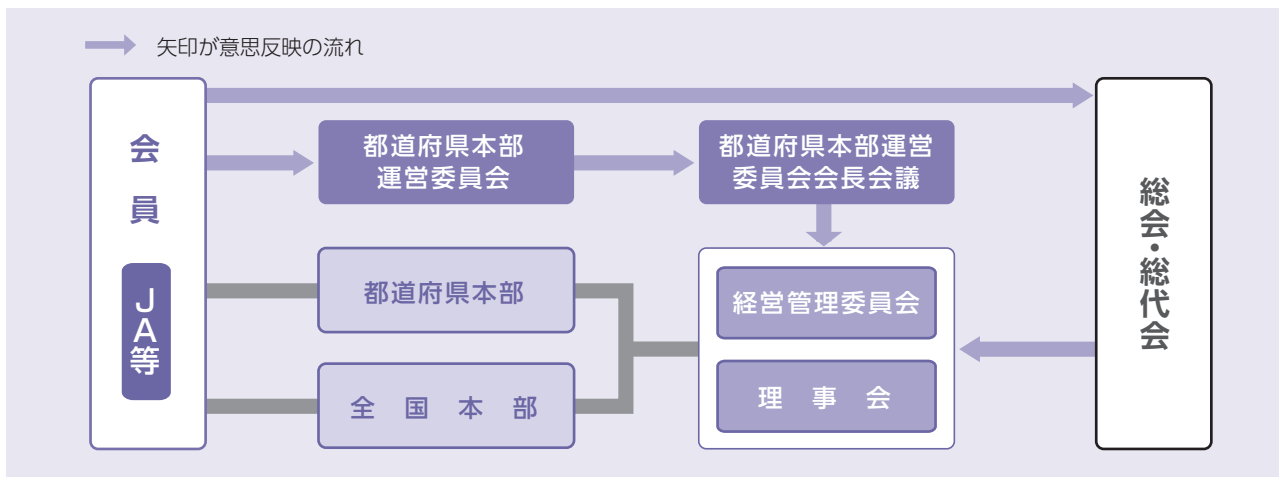
総代定数

211

- ※1 都道府県の区域ごとに正会員たるJAおよび連合会から選挙される総代定数209
- ※2 正会員たる全国連から選挙される総代定数2

会員による民主的運営

JA共済連の意思決定は、総代会制による運営を基本としています。



※1 総会は、正会員により構成される最高の意思決定機関であり、定款変更、事業運営に関する中長期計画の設定・変更、毎事業年度の事業計画の設定・変更、事業報告書・剰余金処分案・損失処理案などの機関決定を行います。

※2 総代会は、総会外の選挙にて選任された総代による、総会に代わる意思決定機関です。

総会・総代会の開催状況

JA共済連が開催した総代会は、次のとおりです。

● 通常総代会（平成27年7月31日開催）

重要な議事および議決事項

- 第1号議案 第65年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告および剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 定款の一部変更について
- 第3号議案 経営管理委員の補欠選任について
- 第4号議案 役員に対する退職慰労金の支出について

● 臨時総代会（平成28年3月18日開催）

重要な議事および議決事項

- 第1号議案 平成28年度から30年度 JA共済3か年計画について
- 第2号議案 第67年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業計画について
- 第3号議案 地域・農業活性化積立金規程の制定について
- 第4号議案 役員に対する平成28年度の報酬について

● 通常総代会（平成28年7月28日開催）

重要な議事および議決事項

- 第1号議案 第66年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告および剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 定款および規約の一部変更について
- 第3号議案 経営管理委員の補欠選任について
- 第4号議案 役員に対する退職慰労金の支出について

役員 (平成28年7月28日現在)

■ 経営管理委員会 (23名)

経営管理委員会会長	市村幸太郎
経営管理委員会副会長	田端敬一
経営管理委員会副会長	山本伸雄
経営管理委員	小野寺仁
経営管理委員	藤尾東泉
経営管理委員	木村一男
経営管理委員	加倉井豊邦
経営管理委員	若林龍司
経営管理委員	小泉勉
経営管理委員	高桑光雄
経営管理委員	室井敏雄
経営管理委員	西沢耕一
経営管理委員	吉田濱一
経営管理委員	中川泰宏
経営管理委員	中山清志
経営管理委員	山本弘
経営管理委員	宮武利勝
経営管理委員	久岡義隆
経営管理委員	山中勝義
経営管理委員	佐藤洋吉
経営管理委員	久保茂吉
経営管理委員	末吉和直
経営管理委員	鈴木直

■ 監事会 (5名)

常勤監事	廣谷源雄
常勤監事	山崎盛人
常勤監事	曾根健次
監事	甘利公人
監事	小松初男

■ 理事会 (10名)

代表理事理事長	勝瑞保
代表理事専務	柳井三夫
代表理事専務	高荒栄一
代表理事専務	助川龍二
常務理事	三間真一
常務理事	村山美彦
常務理事	石戸谷浩徳
常務理事	吉村保繁
常務理事	秋元雅博
常務理事	山田康弘

職員在籍状況 (平成28年3月31日現在)

(単位:名)

区分	一般職員		常勤嘱託	計
	男子	女子		
在籍数	3,972	1,455	657	6,084

※常勤嘱託には、非常勤、臨時雇用員を含みません。

事務所（平成28年7月28日現在）

JA共済ビル

〒102-8630 東京都千代田区平河町2-7-9
TEL. 03-5215-9100

川崎センター

〒212-8561 神奈川県川崎市幸区堀川町66-2
TEL. 044-543-3500

大阪センター

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-6-3
TEL. 06-6395-5600

石岡センター

〒315-0035 茨城県石岡市南台4-10-1
TEL. 0299-26-9000

幕張研修センター

〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-8
TEL. 050-5541-1000

都道府県本部

所在地・電話番号などの詳細は、P.175をご覧ください。

● JA共済ビル



● 川崎センター



● 大阪センター



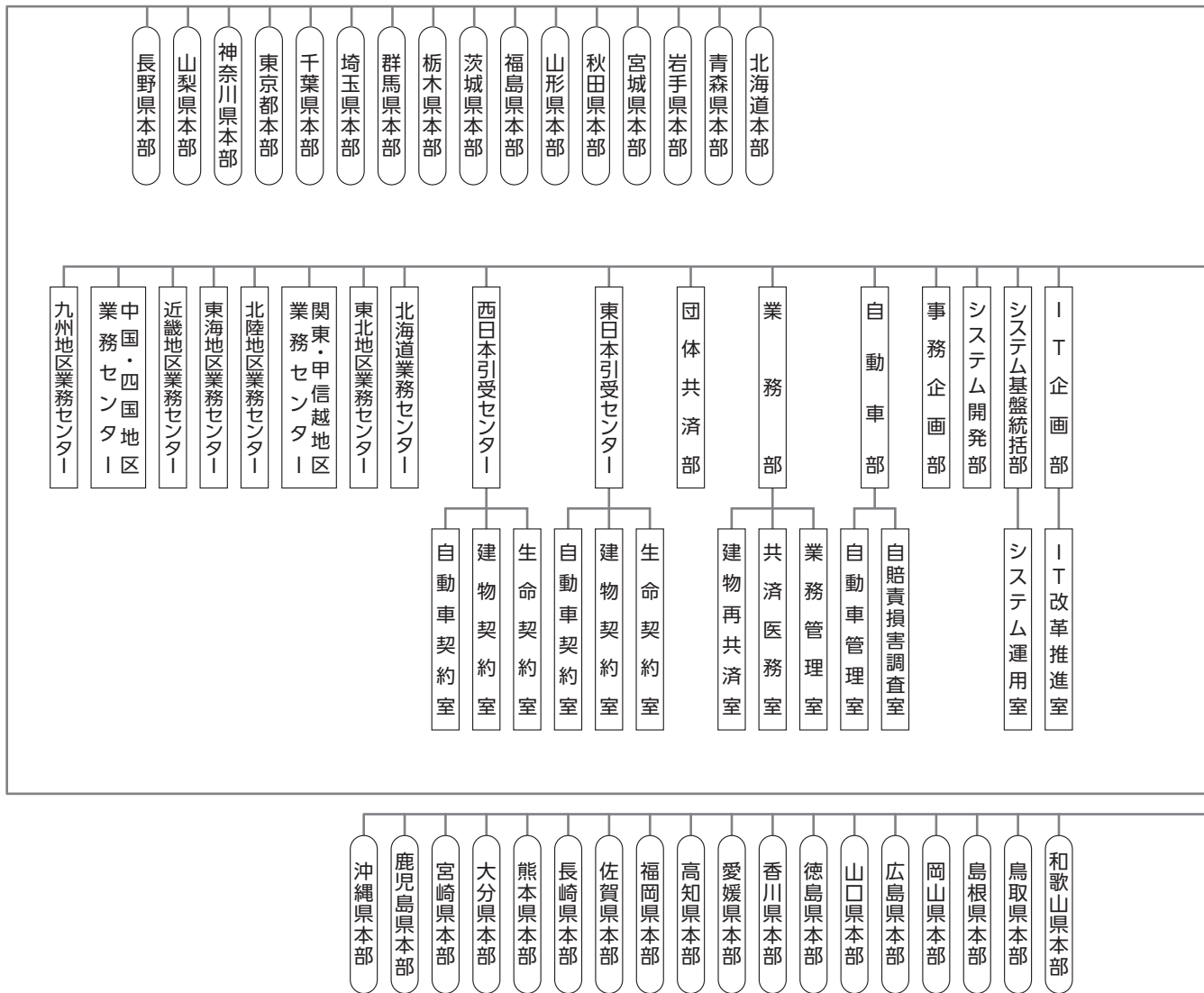
● 石岡センター



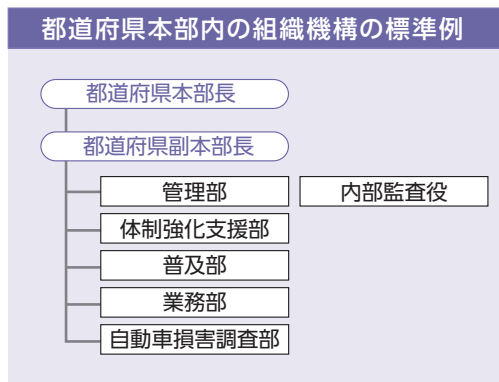
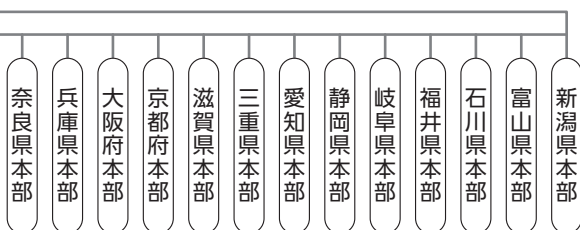
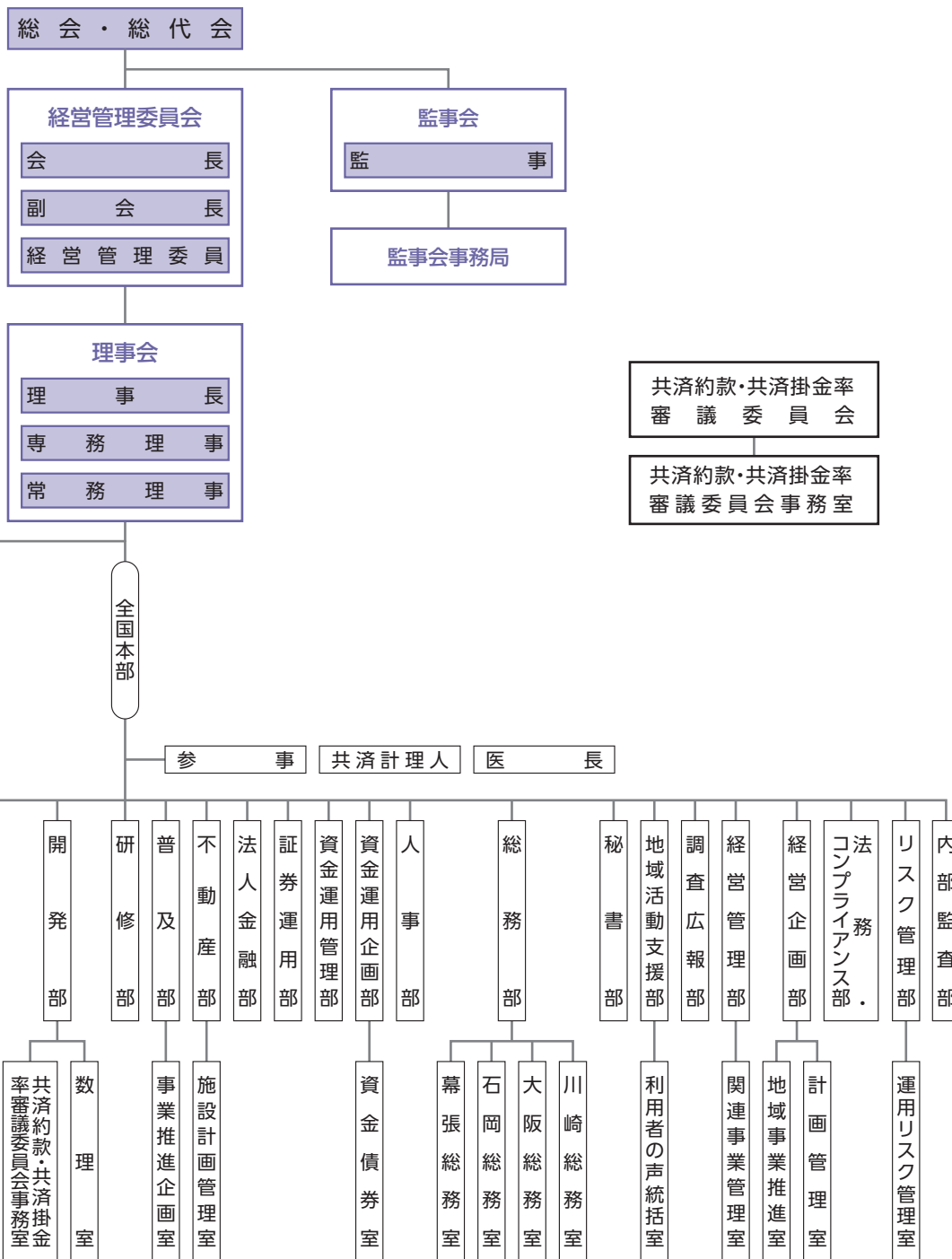
● 幕張研修センター



JA共済連の組織機構図



I 2015年度の業績
II JA共済連の運営について
III 事業活動
IV 地域貢献活動
V 組織概要



(平成28年7月28日現在)

JA共済連および子会社等の概況

主要な事業の内容および組織の構成（平成28年3月31日現在）

JA共済連の子会社（39社）において営まれている主な事業の内容と各子会社の当該事業の位置づけは、次のとおりです。

■ 事業の内容

① 保険および共済・保険関連事業

損害保険、損害調査および保険代理店など、共済および保険と密接に関連する事業を行っています。

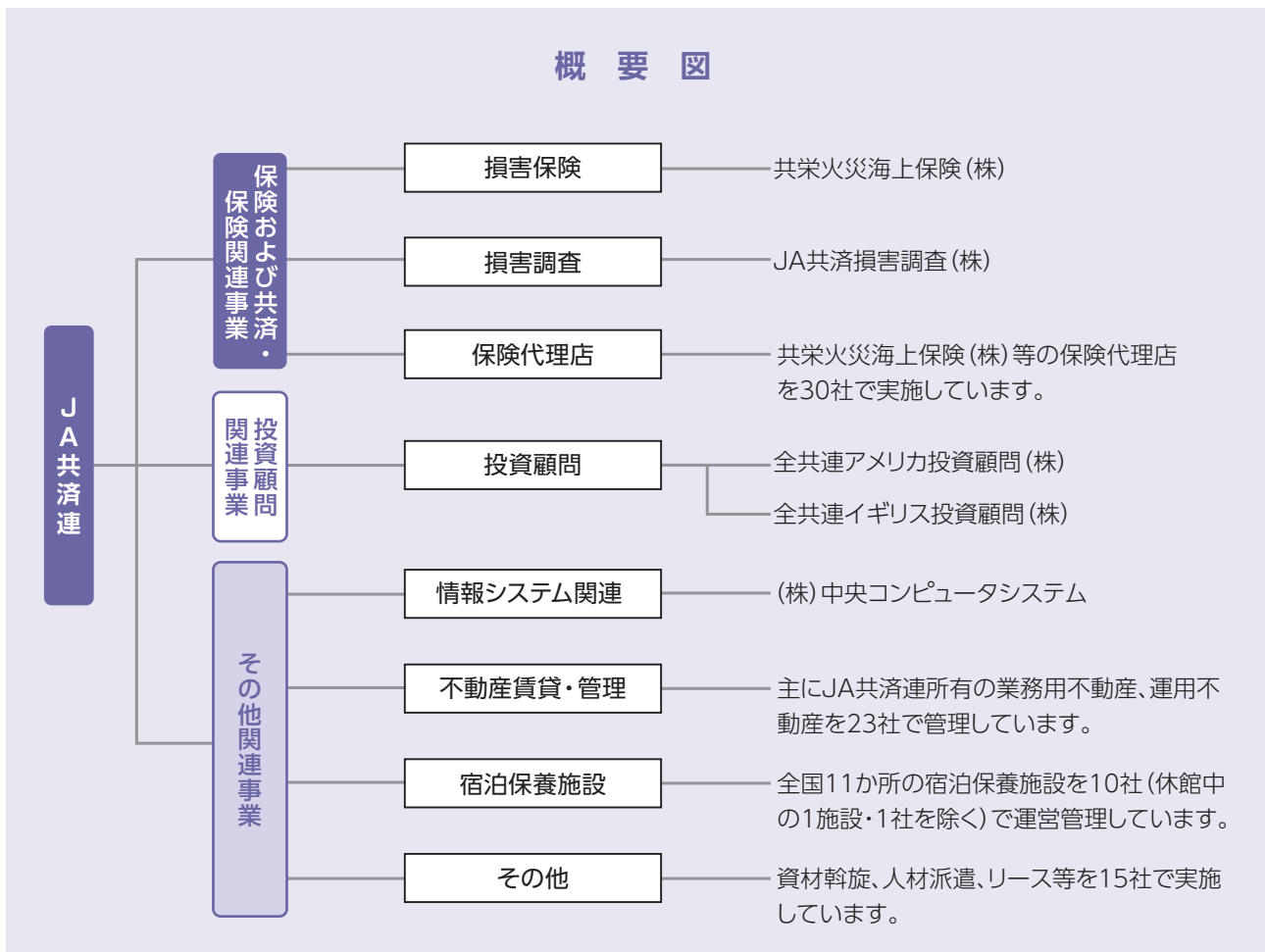
② 投資顧問関連事業

海外において、投資顧問などを行っています。

③ その他関連事業

情報システム関連、不動産賃貸・管理および宿泊保養施設など、JA共済連が共済事業を遂行していくうえで必要な事業（上記①および②以外の事業）を行っています。

概要図



※1. 保険代理店、不動産賃貸・管理、宿泊保養施設およびその他の会社数は、当該事業を営んでいる会社数をそれぞれ記載していますので、重複して計上されている会社があります。

※2. 宿泊保養施設については、P.58をご覧ください。

子会社等の状況（平成28年3月31日現在）

子会社等は46社（子会社39社、子法人等（子会社除く）1社、関連法人等6社）あります。
連結される子会社および持分法が適用される関連法人等の状況は、次のとおりです（合計2社）。

会社名	所在地・連絡先	主要な事業内容	設立年月日	資本金	当連合会の議決権比率	当連合会子会社等の議決権比率
子会社 共栄火災海上保険株式会社	〒105-8604 東京都港区新橋1-18-6 TEL. 03-3504-0131	損害保険業	昭和17年7月1日	52,500百万円	74.2%	0.5%
関連法人等 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル12階 TEL. 03-5210-8500	投資運用・助言業	昭和60年10月1日	3,420百万円	49.1%	—

共栄火災との連携の強化

JA共済は、組合員・利用者の皆さまへの優れた保障の提供とサービスの向上を図るために、引き続き、共栄火災との連携を強化していきます。

●優れた保障やサービスの提供と強固な組織基盤の確立をめざして

JA共済が組合員・利用者の皆さまに提供する「ひと・いえ・くるま」の保障を共栄火災の保険商品で補完することにより、変化する保障ニーズに迅速に対応し、未保障分野の解消とサービスの向上を図っていきます。これにより、JA共済グループとして強固な組織基盤の確立をめざしていきます。

●共栄火災の経営基盤の強化に向けて

JA共済連は親会社として、共栄火災が経営基盤の強化に向けた取り組みを着実に実践し、これまで以上に協同組合組織・組合員に貢献し、組合員・利用者の皆さまのお役に立つ保険会社となるよう指導・支援に努めていきます。

主な関係団体（平成28年3月31日現在）

関係団体名	所在地・連絡先
全国農業みどり国民年金基金	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル TEL. 03-3221-8131
一般社団法人 JA共済総合研究所	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル TEL. 03-3262-9684
社会福祉法人 農協共済 中伊豆リハビリテーションセンター	〒410-2507 静岡県伊豆市冷川1523-108 TEL. 0558-83-2111
社会福祉法人 農協共済 別府リハビリテーションセンター	〒874-8611 大分県別府市鶴見1026-10 TEL. 0977-67-1711

JA共済のあゆみ

昭和23年に農協の共済事業がはじまってから、67年を超えました。人びとが助け合い、支え合って生きてゆける社会の実現という、高い理想からはじまったJA共済は、数多くの組合員・利用者の皆さまをはじめとする地域の皆さまのご理解・ご賛同を得て、大きく成長することができました。

賀川豊彦とJA共済 ～協同組合による共済事業を実現した「JA共済の父」～

■JA共済の父

JA共済の原点は、JA共済の父といわれる賀川豊彦にあります。

大恐慌後のアメリカで、友愛互助による協同組合の必要性を説き、その熱意と高い理想から多くのアメリカ市民に親しまれた賀川豊彦は、日本人初のノーベル文学賞・平和賞候補になり、欧米ではガンジー、シュバイツァーとともに、三大聖人として並び称され、最もよく知られていた日本人の一人です。

■生涯を人びとのために

賀川豊彦は明治21年、神戸に生まれました。その生い立ちは決して幸福なものではありませんでした。

幼くして両親と死別し、徳島の親類に引き取られましたが、不治の病と恐れられていた結核に感染してしまいます。しかし病に負けることなく、14歳で英語を学ぶために教会に通い、そこで信仰の道に入りました。

結核で生死の境をさまよった賀川は、生涯を人びとのために尽くすことを決意、神戸のスラム街での救貧・伝道活動に身を投じましたが「社会の仕組みが変わらない限り、貧しい人びとの暮らしは少しも良くなるまい」と感じます。

26歳になった賀川はアメリカ・プリンストン神学校に入学、大学の聴講生となります。そこで労働者デモを目撃し「一人ひとり弱くても、手を取り合って結びつけば強い力になる」との思いに駆られ、29歳で帰国すると労働運動、消費者組合運動に身を投じ、現在のコープこうべのもととなる神戸購買組合や灘購買組合の設立に奔走します。



賀川豊彦ポートレート

■困窮した人、貧しい人のために

賀川の目は、厳しい状況にあった農村にも向けられ、労働者としての農業者を組織した「日本農民組合」の設立のために活動、また農村の医療状況改善のため、新渡戸稲造らとともに東京医療利用組合を設立し、医師会からの強硬な反対と闘いながら医療生協の原型となる形をつくりました。昭和8年には東京医療利用購買組合中野組合病院（現・東京医療生活協同組合中野総合病院）を設立し、だれもが手軽に医療を利用できる環境への大きな一歩となりました。

また、当時、健康保険が工場と鉱山の労働者に限られ、農民や一般市民がその恩恵を受けられなかったことにも着目、政府に健康保険制度の重要性を訴えました。その結果、昭和13年に国民健康保険制度が開始され、農民も加入できるようになりました。

関東大震災の際には、募金や救援物資を集めるとともに、無料診療所の開設などの救援活動を行いました。このように、その目は、常に困窮した人、貧しい人に向けられていました。

■保険事業なくして協同組合なし

賀川は昭和11年に『保険制度の協同化を主張す』という論文を発表します。その要旨は「保険事業なくして日本の協同組合は発展しない」というもので、協同組合における保険事業の重要性を強く訴えています。協同組合が共済・保険事業を実施することにより、人びとの暮らしは安定し、また事業によって得られた資金は組合員の生活を支えるために有効利用できる、それを基盤に協同組合はさらに充実し大きく発展していくと考えたのです。

そして、この実現に向けて、保険会社を買い取って産業組合によって運営する仕組づくりを進めましたが、労働者資本の集結を恐れた反対勢力や保険業界

などの反発により、最終的には農林大臣の中止命令を受け、結実することなく戦争の時代に向かってしまいました。

■農協の共済の誕生

終戦からわずか3か月、賀川は「日本協同組合同盟」を結成し、再び協同組合保険の創設に尽力します。

焦土と化した日本で精力的に活動する中で「協同組合運動こそ復興のカギ」として発表されたのが、昭和22年の「新協同組合要論」です。賀川は「保険とは、もともと互助的なもの。人間の隣人愛的な思いから生まれ、それを形にしたもの」と述べて、協同組合保険の設立にまい進しました。

昭和22年、農業協同組合法が定められて農協が誕生、同時に農協による共済事業の実施も認められ、ここに賀川の願いが実現することとなりました。

■全共連の誕生と発展

農協の共済が北海道を皮切りに各県で開始され、昭和26年には全共連が誕生しました。また賀川が共済に先んじて設立に寄与した相互扶助のための損害保険会社、共栄火災も、全共連の普及活動に力を貸すことを約束しました。

賀川は、ビルの一室に数人のスタッフでスタートした全共連の顧問となり、全国推進大会に出席するなど、共済の普及に大きく寄与しました。戦前のアメリカでの活動と同様、賀川は自らの足で全国を回り、農協が共済事業をすることの必要性を情熱的に訴え続け、大きな感動を呼び起こし、こうした中で現在のJA共済の基礎ができあがっていきました。その想いは、

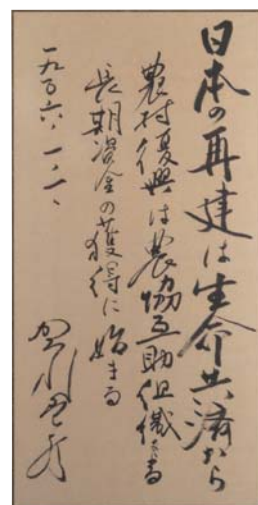


関東大震災での救援活動にあたる賀川豊彦(中央)

昭和23年、賀川が自らの還暦祝賀会で“遺言”として語った「協同組合保険(共済)を実現せよ!」という言葉にも表れています。

■相互扶助の精神を貴ぶ

教育、救済、労働・社会運動、農民運動、協同組合運動、共済・保険事業、平和運動…若き日に決意したように、人びとのために尽くした賀川豊彦は、昭和35年、人



全共連の昭和31年度からの5か年計画に際する賀川豊彦の揮毫

びとに惜しまれつつ逝去しました。晩年、自らの“遺言”が実現するのを見た賀川は大いに喜ぶと同時に、単に事業の発展のみならず、その原点となる相互扶助の精神が貴ばれることを強く願っていました。

■今こそ、共済の果たすべき役割を

時は流れ、農家やJA共済利用者の生活は向上し、安定していきました。JA共済も成長し、幸せの輪も大きくなりました。一方で人びとのライフスタイルは変化し、ニーズや願いも様変わりしています。農業、農村や地域社会のあり方も変化し、組合員の高齢化や世代交代が進展する中、次世代との新たな絆づくりや地域社会の中でのコミュニケーションが重要な時代を迎えています。

また、平成23年の東日本大震災では、豊かで幸福な生活が一瞬にして失われてしまうのを目の当たりにし、同時に「絆」や「助け合い」がどれほど大切かをあらためて考えさせられることになりました。もし賀川が今ここにいれば「JA共済の果たすべき役割が、今ほど求められている時はないよ」と、被災して困っている人たちの渦中に真っ先に飛び込んだに違いありません。

賀川豊彦がめざしたもの、それは万人が幸福で豊かに暮らす社会の実現でした。そのために共済事業が必要であり、その発展を望んでいたのです。JA共済は、この理想を高く掲げ、これからも地域や生活に「安心」と「満足」をお届けしていきます。

JA共済のあゆみ

昭和20年代

- 22年 農業協同組合法制定
- 23年 北海道で農協共済事業開始
- 26年 全国共済農業協同組合連合会(全共連)設立/建物共済(現行の団体建物火災共済)を開始
- 27年 生命共済(現行の養老生命共済)を開始
- 28年 家屋更生共済(現行の建物更生共済)を開始
- 29年 農業協同組合法の一部改正(現在のJA共済事業の法的基盤が確立)

- 昭和30年度
「農協の共済(JA共済)」
誌創刊号



30年代

- 30年 農家建物火災共済(現行の火災共済)を開始
- 33年 46都道府県に共済連合会の設立が完了
- 36年 長期共済保有契約高1兆円を達成/こども共済を開始
- 37年 定期生命共済(現行の団体定期生命共済)を開始
- 38年 全共連ビル落成/自動車共済を開始

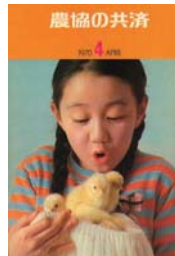
- 昭和36年度



40年代

- 41年 自賠責共済を開始
- 42年 養老生命共済2型・3型(みのり共済)を開始
- 44年 厚木センター開設/傷害共済、住宅建築共済を開始
- 45年 長期共済保有契約高10兆円を達成
- 47年 沖縄県本土復帰により、沖縄県共済連設立/
養老生命共済5型(みのり共済大地)・(みのり共済ヤング)を開始
- 48年 中伊豆・別府リハビリテーションセンター開設/建物更生共済2型(建更まもり)を開始
- 49年 県共連・全共連間のオンラインシステムが本格的に稼動/長期定期生命共済を開始

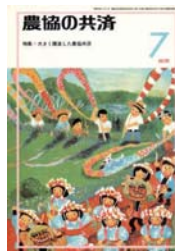
- 昭和45年度



50年代

- 50年 養老生命共済10型(みのり共済大地20)・15型(みのり共済大地30)を開始
- 51年 財産形成貯蓄共済、財産形成給付金共済を開始
- 53年 農協の全共連加入後、初の臨時総代会開催/建物更生共済5型(建更まもり5型)を開始
- 54年 長期共済保有契約高100兆円達成
- 55年 農機具損害共済、農機具更新共済を開始
- 56年 全共連創立30周年/年金共済(いきがい)を開始
- 57年 退職年金共済を開始
- 58年 終身共済(ちとせ)を開始
- 59年 自動車研修センター開設/定額定期生命共済(ふれあい)を開始

- 昭和54年度



- 昭和60年度



60年代

- 60年 長期共済保有契約高200兆円達成/大阪センター開設
- 61年 建物更生共済の動産主契約(My家財)を開始
- 62年 第三次オンラインシステムを稼動
- 63年 終身共済を(よろこびライフ)に改称/(株)自動車研修センター設立/
アメリカ投資顧問(株)設立

平成

元年 組合オンライン開始/賠償責任共済を開始/全共連ビル別館落成/イギリス投資顧問(株)設立

2年 団体生存共済を開始

3年 長期共済保有契約高300兆円達成/(社)農協共済総合研究所設立/全国農業みどり国民年金基金設立

4年 愛称を「JA共済」に変更/(社)日本共済協会設立/ICA東京大会・ICMIF東京総会開催

5年 ボランティア活動共済を開始/全共連ビル新館取得

6年 生命総合共済を開始/JA共済の健康ほっとラインを開始/ライフアドバイザー(LA)制度を開始/示談代行制度を開始/石岡センター開設

7年 終身共済・養老生命共済25倍保障を開始

8年 こども共済(えがお)を開始/在宅介護モデル施設2か所を認定

9年 総資産30兆円突破/満期専用入院保障付終身共済(花満ち)を開始/終身共済・養老生命共済30倍保障を開始/クーリング・オフ制度を開始

●平成4年度



●平成10年度



10年代

10年 JA共済50周年/JA共済の健康・介護ほっとラインを開始/終身共済(愛のかたち)を開始/こども共済(えがおプラス)を開始

11年 終身共済(ゆとりプラス)・(マイケア10)を開始/建物更生共済10型(建更まもり10型)を開始/自動車共済(大安心パック)・(超安心パック)を開始

12年 47都道府県共済連と全共連が一斉統合/積立型終身共済を開始/高額契約掛金優遇制度を開始

13年 JA共済ネットシステム2000(Kinds'00)を稼働/共栄火災との提携/JA共済eサービスを開始

14年 JA共済しあわせ夢くらぶを開始/がん共済を開始/確定拠出年金共済を開始/新退職年金共済を開始/経営管理委員会制度を導入/自動車共済の割引制度を拡充

15年 総資産40兆円突破/LA用携帯端末機(LActive)を導入/共栄火災を子会社化/定期医療共済(せるふけあ)を開始

16年 医療共済(べすとけあ)を開始/予定利率変動型年金共済(ライフロード)を開始/建物更生共済(むてき)を開始/自動車共済(あんしんDX)を開始/川崎センター開設

17年 農業協同組合法の一部改正(JA共済事業の法制度の抜本的整備)/JAとJA共済連が共済契約を共同で引き受ける方式に変更/自動車・自賠責共済における共済代理店制度を導入/東日本引受センター・西日本引受センター開設

18年 JA共済ネットシステム2006(Kinds'06)を稼働/医療共済(べすとけあ120)を開始/幕張研修センター開設/健康祝金支払特別付定期医療共済(がんばるけあ)を開始/特定損傷特約付定期医療共済(せるふけあ はなこ/わんぱくマン)を開始

19年 3Q訪問プロジェクトを開始

20年代

20年 一時払生存型養老生命共済(たくわエール)を開始/引受緩和型定期医療共済(がんばるけあスマイル)を開始/家庭用自動車共済(クルマスター)を開始

21年 養老生命共済(みらいのきずな)を開始

22年 保険法の施行(保険法に則した約款・手続きへの変更)/新・医療共済を開始/JA共済ビル落成

23年 こども共済(すてっぴ)を開始

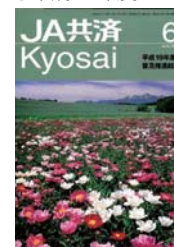
24年 総資産50兆円突破/新・がん共済を開始/国際協同組合年

25年 JA共済ネットシステム2012(Kinds'12)を稼働/介護共済、一時払介護共済を開始/一時払終身共済を開始/一時払養老生命共済を開始

26年 タブレット型端末機(Lablet's)を導入/北陸地区業務センター、東海地区業務センター開設

27年 北海道業務センター、東北地区業務センター、関東・甲信越地区業務センター、近畿地区業務センター、中国・四国地区業務センター、九州地区業務センター開設/自動車共済(家庭用自動車共済、一般用自動車共済)の統合

●平成20年度



●平成28年度



JA共済Q&A

日頃皆さまからいただいている、主なお問い合わせにお答えします。

Q JA共済の契約者保護はどうなっているのですか？

A JAおよびJA共済連は、健全な事業運営を行うとともに、ご契約者さまに不利益の生じることがないように努めています。

万一、窓口となっているJAの経営が困難に陥った場合には、他のJAとJA共済連が共同して、またはJA共済連が単独でご契約をお引き受けすることにより、保障を継続いたします。

共済契約は、JAとJA共済連が共同でお引き受けしています。



Q JA共済には一般の人でも加入できるのですか？

A 農家組合員以外の方でもご利用いただくことができます。

組合員には「正組合員（農家組合員）」と「准組合員」の2種類あり、農家組合員以外の方のご利用に際しては「准組合員」になる方法と「員外利用（組合員にならずに利用）」する方法があります。

准組合員になるには、JAの協同組合運動にご賛同いただいたうえで、出資金をお支払いいただくことが必要となります。准組合員になられた方は、JA共済だけでなく、JAの他の事業も農家組合員と同様にご利用いただくことができます。

また、員外利用とは、農協法により、組合員以外の事業利用が一定の範囲内で認められているものであり、JAごとに組合員の利用高の2割まで、組合員以外の皆さまにも出資金不要でご利用いただけます。

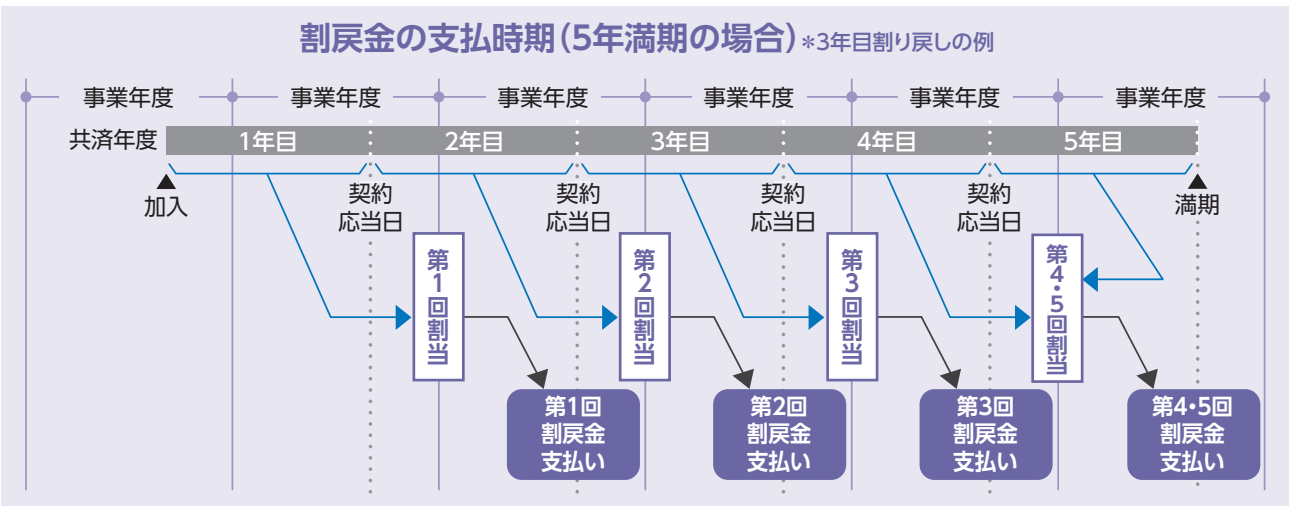
■ **農協法** 農業協同組合法。昭和22年11月19日公布。JAや連合会などが事業を行う根拠となる法律。

Q JA共済の割戻金の仕組みはどのようになっているのですか？

A 生命総合共済、建物更生共済などの長期間にわたって保障提供を行う共済（長期共済）の共済掛金は、あらかじめ予定した計算基礎に基づいて設定しています。

この計算基礎は、統計上の危険率に基づき算定した「予定危険率」、満期などに向けて積み立てる積立金の運用をあらかじめ見込んだ「予定利率」、共済事業運営に必要な経費に充てるための「予定事業費率」から成り立っています。

「割戻金」は、上記の計算基礎による予定の率と決算による実績との差（危険差損益・利差損益・費差損益）を精算し、ご契約の種類、金額、経過期間などに応じて公平にご契約者の皆さまにお返しするものです。



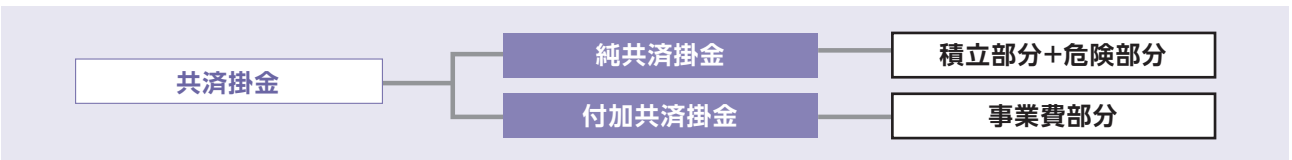
※ご契約の共済種類によっては、割戻金の支払時期が上図と異なるものがあります。

■ 共済掛金の構成と三利源

共済掛金は、純共済掛金（積立部分+危険部分）と付加共済掛金（事業費部分）で構成されます。

- 1 積立部分** 将来の共済金の支払いに備えて毎年積み立てられる部分。
積立金は運用され、予定利率に基づく運用益と、実際の運用益の差を「利差」といいます。
- 2 危険部分** 危険にかかる共済金の支払財源となる部分。統計から算出した危険率に基づいて決められます。
統計上の危険率に基づき予定していた支払共済金と実際の支払共済金の差を「危険差」といいます。
- 3 事業費部分** 共済事業を行ううえでの経費部分。
予定していた経費と実際にかかった経費の差を「費差」といいます。

ご契約者への割戻金は、これら3つの部分（三利源）の剰余から支払われます。



■ 三利源の剰余と割戻金

JA共済では、三利源から生じた利益から、将来の共済金支払を確実に行うために必要な異常危険準備金等の準備金を積み立てた後の剰余については、共済約款・共済掛金率審議委員会※により定められた基準に従い、利差・危険差の100%、費差の20%以上を契約者割戻準備金に積み立て、ここから割戻金をお支払いしています。

※共済約款・共済掛金率審議委員会とは、共済契約者の代表、JAの代表および学識経験者で構成され、共済契約者の利益保護を目的に共済約款および共済掛金に関する事項の審議等を行う委員会です。



農協改革が話題になっていますが、JA共済としてどのように取り組んでいるのですか？



JA共済では、「農協改革」で求められているJAの事務負担軽減に向け、着実かつ迅速に各施策の取り組みを進めています。

(1) 事務・電算システムの見直し

平成28年4月から、生命総合共済において、タブレット型端末機(Lablet's)を活用した契約申込手続きのペーパーレス化や、初回掛金の口座振替の実施等による共済掛金払込手続きのキャッシュレス化が可能となりました。

(2) JAと連合会の業務分担の見直し

自動車損害調査業務におけるJAと連合会の業務分担の見直しを一部県域において先行実施し、JAにおける業務負担の軽減と契約者対応力の強化に取り組んでいます。

(3) JA共済連組織の再編によるJA支援機能の強化

JA指導・サポート機能への要員の重点配置に向けて業務機能の集約化を進めています。
生命査定機能の集約化と引受審査機能の再編に向けて、全国8か所に業務センターを設置しました。生命査定機能の集約化については平成27年10月に完了し、引受審査機能については平成28年10月からの全地区稼働に向け準備を進めています。

(4) 農業者の所得増大をサポートする取り組み

農業経営の大規模化・法人化に伴い増大・多様化するリスクに対応するため、平成28年4月からリスクの“見える化”を図るとともに、回避・軽減に向けた対策を提案する「農業リスク診断活動」を開始しました。

JA共済連データ編

平成23年度～平成27年度

業績

1.長期共済(新契約高)	82
2.退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済(新契約高)	83
3.短期共済(新契約高)	83
4.建物短期再共済(新契約高)	83
5.長期共済(保有契約高)	84
6.退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済(保有契約高)	85
7.長期共済(特約別保有契約高)	85
8.保障機能別保有契約高	86
9.長期共済(支払共済金)	87
10.短期共済(支払共済金)	87
11.長期共済・短期共済(支払共済金合計)	87
12.契約増減額	88
13.主な自然災害に対する建物更生共済の共済金支払状況	90
14.契約者割り戻しの状況	91

経営諸指標

1.保有契約高増加率	93
2.新契約(平均共済金額)	94
3.新契約率(長期共済)	94
4.保有契約(平均共済金額)	94
5.解約・失効率(長期共済)	95
6.月払契約の新契約平均共済掛金	95
7.生命総合共済(死亡率)	95
8.建物更生共済(罹災損害率)	95
9.短期共済(損害率)	95
10.支払余力(ソルベンシー・マージン)比率	96
11.実質純資産額	97
12.基礎利益	97
13.再保険実施状況	97

財務諸表

1.貸借対照表	98
2.損益計算書	100
3.剰余金処分計算書	101
4.注記表	102
5.勘定科目解説	122
6.全国農業協同組合中央会の監査報告	124
7.財務諸表等の適正性にかかる確認	125

運用資産諸表

1.資産運用に関する指標(一般勘定)	126
(1)運用資産明細	126
(2)運用資産種類別平均残高・運用利回り	126
(3)財産運用収益明細	127
(4)財産運用費用明細	127
(5)有価証券明細	128
(6)有価証券残存期間別内訳	128
(7)地方債地域別内訳	129
(8)公社債および外債期末残高利回り	129
(9)株式業種別内訳	130
(10)貸付金明細	131
(11)貸付金残存期間別内訳	131
(12)貸付金企業規模別内訳(国内法人貸付)	132
(13)貸付金業種別内訳(国内法人貸付)	132
(14)貸付金使途別内訳(国内法人貸付)	133
(15)貸付金地域別内訳(国内法人貸付)	133
(16)貸付金担保別内訳(国内法人貸付)	133

※端数処理について

●件数・金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

VI

CHAPTER

(17)リスク管理債権の状況	134
(18)債務者区分による債権の状況	134
(19)運用不動産明細表	135
(20)運用不動産処分益および処分損明細	135
(21)公共関係投融资の状況(新規取得・貸付額)	136
(22)海外投融资明細	136
(23)海外投融资運用利回り	136
(24)外貨建資産通貨別内訳	136
(25)海外投融资地域別内訳	137
2.運用資産の時価情報(一般勘定)	138
(1)有価証券の時価情報	138
(2)金銭の信託の時価情報	140
(3)デリバティブ取引について	140
(4)デリバティブ取引の時価情報	140
3.確定拠出年金共済にかかる特別勘定資産の運用概況	141

その他諸表

1.外部出資明細	142
2.業務用固定資産明細	142
3.出資金および積立金明細(剰余金処分前)	143
4.責任準備金の積立方式および積立率	144
5.共済契約準備金明細	144
6.引当金明細表	146
7.特定の海外債権残高	146
8.事業費明細表	146
9.部門別直接事業収益・直接事業費用明細	147

JA共済連および子会社の状況(連結)

1.直近事業年度における事業の概況	148
2.主要な業務の状況を示す指標(連結)	148
3.連結貸借対照表	148
4.連結損益計算書	149
5.連結剰余金計算書	149
6.連結注記表	150
7.リスク管理債権の状況(連結)	172
8.債務者区分による債権の状況(連結)	172
9.子会社である保険会社のソルベンシー・マージン比率	173
10.セグメント情報	173

JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

1.都道府県本部・全国本部の概要	174
2.都道府県本部・全国本部の所在地一覧	175

(参考)JA共済事業実績の概要

1.長期共済(新契約高)	176
2.短期共済(新契約高)	176
3.長期共済(保有契約高)	177

●構成比・前年度比については、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

業 績

業 績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

1 長期共済<新契約高>

①長期共済

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	生命総合共済										建物更生共済	財産形成貯蓄共済	長期共済合計	
	終身共済	定期生命共済	養老生命共済	こども共済	医療共済	がん共済	定期医療共済	介護共済	年金共済	計				
平成23年度	契約件数	741,811	6,681	427,051	113,060	770,253	77,621	4,287		198,986	2,226,690	949,401	2,382	3,178,473
	保障共済金額	71,413	927	22,258	4,100	5,306	525	-		0 (1,142)	100,431	150,403	14	250,849
	共済掛金	1,424,106	207	777,715	21,582	23,789	2,300	220		191,855	2,420,195	191,899	103	2,612,198
平成24年度	契約件数	1,101,136	5,914	398,933	106,515	740,373	159,809	3,292		190,263	2,599,720	758,052	1,909	3,359,681
	保障共済金額	95,844	838	21,148	3,623	4,706	1	-		0 (1,106)	122,540	111,707	12	234,260
	共済掛金	2,272,899	217	726,737	21,813	22,969	3,497	168		165,631	3,192,121	187,249	105	3,379,477
平成25年度	契約件数	400,486	5,595	694,862	113,308	690,904	121,630	2,733	105,958	173,325	2,195,493	835,099	2,490	3,033,082
	保障共済金額	64,236	807	30,712	3,525	4,094	-	-	852 (2,499)	- (1,031)	100,702	114,293	19	215,015
	共済掛金	132,689	213	1,695,144	26,746	21,606	2,741	127	85,318	160,465	2,098,306	228,585	126	2,327,018
平成26年度	契約件数	394,105	5,736	424,744	119,954	633,859	125,234	2,405	142,942	184,011	1,913,036	886,371	2,077	2,801,484
	保障共済金額	60,172	946	20,593	3,368	3,883	-	-	1,718 (3,921)	0 (1,048)	87,315	112,741	14	200,071
	共済掛金	158,226	301	821,872	34,044	20,419	3,066	117	171,159	159,673	1,334,838	306,054	109	1,641,001
平成27年度	契約件数	376,587	5,153	443,115	127,646	502,334	203,409	2,154	147,569	182,923	1,863,244	896,365	2,056	2,761,665
	保障共済金額	48,850	871	19,722	3,372	3,002	-	-	2,049 (4,504)	- (1,031)	74,495	109,124	14	183,634
	共済掛金	324,667	360	878,449	41,188	17,055	5,457	104	204,326	150,195	1,580,616	341,966	107	1,922,690

- (注) 1. 共済掛金は、初回払込掛金を基本に算出しており、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.176をご覧ください。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、平成23年度から27年度の死亡給付金額はありません。また、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 介護共済の保障共済金額欄は、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の()内に介護共済金額を表示しています。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
9. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の()内に年金年額を表示しています。なお、年金共済の平成23年度から平成24年度、平成26年度の定期特約共済金額は、それぞれ800万円・1,500万円・500万円です。
10. 「生命総合共済の計」および「長期共済合計」の保障共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

②医療系共済の入院共済金額(入院日額)

(単位:件、百万円)

共済種類	医療共済	がん共済	定期医療共済	計	
平成23年度	契約件数	770,253	77,621	4,287	852,161
	入院共済金額	4,702	525	20	5,248
平成24年度	契約件数	740,373	159,809	3,292	903,474
	入院共済金額	4,591	1,011	15	5,619
平成25年度	契約件数	690,904	121,630	2,733	815,267
	入院共済金額	4,262	754	13	5,030
平成26年度	契約件数	633,859	125,234	2,405	761,498
	入院共済金額	3,875	769	11	4,656
平成27年度	契約件数	502,334	203,409	2,154	707,897
	入院共済金額	2,997	1,240	10	4,248

2 退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済(新契約高)

(単位:団体、人、百万円)

共済種類	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金
退職年金共済	77	21,697	71,294	1	292	803	6	27,407	11,143	2	188	1,329	3	14,174	9,388
国民年金基金共済	0	202	0	0	196	0	0	177	0	0	145	0	0	97	0
確定拠出年金共済	0	4	1	0	0	-	0	5	5	0	3	0	0	1	-

- (注) 1. 退職年金共済は、団体(共済契約者)がその職員に支払う退職金の全部または一部を年金化して支払うことを目的とした共済制度です。
 2. 国民年金基金共済は、農業者を対象とした国民年金の上乗せ年金(みどり国民年金基金)制度であり、被共済者数はみどり国民年金基金の加入員数です。なお、平成23年度から平成27年度の共済掛金はそれぞれ0.7千円・0.7千円・0.7千円・0.6千円・0.4千円です。
 3. 確定拠出年金共済は、確定拠出年金制度に加入した方のための、特別勘定の運用実績により将来の年金給付額が増減する変額年金です。なお、平成26年度の共済掛金は5.7千円です。

3 短期共済(新契約高)

(単位:件、百万円)

共済種類	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金
火災共済	1,435,747	12,091	1,435,498	12,124	1,434,794	12,261	1,438,580	12,297	1,426,453	12,232
自動車共済	8,442,203	246,146	8,428,378	264,431	8,441,001	279,316	8,363,881	284,554	8,389,453	283,024
傷害共済	11,961,257	9,143	12,138,502	8,919	12,066,089	9,540	12,053,043	9,618	12,066,879	9,435
団体定期生命共済	177,991	21,892	160,176	21,952	207,165	22,165	158,261	21,247	174,096	20,959
自賠責共済	3,449,641	58,933	3,443,623	59,836	3,422,483	70,479	3,315,086	68,102	3,338,619	68,357
その他短期共済	480,022	5,937	451,529	5,520	469,788	5,786	471,189	5,932	483,802	6,290
短期共済合計	25,946,861	354,143	26,057,706	372,783	26,041,320	399,549	25,800,040	401,752	25,879,302	400,299

- (注) 1. 共済掛金は、初回払込掛金を基本に算出してあり、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.176をご覧ください。
 2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
 3. 契約件数の集約単位は、次のとおりです。
 ・火災共済、団体建物火災共済 ……………符号(目的)件数
 ・自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済 ……………証書件数
 ・傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済 ……………被共済者数
 ・自賠責共済 ……………契約台数

4 建物短期再共済(新契約高)

(単位:件、再共済金額は億円、受入再共済掛金は百万円)

共済種類	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金
建物短期再共済	4,498,086	155,681	14,597	4,293,023	148,519	14,029	4,101,882	142,069	13,491	3,958,187	137,084	13,085	3,775,198	130,848	12,548

(注) 契約件数は元受契約棟数であり、再共済金額は元受共済金額の3割を再共済として受けたものです。

5 長期共済<保有契約高>

①長期共済

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	生命総合共済										建物更生共済	財産形成貯蓄共済	長期共済合計	
	終身共済	定期生命共済	養老生命共済	こども共済	医療共済	がん共済	定期医療共済	介護共済	年金共済	計				
平成23年度	契約件数	6,254,692	82,091	6,319,515	1,443,032	1,958,166	682,570	462,909		3,244,323	19,004,266	10,871,890	10,237	29,886,393
	保障共済金額	916,680	8,960	593,367	93,063	36,604	4,526	11,574		4,718 (19,473)	1,576,431	1,460,776	100	3,037,308
	共済掛金	2,193,638	4,987	1,266,239		106,262	23,834	14,211		404,973	4,014,147	1,383,581	2,254	5,399,983
平成24年度	契約件数	6,975,421	77,322	5,996,331	1,470,747	2,624,111	761,533	429,808		3,242,386	20,106,912	10,696,698	10,624	30,814,234
	保障共済金額	918,643	8,313	539,383	93,337	36,707	3,976	10,268		4,363 (19,235)	1,521,658	1,451,535	105	2,973,299
	共済掛金	3,073,385	4,938	1,180,030		141,597	32,083	13,845		386,603	4,832,485	1,376,529	2,039	6,211,054
平成25年度	契約件数	6,991,925	72,737	5,958,717	1,506,780	3,222,426	817,209	395,352	105,417	3,229,711	20,793,494	10,587,202	10,774	31,391,470
	保障共済金額	891,267	7,717	500,643	93,405	35,901	3,555	9,202	850 (2,469)	4,028 (18,996)	1,453,167	1,440,739	109	2,894,016
	共済掛金	902,101	4,881	2,115,477		172,891	32,126	13,824	85,905	391,168	3,718,377	1,628,553	2,679	5,349,609
平成26年度	契約件数	7,005,146	69,573	5,699,888	1,543,683	3,742,812	877,613	365,762	243,578	3,236,330	21,240,702	10,529,449	10,751	31,780,902
	保障共済金額	863,920	7,469	458,070	92,317	34,049	3,192	8,308	2,555 (6,155)	3,713 (18,859)	1,381,278	1,430,528	112	2,811,919
	共済掛金	881,957	4,992	1,212,198		202,054	34,282	13,698	174,541	398,362	2,922,088	2,117,601	2,324	5,042,014
平成27年度	契約件数	7,064,026	66,668	5,480,071	1,585,919	4,102,800	1,017,431	342,658	377,034	3,253,533	21,704,221	10,548,951	10,808	32,263,980
	保障共済金額	839,392	7,208	417,089	90,949	32,720	2,873	7,633	4,544 (10,070)	3,403 (18,791)	1,314,865	1,421,844	114	2,736,824
	共済掛金	961,924	5,177	1,240,721		220,208	39,500	13,379	211,068	395,121	3,087,101	2,373,649	2,325	5,463,077

- (注) 1. 共済掛金は、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.177をご覧ください。
2. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命(こどもを含みます。)、年金の各共済に合算しています。
3. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
4. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
5. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
6. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
7. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
8. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
9. 介護共済の保障共済金額欄は、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の()内に介護共済金額を表示しています。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
10. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の()内に年金年額を表示しています。
11. 「生命総合共済の計」および「長期共済合計」の保障共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

②医療系共済の入院共済金額(入院日額)

(単位:件、百万円)

共済種類	医療共済	がん共済	定期医療共済	計	
平成23年度	契約件数	1,958,166	682,570	462,909	3,103,645
	入院共済金額	12,651	4,526	2,265	19,442
平成24年度	契約件数	2,624,111	761,533	429,808	3,815,452
	入院共済金額	17,045	5,026	2,103	24,175
平成25年度	契約件数	3,222,426	817,209	395,352	4,434,987
	入院共済金額	20,980	5,358	1,934	28,274
平成26年度	契約件数	3,742,812	877,613	365,762	4,986,187
	入院共済金額	24,381	5,716	1,789	31,887
平成27年度	契約件数	4,102,800	1,017,431	342,658	5,462,889
	入院共済金額	26,669	6,554	1,675	34,899

6 退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済〈保有契約高〉

(単位:団体、人、百万円)

共済種類	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金
退職年金共済	418	138,599	108,885	409	137,427	51,308	408	160,809	61,927	397	158,413	51,412	392	168,859	52,660
国民年金基金共済	1	18,617	49	1	17,284	45	1	16,005	42	1	14,648	39	1	13,342	36
確定拠出年金共済	1	147	7	1	129	5	1	127	14	1	117	22	1	103	10

- (注) 1. 退職年金共済は、団体(共済契約者)がその職員に支払う退職金の全部または一部を年金化して支払うことを目的とした共済制度です。
 2. 退職年金共済の共済掛金は、平成25年度から、平成24年度以降の計上方法を変更しています。
 3. 国民年金基金共済は、農業者を対象とした国民年金の上乗せ年金(みどり国民年金基金)制度です。なお、被共済者数はみどり国民年金基金の加入員数です。
 4. 確定拠出年金共済は、確定拠出年金制度に加入した方のための、特別勘定の運用実績により将来の年金給付額が増減する変額年金です。

7 長期共済〈特約別保有契約高〉

(単位:件、百万円、入院保障特約および通院特約は万円)

特約の種類	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
災害給付特約	8,368,788	47,981,085	7,970,746	45,967,336	7,600,932	44,090,784	7,259,556	42,327,410	6,917,394	40,542,673	
災害死亡割増特約	5,880,705	56,492,672	5,456,340	51,598,170	5,069,474	47,128,504	4,725,014	43,062,395	4,393,178	39,174,219	
がん死亡給付特約	74,880	274,096	72,081	263,350	69,377	253,076	66,849	243,219	64,589	234,630	
生命総合共済	全入院特約	7,193,388	4,123,634	6,215,685	3,547,559	5,327,423	3,022,567	4,545,199	2,561,013	3,927,827	2,208,032
	全入院長期保障特約	322,651	191,853	285,724	169,315	255,418	150,908	224,089	132,261	198,098	116,901
	災害入院特約	966,015	446,439	818,233	378,677	684,265	316,471	569,471	262,985	471,900	216,322
	その他の入院特約	10,278	4,361	9,301	3,936	8,563	3,617	7,958	3,360	7,508	3,165
	計	8,492,332	4,766,290	7,328,943	4,099,489	6,275,669	3,493,564	5,346,717	2,959,620	4,605,333	2,544,422
	重度障害年金特約	455,803	231,135	418,120	213,296	381,520	195,940	345,380	178,520	314,364	163,589
家族保障特約	19,118	28,547	16,753	25,249	13,667	20,743	11,152	17,077	9,050	13,992	
通院特約	697,903	205,654	618,974	182,187	548,921	161,315	483,779	142,019	434,464	127,434	
介護初期給付特約	1,120	1,454	1,015	1,325	948	1,239	874	1,135	828	1,078	
介護年金特約	550	217	497	199	467	188	436	174	418	168	
建物更生共済	1,335,131	6,340,530	1,233,185	5,974,379	1,134,407	5,602,914	1,032,529	5,207,344	944,910	4,857,159	

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考)JA共済
事業実績の概要

8 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保 有 金 額					
		平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	
死 亡 保 障	普通死亡	生命総合共済	157,184,957	151,763,488	144,956,804	137,804,024	131,193,854
		年金共済	—	—	—	—	—
		計	157,184,957	151,763,488	144,956,804	137,804,024	131,193,854
	災害死亡	生命総合共済	104,278,974	97,379,401	91,040,877	85,218,936	79,553,147
		年金共済	194,783	186,105	178,411	170,869	163,745
		計	104,473,757	97,565,506	91,219,289	85,389,805	79,716,893
	その他の条件付死亡	生命総合共済	726,671	660,984	608,568	562,382	521,923
		年金共済	41	41	41	41	37
		計	726,712	661,025	608,609	562,424	521,960
生 存 保 障	満期・生存給付	生命総合共済	5,606	4,657	251,340	620,161	1,012,366
		年金共済	10,158,920	10,068,421	9,973,763	9,969,987	10,015,371
		計	10,164,526	10,073,079	10,225,103	10,590,149	11,027,738
	年 金	生命総合共済	115,805	114,896	118,486	119,391	124,513
		年金共済	1,831,495	1,808,685	1,781,162	1,766,588	1,754,632
		計	1,947,300	1,923,581	1,899,648	1,885,979	1,879,146
	その他	生命総合共済	—	—	—	—	—
		年金共済	3,127,352	3,207,233	3,286,573	3,316,005	3,319,591
		計	3,127,352	3,207,233	3,286,573	3,316,005	3,319,591
入 院 保 障	災害入院	生命総合共済	62,185	59,780	57,511	55,449	53,492
		年金共済	350	324	303	283	264
		計	62,536	60,104	57,815	55,733	53,756
	疾病入院	生命総合共済	57,730	56,001	54,354	52,827	51,335
		年金共済	341	316	295	275	257
		計	58,071	56,317	54,650	53,103	51,593
	その他の条件付入院	生命総合共済	4,568	5,064	5,393	5,749	6,585
		年金共済	1	1	1	1	1
		計	4,569	5,065	5,394	5,750	6,586

- (注) 1. 各区分の金額は、該当機能を有する特約の共済金額を含みます。
2. 生存保障欄の年金共済にかかる金額は次のとおりとなっています。
①生存保障の満期・生存給付欄の金額は、年金共済については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。
②生存保障の年金欄の金額は、年金年額です。
③生存保障のその他欄の金額は、年金共済(年金支払開始後契約)の責任準備金です。
3. 入院保障欄の金額は入院共済金額(入院日額)です。

(単位:件)

区 分		保 有 件 数				
		平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
障がい保障	生命総合共済	8,620,384	8,225,632	7,859,772	7,522,217	7,184,340
	年金共済	13,215	12,843	12,515	12,193	11,879
	計	8,633,599	8,238,475	7,872,287	7,534,410	7,196,219
手術保障	生命総合共済	11,534,350	11,086,905	10,656,658	10,282,409	10,020,809
	年金共済	61,914	57,753	54,235	50,714	47,609
	計	11,596,264	11,144,658	10,710,893	10,333,123	10,068,418

- (注)各区分の件数は、該当機能を有する特約の件数を含みます。

9 長期共済<支払共済金>

(単位:百万円)

共済種類	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計
終身共済	302,185	6,533	308,718	280,607	4,914	285,521	281,873	4,582	286,455	273,069	5,942	279,012	267,060	4,358	271,418
定期生命共済	2,062	308	2,370	1,782	107	1,889	2,013	72	2,085	1,972	36	2,009	1,497	24	1,522
養老生命共済	240,566	948,890	1,189,457	213,940	913,353	1,127,293	196,637	1,159,806	1,356,444	184,898	1,083,003	1,267,902	166,609	1,073,673	1,240,283
こども共済	7,635	141,400	149,036	6,908	136,167	143,075	6,765	139,553	146,319	6,530	141,557	148,087	6,477	140,441	146,919
医療共済	16,043		16,043	24,828		24,828	33,739		33,739	42,368		42,368	50,403		50,403
がん共済	5,664		5,664	6,504		6,504	6,980		6,980	7,631		7,631	8,486		8,486
定期医療共済	4,859	919	5,779	4,691	794	5,486	4,844	1,131	5,976	4,911	927	5,838	4,800	160	4,961
介護共済							36		36	393		393	1,078		1,078
年金共済	20,731	624,880 (年金624,832)	645,612	19,316	623,441 (年金623,404)	642,758	17,763	621,086 (年金621,048)	638,850	17,635	620,391 (年金620,350)	638,027	16,666	620,883 (年金620,862)	637,550
計	592,113	1,581,533	2,173,646	551,672	1,542,610	2,094,283	543,890	1,786,679	2,330,569	532,882	1,710,301	2,243,184	516,601	1,699,101	2,215,703
建物更生共済	969,068	845,630	1,814,699	168,398	811,292	979,691	136,827	831,975	968,802	148,714	863,591	1,012,305	121,788	777,721	899,509
財産形成貯蓄共済	-	1,567	1,567	1	1,130	1,131	1	2,309	2,310	0	1,656	1,656	9	1,707	1,717
長期共済合計	1,561,182	2,428,731	3,989,913	720,072	2,355,033	3,075,105	680,719	2,620,963	3,301,682	681,598	2,575,548	3,257,147	638,399	2,478,530	3,116,930

(注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身・養老生命(こどもを含みます。)・年金の各共済に合算しています。

2. こども共済は、内書き表示です。

3. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。

4. 財産形成貯蓄共済の平成26年度の事故共済金の額は、0.7百万円です。

10 短期共済<支払共済金>

(単位:百万円)

共済種類	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計
火災共済	5,145		5,145	6,495		6,495	5,106		5,106	5,307		5,307	5,155		5,155
自動車共済	215,996		215,996	219,686		219,686	214,376		214,376	208,634		208,634	199,018		199,018
傷害共済	8,794		8,794	8,226		8,226	8,154		8,154	7,812		7,812	7,559		7,559
団体定期生命共済	14,394		14,394	13,491		13,491	12,787		12,787	12,506		12,506	12,874		12,874
自賠責共済	41,694		41,694	40,854		40,854	41,850		41,850	41,977		41,977	41,623		41,623
その他短期共済	13,879		13,879	4,827		4,827	2,953		2,953	3,240		3,240	3,213		3,213
短期共済合計	299,904		299,904	293,582		293,582	285,227		285,227	279,480		279,480	269,446		269,446

(注)「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。

11 長期共済・短期共済<支払共済金合計>

(単位:百万円)

共済種類	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計
長期共済・短期共済合計	1,861,086	2,428,731	4,289,818	1,013,654	2,355,033	3,368,687	965,946	2,620,963	3,586,910	961,078	2,575,548	3,536,627	907,845	2,478,530	3,386,376
その他の共済	13,544	32,789	46,334	5,961	32,015	37,977	5,465	32,356	37,822	5,382	33,065	38,448	4,297	32,659	36,956
合計	1,874,631	2,461,520	4,336,152	1,019,615	2,387,049	3,406,664	971,412	2,653,320	3,624,732	966,461	2,608,614	3,575,076	912,142	2,511,190	3,423,333

(注)「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

12 契約増減額

共済種類	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		期 末		純 増 額		契
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	新 契 件 数
保 障	12,656,298	152,372,681	13,049,074	147,070,517	13,023,379	140,365,726	12,774,607	133,317,398	12,610,765	126,709,395	△ 163,842	△ 6,608,002	824,855
	終 身	18,860,324	21,801,517	21,816,532	21,870,248	22,231,635	361,386						
	満 期	12,635,886	12,217,466	12,709,989	12,399,112	12,181,317	△ 217,794						
医療 共済	保障	1,958,166	3,660,433	2,624,111	3,670,767	3,222,426	3,590,171	3,742,812	4,102,800	3,272,031	359,988	△ 132,878	502,334
	入院	12,651	17,045	20,980	24,381	26,669	2,287						
がん 共済	保障	682,570	452,616	761,533	397,675	817,209	355,533	877,613	1,017,431	287,330	139,818	△ 31,875	203,409
	入院	4,526	5,026	5,358	5,716	6,554	838						
定期 医療 共済	保障	462,909	1,157,449	429,808	1,026,861	395,352	920,223	365,762	342,658	763,360	△ 23,104	△ 67,476	2,154
	入院	2,265	2,103	1,934	1,789	1,675	△ 113						
介護 共済	保障	/	/	/	/	105,417	85,067	243,578	377,034	454,400	133,456	198,870	147,569
	介護	/	/	/	/	246,956	615,511	1,007,033					
年金 共済	開始前	2,129,800	1,320,320	2,119,788	1,296,962	2,103,605	1,274,513	2,110,363	2,125,165	1,252,422	14,802	△ 8,377	182,923
	開始後	1,114,523	626,980	1,122,598	626,619	1,126,106	625,134	1,125,967					
建物更 生共 済	保障	10,871,890	146,077,656	10,696,698	145,153,561	10,587,202	144,073,933	10,529,449	10,548,951	142,184,491	19,502	△ 868,394	896,365
	満 期	18,813,456	18,396,496	18,225,878	18,584,211	19,311,618	727,407						
財産形成貯蓄共済	10,237	10,032	10,624	10,537	10,774	10,964	10,751	11,222	10,808	11,440	57	217	2,056
合 計	保障	29,886,393	303,730,868	30,814,234	297,329,920	31,391,470	289,401,619	31,780,902	32,263,980	273,682,450	483,078	△ 7,509,538	2,866,688
	入院	19,442	24,175	28,274	31,887	34,899	3,011						
退職年金共済	138,599 (418)	422,720	137,427 (409)	444,730	160,809 (408)	473,700	158,413 (397)	493,956	168,859 (392)	514,036	10,446 (△5)	20,080	14,174 (3)
国民年金基金共済	18,617 (1)	0	17,284 (1)	0	16,005 (1)	0	14,648 (1)	0	13,342 (1)	1	△ 1,306 (0)	0	97 (0)
確定拠出年金共済	147 (1)	93	129 (1)	92	127 (1)	102	117 (1)	117	103 (1)	98	△ 14 (0)	△ 19 (0)	1 (0)

(注) 1. 新契約高の金額欄の()内は、転換契約の払込部分および共済掛金積立金以外による充当部分の金額の内書きです。ただし、医療共済については、転換契約の払込部分と乗換契約の払込部分の合計額の内書きです。
 2. 転換充当額欄の件数は新契約高欄の内書きです。ただし、医療共済の転換充当欄の件数には乗換契約も含まれます。
 3. 生命総合共済の保障金額欄には、主契約と同一保障の特約共済金額を含みます。
 4. 平成5年度以前に契約された終身、養老生命、こども、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算しています。
 5. 医療共済の保障金額欄は、死亡給付金額、定期特約共済金額、生活保障特約総支払額および家族収入保障特約金額(特約金額×共済期間×1/2)の合計額、入院金額欄は入院共済金額です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
 6. がん共済の保障金額欄はがん死亡共済金額、入院金額欄は入院共済金額です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
 7. 定期医療共済の保障金額欄は死亡給付金額、入院金額欄は入院共済金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
 8. 介護共済の保障金額欄は、一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
 9. 介護共済の介護金額欄は、介護共済金額です。
 10. 年金の開始前の期間満了欄は、年金共済契約、年金給付特則付終身共済契約、共済年金支払特約および介護保障移行特約の本年度中に支払いを開始した契約です。
 11. 年金の開始後の新契約高欄は、年金共済契約(配偶者年金を含みます。)、年金給付特則付終身共済契約、年金支払移行特約、共済年金支払特約、生活保障特約、家族収入保障特約および介護保障移行特約の本年度中に支払いを開始した契約の合計額です。
 12. 財産形成貯蓄共済には、財産形成住宅貯蓄特約付契約および財産形成給付金特約付契約を含みます。
 13. 合計の金額欄には介護共済の介護共済金額および年金の年金年額を含みません。
 14. 退職年金共済の各欄については次のとおりとなっています。
 ①件数は被共済者数であり、()内は加入団体数です。
 ②金額欄のうち、期末欄は責任準備金、新契約高欄は新契約にかかる受入共済掛金(移管額を含みます。)です。

(単位:件、百万円)

平成 27 年 度																	
約 の 増 加					契 約 の 減 少												
約 高	転換充当額		復活その他		共済金支払事由発生契約				転換による減少		解 除		失 効		そ の 他		
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
6,944,384 (3,053,116)	186,149	741,357	278,239	1,924,525	465,408	3,848,012	60,386	357,232	180,088	3,926,944	275,512	3,565,565	9,919	186,455	275,623	4,334,059	
996,251 (98,677)		287,859		638,507				109,058		293,320		450,734		12,955		695,161	
1,297,039 (11,507)		13,196		136,970		1,073,897		78,107		63,229		287,330		4,959		157,477	
300,207 (126,136)	148,822		51,731	45,910	1,843	4	5,371	3,400	40,300	220,198	86,235	158,284	12,938	14,910	47,390	82,198	
2,997 (1,761)		230		319		9		33		280		542		79		313	
-	31,717		13,206	4,367			2,685	1,414	32,553	19,782	26,440	9,921	2,510	705	12,609	4,419	
1,240 (178)		38		83				17		216		187		17		86	
-			3,692	10,470	1,817	778	1,244	1,403			16,715	45,592	2,319	7,318	6,855	22,855	
10				18		8		5				81		11		34	
204,988			4,232	3,488			638	916			12,438	4,847	1,216		4,053	3,842	
450,428				11,936				1,560				45,899		7,776		15,605	
103,173	0	-	26,189	17,349	102,555	68,823	2,609	1,817	3	7	62,661	39,533	1,106	802	25,376	17,916	
70,785			11,084	7,501	91,632	64,327	9,798	4,966			822	685			11,454	6,762	
10,912,489	0	-	783,377	12,465,964	381,117	3,972,983	1,653	18,909	104,788	1,682,266	354,300	5,401,520	13,778	185,852	804,604	12,985,314	
2,375,453		-		1,239,192		779,971		2,380		206,013		589,390		20,304		1,289,180	
1,420			16	1,056	1,474	1,714	12	8			504	463			25	72	
18,363,489 (3,179,252)	366,688	741,357	1,171,766	14,455,784	1,045,846	7,823,493	84,396	383,284	357,732	5,849,193	835,627	9,186,194	43,786	395,241	1,187,989	17,432,761	
4,248 (1,939)		269		421		18		57		496		812		108		433	
9,388			7,065	52,660	11,727	13,980	4,972	18,666			1,922 (8)	4,178			3,899		
0			3	-	1,185	-	33	-							188	-	
-					4	0	9	10			6 (0)	13			0		

- ③復活その他欄について、件数は当期に掛金請求の対象となった追加加入者数、金額欄は保有契約にかかる受入共済掛金です。
 - ④共済期間満了欄について、件数は期末の受給者数、金額欄は年金の支払額です。
 - ⑤事故消滅契約欄について、件数は共済金支払(一時金または年金の一時払)の被共済者数、金額欄は一時金および年金の一時払の支払額です。
 - ⑥解除欄は解除の被共済者数(団体数)および解除による移管額等の額です。
 - ⑦その他欄の件数は給付のない中途退職者数および年金支払満了者数等です。
15. 国民年金基金共済の各欄については次のとおりとなっています。
- ①件数はみどり国民年金基金の加入員数であり、()内は契約団体数です。
 - ②金額欄のうち、期末欄は責任準備金額、新契約高欄は受入共済掛金です。
 - ③復活その他欄について、件数はみどり国民年金基金の再加入員数です。
 - ④共済期間満了欄について、件数はみどり国民年金基金の年金受給者数、金額欄は年金の支払額です。
 - ⑤事故消滅契約欄について、件数はみどり国民年金基金の死亡者数、金額欄は一時金の支払額です。
 - ⑥その他欄について、件数はみどり国民年金基金の脱退者数、金額欄は支払戻戻金です。
16. 確定拠出年金共済の各欄については次のとおりとなっています。
- ①件数は被共済者数であり、()内は加入団体数です。
 - ②金額欄のうち、期末欄は責任準備金額、新契約高欄は受入共済掛金です。
 - ③共済期間満了欄について、件数は期末の被共済者数(受給権取得後)、金額欄は年金の支払額です。
 - ④事故消滅契約欄について、件数は共済金支払(一時金または年金の一括払)の被共済者数、金額欄は一時金および年金の一括払の支払額です。
 - ⑤解除欄は解除の被共済者数(団体数)および解除による支払戻戻金の額です。
 - ⑥その他欄の件数は年金支払満了者数です。

13 主な自然災害に対する建物更生共済の共済金支払状況

(単位:件、百万円)

(単位:件、百万円)

Table with columns for Year/Date, Disaster Name (Main Affected Area), Number of Claims, and Total Payout (in millions of yen). The table is organized into two main sections: '昭和' (Showa) and '平成' (Heisei), with sub-sections for '昭和' and '平成'. It details various natural disasters such as earthquakes, typhoons, and heavy snow, along with the corresponding number of claims and the total amount paid in compensation.

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

(参考)JA共済 事業実績の概要

(注) 1. 平成16年度以降成立の建物更生共済契約については、費用共済金を含めた総額で表示しています。
2. 北海道における建物更生共済契約については、費用共済金を含めた総額で表示しています。

14 契約者割り戻しの状況

平成28年度に割り戻す割戻金の概要については以下のとおりとなっています。

なお、契約者割り戻しの仕組みについては、P.79のJA共済 Q&A「JA共済の割戻金の仕組みはどのようになっているのですか?」をご覧ください。

(1) 生命総合共済

① 通常割戻金

利差割戻率および危険差割戻率については一部引き上げ、費差割戻率については据え置きとしました。

② 特別割戻金

据え置きとしました。

(2) 建物更生共済

① 通常割戻金

ア. 平成15年度以前契約(建物更生共済(まもり))

費差割戻率については引き上げ、利差割戻率および危険差割戻率については一部引き上げとしました。

イ. 平成16年度以後契約(建物更生共済(むてき))(5年ごと割戻方式)

他の契約とは異なり、5年間の収支実績に基づき、7年目の年応当日以降の「5年ごと」および「満期時」に割り戻します。平成28年度には平成17年度にご加入いただいたご契約、平成18年度にご加入いただいたご契約(10年満期契約)、平成22年度にご加入いただいたご契約および平成23年度にご加入いただいたご契約(5年満期契約)が割り戻しの対象となります。

② 特別割戻金

据え置きとしました。

●平成28年度に割り戻す割戻金(生命総合共済、建物更生共済)

契約者割戻金	通常割戻金	費差割戻金	予定事業費によって見込まれた事業費よりも、実際の事業費が下回った場合にお支払いする割戻金
		利差割戻金	予定利率によって見込まれた運用収入よりも、実際の運用収入が上回った場合にお支払いする割戻金
		危険差(死差)割戻金	予定危険率(予定死亡率)によって見込まれた支払共済金よりも、実際の支払共済金が下回った場合にお支払いする割戻金
	特別割戻金	積立金比例消滅時特別割戻金 ^(注1)	長期間継続いただいたご契約が、満期・死亡等により消滅する場合にお支払いする割戻金
		定期共済金額比例期間満了時特別割戻金 ^(注2)	共済期間が満了する定期特約等のご契約に対してお支払いする割戻金

(注) 1. 平成28年度は割り戻しの対象となる契約がありません。

2. 生命総合共済のみに設定しています。

(3) その他

① 退職年金共済

据え置きとしました。

② 団体定期生命共済

費差割戻率については引き上げ、利差割戻率および危険差割戻率については引き下げとしました。

③ 財産形成貯蓄共済

据え置きとしました。

[平成28年度に割り戻す契約者割戻金(生命総合共済、建物更生共済)]

1. 生命総合共済

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:終身共済 共済金額1万円当たり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回目以上2.3円
平成11年4月1日以降 平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下1.7円 割戻回数11回目以上1.9円

例:定期特約 共済金額1万円当たり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回目以上1.45円
平成11年4月1日以降の契約	割戻回数10回目以下0.90円 割戻回数11回目以上1.00円

例:終身共済に付された全入院特約 入院日額100円当たり

平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下4.20円 割戻回数11回目以上4.60円
-----------------	------------------------------------

② 利差割戻金【一部引き上げ】

共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

例:予定利率1.75%契約

平成17年4月1日以降 平成18年3月31日までの契約 (経過年数:10年)	0.110%
--	--------

③ 危険差割戻金【一部引き上げ】

危険共済金額に被共済者の年齢・性別および契約年度の区分に応じた危険差割戻率を乗じた額

例:平成9年4月1日以降平成19年3月31日までの終身共済の死差割戻率

男性 現在年齢40歳 危険共済金額1万円あたり	割戻回数10回目以下 2.0円 割戻回数11回目以上 1.6円
----------------------------	------------------------------------

例:平成6年4月1日以降平成13年3月31日までの全入院特約の危険差割戻率
男性 現在年齢40歳 入院日額100円当たり 77円

(2) 特別割戻金

定期共済金額比例期間満了時特別割戻金【据え置き】

定期共済金額に契約年度の区分ごとに経過年数に応じた率を乗じた額

例:経過年数13年の契約(平成15年度の契約) 定期共済金額1万円当たり 3.6円

2. 建物更生共済(平成16年3月31日までの契約)

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【引き上げ】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:5型契約、満期共済金額1万円当たり

平成12年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約	割戻回数11回目以上6.46円
--------------------------------	-----------------

② 利差割戻金【一部引き上げ】

共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

例:予定利率1.75%契約

平成15年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約 (経過年数:12年)	0.134%
--	--------

③ 危険差割戻金【一部引き上げ】

危険共済金額に都道府県別の危険差割戻率を乗じた額

例:平成7年4月1日以降平成16年3月31日までの契約 木・防火造 住宅物件
危険共済金額1万円当たり 火災等 2.2円(全国平均)、
自然災害 5.5円(全国平均)

[平成28年度に割り戻す契約者割戻金の例示(生命総合共済、建物更生共済)]

(例1) 終身共済

30歳加入、60歳払込終了、
年払、男性、保障共済金額
2,000万円(主契約200万
円、定期特約1,800万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成22年度 (5年)	2,256円
平成17年度 (10年)	6,598円

(例2) 建物更生共済

木・防火造、住宅物件、30年
満期、年払、火災共済金額
1,000万円(満期共済金額
100万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成15年度 (12年)	9,235円

注) 全国平均の割戻率により計算した額を記載しています。

[平成27年度に割り戻す契約者割戻金(生命総合共済、建物更生共済)]

1. 生命総合共済

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:終身共済 共済金額1万円当たり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回目以上2.3円
平成11年4月1日以降 平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下1.7円 割戻回数11回目以上1.9円

例:定期特約 共済金額1万円当たり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数11回目以上1.45円
平成11年4月1日以降の契約	割戻回数10回目以下0.90円 割戻回数11回目以上1.00円

例:終身共済に付された全入院特約 入院日額100円当たり

平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下4.20円 割戻回数11回目以上4.60円
-----------------	------------------------------------

② 利差割戻金【据え置き】

共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

例:予定利率1.75%契約

平成16年4月1日以降 平成17年3月31日までの契約 (経過年数:10年)	0.05%
--	-------

③ 危険差割戻金【据え置き】

危険共済金額に被共済者の年齢・性別および契約年度の区分に応じた危険差割戻率を乗じた額

例:平成9年4月1日以降平成19年3月31日までの終身共済の死差割戻率

男性 現在年齢40歳 危険共済金額1万円あたり	割戻回数10回目以下 2.0円 割戻回数11回目以上 1.6円
----------------------------	------------------------------------

例:平成6年4月1日以降平成13年3月31日までの全入院特約の危険差割戻率
男性 現在年齢40歳 入院日額100円当たり 67円

(2) 特別割戻金

定期共済金額比例期間満了時特別割戻金【据え置き】

定期共済金額に契約年度の区分ごとに経過年数に応じた率を乗じた額

例:経過年数13年の契約(平成14年度の契約) 定期共済金額1万円当たり 3.6円

2. 建物更生共済(平成16年3月31日までの契約)

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例:5型契約、満期共済金額1万円当たり

平成12年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約	割戻回数11回目以上5.34円
--------------------------------	-----------------

② 利差割戻金【据え置き】

共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

例:予定利率1.75%契約

平成14年4月1日以降 平成15年3月31日までの契約 (経過年数:12年)	0.05%
--	-------

③ 危険差割戻金【一部引き下げ】

危険共済金額に都道府県別の危険差割戻率を乗じた額

例:平成7年4月1日以降平成16年3月31日までの契約 木・防火造 住宅物件
危険共済金額1万円当たり 火災等 0.9円(全国平均)、
自然災害 2.2円(全国平均)

[平成27年度に割り戻す契約者割戻金の例示(生命総合共済、建物更生共済)]

(例1) 終身共済

30歳加入、60歳払込終了、
年払、男性、保障共済金額
2,000万円(主契約200万
円、定期特約1,800万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成21年度 (5年)	2,256円
平成16年度 (10年)	6,166円

(例2) 建物更生共済

木・防火造、住宅物件、30年
満期、年払、火災共済金額
1,000万円(満期共済金額
100万円)

加入年度 (経過年数)	契約者割戻金
平成14年度 (12年)	4,202円

注) 全国平均の割戻率により計算した額を記載しています。

経営諸指標

1 保有契約高増加率

① 契約件数

(単位:件、%)

共済種類	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末		
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率	
生命総合共済	終身共済	6,254,692	7.4	6,975,421	11.5	6,991,925	0.2	7,005,146	0.2	7,064,026	0.8
	定期生命共済	82,091	△ 7.1	77,322	△ 5.8	72,737	△ 5.9	69,573	△ 4.3	66,668	△ 4.2
	養老生命共済	6,319,515	△ 4.6	5,996,331	△ 5.1	5,958,717	△ 0.6	5,699,888	△ 4.3	5,480,071	△ 3.9
	こども共済	1,443,032	2.3	1,470,747	1.9	1,506,780	2.4	1,543,683	2.4	1,585,919	2.7
	医療共済	1,958,166	58.1	2,624,111	34.0	3,222,426	22.8	3,742,812	16.1	4,102,800	9.6
	がん共済	682,570	8.2	761,533	11.6	817,209	7.3	877,613	7.4	1,017,431	15.9
	定期医療共済	462,909	△ 7.8	429,808	△ 7.2	395,352	△ 8.0	365,762	△ 7.5	342,658	△ 6.3
	介護共済					105,417		243,578	131.1	377,034	54.8
	年金共済	3,244,323	0.8	3,242,386	△ 0.1	3,229,711	△ 0.4	3,236,330	0.2	3,253,533	0.5
	計	19,004,266	4.8	20,106,912	5.8	20,793,494	3.4	21,240,702	2.2	21,704,221	2.2
建物更生共済	10,871,890	△ 2.0	10,696,698	△ 1.6	10,587,202	△ 1.0	10,529,449	△ 0.5	10,548,951	0.2	
財産形成貯蓄共済	10,237	4.2	10,624	3.8	10,774	1.4	10,751	△ 0.2	10,808	0.5	
長期共済合計	29,886,393	2.2	30,814,234	3.1	31,391,470	1.9	31,780,902	1.2	32,263,980	1.5	

② 保障共済金額

(単位:億円、%)

共済種類	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末		
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率	
生命総合共済	終身共済	916,680	△ 0.8	918,643	0.2	891,267	△ 3.0	863,920	△ 3.1	839,392	△ 2.8
	定期生命共済	8,960	△ 10.3	8,313	△ 7.2	7,717	△ 7.2	7,469	△ 3.2	7,208	△ 3.5
	養老生命共済	593,367	△ 8.6	539,383	△ 9.1	500,643	△ 7.2	458,070	△ 8.5	417,089	△ 8.9
	こども共済	93,063	0.8	93,337	0.3	93,405	0.1	92,317	△ 1.2	90,949	△ 1.5
	医療共済	36,604	4.2	36,707	0.3	35,901	△ 2.2	34,049	△ 5.2	32,720	△ 3.9
	がん共済	4,526	8.1	3,976	△ 12.1	3,555	△ 10.6	3,192	△ 10.2	2,873	△ 10.0
	定期医療共済	11,574	△ 12.9	10,268	△ 11.3	9,202	△ 10.4	8,308	△ 9.7	7,633	△ 8.1
	介護共済					850		2,555	200.4	4,544	77.8
	年金共済	定期特約 共済金額 4,718	△ 6.9	定期特約 共済金額 4,363	△ 7.5	定期特約 共済金額 4,028	△ 7.7	定期特約 共済金額 3,713	△ 7.8	定期特約 共済金額 3,403	△ 8.3
	計	1,576,431	△ 3.9	1,521,658	△ 3.5	1,453,167	△ 4.5	1,381,278	△ 4.9	1,314,865	△ 4.8
建物更生共済	1,460,776	△ 0.7	1,451,535	△ 0.6	1,440,739	△ 0.7	1,430,528	△ 0.7	1,421,844	△ 0.6	
財産形成貯蓄共済	100	3.2	105	5.0	109	4.1	112	2.4	114	1.9	
長期共済合計	3,037,308	△ 2.4	2,973,299	△ 2.1	2,894,016	△ 2.7	2,811,919	△ 2.8	2,736,824	△ 2.7	
年金共済	年金 年額 19,473	△ 0.5	年金 年額 19,235	△ 1.2	年金 年額 18,996	△ 1.2	年金 年額 18,859	△ 0.7	年金 年額 18,791	△ 0.4	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命(こどもを含みます。)、年金の各共済に合算しています。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金額増支払特約付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特

- 約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 介護共済の保障共済金額は、一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
9. 生命総合共済の計欄および長期共済合計欄には、年金共済の年金年額を含みません。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要(参考)JA共済
事業実績の概要

2 新契約〈平均共済金額〉

(単位:万円)

共済種類	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
終身共済	961	870	1,628	1,526	1,296
定期生命共済	1,384	1,416	1,440	1,650	1,689
養老生命共済	520	529	441	485	444
こども共済	361	339	310	280	264
医療共済	68	63	59	61	59
がん共済	67	—	—	—	—
定期医療共済	—	—	—	—	—
介護共済	—	—	235	274	305
生命総合共済	494	508	506	504	442
年金共済(年金年額)	57	58	59	56	56
建物更生共済	1,583	1,470	1,367	1,271	1,216

(注)こども共済は、内書き表示です。

3 新契約率(長期共済)

(単位:%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
件数	11.40	11.85	10.32	9.26	9.01
保障金額	8.03	7.67	7.25	6.89	6.51

(注)新契約率は、本年度新契約÷(期首契約+過年度新契約)です。

4 保有契約〈平均共済金額〉

(単位:万円)

共済種類	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
終身共済	1,465	1,316	1,274	1,233	1,188
定期生命共済	1,091	1,075	1,060	1,073	1,081
養老生命共済	938	899	840	803	761
こども共済	644	634	619	598	573
医療共済	186	139	111	90	79
がん共済	66	52	43	36	28
定期医療共済	250	238	232	227	222
介護共済	—	—	234	252	267
生命総合共済	1,000	902	828	767	712
年金共済(年金年額)	60	59	58	58	57
建物更生共済	1,343	1,356	1,360	1,358	1,347

(注)こども共済は、内書き表示です。

5 解約・失効率(長期共済)

(単位:%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
件数	3.25	2.78	2.61	2.72	2.74
保障金額	4.28	3.36	3.22	3.43	3.52

(注) 解約・失効率は、(解除+失効+減額(保障金額のみ)-復活)÷(期首契約+過年度新契約+月払新契約)です。

6 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位:円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
月払契約の新契約平均共済掛金	6,974	6,621	6,714	6,742	6,722

(注) 生命総合共済の終身・定期生命・養老生命(こどもを含みます)・医療・がん・定期医療・介護の各共済(年金を除きます)および建物更生共済の掛金より算出しています。

7 生命総合共済<死亡率>

(単位:%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
死亡率	2.56	2.51	2.59	2.67	2.70

(注) 1. 死亡率は、(事故消滅契約金額)÷(経過契約金額)です。
2. 年金共済を除きます。(平成27年度の年金共済の死亡率は、1.44です。)

8 建物更生共済<罹災損害率>

(単位:%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
罹災損害率	3.66	0.22	0.54	0.18	0.13

(注) 罹災損害率は、(事故消滅契約金額)÷(経過契約金額)です。

9 短期共済<損害率>

(単位:%)

共済種類	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
火災共済	46.58	56.34	43.15	45.89	45.04
自動車共済	87.73	85.96	80.63	72.10	70.74
傷害共済	95.36	91.58	92.64	81.48	79.57

(注) 損害率は、(支払共済金)÷(経過共済掛金)です。

10 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

(単位:億円、%)

項目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A)	76,360	83,996	89,596	99,150	101,435
リスクの合計額 (B)	24,110	23,700	21,820	19,308	25,431
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 = $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$	633.4	708.8	821.2	1,027.0	797.7

(注) 1. 平成27年度末より南海トラフ地震等の地震研究の最新知見を反映し、巨大災害リスクの算定方法を見直しています。

なお、平成26年度までのリスクの算定方法を平成27年度末に適用したと仮定して算出した数値は1,176.2%です。

2. JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

■ 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の明細

(単位:億円)

項目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	
					金額	増減幅
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A) (=①+②+③+④+⑤+⑥+⑦-⑧)	76,360	83,996	89,596	99,150	101,435	2,284
① 純資産の部の合計(剰余金の処分として支出する金額、その他有価証券評価差額金を除く。)	22,627	23,981	25,049	26,024	27,053	1,029
② 価格変動準備金	7,042	7,557	8,105	8,979	9,547	568
③ 異常危険準備金	26,758	28,652	31,487	27,954	30,242	2,288
④ 一般貸倒引当金	106	70	63	60	40	△ 20
⑤ その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の90%(負債の場合は100%)	2,656	6,707	7,828	12,863	10,604	△ 2,259
⑥ 土地の含み損益の85%(負債の場合は100%)	279	316	430	588	768	180
⑦ 上記に準ずるものの額 (= (a)+(b)+(c)+(d)-(e))	17,615	17,438	17,360	23,408	23,906	498
(a) 共済掛金積立金等余剰部分	12,330	11,948	11,586	17,351	17,492	141
(b) 契約者割戻準備金未割当部分	223	208	194	187	246	59
(c) 税効果相当額	5,062	5,281	5,580	5,869	6,167	297
(d) 負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-	-
(e) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の合計額に対する不算入額(-)	-	-	-	-	-	-
⑧ 繰延税金資産の不算入額及び控除項目(-)	727	727	727	727	727	-
リスクの合計額(B) (= [(R ₁) ² + (R ₂ +R ₃) ²] ^{1/2} + R ₄ +R ₅)	24,110	23,700	21,820	19,308	25,431	6,123
R ₁ 一般共済リスク相当額	1,979	1,911	1,865	1,843	1,799	△ 44
R ₂ 巨大災害リスク相当額	12,802	12,290	10,470	8,491	14,658	6,166
R ₃ 予定利率リスク相当額	4,649	4,378	4,119	2,947	2,671	△ 275
R ₄ 財産運用リスク相当額	5,968	6,362	6,609	7,292	7,411	118
R ₅ 経営管理リスク相当額	507	498	461	411	530	119
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 = $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$	633.4%	708.8%	821.2%	1,027.0%	797.7%	△ 229.3%

(注) 平成27年度末より南海トラフ地震等の地震研究の最新知見を反映し、巨大災害リスクの算定方法を見直しています。

11 実質純資産額

(単位:億円、%)

項目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
実質純資産額	91,919	119,001	119,102	145,863	186,532
対総資産比率	19.3	23.5	22.7	26.9	33.4

12 基礎利益

(単位:億円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基礎利益	4,521	4,983	5,810	5,407	7,166
費差損益	1,536	1,535	1,508	1,435	1,356
利差損益	△ 2,716	△ 2,090	△ 1,097	△ 1,043	326
危険差損益	5,701	5,538	5,400	5,015	5,483

13 再保険実施状況

(1) 再保険を引き受けた保険会社の数

(単位:社)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
再保険を引き受けた 保険会社の数	96	89	93	91	95

(2) 支払再保険料の上位を占める5社の割合

(単位:%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
支払再保険料の上位を占める 5社の割合	36.3	38.6	38.8	40.5	43.2

(3) 格付区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A以上	100.0	98.8	99.2	95.6	93.4
BBB以上	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0
その他(格付けなし等)	0.0	0.0	0.8	4.4	6.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 格付区分の方法

- S&P社の格付けを使用しています。
- S&P社の格付けがない場合はAMBest社の格付けを使用しています。この場合、A-以上は「A以上」、B++以上は「BBB以上」、B++未満は「その他(格付けなし等)」に区分しています。

(4) 未収再保険金

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
未収再保険金	23,281	5,423	3,165	901	703

(注) 自賠責共済にかかる未収再保険金を除いています。

財務諸表

1 貸借対照表

JA共済連の事業年度末における財政状態について、すべての資産、負債および純資産を記載しています。

(単位:百万円、%)

科目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末		
					増減額	前年度比	
現金	0	-	0	4	2	△ 1	64.1
預金	115,352	96,895	62,465	65,563	680,935	615,372	1,038.6
系統預金	105,973	87,286	56,469	57,574	672,802	615,228	1,168.6
系統外預金	9,378	9,609	5,996	7,988	8,133	144	101.8
コールローン	179,900	178,500	319,900	447,400	-	△ 447,400	-
金銭の信託	23,564	29,441	64,769	94,892	88,590	△ 6,301	93.4
金銭債権	602,450	659,267	740,100	193,920	83,364	△ 110,555	43.0
有価証券	42,390,526	45,393,011	47,388,772	49,897,102	51,285,056	1,387,954	102.8
国債	27,367,205	30,810,227	33,620,261	35,628,843	36,381,908	753,064	102.1
地方債	5,867,668	5,233,353	4,647,893	4,272,642	4,346,638	73,996	101.7
金融債	3,049	3,013	-	-	3,523	3,523	-
政府保証債	1,946,224	1,743,093	1,744,352	1,463,470	1,400,116	△ 63,353	95.7
短期社債	46,996	500,942	346,967	134,989	-	△ 134,989	-
社債	4,249,681	3,910,272	3,536,851	3,409,343	3,442,549	33,206	101.0
外国証券	1,670,221	1,724,330	1,767,286	2,752,063	3,557,678	805,614	129.3
株式	942,210	1,008,841	1,051,870	1,284,429	1,072,738	△ 211,691	83.5
その他の有価証券	297,267	458,937	673,287	951,320	1,079,903	128,582	113.5
貸付金	2,124,314	1,880,098	1,526,575	1,316,077	1,170,095	△ 145,981	88.9
共済契約貸付	89,719	92,196	94,019	94,891	93,468	△ 1,423	98.5
一般貸付	1,555,305	1,317,158	974,480	805,726	687,594	△ 118,131	85.3
その他の貸付	479,289	470,743	458,075	415,458	389,031	△ 26,427	93.6
運用不動産	306,018	345,742	340,046	334,870	315,339	△ 19,531	94.2
有形固定資産	303,188	342,890	337,202	332,034	312,514	△ 19,519	94.1
無形固定資産	2,829	2,851	2,843	2,836	2,824	△ 11	99.6
未収共済掛金	245,470	534,813	270,711	245,343	358,118	112,775	146.0
未収再保険勘定	38,496	20,145	18,205	16,382	17,092	710	104.3
共済資金	1,689	-	-	-	-	-	-
その他資産	158,100	165,976	179,567	176,713	261,900	85,187	148.2
金融派生商品	619	4,046	3,258	3,801	81,151	77,350	2,134.7
前払費用	362	139	331	1,097	1,614	517	147.1
未収収益	119,143	120,674	125,747	127,616	130,541	2,925	102.3
その他の資産	37,975	41,116	50,228	44,198	48,592	4,394	109.9
業務用固定資産	84,193	87,121	106,347	129,284	154,375	25,091	119.4
有形固定資産	84,072	85,328	85,150	84,142	83,325	△ 816	99.0
建物	39,509	37,190	36,235	34,421	34,677	255	100.7
土地	38,155	37,655	37,617	37,546	37,163	△ 382	99.0
建設仮勘定	15	147	120	1,061	224	△ 837	21.2
その他の有形固定資産	6,392	10,333	11,176	11,112	11,259	146	101.3
無形固定資産	121	1,793	21,197	45,141	71,050	25,908	157.4
資本貸付金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	-	100.0
外部出資	318,617	312,139	311,733	310,499	309,631	△ 868	99.7
系統出資	241,172	237,415	237,306	236,072	235,083	△ 988	99.6
系統外出資	13,105	10,565	10,284	10,268	10,431	163	101.6
子会社等出資	64,339	64,158	64,143	64,158	64,115	△ 42	99.9
繰延税金資産	955,950	895,074	933,011	856,506	1,017,277	160,771	118.8
貸倒引当金	△ 10,690	△ 7,036	△ 6,332	△ 6,067	△ 4,066	2,000	67.0
外部出資等損失引当金	△ 724	△ 200	△ 262	△ 200	△ 200	-	100.0
資産の部合計	47,633,229	50,690,991	52,355,610	54,178,291	55,837,513	1,659,222	103.1

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

(単位:百万円、%)

科 目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末		
					増減額	前年度比	
共済契約準備金	44,292,134	46,626,339	48,099,596	49,269,009	51,052,427	1,783,417	103.6
支払備金	726,260	777,807	883,628	906,068	933,485	27,416	103.0
責任準備金	43,011,343	45,285,368	46,637,479	47,776,126	49,482,314	1,706,188	103.6
契約者割戻準備金	554,530	563,163	578,488	586,814	636,626	49,812	108.5
未払再保険勘定	17,256	17,247	19,168	19,082	18,139	△ 943	95.1
代理店勘定	141	128	113	105	117	12	111.6
共済資金	-	6,165	7,990	7,696	8,346	649	108.4
その他負債	88,062	285,913	219,808	270,430	165,119	△ 105,311	61.1
債券貸借取引受入担保金	43,341	22,537	10,231	-	-	-	-
未払法人税等	3,411	96,408	122,640	105,324	119,148	13,823	113.1
金融派生商品	2,388	695	1,220	4,138	2,537	△ 1,600	61.3
金融商品等受入担保金	-	-	-	770	230	△ 540	29.9
前受収益	343	533	549	544	529	△ 14	97.4
未払費用	1,088	1,144	1,267	1,174	1,184	10	100.9
資産除去債務	1,050	1,068	1,076	1,123	1,178	54	104.9
その他の負債	36,438	163,524	82,822	157,355	40,310	△ 117,044	25.6
諸引当金	38,750	38,457	36,227	48,966	48,341	△ 624	98.7
賞与引当金	2,789	2,754	2,747	2,729	2,666	△ 62	97.7
退職給付引当金	35,722	35,411	33,147	46,021	45,435	△ 585	98.7
役員退職慰労引当金	239	291	332	216	239	23	110.9
価格変動準備金	704,233	755,796	810,540	897,914	954,729	56,815	106.3
負債の部合計	45,140,579	47,730,047	49,193,444	50,513,206	52,247,221	1,734,015	103.4
出資金	691,858	752,327	756,971	756,922	756,738	△ 183	100.0
利益剰余金	1,583,720	1,662,728	1,769,708	1,869,875	1,976,150	106,275	105.7
利益準備金	257,513	260,718	279,085	303,852	330,333	26,481	108.7
その他利益剰余金	1,326,207	1,402,010	1,490,623	1,566,023	1,645,817	79,793	105.1
特別危険積立金	97,012	102,937	110,306	115,592	117,910	2,317	102.0
災害救援積立金	24,748	29,572	29,760	29,832	29,704	△ 127	99.6
共済契約特別積立金	923,256	923,256	964,769	1,026,408	1,086,014	59,606	105.8
交通事故対策基金	88,434	74,701	73,903	73,048	72,212	△ 835	98.9
経営基盤整備積立金	44,523	58,873	74,295	65,443	52,077	△ 13,365	79.6
特別積立金	78,916	78,916	78,916	78,916	78,916	-	100.0
当期末処分剰余金	69,314	133,752	158,672	176,780	208,980	32,199	118.2
(うち当期剰余金) 又は当期損失金	△ 94,954	91,832	123,835	132,407	130,427	△ 1,979	98.5
処分未済持分	△ 1	△ 2	△ 184	△ 183	-	183	-
会員資本合計	2,275,577	2,415,053	2,526,495	2,626,613	2,732,888	106,275	104.0
その他有価証券評価差額金	217,071	545,890	635,670	1,038,472	857,403	△ 181,068	82.6
評価・換算差額等合計	217,071	545,890	635,670	1,038,472	857,403	△ 181,068	82.6
純資産の部合計	2,492,649	2,960,943	3,162,165	3,665,085	3,590,291	△ 74,793	98.0
負債及び純資産の部合計	47,633,229	50,690,991	52,355,610	54,178,291	55,837,513	1,659,222	103.1

2 損益計算書

JA共済連の1事業年度の経営成績について、すべての収益および費用を記載しています。

(単位:百万円、%)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度	
						増減額	前年度比
経常収益	7,701,082	7,790,680	7,054,622	6,726,994	7,189,194	462,199	106.9
直接事業収益	6,042,038	6,731,287	5,864,252	5,531,986	5,949,981	417,994	107.6
受入共済掛金	5,885,192	6,659,519	5,833,526	5,518,021	5,936,743	418,722	107.6
再保険金	146,439	61,003	19,933	3,090	3,027	△ 62	98.0
再保険払戻金	12	6	6	6	17	11	284.1
その他の直接事業収益	10,394	10,757	10,786	10,868	10,192	△ 676	93.8
共済契約準備金戻入額	746,980	74,648	72,391	73,930	68,170	△ 5,759	92.2
支払備金戻入額	654,284	-	-	-	-	-	-
契約者割戻準備金戻入額	92,695	74,648	72,391	73,930	68,170	△ 5,759	92.2
財産運用収益	901,203	973,452	1,105,542	1,110,002	1,160,723	50,721	104.6
利息及び配当金収入	840,532	887,733	982,918	975,248	1,007,888	32,639	103.3
預金利息	50	42	9	8	8	△ 0	98.6
有価証券利息配当金	769,405	821,333	919,000	919,299	956,452	37,152	104.0
貸付金利息	42,599	37,541	32,997	25,900	21,849	△ 4,051	84.4
不動産賃貸料	21,981	23,403	25,896	25,452	25,192	△ 259	99.0
その他の利息及び配当金	6,495	5,412	5,015	4,587	4,385	△ 202	95.6
金銭の信託運用益	445	472	1,629	4,661	3,956	△ 705	84.9
金銭債権収益	3	0	0	-	-	-	-
有価証券売却益	52,744	64,657	118,943	96,884	82,672	△ 14,211	85.3
金融派生商品収益	-	-	-	-	62,841	62,841	-
その他の運用収益	7,477	20,580	2,044	33,198	3,364	△ 29,833	10.1
特別勘定資産運用益	1	8	6	9	1	△ 7	13.3
その他経常収益	10,860	11,291	12,437	11,075	10,319	△ 756	93.2
受取出資配当金	841	848	1,039	1,328	1,296	△ 31	97.6
受取特別配当金	1	2	2	2	2	△ 0	85.3
その他の経常収益	10,018	10,439	11,395	9,744	9,020	△ 724	92.6
経常費用	7,610,099	7,589,119	6,800,292	6,485,579	6,912,536	426,957	106.6
直接事業費用	5,742,763	4,907,493	5,014,593	4,989,032	4,793,140	△ 195,892	96.1
支払戻戻金	33,148	30,887	30,603	32,645	35,085	2,440	107.5
支払返戻金	1,280,363	1,380,868	1,271,393	1,272,540	1,219,407	△ 53,133	95.8
支払共済金	4,289,468	3,367,607	3,584,431	3,549,798	3,407,505	△ 142,293	96.0
支払割戻金	92,500	74,705	72,192	73,891	68,125	△ 5,766	92.2
再保険料	39,860	45,746	47,305	50,619	53,596	2,976	105.9
その他の直接事業費用	7,421	7,677	8,667	9,537	9,420	△ 116	98.8
共済契約準備金繰入額	1,508,498	2,347,323	1,477,399	1,177,345	1,750,810	573,464	148.7
支払備金繰入額	-	55,384	109,618	26,077	30,316	4,238	116.3
責任準備金繰入額	1,497,764	2,281,392	1,357,397	1,140,965	1,710,312	569,347	149.9
割戻金据置利息繰入額	10,733	10,546	10,383	10,302	10,181	△ 121	98.8
財産運用費用	78,530	110,764	100,752	65,921	130,925	65,003	198.6
有価証券売却損	50,891	40,342	26,870	3,050	18,143	15,093	594.8
有価証券評価損	4,167	2,431	1,550	513	13	△ 500	2.6
有価証券償還損	978	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	6,058	52,469	53,080	45,981	-	△ 45,981	-
貸付事務費	1	2	0	1	4	2	282.6
不動産管理費	4,659	4,696	5,292	5,498	5,180	△ 317	94.2
不動産償却費	7,659	7,094	7,105	6,575	5,856	△ 719	89.1
その他の運用費用	4,114	3,726	6,853	4,300	101,727	97,426	2,365.6
価格変動準備金繰入額	103,046	51,562	54,743	87,374	56,815	△ 30,558	65.0
事業普及費	24,974	24,769	25,242	23,488	23,714	225	101.0
事業管理費	108,546	106,134	102,231	102,389	103,549	1,160	101.1
人件費	61,210	61,187	59,870	58,099	58,675	576	101.0
業務費	20,405	20,362	19,075	19,850	20,887	1,037	105.2
諸税負担金	12,674	11,768	12,132	13,784	13,355	△ 428	96.9
施設費	13,819	12,422	10,772	10,285	10,253	△ 32	99.7
雑費	436	393	381	369	377	7	102.1
その他経常費用	43,739	41,070	25,328	40,027	53,580	13,553	133.9
寄付金	25	13	11	30	21	△ 8	70.5
交通事故対策事業費	15,603	14,858	1,822	1,872	1,877	5	100.3
経営基盤整備事業費	25,476	23,127	20,704	34,556	47,922	13,365	138.7
その他の経常費用	2,633	3,071	2,790	3,568	3,759	190	105.3
経常利益	90,983	201,560	254,330	241,414	276,657	35,242	114.6

(単位:百万円、%)

科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
					増減額	前年度比
特別利益	6,712	8,027	6,946	3,303	6,137	185.8
固定資産処分益	12	375	110	733	1,940	264.5
異常危険準備金限度超過取崩額	5,924	7,368	5,286	2,317	4,124	178.0
その他の特別利益	775	283	1,549	251	72	28.6
特別損失	7,918	1,683	983	683	3,048	446.1
固定資産処分損	1,081	256	561	158	2,576	1,626.3
減損損失	1,264	903	181	278	33	11.9
災害救援金	5,251	427	239	167	295	176.5
その他の特別損失	321	95	-	79	144	180.8
税引前当期剰余	89,777	207,903	260,293	244,034	279,746	114.6
法人税等合計	122,236	43,336	59,125	39,675	41,516	104.6
法人税、住民税及び事業税	6,766	103,708	131,879	115,694	132,296	114.3
法人税等調整額	115,469	△ 60,372	△ 72,754	△ 76,019	△ 90,779	119.4
契約者割戻準備金繰入額	62,496	72,735	77,333	71,952	107,801	149.8
当期剰余金又は当期損失金	△ 94,954	91,832	123,835	132,407	130,427	98.5
当期首繰越剰余金	13,317	3,506	12,070	18,436	28,457	154.4
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△ 10,658	-	-
会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	13,317	3,506	12,070	7,777	28,457	365.9
災害救援積立金取崩額	5,251	427	239	167	295	176.5
共済契約特別積立金取崩額	104,619	-	-	-	-	-
交通事故対策基金取崩額	15,603	14,858	1,822	1,872	1,877	100.3
経営基盤整備積立金取崩額	25,476	23,127	20,704	34,556	47,922	138.7
当期末処分剰余金	69,314	133,752	158,672	176,780	208,980	118.2

3 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当期末処分剰余金	69,314	133,752	158,672	176,780	208,980
任意積立金取崩額	-	-	-	-	78,916
特別積立金	-	-	-	-	78,916
剰余金処分額	65,807	121,681	140,236	148,323	256,236
利益準備金	3,205	18,366	24,767	26,481	26,085
任意積立金	49,777	86,460	93,887	97,689	202,624
特別危険積立金	5,924	7,368	5,286	2,317	4,124
災害救援積立金	5,251	427	239	167	295
共済契約特別積立金	-	41,512	61,639	59,606	70,385
交通事故対策基金	1,125	1,023	1,017	1,041	979
経営基盤整備積立金	37,476	36,127	25,704	34,556	47,922
地域・農業活性化積立金	-	-	-	-	78,916
出資配当金	(年1.75%)5,755	(年1.75%)12,842	(年1.80%)13,568	(年1.80%)13,621	(年1.80%)13,621
事業分量配当金	7,068	4,012	8,013	10,531	13,904
次期繰越剰余金	3,506	12,070	18,436	28,457	31,661

4 注記表

	平成23年度	平成24年度
I. 継続組合の前提に関する注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。
II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価により評価しております。 なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価により評価しております。 なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法により償却しております。 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当期の経常利益及び税引前当期剰余に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。</p>

平成25年度	平成26年度	平成27年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価により評価しております。 なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 時価により評価しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)有形固定資産 定率法により償却しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法により償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価により評価しております。 なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 時価により評価しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)有形固定資産 定率法により償却しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法により償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。</p> <p>① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価により評価しております。 なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。</p> <p>④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しております。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。</p> <p>⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しております。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 時価により評価しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)有形固定資産 定率法により償却しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法により償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。</p>

	平成23年度	平成24年度
II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記Ⅲ. 1. に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金 価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。</p>	<p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記Ⅲ. 1. に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金 価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。</p>
	<p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除く。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式</p>	<p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除く。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式</p>

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記Ⅲ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金 価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除く。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式</p>	<p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記Ⅲ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当期の期首の退職給付引当金が14,777百万円増加し、利益剰余金が10,658百万円減少しております。また、当期の経常利益及び税引前当期剰余はそれぞれ165百万円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金 価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式</p>	<p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記Ⅲ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金 価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式</p>

	平成23年度	平成24年度
II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>8. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。</p> <p>なお、前期より、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより、当期に積み立てた額は48,463百万円です。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。</p> <p>② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.6年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは11.0年です。</p> <p>(追加情報) 当年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に基づき、従来は特別利益に計上していた「貸倒引当金戻入益」及び「外部出資等損失引当金戻入益」は、それぞれ「財産運用収益」及び「その他経常収益」に含めて計上しております。</p>	<p>によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>8. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。</p> <p>なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより、当期に積み立てた額は44,391百万円です。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。</p> <p>② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.7年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは11.7年です。</p>
III. 貸借対照表に関する注記	<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42百万円です。</p>	<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34百万円です。</p>

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>8. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。</p> <p>なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより、当期に積み立てた額は39,309百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。</p> <p>② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.7年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは11.8年であります。</p>	<p>によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。</p> <p>なお、一部の生命総合共済契約及び建物更生共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより当期に積み立てた額は、生命総合共済契約で386,511百万円、建物更生共済契約で249,072百万円となり、合計で635,584百万円であります。</p> <p>このうち、当期より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前期末までに積み立てた異常危険準備金606,319百万円を取り崩して充当しております。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。</p> <p>② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.7年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは12.2年であります。</p>	<p>によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。</p> <p>なお、一部の生命総合共済契約及び建物更生共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより当期に積み立てた額は、生命総合共済契約で59,141百万円、建物更生共済契約で90,925百万円となり、合計で150,066百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。</p> <p>② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.6年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは12.8年であります。</p>
<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34百万円であります。</p>	<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47百万円であります。</p>	<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34百万円であります。</p>

	平成23年度	平成24年度																																																																												
Ⅲ. 貸借対照表に関する注記	<p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運用不動産</td> <td>91,878</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>58,947</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,826</td> <td>536</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運用不動産	91,878	129	業務用固定資産	58,947	407	合計	150,826	536	<p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運用不動産</td> <td>98,264</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>62,780</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,044</td> <td>536</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運用不動産	98,264	126	業務用固定資産	62,780	409	合計	161,044	536																																																				
	種類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																																											
運用不動産	91,878	129																																																																												
業務用固定資産	58,947	407																																																																												
合計	150,826	536																																																																												
種類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																																												
運用不動産	98,264	126																																																																												
業務用固定資産	62,780	409																																																																												
合計	161,044	536																																																																												
	<p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があり、未経過リース料年度末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>77百万円</td> <td>6</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>53百万円</td> <td>437</td> <td>490</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未経過リース料は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8,186百万円</td> <td>30,333</td> <td>38,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保に係る債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>686,118</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		77百万円	6	84		1年内	1年超	合計		53百万円	437	490		1年内	1年超	合計		8,186百万円	30,333	38,520	種類	担保に供している資産		担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高	有価証券	686,118	質権	該当なし	—	<p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があり、未経過リース料年度末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4百万円</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>52百万円</td> <td>385</td> <td>437</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未経過リース料は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>10,958百万円</td> <td>35,156</td> <td>46,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保に係る債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>686,535</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		4百万円	2	6		1年内	1年超	合計		52百万円	385	437		1年内	1年超	合計		10,958百万円	35,156	46,115	種類	担保に供している資産		担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高	有価証券	686,535	質権	該当なし	—
	1年内	1年超	合計																																																																											
	77百万円	6	84																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																											
	53百万円	437	490																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																											
	8,186百万円	30,333	38,520																																																																											
種類	担保に供している資産		担保に係る債務																																																																											
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高																																																																										
有価証券	686,118	質権	該当なし	—																																																																										
	1年内	1年超	合計																																																																											
	4百万円	2	6																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																											
	52百万円	385	437																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																											
	10,958百万円	35,156	46,115																																																																											
種類	担保に供している資産		担保に係る債務																																																																											
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高																																																																										
有価証券	686,535	質権	該当なし	—																																																																										
	<p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,068,474百万円であります。</p> <p>7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額 各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当期負担した金額は164百万円で、当期負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は441百万円であります。 なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当期末における当該事業の件数は4件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は1,683百万円あります。</p> <p>8. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額は17,189百万円であり、金銭債務の総額は3,464百万円あります。</p> <p>9. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。</p> <p>10. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。</p> <p>11. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法」第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。</p> <p>12. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。 なお、それぞれの定義は以下のとおりになります。</p> <p>(1) 破綻先債権 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本若しくは利息の取</p>	<p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,282,539百万円あります。</p> <p>7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額 各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当期負担した金額は150百万円で、当期負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は283百万円あります。 なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当期末における当該事業の件数は3件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は1,212百万円あります。</p> <p>8. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額は16,565百万円であり、金銭債務の総額は3,588百万円あります。</p> <p>9. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。</p> <p>10. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。</p> <p>11. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法」第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。</p> <p>12. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円あります。なお、内訳については以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額ははありません。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅</p>																																																																												

平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																						
<p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>種類</th><th>減価償却累計額</th><th>圧縮記帳額</th></tr> <tr><td>運用不動産</td><td>102,775</td><td>126</td></tr> <tr><td>業務用固定資産</td><td>65,859</td><td>408</td></tr> <tr><td>合計</td><td>168,635</td><td>535</td></tr> </table>	種類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運用不動産	102,775	126	業務用固定資産	65,859	408	合計	168,635	535	<p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>種類</th><th>減価償却累計額</th><th>圧縮記帳額</th></tr> <tr><td>運用不動産</td><td>108,862</td><td>126</td></tr> <tr><td>業務用固定資産</td><td>71,282</td><td>360</td></tr> <tr><td>合計</td><td>180,145</td><td>486</td></tr> </table>	種類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運用不動産	108,862	126	業務用固定資産	71,282	360	合計	180,145	486	<p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>種類</th><th>減価償却累計額</th><th>圧縮記帳額</th></tr> <tr><td>運用不動産</td><td>105,437</td><td>19</td></tr> <tr><td>業務用固定資産</td><td>73,151</td><td>359</td></tr> <tr><td>合計</td><td>178,588</td><td>378</td></tr> </table>	種類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運用不動産	105,437	19	業務用固定資産	73,151	359	合計	178,588	378																		
種類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																						
運用不動産	102,775	126																																																						
業務用固定資産	65,859	408																																																						
合計	168,635	535																																																						
種類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																						
運用不動産	108,862	126																																																						
業務用固定資産	71,282	360																																																						
合計	180,145	486																																																						
種類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																						
運用不動産	105,437	19																																																						
業務用固定資産	73,151	359																																																						
合計	178,588	378																																																						
<p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があり、未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2</td></tr> </table> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>342</td></tr> <tr><td>合計</td><td>381</td></tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	—	合計	2	1年内	39百万円	1年超	342	合計	381	<p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未経過リース料は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>365</td></tr> <tr><td>合計</td><td>416</td></tr> </table>	1年内	50百万円	1年超	365	合計	416	<p>3. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未経過リース料は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>314</td></tr> <tr><td>合計</td><td>365</td></tr> </table>	1年内	50百万円	1年超	314	合計	365																														
1年内	2百万円																																																							
1年超	—																																																							
合計	2																																																							
1年内	39百万円																																																							
1年超	342																																																							
合計	381																																																							
1年内	50百万円																																																							
1年超	365																																																							
合計	416																																																							
1年内	50百万円																																																							
1年超	314																																																							
合計	365																																																							
<p>4. 本会が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未経過リース料は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>10,263百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>26,088</td></tr> <tr><td>合計</td><td>36,351</td></tr> </table>	1年内	10,263百万円	1年超	26,088	合計	36,351	<p>4. 本会が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未経過リース料は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>9,333百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>18,041</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,374</td></tr> </table>	1年内	9,333百万円	1年超	18,041	合計	27,374	<p>4. 本会が貸手となっているリース契約 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 なお、未経過リース料は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>8,835百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>23,771</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,606</td></tr> </table>	1年内	8,835百万円	1年超	23,771	合計	32,606																																				
1年内	10,263百万円																																																							
1年超	26,088																																																							
合計	36,351																																																							
1年内	9,333百万円																																																							
1年超	18,041																																																							
合計	27,374																																																							
1年内	8,835百万円																																																							
1年超	23,771																																																							
合計	32,606																																																							
<p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>種類</th><th>担保に供している資産</th><th>担保に係る債務</th></tr> <tr><td></td><td>期末帳簿価額</td><td>担保の種類</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>684,797</td><td>質権</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>内容</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>期末残高</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>—</td></tr> </table>	種類	担保に供している資産	担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	有価証券	684,797	質権			内容			期末残高			—	<p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>種類</th><th>担保に供している資産</th><th>担保に係る債務</th></tr> <tr><td></td><td>期末帳簿価額</td><td>担保の種類</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>639,561</td><td>質権</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>内容</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>期末残高</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>—</td></tr> </table>	種類	担保に供している資産	担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	有価証券	639,561	質権			内容			期末残高			—	<p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>種類</th><th>担保に供している資産</th><th>担保に係る債務</th></tr> <tr><td></td><td>期末帳簿価額</td><td>担保の種類</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>639,213</td><td>質権</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>内容</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>期末残高</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>—</td></tr> </table>	種類	担保に供している資産	担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	有価証券	639,213	質権			内容			期末残高			—
種類	担保に供している資産	担保に係る債務																																																						
	期末帳簿価額	担保の種類																																																						
有価証券	684,797	質権																																																						
		内容																																																						
		期末残高																																																						
		—																																																						
種類	担保に供している資産	担保に係る債務																																																						
	期末帳簿価額	担保の種類																																																						
有価証券	639,561	質権																																																						
		内容																																																						
		期末残高																																																						
		—																																																						
種類	担保に供している資産	担保に係る債務																																																						
	期末帳簿価額	担保の種類																																																						
有価証券	639,213	質権																																																						
		内容																																																						
		期末残高																																																						
		—																																																						
<p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,292,779百万円であります。</p>	<p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,754,401百万円であります。</p>	<p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、2,680,948百万円であります。</p>																																																						
<p>7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額 各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当期負担した金額は72百万円で、当期負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は207百万円であります。 なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当期末における当該事業の件数は3件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は933百万円であります。</p>	<p>7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額 各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当期負担した金額は50百万円で、当期負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は155百万円であります。 なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当期末における当該事業の件数は2件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は700百万円であります。</p>	<p>7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額 各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当期負担した金額は46百万円で、当期負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は109百万円であります。 なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当期末における当該事業の件数は2件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は492百万円であります。</p>																																																						
<p>8. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額は16,482百万円であり、金銭債務の総額は3,205百万円であります。</p>	<p>8. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額は16,577百万円であり、金銭債務の総額は3,445百万円であります。</p>	<p>8. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額は16,571百万円であり、金銭債務の総額は3,853百万円であります。</p>																																																						
<p>9. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。</p>	<p>9. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。</p>	<p>9. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。</p>																																																						
<p>10. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。</p>	<p>10. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。</p>	<p>10. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。</p>																																																						
<p>11. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。</p>	<p>11. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。</p>	<p>11. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。</p>																																																						
<p>12. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円あります。なお、内訳については以下のとおりであります。</p>	<p>12. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円あります。なお、内訳については以下のとおりであります。</p>	<p>12. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円あります。なお、内訳については以下のとおりであります。</p>																																																						
<p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅</p>	<p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅</p>	<p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅</p>																																																						

	平成23年度	平成24年度																																																																														
Ⅲ. 貸借対照表に関する注記	<p>立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 3か月以上延滞債権 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>13. 特別勘定の資産及び負債 「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は90百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>14. 再保険契約に係る責任準備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は2,878百万円であります。</p> <p>15. 資本貸付金 農林中央金庫に対する永久劣後ローンであります。</p>	<p>延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額はありませぬ。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>13. 特別勘定の資産及び負債 「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は89百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>14. 再保険契約に係る責任準備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は2,799百万円であります。</p> <p>15. 資本貸付金 農林中央金庫に対する永久劣後ローンであります。</p>																																																																														
Ⅳ. 損益計算書に関する注記	<p>1. 子会社等との取引高 子会社等との取引高は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>収益総額</th> <th>費用総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引</td> <td>8,685</td> <td>21,454</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外</td> <td>170</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,855</td> <td>21,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。 また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用 途</th> <th rowspan="2">場 所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>山梨県他</td> <td>3</td> <td>1,173</td> <td>10</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>兵庫県他</td> <td>13</td> <td>29</td> <td>51</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>16</td> <td>1,202</td> <td>61</td> <td>1,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	区 分	収益総額	費用総額	事業取引	8,685	21,454	事業取引以外	170	2	合 計	8,855	21,456	用 途	場 所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	山梨県他	3	1,173	10	1,183	遊休資産等	兵庫県他	13	29	51	81	合 計		16	1,202	61	1,264	<p>1. 子会社等との取引高 子会社等との取引高は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>収益総額</th> <th>費用総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引</td> <td>5,965</td> <td>20,303</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外</td> <td>171</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,136</td> <td>20,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。 また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用 途</th> <th rowspan="2">場 所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>石川県他</td> <td>3</td> <td>40</td> <td>125</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>愛知県他</td> <td>20</td> <td>600</td> <td>137</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>23</td> <td>641</td> <td>262</td> <td>903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	区 分	収益総額	費用総額	事業取引	5,965	20,303	事業取引以外	171	12	合 計	6,136	20,316	用 途	場 所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	石川県他	3	40	125	166	遊休資産等	愛知県他	20	600	137	737	合 計		23	641	262	903
区 分	収益総額	費用総額																																																																														
事業取引	8,685	21,454																																																																														
事業取引以外	170	2																																																																														
合 計	8,855	21,456																																																																														
用 途	場 所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																													
			土地	建物等	計																																																																											
賃貸用不動産	山梨県他	3	1,173	10	1,183																																																																											
遊休資産等	兵庫県他	13	29	51	81																																																																											
合 計		16	1,202	61	1,264																																																																											
区 分	収益総額	費用総額																																																																														
事業取引	5,965	20,303																																																																														
事業取引以外	171	12																																																																														
合 計	6,136	20,316																																																																														
用 途	場 所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																													
			土地	建物等	計																																																																											
賃貸用不動産	石川県他	3	40	125	166																																																																											
遊休資産等	愛知県他	20	600	137	737																																																																											
合 計		23	641	262	903																																																																											
Ⅴ. 金融商品に関する注記	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金と</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金と</p>																																																																														

平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																																																																																					
<p>延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額はありませぬ。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>13. 特別勘定の資産及び負債 「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は94百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>14. 再保険契約に係る責任準備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は2,707百万円であります。</p> <p>15. 資本貸付金 農林中央金庫に対する劣後ローンであります。</p>	<p>延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額はありませぬ。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>13. 特別勘定の資産及び負債 「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は109百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>14. 再保険契約に係る責任準備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は3,136百万円であります。</p> <p>15. 資本貸付金 農林中央金庫に対する劣後ローンであります。</p>	<p>延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額はありませぬ。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>13. 特別勘定の資産及び負債 「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は91百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>14. 再保険契約に係る責任準備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は3,579百万円であります。</p> <p>15. 資本貸付金 農林中央金庫に対する劣後ローンであります。</p>																																																																																																																					
<p>1. 子会社等との取引高 子会社等との取引高は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>収益総額</th> <th>費用総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引</td> <td>5,286</td> <td>20,992</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外</td> <td>696</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,983</td> <td>20,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグループピング方法 共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。 また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>広島県</td> <td>1</td> <td>65</td> <td>15</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>滋賀県他</td> <td>18</td> <td>63</td> <td>37</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>19</td> <td>128</td> <td>53</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	区 分	収益総額	費用総額	事業取引	5,286	20,992	事業取引以外	696	0	合計	5,983	20,992	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	広島県	1	65	15	80	遊休資産等	滋賀県他	18	63	37	101	合計		19	128	53	181	<p>1. 子会社等との取引高 子会社等との取引高は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>収益総額</th> <th>費用総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引</td> <td>5,015</td> <td>20,876</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外</td> <td>805</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,821</td> <td>20,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグループピング方法 共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。 また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>福岡県他</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>77</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>兵庫県他</td> <td>18</td> <td>56</td> <td>138</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>22</td> <td>61</td> <td>216</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	区 分	収益総額	費用総額	事業取引	5,015	20,876	事業取引以外	805	13	合計	5,821	20,890	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	福岡県他	4	5	77	83	遊休資産等	兵庫県他	18	56	138	194	合計		22	61	216	278	<p>1. 子会社等との取引高 子会社等との取引高は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>収益総額</th> <th>費用総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引</td> <td>5,067</td> <td>21,422</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外</td> <td>783</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,851</td> <td>21,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグループピング方法 共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。 また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>広島県他</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>長野県他</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>19</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>12</td> <td>13</td> <td>19</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	区 分	収益総額	費用総額	事業取引	5,067	21,422	事業取引以外	783	1	合計	5,851	21,424	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	広島県他	2	1	-	1	遊休資産等	長野県他	10	12	19	31	合計		12	13	19	33
区 分	収益総額	費用総額																																																																																																																					
事業取引	5,286	20,992																																																																																																																					
事業取引以外	696	0																																																																																																																					
合計	5,983	20,992																																																																																																																					
用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																																																																				
			土地	建物等	計																																																																																																																		
賃貸用不動産	広島県	1	65	15	80																																																																																																																		
遊休資産等	滋賀県他	18	63	37	101																																																																																																																		
合計		19	128	53	181																																																																																																																		
区 分	収益総額	費用総額																																																																																																																					
事業取引	5,015	20,876																																																																																																																					
事業取引以外	805	13																																																																																																																					
合計	5,821	20,890																																																																																																																					
用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																																																																				
			土地	建物等	計																																																																																																																		
賃貸用不動産	福岡県他	4	5	77	83																																																																																																																		
遊休資産等	兵庫県他	18	56	138	194																																																																																																																		
合計		22	61	216	278																																																																																																																		
区 分	収益総額	費用総額																																																																																																																					
事業取引	5,067	21,422																																																																																																																					
事業取引以外	783	1																																																																																																																					
合計	5,851	21,424																																																																																																																					
用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																																																																				
			土地	建物等	計																																																																																																																		
賃貸用不動産	広島県他	2	1	-	1																																																																																																																		
遊休資産等	長野県他	10	12	19	31																																																																																																																		
合計		12	13	19	33																																																																																																																		
<p>1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の</p>																																																																																																																					

	平成23年度	平成24年度																																																																																																								
V. 金融商品に関する注記	<p>して負債の大部分を占めております。このため、円貨建債券(資産)を主体とした運用を行っております。具体的には、円貨建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行うなかで、収益性向上に向けた株式運用等に取り組んでおります。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。 また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われております。 有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。 また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的</td> <td>420,000</td> <td>419,993</td> <td>△6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>182,450</td> <td>182,450</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>2,124,314</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(+)</td> <td>△9,663</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>2,114,651</td> <td>2,206,192</td> <td>91,541</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>89</td> <td>89</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,213,090</td> <td>3,422,473</td> <td>209,383</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>31,108,494</td> <td>32,851,866</td> <td>1,743,372</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>8,050,731</td> <td>8,050,731</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,089,508</td> <td>47,133,798</td> <td>2,044,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 ① 金銭債権 金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しております。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。</p> <p>② 貸付金 貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政</p>	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	金銭債権				満期保有目的	420,000	419,993	△6	その他	182,450	182,450	-	貸付金	2,124,314			貸倒引当金(+)	△9,663			貸倒引当金控除後	2,114,651	2,206,192	91,541	有価証券				売買目的有価証券	89	89	-	満期保有目的の債券	3,213,090	3,422,473	209,383	責任準備金対応債券	31,108,494	32,851,866	1,743,372	その他有価証券	8,050,731	8,050,731	-	合計	45,089,508	47,133,798	2,044,290	<p>して負債の大部分を占めております。このため、円貨建債券(資産)を主体とした運用を行っております。具体的には、円貨建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行うなかで、収益性向上に向けた株式運用等に取り組んでおります。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。 また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われております。 有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。 また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的</td> <td>497,000</td> <td>496,986</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>162,267</td> <td>162,267</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>1,880,098</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(+)</td> <td>△6,050</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,874,047</td> <td>1,961,483</td> <td>87,435</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>88</td> <td>88</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,411,232</td> <td>3,934,328</td> <td>523,096</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>33,626,761</td> <td>36,969,529</td> <td>3,342,767</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>8,337,634</td> <td>8,337,634</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,909,031</td> <td>51,862,317</td> <td>3,953,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 ① 金銭債権 金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しております。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。</p> <p>② 貸付金 貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政</p>	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	金銭債権				満期保有目的	497,000	496,986	△13	その他	162,267	162,267	-	貸付金	1,880,098			貸倒引当金(+)	△6,050			貸倒引当金控除後	1,874,047	1,961,483	87,435	有価証券				売買目的有価証券	88	88	-	満期保有目的の債券	3,411,232	3,934,328	523,096	責任準備金対応債券	33,626,761	36,969,529	3,342,767	その他有価証券	8,337,634	8,337,634	-	合計	47,909,031	51,862,317	3,953,285
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																							
金銭債権																																																																																																										
満期保有目的	420,000	419,993	△6																																																																																																							
その他	182,450	182,450	-																																																																																																							
貸付金	2,124,314																																																																																																									
貸倒引当金(+)	△9,663																																																																																																									
貸倒引当金控除後	2,114,651	2,206,192	91,541																																																																																																							
有価証券																																																																																																										
売買目的有価証券	89	89	-																																																																																																							
満期保有目的の債券	3,213,090	3,422,473	209,383																																																																																																							
責任準備金対応債券	31,108,494	32,851,866	1,743,372																																																																																																							
その他有価証券	8,050,731	8,050,731	-																																																																																																							
合計	45,089,508	47,133,798	2,044,290																																																																																																							
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																							
金銭債権																																																																																																										
満期保有目的	497,000	496,986	△13																																																																																																							
その他	162,267	162,267	-																																																																																																							
貸付金	1,880,098																																																																																																									
貸倒引当金(+)	△6,050																																																																																																									
貸倒引当金控除後	1,874,047	1,961,483	87,435																																																																																																							
有価証券																																																																																																										
売買目的有価証券	88	88	-																																																																																																							
満期保有目的の債券	3,411,232	3,934,328	523,096																																																																																																							
責任準備金対応債券	33,626,761	36,969,529	3,342,767																																																																																																							
その他有価証券	8,337,634	8,337,634	-																																																																																																							
合計	47,909,031	51,862,317	3,953,285																																																																																																							

平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																																																																																																																								
<p>大部分を占めております。</p> <p>この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでおります。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理規程を定め、リスクの管理を行っております。</p> <p>また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われております。</p> <p>有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価</p> <p>当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的</td> <td>605,000</td> <td>604,978</td> <td>△ 21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>135,100</td> <td>135,100</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>1,526,575</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(+)</td> <td>△ 4,864</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,521,711</td> <td>1,588,061</td> <td>66,349</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>93</td> <td>93</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,399,080</td> <td>3,796,658</td> <td>397,578</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>35,749,443</td> <td>38,677,848</td> <td>2,928,405</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>8,219,584</td> <td>8,219,584</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,630,013</td> <td>53,022,326</td> <td>3,392,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p>① 金銭債権</p> <p>金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しております。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。</p> <p>② 貸付金</p> <p>貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政</p>	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	金銭債権				満期保有目的	605,000	604,978	△ 21	その他	135,100	135,100	-	貸付金	1,526,575			貸倒引当金(+)	△ 4,864			貸倒引当金控除後	1,521,711	1,588,061	66,349	有価証券				売買目的有価証券	93	93	-	満期保有目的の債券	3,399,080	3,796,658	397,578	責任準備金対応債券	35,749,443	38,677,848	2,928,405	その他有価証券	8,219,584	8,219,584	-	合計	49,630,013	53,022,326	3,392,312	<p>大部分を占めております。</p> <p>この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでおります。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理規程を定め、リスクの管理を行っております。</p> <p>また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われております。</p> <p>有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価</p> <p>当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的</td> <td>86,000</td> <td>85,997</td> <td>△ 2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>107,920</td> <td>107,920</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>1,316,077</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(+)</td> <td>△ 4,165</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,311,911</td> <td>1,368,977</td> <td>57,066</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>108</td> <td>108</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,397,286</td> <td>4,084,731</td> <td>687,445</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>36,558,013</td> <td>40,884,642</td> <td>4,326,629</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>9,914,411</td> <td>9,914,411</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,375,651</td> <td>56,446,790</td> <td>5,071,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p>① 金銭債権</p> <p>金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しております。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。</p> <p>② 貸付金</p> <p>貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政</p>	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	金銭債権				満期保有目的	86,000	85,997	△ 2	その他	107,920	107,920	-	貸付金	1,316,077			貸倒引当金(+)	△ 4,165			貸倒引当金控除後	1,311,911	1,368,977	57,066	有価証券				売買目的有価証券	108	108	-	満期保有目的の債券	3,397,286	4,084,731	687,445	責任準備金対応債券	36,558,013	40,884,642	4,326,629	その他有価証券	9,914,411	9,914,411	-	合計	51,375,651	56,446,790	5,071,139	<p>大部分を占めております。</p> <p>この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでおります。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理規程を定め、リスクの管理を行っております。</p> <p>また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われております。</p> <p>有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価</p> <p>当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的</td> <td>83,364</td> <td>83,364</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>1,170,095</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(+)</td> <td>△ 3,687</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,166,407</td> <td>1,227,160</td> <td>60,753</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,395,492</td> <td>4,729,825</td> <td>1,334,333</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>36,910,500</td> <td>44,474,896</td> <td>7,564,396</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>10,928,664</td> <td>10,928,664</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,484,518</td> <td>61,444,002</td> <td>8,959,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p>① 金銭債権</p> <p>金銭債権は、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。</p> <p>② 貸付金</p> <p>貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政</p>	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	金銭債権				満期保有目的	83,364	83,364	-	貸付金	1,170,095			貸倒引当金(+)	△ 3,687			貸倒引当金控除後	1,166,407	1,227,160	60,753	有価証券				売買目的有価証券	90	90	-	満期保有目的の債券	3,395,492	4,729,825	1,334,333	責任準備金対応債券	36,910,500	44,474,896	7,564,396	その他有価証券	10,928,664	10,928,664	-	合計	52,484,518	61,444,002	8,959,483
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																							
金銭債権																																																																																																																																																										
満期保有目的	605,000	604,978	△ 21																																																																																																																																																							
その他	135,100	135,100	-																																																																																																																																																							
貸付金	1,526,575																																																																																																																																																									
貸倒引当金(+)	△ 4,864																																																																																																																																																									
貸倒引当金控除後	1,521,711	1,588,061	66,349																																																																																																																																																							
有価証券																																																																																																																																																										
売買目的有価証券	93	93	-																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	3,399,080	3,796,658	397,578																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	35,749,443	38,677,848	2,928,405																																																																																																																																																							
その他有価証券	8,219,584	8,219,584	-																																																																																																																																																							
合計	49,630,013	53,022,326	3,392,312																																																																																																																																																							
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																							
金銭債権																																																																																																																																																										
満期保有目的	86,000	85,997	△ 2																																																																																																																																																							
その他	107,920	107,920	-																																																																																																																																																							
貸付金	1,316,077																																																																																																																																																									
貸倒引当金(+)	△ 4,165																																																																																																																																																									
貸倒引当金控除後	1,311,911	1,368,977	57,066																																																																																																																																																							
有価証券																																																																																																																																																										
売買目的有価証券	108	108	-																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	3,397,286	4,084,731	687,445																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	36,558,013	40,884,642	4,326,629																																																																																																																																																							
その他有価証券	9,914,411	9,914,411	-																																																																																																																																																							
合計	51,375,651	56,446,790	5,071,139																																																																																																																																																							
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																							
金銭債権																																																																																																																																																										
満期保有目的	83,364	83,364	-																																																																																																																																																							
貸付金	1,170,095																																																																																																																																																									
貸倒引当金(+)	△ 3,687																																																																																																																																																									
貸倒引当金控除後	1,166,407	1,227,160	60,753																																																																																																																																																							
有価証券																																																																																																																																																										
売買目的有価証券	90	90	-																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	3,395,492	4,729,825	1,334,333																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	36,910,500	44,474,896	7,564,396																																																																																																																																																							
その他有価証券	10,928,664	10,928,664	-																																																																																																																																																							
合計	52,484,518	61,444,002	8,959,483																																																																																																																																																							

	平成23年度	平成24年度																																																																																																																																				
V. 金融商品に関する注記	<p>府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L I B O R ・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。</p> <p>また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>③ 有価証券 これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td>318,617</td> </tr> <tr> <td>株式(*2)</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券(*3)</td> <td>13,019</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>336,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td>422,395</td> <td>2,368</td> <td>910</td> <td>2,720</td> <td>-</td> <td>164,542</td> </tr> <tr> <td>貸付金(+)</td> <td>258,441</td> <td>557,033</td> <td>419,027</td> <td>419,585</td> <td>253,662</td> <td>124,377</td> </tr> <tr> <td>有価証券 満期保有目的の債券</td> <td>2,132,467</td> <td>3,242,070</td> <td>3,384,305</td> <td>4,278,915</td> <td>4,995,026</td> <td>21,842,156</td> </tr> <tr> <td>責任準備金 対応債券</td> <td>-</td> <td>10,362</td> <td>-</td> <td>24,175</td> <td>-</td> <td>3,128,367</td> </tr> <tr> <td>その他の有 価証券のうち 満期がある もの</td> <td>1,121,608</td> <td>2,542,092</td> <td>2,674,571</td> <td>2,571,595</td> <td>4,432,522</td> <td>17,509,011</td> </tr> <tr> <td>その他の有 価証券のうち 満期がある もの</td> <td>1,010,858</td> <td>689,615</td> <td>709,733</td> <td>1,683,145</td> <td>562,504</td> <td>1,204,777</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,813,303</td> <td>3,801,471</td> <td>3,804,243</td> <td>4,701,221</td> <td>5,248,689</td> <td>22,131,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>(+) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付89,767百万円は含めておりません。</p> </p>	区 分	貸借対照表計上額	外部出資(*1)	318,617	株式(*2)	5,100	その他の有価証券(*3)	13,019	合 計	336,737	種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	金銭債権	422,395	2,368	910	2,720	-	164,542	貸付金(+)	258,441	557,033	419,027	419,585	253,662	124,377	有価証券 満期保有目的の債券	2,132,467	3,242,070	3,384,305	4,278,915	4,995,026	21,842,156	責任準備金 対応債券	-	10,362	-	24,175	-	3,128,367	その他の有 価証券のうち 満期がある もの	1,121,608	2,542,092	2,674,571	2,571,595	4,432,522	17,509,011	その他の有 価証券のうち 満期がある もの	1,010,858	689,615	709,733	1,683,145	562,504	1,204,777	合 計	2,813,303	3,801,471	3,804,243	4,701,221	5,248,689	22,131,076	<p>府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L I B O R ・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。</p> <p>また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>③ 有価証券 これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*1)</td> <td>312,139</td> </tr> <tr> <td>株式(*2)</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券(*3)</td> <td>12,194</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>329,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金銭債権</td> <td>498,020</td> <td>1,810</td> <td>-</td> <td>2,300</td> <td>-</td> <td>146,681</td> </tr> <tr> <td>貸付金(+)</td> <td>298,461</td> <td>480,694</td> <td>356,179</td> <td>343,995</td> <td>211,637</td> <td>94,783</td> </tr> <tr> <td>有価証券 満期保有目的の債券</td> <td>2,064,404</td> <td>3,581,732</td> <td>4,181,309</td> <td>3,835,730</td> <td>4,424,872</td> <td>24,503,779</td> </tr> <tr> <td>責任準備金 対応債券</td> <td>10,362</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>24,175</td> <td>-</td> <td>3,333,900</td> </tr> <tr> <td>その他の有 価証券のうち 満期がある もの</td> <td>1,144,793</td> <td>2,700,692</td> <td>2,506,843</td> <td>3,095,672</td> <td>3,923,669</td> <td>19,948,925</td> </tr> <tr> <td>その他の有 価証券のうち 満期がある もの</td> <td>909,249</td> <td>881,039</td> <td>1,674,465</td> <td>715,883</td> <td>501,202</td> <td>1,220,953</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,860,886</td> <td>4,064,237</td> <td>4,537,488</td> <td>4,182,026</td> <td>4,636,509</td> <td>24,745,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(+) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付92,227百万円は含めておりません。</p> </p>	区 分	貸借対照表計上額	外部出資(*1)	312,139	株式(*2)	5,100	その他の有価証券(*3)	12,194	合 計	329,433	種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	金銭債権	498,020	1,810	-	2,300	-	146,681	貸付金(+)	298,461	480,694	356,179	343,995	211,637	94,783	有価証券 満期保有目的の債券	2,064,404	3,581,732	4,181,309	3,835,730	4,424,872	24,503,779	責任準備金 対応債券	10,362	-	-	24,175	-	3,333,900	その他の有 価証券のうち 満期がある もの	1,144,793	2,700,692	2,506,843	3,095,672	3,923,669	19,948,925	その他の有 価証券のうち 満期がある もの	909,249	881,039	1,674,465	715,883	501,202	1,220,953	合 計	2,860,886	4,064,237	4,537,488	4,182,026	4,636,509	24,745,244
区 分	貸借対照表計上額																																																																																																																																					
外部出資(*1)	318,617																																																																																																																																					
株式(*2)	5,100																																																																																																																																					
その他の有価証券(*3)	13,019																																																																																																																																					
合 計	336,737																																																																																																																																					
種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																
金銭債権	422,395	2,368	910	2,720	-	164,542																																																																																																																																
貸付金(+)	258,441	557,033	419,027	419,585	253,662	124,377																																																																																																																																
有価証券 満期保有目的の債券	2,132,467	3,242,070	3,384,305	4,278,915	4,995,026	21,842,156																																																																																																																																
責任準備金 対応債券	-	10,362	-	24,175	-	3,128,367																																																																																																																																
その他の有 価証券のうち 満期がある もの	1,121,608	2,542,092	2,674,571	2,571,595	4,432,522	17,509,011																																																																																																																																
その他の有 価証券のうち 満期がある もの	1,010,858	689,615	709,733	1,683,145	562,504	1,204,777																																																																																																																																
合 計	2,813,303	3,801,471	3,804,243	4,701,221	5,248,689	22,131,076																																																																																																																																
区 分	貸借対照表計上額																																																																																																																																					
外部出資(*1)	312,139																																																																																																																																					
株式(*2)	5,100																																																																																																																																					
その他の有価証券(*3)	12,194																																																																																																																																					
合 計	329,433																																																																																																																																					
種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																
金銭債権	498,020	1,810	-	2,300	-	146,681																																																																																																																																
貸付金(+)	298,461	480,694	356,179	343,995	211,637	94,783																																																																																																																																
有価証券 満期保有目的の債券	2,064,404	3,581,732	4,181,309	3,835,730	4,424,872	24,503,779																																																																																																																																
責任準備金 対応債券	10,362	-	-	24,175	-	3,333,900																																																																																																																																
その他の有 価証券のうち 満期がある もの	1,144,793	2,700,692	2,506,843	3,095,672	3,923,669	19,948,925																																																																																																																																
その他の有 価証券のうち 満期がある もの	909,249	881,039	1,674,465	715,883	501,202	1,220,953																																																																																																																																
合 計	2,860,886	4,064,237	4,537,488	4,182,026	4,636,509	24,745,244																																																																																																																																
VI. 有価証券に関する注記	<p>1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資信託</td> <td>89</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> </p>	種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	投資信託	89	2	<p>1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資信託</td> <td>88</td> <td>△ 0</td> </tr> </tbody> </table> </p>	種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	投資信託	88	△ 0																																																																																																																								
種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																				
投資信託	89	2																																																																																																																																				
種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																				
投資信託	88	△ 0																																																																																																																																				

平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																																																																																																																																																																
<p>府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。</p> <p>また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>③ 有価証券 これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>貸借対照表計上額</th></tr> <tr><td>外部出資(*1)</td><td>311,733</td></tr> <tr><td>その他の有価証券(*2)</td><td>20,569</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>332,303</td></tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(*2) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>種 類</th><th>1年以内</th><th>1年超3年以内</th><th>3年超5年以内</th><th>5年超7年以内</th><th>7年超10年以内</th><th>10年超</th></tr> <tr><td>金銭債権</td><td>605,900</td><td>910</td><td>1,880</td><td>-</td><td>-</td><td>122,917</td></tr> <tr><td>貸付金(+)</td><td>260,688</td><td>391,155</td><td>330,982</td><td>200,428</td><td>193,774</td><td>53,689</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>2,197,874</td><td>3,553,345</td><td>4,853,270</td><td>3,467,776</td><td>4,220,996</td><td>26,257,733</td></tr> <tr><td>満期保有目的の債券</td><td>-</td><td>-</td><td>24,175</td><td>-</td><td>-</td><td>3,333,900</td></tr> <tr><td>責任準備金対応債券</td><td>1,396,819</td><td>2,674,571</td><td>2,801,487</td><td>3,116,319</td><td>3,724,593</td><td>21,706,221</td></tr> <tr><td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td><td>801,054</td><td>878,773</td><td>2,027,607</td><td>351,457</td><td>496,403</td><td>1,217,612</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,064,462</td><td>3,945,411</td><td>5,186,133</td><td>3,668,204</td><td>4,414,771</td><td>26,434,340</td></tr> </table> <p>(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付94,040百万円は含めておりません。</p>	区 分	貸借対照表計上額	外部出資(*1)	311,733	その他の有価証券(*2)	20,569	合 計	332,303	種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	金銭債権	605,900	910	1,880	-	-	122,917	貸付金(+)	260,688	391,155	330,982	200,428	193,774	53,689	有価証券	2,197,874	3,553,345	4,853,270	3,467,776	4,220,996	26,257,733	満期保有目的の債券	-	-	24,175	-	-	3,333,900	責任準備金対応債券	1,396,819	2,674,571	2,801,487	3,116,319	3,724,593	21,706,221	その他の有価証券のうち満期があるもの	801,054	878,773	2,027,607	351,457	496,403	1,217,612	合 計	3,064,462	3,945,411	5,186,133	3,668,204	4,414,771	26,434,340	<p>府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。</p> <p>また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>③ 有価証券 これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>貸借対照表計上額</th></tr> <tr><td>外部出資(*1)</td><td>310,499</td></tr> <tr><td>その他の有価証券(*2)</td><td>27,282</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>337,781</td></tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(*2) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>種 類</th><th>1年以内</th><th>1年超3年以内</th><th>3年超5年以内</th><th>5年超7年以内</th><th>7年超10年以内</th><th>10年超</th></tr> <tr><td>金銭債権</td><td>86,910</td><td>-</td><td>1,460</td><td>-</td><td>-</td><td>98,053</td></tr> <tr><td>貸付金(+)</td><td>212,598</td><td>343,091</td><td>291,770</td><td>195,076</td><td>129,503</td><td>47,595</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,861,952</td><td>4,137,027</td><td>5,169,811</td><td>3,043,142</td><td>5,175,462</td><td>27,421,944</td></tr> <tr><td>満期保有目的の債券</td><td>-</td><td>-</td><td>24,175</td><td>-</td><td>-</td><td>3,333,900</td></tr> <tr><td>責任準備金対応債券</td><td>1,303,633</td><td>2,518,843</td><td>3,313,564</td><td>2,787,040</td><td>3,707,658</td><td>22,582,926</td></tr> <tr><td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td><td>558,319</td><td>1,618,183</td><td>1,832,072</td><td>256,102</td><td>1,467,804</td><td>1,505,117</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,161,461</td><td>4,480,118</td><td>5,463,042</td><td>3,238,218</td><td>5,304,965</td><td>27,567,592</td></tr> </table> <p>(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付94,902百万円は含めておりません。</p>	区 分	貸借対照表計上額	外部出資(*1)	310,499	その他の有価証券(*2)	27,282	合 計	337,781	種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	金銭債権	86,910	-	1,460	-	-	98,053	貸付金(+)	212,598	343,091	291,770	195,076	129,503	47,595	有価証券	1,861,952	4,137,027	5,169,811	3,043,142	5,175,462	27,421,944	満期保有目的の債券	-	-	24,175	-	-	3,333,900	責任準備金対応債券	1,303,633	2,518,843	3,313,564	2,787,040	3,707,658	22,582,926	その他の有価証券のうち満期があるもの	558,319	1,618,183	1,832,072	256,102	1,467,804	1,505,117	合 計	2,161,461	4,480,118	5,463,042	3,238,218	5,304,965	27,567,592	<p>府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。</p> <p>農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。</p> <p>また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>③ 有価証券 これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>貸借対照表計上額</th></tr> <tr><td>外部出資(*1)</td><td>309,631</td></tr> <tr><td>その他の有価証券(*2)</td><td>50,310</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>359,941</td></tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(*2) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>種 類</th><th>1年以内</th><th>1年超3年以内</th><th>3年超5年以内</th><th>5年超7年以内</th><th>7年超10年以内</th><th>10年超</th></tr> <tr><td>金銭債権</td><td>-</td><td>1,040</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>75,493</td></tr> <tr><td>貸付金(+)</td><td>177,072</td><td>342,054</td><td>211,945</td><td>161,554</td><td>135,224</td><td>47,501</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,824,614</td><td>4,903,708</td><td>4,797,526</td><td>2,581,359</td><td>6,210,381</td><td>27,778,015</td></tr> <tr><td>満期保有目的の債券</td><td>-</td><td>24,175</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>3,333,900</td></tr> <tr><td>責任準備金対応債券</td><td>1,370,938</td><td>2,801,487</td><td>3,116,319</td><td>2,443,109</td><td>3,783,043</td><td>23,048,416</td></tr> <tr><td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td><td>453,675</td><td>2,078,045</td><td>1,681,207</td><td>138,250</td><td>2,427,337</td><td>1,395,699</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,001,686</td><td>5,246,802</td><td>5,009,471</td><td>2,742,914</td><td>6,345,606</td><td>27,901,009</td></tr> </table> <p>(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付93,476百万円は含めておりません。</p>	区 分	貸借対照表計上額	外部出資(*1)	309,631	その他の有価証券(*2)	50,310	合 計	359,941	種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	金銭債権	-	1,040	-	-	-	75,493	貸付金(+)	177,072	342,054	211,945	161,554	135,224	47,501	有価証券	1,824,614	4,903,708	4,797,526	2,581,359	6,210,381	27,778,015	満期保有目的の債券	-	24,175	-	-	-	3,333,900	責任準備金対応債券	1,370,938	2,801,487	3,116,319	2,443,109	3,783,043	23,048,416	その他の有価証券のうち満期があるもの	453,675	2,078,045	1,681,207	138,250	2,427,337	1,395,699	合 計	2,001,686	5,246,802	5,009,471	2,742,914	6,345,606	27,901,009
区 分	貸借対照表計上額																																																																																																																																																																																																	
外部出資(*1)	311,733																																																																																																																																																																																																	
その他の有価証券(*2)	20,569																																																																																																																																																																																																	
合 計	332,303																																																																																																																																																																																																	
種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超																																																																																																																																																																																												
金銭債権	605,900	910	1,880	-	-	122,917																																																																																																																																																																																												
貸付金(+)	260,688	391,155	330,982	200,428	193,774	53,689																																																																																																																																																																																												
有価証券	2,197,874	3,553,345	4,853,270	3,467,776	4,220,996	26,257,733																																																																																																																																																																																												
満期保有目的の債券	-	-	24,175	-	-	3,333,900																																																																																																																																																																																												
責任準備金対応債券	1,396,819	2,674,571	2,801,487	3,116,319	3,724,593	21,706,221																																																																																																																																																																																												
その他の有価証券のうち満期があるもの	801,054	878,773	2,027,607	351,457	496,403	1,217,612																																																																																																																																																																																												
合 計	3,064,462	3,945,411	5,186,133	3,668,204	4,414,771	26,434,340																																																																																																																																																																																												
区 分	貸借対照表計上額																																																																																																																																																																																																	
外部出資(*1)	310,499																																																																																																																																																																																																	
その他の有価証券(*2)	27,282																																																																																																																																																																																																	
合 計	337,781																																																																																																																																																																																																	
種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超																																																																																																																																																																																												
金銭債権	86,910	-	1,460	-	-	98,053																																																																																																																																																																																												
貸付金(+)	212,598	343,091	291,770	195,076	129,503	47,595																																																																																																																																																																																												
有価証券	1,861,952	4,137,027	5,169,811	3,043,142	5,175,462	27,421,944																																																																																																																																																																																												
満期保有目的の債券	-	-	24,175	-	-	3,333,900																																																																																																																																																																																												
責任準備金対応債券	1,303,633	2,518,843	3,313,564	2,787,040	3,707,658	22,582,926																																																																																																																																																																																												
その他の有価証券のうち満期があるもの	558,319	1,618,183	1,832,072	256,102	1,467,804	1,505,117																																																																																																																																																																																												
合 計	2,161,461	4,480,118	5,463,042	3,238,218	5,304,965	27,567,592																																																																																																																																																																																												
区 分	貸借対照表計上額																																																																																																																																																																																																	
外部出資(*1)	309,631																																																																																																																																																																																																	
その他の有価証券(*2)	50,310																																																																																																																																																																																																	
合 計	359,941																																																																																																																																																																																																	
種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超																																																																																																																																																																																												
金銭債権	-	1,040	-	-	-	75,493																																																																																																																																																																																												
貸付金(+)	177,072	342,054	211,945	161,554	135,224	47,501																																																																																																																																																																																												
有価証券	1,824,614	4,903,708	4,797,526	2,581,359	6,210,381	27,778,015																																																																																																																																																																																												
満期保有目的の債券	-	24,175	-	-	-	3,333,900																																																																																																																																																																																												
責任準備金対応債券	1,370,938	2,801,487	3,116,319	2,443,109	3,783,043	23,048,416																																																																																																																																																																																												
その他の有価証券のうち満期があるもの	453,675	2,078,045	1,681,207	138,250	2,427,337	1,395,699																																																																																																																																																																																												
合 計	2,001,686	5,246,802	5,009,471	2,742,914	6,345,606	27,901,009																																																																																																																																																																																												
<p>1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>種 類</th><th>貸借対照表計上額</th><th>当期の損益に含まれた評価差額</th></tr> <tr><td>投資信託</td><td>93</td><td>0</td></tr> </table>	種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	投資信託	93	0	<p>1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>種 類</th><th>貸借対照表計上額</th><th>当期の損益に含まれた評価差額</th></tr> <tr><td>投資信託</td><td>108</td><td>1</td></tr> </table>	種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	投資信託	108	1	<p>1. 時価のある有価証券 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>種 類</th><th>貸借対照表計上額</th><th>当期の損益に含まれた評価差額</th></tr> <tr><td>投資信託</td><td>90</td><td>1</td></tr> </table>	種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	投資信託	90	1																																																																																																																																																																														
種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																																																																
投資信託	93	0																																																																																																																																																																																																
種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																																																																
投資信託	108	1																																																																																																																																																																																																
種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																																																																
投資信託	90	1																																																																																																																																																																																																

	平成23年度				平成24年度					
VI. 有価証券に関する注記	(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)				(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)					
		種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額		種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額
	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	—	—	—		金銭債権	—	—	—
		国債	3,016,603	3,212,905	196,301		国債	3,214,709	3,710,480	495,771
		地方債	151,267	161,693	10,425		地方債	151,290	172,057	20,766
		政府保証債	40,532	43,120	2,587		政府保証債	40,537	47,074	6,536
		社債	4,686	4,754	68		社債	4,695	4,716	21
		小計	3,213,090	3,422,473	209,383		小計	3,411,232	3,934,328	523,096
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	420,000	419,993	△ 6		金銭債権	497,000	496,986	△ 13
		国債	—	—	—		国債	—	—	—
		地方債	—	—	—		地方債	—	—	—
		政府保証債	—	—	—		政府保証債	—	—	—
		社債	—	—	—		社債	—	—	—
		小計	420,000	419,993	△ 6		小計	497,000	496,986	△ 13
		合計	3,633,090	3,842,466	209,376		合計	3,908,232	4,431,315	523,082
		(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)				(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)				
		種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額		種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	22,199,624	23,638,783	1,439,158		国債	26,025,263	28,904,590	2,879,327	
	地方債	5,004,532	5,223,716	219,184		地方債	4,517,371	4,805,971	288,600	
	政府保証債	1,661,853	1,738,815	76,961		政府保証債	1,476,806	1,570,252	93,445	
	社債	1,118,333	1,201,179	82,846		社債	1,263,409	1,361,023	97,614	
	小計	29,984,344	31,802,494	1,818,150		小計	33,282,850	36,641,837	3,358,987	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	440,318	439,850	△ 467		国債	—	—	—	
	地方債	55,519	55,242	△ 277		地方債	—	—	—	
	政府保証債	20,386	20,210	△ 175		政府保証債	—	—	—	
	社債	607,925	534,067	△ 73,857		社債	343,911	327,691	△ 16,220	
	小計	1,124,149	1,049,372	△ 74,777		小計	343,911	327,691	△ 16,220	
	合計	31,108,494	32,851,866	1,743,372		合計	33,626,761	36,969,529	3,342,767	
	(4) その他有価証券 (単位:百万円)				(4) その他有価証券 (単位:百万円)					
	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額		種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	金銭債権	167,498	177,030	9,531		金銭債権	149,809	160,266	10,456	
	国債	1,312,893	1,385,776	72,883		国債	1,429,698	1,541,258	111,559	
	地方債	621,560	656,348	34,787		地方債	528,748	564,691	35,942	
	金融債	3,000	3,049	49		金融債	3,000	3,013	13	
	政府保証債	208,010	223,451	15,441		政府保証債	207,978	225,748	17,769	
	短期社債	—	—	—		短期社債	—	—	—	
	社債	2,299,805	2,438,057	138,252		社債	2,080,110	2,241,036	160,926	
	外国証券	836,083	884,570	48,486		外国証券	1,195,220	1,297,547	102,327	
	株式	551,012	708,090	157,077		株式	595,066	882,140	287,073	
	その他の有価証券	183,766	198,313	14,546		その他の有価証券	348,818	418,272	69,454	
	小計	6,183,632	6,674,687	491,055		小計	6,538,451	7,333,974	795,523	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	金銭債権	5,437	5,420	△ 16		金銭債権	2,002	2,000	△ 1	
	国債	324,905	324,881	△ 24		国債	28,999	28,997	△ 2	
	地方債	—	—	—		地方債	—	—	—	
	金融債	—	—	—		金融債	—	—	—	
	政府保証債	—	—	—		政府保証債	—	—	—	
	短期社債	46,997	46,996	△ 1		短期社債	500,968	500,942	△ 25	
	社債	91,407	80,679	△ 10,728		社債	60,522	57,220	△ 3,302	
	外国証券	938,022	785,651	△ 152,371		外国証券	458,594	426,783	△ 31,811	
	株式	257,386	229,020	△ 28,366		株式	137,203	121,601	△ 15,602	
	その他の有価証券	90,140	85,845	△ 4,294		その他の有価証券	28,383	28,381	△ 1	
	小計	1,754,297	1,558,495	△ 195,802		小計	1,216,675	1,165,926	△ 50,748	
	合計	7,937,929	8,233,182	295,252		合計	7,755,126	8,499,901	744,774	
	なお、上記の評価差額の合計額295,252百万円に下記5.(4)の評価差額△35百万円を加えた295,216百万円から、繰延税金負債78,145百万円を差し引いた額217,071百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。				なお、上記の評価差額の合計額744,774百万円に下記5.(4)の評価差額509百万円を加えた745,284百万円から、繰延税金負債199,393百万円を差し引いた額545,890百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。					
	2. 当期中に売却した有価証券 当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。				2. 当期中に売却した有価証券 当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。					
	(1) 満期保有目的の債券 当期中に売却した有価証券はありません。				(1) 満期保有目的の債券 当期中に売却した有価証券はありません。					
	(2) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)				(2) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)					
	種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額		種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
	国債	225,890	1,248	0		国債	225,890	1,248	0	
	地方債	167,047	1,718	87		地方債	167,047	1,718	87	
	政府保証債	33,359	354	—		政府保証債	33,359	354	—	
	社債	3,004	5	—		社債	3,004	5	—	
	合計	429,301	3,326	88		合計	429,301	3,326	88	
	(3) その他有価証券 (単位:百万円)				(3) その他有価証券 (単位:百万円)					
	種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額		種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
	国債	484,849	5,632	50		国債	484,849	5,632	50	
	地方債	44,647	2,042	—		地方債	44,647	2,042	—	
	政府保証債	21,771	1,129	—		政府保証債	21,771	1,129	—	
	社債	12,170	570	—		社債	12,170	570	—	
	外国証券	248,577	3,622	6,492		外国証券	248,577	3,622	6,492	
	株式	260,375	35,989	43,844		株式	260,375	35,989	43,844	
	その他の有価証券	2,950	430	415		その他の有価証券	2,950	430	415	
	合計	1,075,341	49,417	50,802		合計	1,075,341	49,417	50,802	
	3. 保有目的が変更となった有価証券 当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。				3. 保有目的が変更となった有価証券 当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。					

	平成23年度	平成24年度																																																																																
Ⅵ. 有価証券に関する注記	4. 当期中に減損処理を行った有価証券 当期中において、その他有価証券で時価のあるものについて3,576百万円減損処理を行っております。 なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。 5. 金銭の信託 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。 (1) 売買目的有価証券 (単位:百万円) <table border="1"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>当期の損益に含まれた評価差額</td> </tr> <tr> <td>7,316</td> <td>—</td> </tr> </table> (2) 満期保有目的の債券 貸借対照表計上額はありません。 (3) 責任準備金対応債券 貸借対照表計上額はありません。 (4) その他有価証券 (単位:百万円) <table border="1"> <tr> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> <tr> <td>16,284</td> <td>16,248</td> <td>△ 35</td> <td>—</td> <td>35</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	7,316	—	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	16,284	16,248	△ 35	—	35	4. 当期中に減損処理を行った有価証券 当期中において、その他有価証券で時価のあるものについて2,179百万円減損処理を行っております。 なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。 5. 金銭の信託 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。 (1) 売買目的有価証券 (単位:百万円) <table border="1"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>当期の損益に含まれた評価差額</td> </tr> <tr> <td>10,315</td> <td>—</td> </tr> </table> (2) 満期保有目的の債券 貸借対照表計上額はありません。 (3) 責任準備金対応債券 貸借対照表計上額はありません。 (4) その他有価証券 (単位:百万円) <table border="1"> <tr> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> <tr> <td>18,615</td> <td>19,125</td> <td>509</td> <td>509</td> <td>—</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	10,315	—	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	18,615	19,125	509	509	—																																																				
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																
7,316	—																																																																																	
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																														
16,284	16,248	△ 35	—	35																																																																														
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																	
10,315	—																																																																																	
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																														
18,615	19,125	509	509	—																																																																														
Ⅶ. 退職給付に関する注記	1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。 (1) 退職給付制度 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。 (2) 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円) <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△ 121,532</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>76,686</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△ 44,845</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>11,173</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>△ 2,049</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△ 35,722</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td>△ 35,722</td> </tr> </table> (3) 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円) <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>3,993</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>2,414</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△ 1,099</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△ 69</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td>△ 6</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>6,964</td> </tr> </table> (4) 退職給付債務等の計算基礎 <table border="1"> <tr> <th>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</th> <th>期間定額基準</th> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>1.48%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 121,532	ロ. 年金資産	76,686	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 44,845	ニ. 未認識数理計算上の差異	11,173	ホ. 未認識過去勤務債務	△ 2,049	ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 35,722	ト. 前払年金費用	—	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 35,722	イ. 勤務費用	3,993	ロ. 利息費用	2,414	ハ. 期待運用収益	△ 1,099	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,731	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 69	ヘ. その他	△ 6	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,964	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.00%	ハ. 期待運用収益率	1.48%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しております。)	1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。 (1) 退職給付制度 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。 (2) 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円) <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△ 124,500</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>78,935</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△ 45,565</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>12,133</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>△ 1,979</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△ 35,411</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td>△ 35,411</td> </tr> </table> (3) 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円) <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>3,970</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>2,430</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△ 1,134</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△ 69</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td>△ 6</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>7,146</td> </tr> </table> (4) 退職給付債務等の計算基礎 <table border="1"> <tr> <th>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</th> <th>期間定額基準</th> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>1.48%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 124,500	ロ. 年金資産	78,935	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 45,565	ニ. 未認識数理計算上の差異	12,133	ホ. 未認識過去勤務債務	△ 1,979	ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 35,411	ト. 前払年金費用	—	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 35,411	イ. 勤務費用	3,970	ロ. 利息費用	2,430	ハ. 期待運用収益	△ 1,134	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,956	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 69	ヘ. その他	△ 6	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,146	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.00%	ハ. 期待運用収益率	1.48%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しております。)
イ. 退職給付債務	△ 121,532																																																																																	
ロ. 年金資産	76,686																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 44,845																																																																																	
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,173																																																																																	
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 2,049																																																																																	
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 35,722																																																																																	
ト. 前払年金費用	—																																																																																	
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 35,722																																																																																	
イ. 勤務費用	3,993																																																																																	
ロ. 利息費用	2,414																																																																																	
ハ. 期待運用収益	△ 1,099																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,731																																																																																	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 69																																																																																	
ヘ. その他	△ 6																																																																																	
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,964																																																																																	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																	
ロ. 割引率	2.00%																																																																																	
ハ. 期待運用収益率	1.48%																																																																																	
ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しております。)																																																																																	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しております。)																																																																																	
イ. 退職給付債務	△ 124,500																																																																																	
ロ. 年金資産	78,935																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 45,565																																																																																	
ニ. 未認識数理計算上の差異	12,133																																																																																	
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 1,979																																																																																	
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 35,411																																																																																	
ト. 前払年金費用	—																																																																																	
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 35,411																																																																																	
イ. 勤務費用	3,970																																																																																	
ロ. 利息費用	2,430																																																																																	
ハ. 期待運用収益	△ 1,134																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,956																																																																																	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 69																																																																																	
ヘ. その他	△ 6																																																																																	
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,146																																																																																	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																	
ロ. 割引率	2.00%																																																																																	
ハ. 期待運用収益率	1.48%																																																																																	
ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しております。)																																																																																	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しております。)																																																																																	

平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																																																																																																																																																																				
<p>4. 当期中に減損処理を行った有価証券 当期中において、その他有価証券で時価のあるものについて144百万円減損処理を行っております。 なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。</p> <p>5. 金銭の信託 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> <tr> <td>11,346</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(2) 満期保有目的の債券 貸借対照表計上額はあります。</p> <p>(3) 責任準備金対応債券 貸借対照表計上額はあります。</p> <p>(4) その他有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> <tr> <td>52,206</td> <td>53,422</td> <td>1,216</td> <td>1,216</td> <td>-</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	11,346	-	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	52,206	53,422	1,216	1,216	-	<p>4. 当期中に減損処理を行った有価証券 当期中に減損処理を行った有価証券はありません。</p> <p>5. 金銭の信託 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> <tr> <td>11,255</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(2) 満期保有目的の債券 貸借対照表計上額はあります。</p> <p>(3) 責任準備金対応債券 貸借対照表計上額はあります。</p> <p>(4) その他有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> <tr> <td>67,615</td> <td>83,636</td> <td>16,021</td> <td>16,021</td> <td>-</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	11,255	-	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	67,615	83,636	16,021	16,021	-	<p>4. 当期中に減損処理を行った有価証券 当期中に減損処理を行った有価証券はありません。</p> <p>5. 金銭の信託 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>当期の損益に含まれた評価差額</th> </tr> <tr> <td>14,012</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(2) 満期保有目的の債券 貸借対照表計上額はあります。</p> <p>(3) 責任準備金対応債券 貸借対照表計上額はあります。</p> <p>(4) その他有価証券 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> <tr> <td>78,446</td> <td>74,577</td> <td>△ 3,868</td> <td>-</td> <td>3,868</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	14,012	-	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	78,446	74,577	△ 3,868	-	3,868																																																																																																																																																										
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																																																																					
11,346	-																																																																																																																																																																																																					
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																																																																																																																																																		
52,206	53,422	1,216	1,216	-																																																																																																																																																																																																		
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																																																																					
11,255	-																																																																																																																																																																																																					
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																																																																																																																																																		
67,615	83,636	16,021	16,021	-																																																																																																																																																																																																		
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額																																																																																																																																																																																																					
14,012	-																																																																																																																																																																																																					
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																																																																																																																																																		
78,446	74,577	△ 3,868	-	3,868																																																																																																																																																																																																		
<p>1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における退職給付債務</td> <td>124,500</td> </tr> <tr> <td>ロ. 勤務費用</td> <td>4,067</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息費用</td> <td>2,490</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 7,058</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務費用の当期発生額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>124,990</td> </tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における年金資産</td> <td>78,935</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>ニ. 事業主からの拠出額</td> <td>6,385</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 3,837</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>82,787</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 積立型制度の退職給付債務</td> <td>98,707</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産 (イ+ロ)</td> <td>△ 82,787</td> </tr> <tr> <td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務</td> <td>26,283</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 10,965</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務費用</td> <td>1,910</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>33,147</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td>33,147</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>33,147</td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付に関連する損益 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>4,067</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>2,490</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△ 1,168</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>2,021</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td>△ 69</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td>△ 6</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定給付企業年金制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>7,334</td> </tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>一般勘定</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。</p> <p>(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 長期期待運用収益率</td> <td>1.48%</td> </tr> </table>	イ. 期首における退職給付債務	124,500	ロ. 勤務費用	4,067	ハ. 利息費用	2,490	ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	991	ホ. 退職給付の支払額	△ 7,058	ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	-	ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	124,990	イ. 期首における年金資産	78,935	ロ. 期待運用収益	1,168	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	136	ニ. 事業主からの拠出額	6,385	ホ. 退職給付の支払額	△ 3,837	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	82,787	イ. 積立型制度の退職給付債務	98,707	ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 82,787	ハ. 非積立型制度の退職給付債務	26,283	ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 10,965	ホ. 未認識過去勤務費用	1,910	ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	33,147	ト. 退職給付引当金	33,147	チ. 前払年金費用	-	リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,147	イ. 勤務費用	4,067	ロ. 利息費用	2,490	ハ. 期待運用収益	△ 1,168	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,021	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 69	ヘ. その他	△ 6	ト. 確定給付企業年金制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,334	一般勘定	100%	イ. 割引率	2.00%	ロ. 長期期待運用収益率	1.48%	<p>1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における退職給付債務</td> <td>124,990</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計方針の変更による累積的影響額</td> <td>14,777</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計方針の変更を反映した期首残高 (イ+ロ)</td> <td>139,767</td> </tr> <tr> <td>ニ. 勤務費用</td> <td>4,560</td> </tr> <tr> <td>ホ. 利息費用</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付の支払額</td> <td>△ 6,463</td> </tr> <tr> <td>チ. 過去勤務費用の当期発生額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>リ. 期末における退職給付債務 (ハ+ニ+ホ+ヘ+チ)</td> <td>139,762</td> </tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における年金資産</td> <td>82,787</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>ニ. 事業主からの拠出額</td> <td>6,294</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 4,195</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>86,307</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 積立型制度の退職給付債務</td> <td>111,359</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産 (イ+ロ)</td> <td>△ 86,307</td> </tr> <tr> <td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務</td> <td>28,403</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 9,274</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務費用</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>46,021</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td>46,021</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>46,021</td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付に関連する損益 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>4,560</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△ 1,225</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td>△ 69</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td>△ 7</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>6,652</td> </tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>一般勘定</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。</p> <p>(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 割引率</td> <td>1.23%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 長期期待運用収益率</td> <td>1.48%</td> </tr> </table>	イ. 期首における退職給付債務	124,990	ロ. 会計方針の変更による累積的影響額	14,777	ハ. 会計方針の変更を反映した期首残高 (イ+ロ)	139,767	ニ. 勤務費用	4,560	ホ. 利息費用	1,719	ヘ. 数理計算上の差異の当期発生額	178	ト. 退職給付の支払額	△ 6,463	チ. 過去勤務費用の当期発生額	-	リ. 期末における退職給付債務 (ハ+ニ+ホ+ヘ+チ)	139,762	イ. 期首における年金資産	82,787	ロ. 期待運用収益	1,225	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	194	ニ. 事業主からの拠出額	6,294	ホ. 退職給付の支払額	△ 4,195	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	86,307	イ. 積立型制度の退職給付債務	111,359	ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 86,307	ハ. 非積立型制度の退職給付債務	28,403	ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 9,274	ホ. 未認識過去勤務費用	1,840	ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	46,021	ト. 退職給付引当金	46,021	チ. 前払年金費用	-	リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,021	イ. 勤務費用	4,560	ロ. 利息費用	1,719	ハ. 期待運用収益	△ 1,225	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,674	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 69	ヘ. その他	△ 7	ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,652	一般勘定	100%	イ. 割引率	1.23%	ロ. 長期期待運用収益率	1.48%	<p>1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における退職給付債務</td> <td>139,762</td> </tr> <tr> <td>ロ. 勤務費用</td> <td>4,464</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息費用</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>19,165</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 6,317</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務費用の当期発生額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>158,793</td> </tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 期首における年金資産</td> <td>86,307</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益</td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>ニ. 事業主からの拠出額</td> <td>6,132</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付の支払額</td> <td>△ 4,293</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>89,651</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 積立型制度の退職給付債務</td> <td>127,903</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産 (イ+ロ)</td> <td>△ 89,651</td> </tr> <tr> <td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務</td> <td>38,252</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 25,477</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務費用</td> <td>1,771</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>45,435</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td>45,435</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>45,435</td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付に関連する損益 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>4,464</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△ 1,320</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>2,777</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td>△ 69</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td>△ 11</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>7,559</td> </tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>一般勘定</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。</p> <p>(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 割引率</td> <td>0.26%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 長期期待運用収益率</td> <td>1.53%</td> </tr> </table>	イ. 期首における退職給付債務	139,762	ロ. 勤務費用	4,464	ハ. 利息費用	1,719	ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	19,165	ホ. 退職給付の支払額	△ 6,317	ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	-	ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	158,793	イ. 期首における年金資産	86,307	ロ. 期待運用収益	1,320	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	184	ニ. 事業主からの拠出額	6,132	ホ. 退職給付の支払額	△ 4,293	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	89,651	イ. 積立型制度の退職給付債務	127,903	ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 89,651	ハ. 非積立型制度の退職給付債務	38,252	ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 25,477	ホ. 未認識過去勤務費用	1,771	ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	45,435	ト. 退職給付引当金	45,435	チ. 前払年金費用	-	リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,435	イ. 勤務費用	4,464	ロ. 利息費用	1,719	ハ. 期待運用収益	△ 1,320	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,777	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 69	ヘ. その他	△ 11	ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,559	一般勘定	100%	イ. 割引率	0.26%	ロ. 長期期待運用収益率	1.53%
イ. 期首における退職給付債務	124,500																																																																																																																																																																																																					
ロ. 勤務費用	4,067																																																																																																																																																																																																					
ハ. 利息費用	2,490																																																																																																																																																																																																					
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	991																																																																																																																																																																																																					
ホ. 退職給付の支払額	△ 7,058																																																																																																																																																																																																					
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	-																																																																																																																																																																																																					
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	124,990																																																																																																																																																																																																					
イ. 期首における年金資産	78,935																																																																																																																																																																																																					
ロ. 期待運用収益	1,168																																																																																																																																																																																																					
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	136																																																																																																																																																																																																					
ニ. 事業主からの拠出額	6,385																																																																																																																																																																																																					
ホ. 退職給付の支払額	△ 3,837																																																																																																																																																																																																					
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	82,787																																																																																																																																																																																																					
イ. 積立型制度の退職給付債務	98,707																																																																																																																																																																																																					
ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 82,787																																																																																																																																																																																																					
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	26,283																																																																																																																																																																																																					
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 10,965																																																																																																																																																																																																					
ホ. 未認識過去勤務費用	1,910																																																																																																																																																																																																					
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	33,147																																																																																																																																																																																																					
ト. 退職給付引当金	33,147																																																																																																																																																																																																					
チ. 前払年金費用	-																																																																																																																																																																																																					
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,147																																																																																																																																																																																																					
イ. 勤務費用	4,067																																																																																																																																																																																																					
ロ. 利息費用	2,490																																																																																																																																																																																																					
ハ. 期待運用収益	△ 1,168																																																																																																																																																																																																					
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,021																																																																																																																																																																																																					
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 69																																																																																																																																																																																																					
ヘ. その他	△ 6																																																																																																																																																																																																					
ト. 確定給付企業年金制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,334																																																																																																																																																																																																					
一般勘定	100%																																																																																																																																																																																																					
イ. 割引率	2.00%																																																																																																																																																																																																					
ロ. 長期期待運用収益率	1.48%																																																																																																																																																																																																					
イ. 期首における退職給付債務	124,990																																																																																																																																																																																																					
ロ. 会計方針の変更による累積的影響額	14,777																																																																																																																																																																																																					
ハ. 会計方針の変更を反映した期首残高 (イ+ロ)	139,767																																																																																																																																																																																																					
ニ. 勤務費用	4,560																																																																																																																																																																																																					
ホ. 利息費用	1,719																																																																																																																																																																																																					
ヘ. 数理計算上の差異の当期発生額	178																																																																																																																																																																																																					
ト. 退職給付の支払額	△ 6,463																																																																																																																																																																																																					
チ. 過去勤務費用の当期発生額	-																																																																																																																																																																																																					
リ. 期末における退職給付債務 (ハ+ニ+ホ+ヘ+チ)	139,762																																																																																																																																																																																																					
イ. 期首における年金資産	82,787																																																																																																																																																																																																					
ロ. 期待運用収益	1,225																																																																																																																																																																																																					
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	194																																																																																																																																																																																																					
ニ. 事業主からの拠出額	6,294																																																																																																																																																																																																					
ホ. 退職給付の支払額	△ 4,195																																																																																																																																																																																																					
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	86,307																																																																																																																																																																																																					
イ. 積立型制度の退職給付債務	111,359																																																																																																																																																																																																					
ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 86,307																																																																																																																																																																																																					
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	28,403																																																																																																																																																																																																					
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 9,274																																																																																																																																																																																																					
ホ. 未認識過去勤務費用	1,840																																																																																																																																																																																																					
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	46,021																																																																																																																																																																																																					
ト. 退職給付引当金	46,021																																																																																																																																																																																																					
チ. 前払年金費用	-																																																																																																																																																																																																					
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,021																																																																																																																																																																																																					
イ. 勤務費用	4,560																																																																																																																																																																																																					
ロ. 利息費用	1,719																																																																																																																																																																																																					
ハ. 期待運用収益	△ 1,225																																																																																																																																																																																																					
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,674																																																																																																																																																																																																					
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 69																																																																																																																																																																																																					
ヘ. その他	△ 7																																																																																																																																																																																																					
ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,652																																																																																																																																																																																																					
一般勘定	100%																																																																																																																																																																																																					
イ. 割引率	1.23%																																																																																																																																																																																																					
ロ. 長期期待運用収益率	1.48%																																																																																																																																																																																																					
イ. 期首における退職給付債務	139,762																																																																																																																																																																																																					
ロ. 勤務費用	4,464																																																																																																																																																																																																					
ハ. 利息費用	1,719																																																																																																																																																																																																					
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	19,165																																																																																																																																																																																																					
ホ. 退職給付の支払額	△ 6,317																																																																																																																																																																																																					
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	-																																																																																																																																																																																																					
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	158,793																																																																																																																																																																																																					
イ. 期首における年金資産	86,307																																																																																																																																																																																																					
ロ. 期待運用収益	1,320																																																																																																																																																																																																					
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	184																																																																																																																																																																																																					
ニ. 事業主からの拠出額	6,132																																																																																																																																																																																																					
ホ. 退職給付の支払額	△ 4,293																																																																																																																																																																																																					
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	89,651																																																																																																																																																																																																					
イ. 積立型制度の退職給付債務	127,903																																																																																																																																																																																																					
ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 89,651																																																																																																																																																																																																					
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	38,252																																																																																																																																																																																																					
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 25,477																																																																																																																																																																																																					
ホ. 未認識過去勤務費用	1,771																																																																																																																																																																																																					
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	45,435																																																																																																																																																																																																					
ト. 退職給付引当金	45,435																																																																																																																																																																																																					
チ. 前払年金費用	-																																																																																																																																																																																																					
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,435																																																																																																																																																																																																					
イ. 勤務費用	4,464																																																																																																																																																																																																					
ロ. 利息費用	1,719																																																																																																																																																																																																					
ハ. 期待運用収益	△ 1,320																																																																																																																																																																																																					
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,777																																																																																																																																																																																																					
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 69																																																																																																																																																																																																					
ヘ. その他	△ 11																																																																																																																																																																																																					
ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,559																																																																																																																																																																																																					
一般勘定	100%																																																																																																																																																																																																					
イ. 割引率	0.26%																																																																																																																																																																																																					
ロ. 長期期待運用収益率	1.53%																																																																																																																																																																																																					

	平成23年度	平成24年度
Ⅶ. 退職給付に関する注記	<p>2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金728百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示された平成24年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は11,390百万円であります。</p>	<p>2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金726百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は10,934百万円であります。</p>
Ⅷ. 税効果会計に関する注記	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (1) 繰延税金資産の総額は1,051,507百万円であり、繰延税金負債の総額は78,989百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、16,567百万円であります。 (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)779,034百万円、価格変動準備金196,269百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金31,586百万円、退職給付引当金10,329百万円であります。 (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 当期における法定実効税率は31.26%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(136.15%)との間の主要な差異は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正133.40%及び契約者割戻準備金繰入額△21.76%であります。 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が31.26%から、平成24年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては29.65%、平成27年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては27.87%にそれぞれ変更されております。 この変更により、繰延税金資産は110,254百万円、責任準備金は4,114百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は119,760百万円、その他有価証券評価差額金は9,505百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (1) 繰延税金資産の総額は1,109,341百万円であり、繰延税金負債の総額は200,229百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、14,037百万円であります。 (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)820,329百万円、価格変動準備金210,640百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金27,729百万円、退職給付引当金10,184百万円であります。 (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 当期における法定実効税率は29.65%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(20.84%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△10.37%であります。</p>
Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。
X. その他の注記	貸付金に係る融資未実行残高 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、350百万円であります。	貸付金に係る融資未実行残高 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、200百万円であります。

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金714百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は10,726百万円です。</p>	<p>2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金701百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は10,315百万円です。</p>	<p>2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金673百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は9,739百万円です。</p>
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産の総額は1,180,205百万円であり、繰延税金負債の総額は235,041百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、12,152百万円です。 (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)886,083百万円、価格変動準備金225,897百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金23,107百万円、退職給付引当金9,238百万円です。 (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 当期における法定実効税率は29.65%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(22.71%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△8.81%です。 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の29.65%から27.87%に変更となります。 この税率変更により、繰延税金資産は3,722百万円、責任準備金は431百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は3,722百万円増加しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産の総額は1,259,712百万円であり、繰延税金負債の総額は391,687百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、11,518百万円です。 (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)941,331百万円、価格変動準備金250,697百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金19,057百万円、退職給付引当金12,849百万円です。 (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 当期における法定実効税率は27.87%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(16.26%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△8.22%です。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産の総額は1,350,053百万円であり、繰延税金負債の総額は321,697百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、11,078百万円です。 (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)1,015,058百万円、価格変動準備金266,560百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金17,043百万円、退職給付引当金12,685百万円です。 (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 当期における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(14.84%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△10.76%です。</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

5 勘定科目解説

■資産の部

○現金/預金

JA共済連は集めた資金を有価証券や貸付金などで運用していますが、共済金・年金・給付金などの支払いにあてる資金として、一部を現金や預金として保有しています。

○コールローン

他の金融機関に対して行う短期間(1日～2週間程度)の貸し付けで、一時的な余裕資金の運用手段として行っています。

○金銭の信託

信託銀行に金銭を信託する勘定のことで、信託銀行に委託された資金の運用は、JA共済連などの指示に基づき、信託銀行がその執行と管理にあたります。なお、信託内で保有する有価証券などについては、JA共済連が直接保有する有価証券などは帳簿価額を分離して管理しています。

○金銭債権

「有価証券」に該当しない証券などを計上します。譲渡性預金証書や金銭債権信託受益権証書などがあります。

○有価証券

有価証券のうち、「国債」「地方債」「金融債」「政府保証債」「短期社債」「社債」を「公社債」といいます。「外国証券」は米国債など、海外の国・企業などが発行する外国債券や、海外の企業などが発行する外国株式など、海外の国・企業が発行する有価証券の総称です。「株式」は国内企業が発行する株式です。「その他の有価証券」は証券投資信託受益権や株式以外の出資証券など上記の有価証券以外の証券です。

○貸付金

JA共済連の貸付金は、「共済契約貸付」と「一般貸付」、「その他の貸付」があります。「共済契約貸付」には、共済契約者が資金を必要としたときに解約返戻金の一定範囲内で利用できる「共済証書貸付」と、共済掛金の払い込みが一時的に困難になり、払込猶予期間内に払い込まれない場合に、解約返戻金の範囲内で共済掛金とその利息の立て替えを行う「共済振替貸付」があります。「一般貸付」は、国内外の企業に対する貸付金です。「その他の貸付」には、国内外の政府・政府関係機関や公共団体などに対する貸付金などがあります。

○運用不動産

財産運用のために取得する動産および不動産のことで、土地、建物、構築物などの有形固定資産と、電話加入権、借地権などの無形固定資産があります。

○未収共済掛金

JAでは、共済契約者から集めた共済掛金をJA共済連に送金しますが、事業年度末時点でJAから入金(着金)されていない場合に計上します。

○未収再保険勘定

再保険契約に基づいて授受される再保険金などの再保険会社に対する債権(未収金額)の総額です。

○共済資金

直接事業損益(共済掛金、払戻金、返戻金、共済金、割戻金など)にかかる前払金額と前受金額の差額を計上します。前払金額が前受金額を超過する場合は、資産の部に計上し、前受金額が前払金額を超過する場合は負債の部に計上します。

○その他資産

他のいずれの科目にも属さない資産です。主なものは、債権金額が確定しているにもかかわらずその代金の回収が行われていないものを計上する未収金、貸付金にかかる未収利息や不動産の未収賃貸料などを計上する未収収益、供託金や土地・建物を賃借する場合の保証金などを計上する預託金などです。

○業務用固定資産

JA共済連が業務用に保有している建物、機械、車両などの固定資産です。

○資本貸付金

農林中央金庫に対する劣後ローンを計上します。

○外部出資

JA共済連以外の法人・団体に対する出資額を計上します。

○繰延税金資産

税効果会計を適用した場合に、将来の会計期間において回収が見込まれる税金の額を計上します。

○貸倒引当金

貸付金やその他の債権が相手先の破産などにより回収不能となる危険に備え、取立不能見込額をあらかじめ準備する目的で、引当計上します。表示上は資産の控除項目として資産の部に計上します。

○外部出資等損失引当金

外部出資先の破綻などに備え、回収不能見込額をあらかじめ準備する目的で引当計上します。表示上は資産の控除項目として資産の部に計上します。

■負債の部

○共済契約準備金

将来の共済金などの支払いに備えて積み立てが義務づけられているもので、支払備金、責任準備金、契約者割戻準備金があります。

*支払備金

期末時点で支払事由が発生している共済金などのうち、事務手続きなどの理由により期末時点でその支払いがなされていないものについて、積み立てる準備金です。

*責任準備金

将来の共済金の支払いに備えるため共済者(JA共済連)が積み立てておかなければならない準備金であり、共済掛金積立金、未経過共済掛金および異常危険準備金により構成されています。

•共済掛金積立金

将来の満期共済金などの支払いに備えて、共済契約者から払い込まれた共済掛金の一部を毎年積み立てているものです。

•異常危険準備金

巨大災害や市場の暴落などにより、毎年いただいている共済掛金だけでは共済金の支払いが困難な場合であっても万全な共済金の支払いを行うため、法令に基づいて積み立てる準備金のことで、

*契約者割戻準備金

共済契約者に対する割戻金を支払うために積み立てる準備金です。

○未払再保険勘定

再保険契約に基づいて授受される再保険料などの再保険会社に対する債務(未払金額)の総額です。

○代理店勘定

代理店への債務額を計上します。共済の募集・集金等を行う代理社に支払う手数料などがあります。

○共済資金

資産の部の「共済資金」をご参照ください。

○その他負債

他のいずれの科目にも属さない負債です。主なものは、法人税、住民税および事業税の未払い額、金融派生商品取引により生じる債務、債券貸借取引にかかる受入担保金などです。

*金融商品等受入担保金

国際スワップデリバティブ協会制度の担保契約書に基づき受け入れる担保金などを計上します。

○諸引当金

退職給付引当金は、退職給付について見込まれる総額のうち、期末までに発生していると認められる額を一定の割引率や予想される残存勤務期間に基づき割り引いて計算した額から年金資産の額を差し引いた額に、未認識過去勤務費用と未認識数理計算上の差異を加減した額を計上します。役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備え、支給見込額のうち、期末において発生していると認められる額を計上します。

○価格変動準備金

株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に積み立てる準備金です。

■純資産の部

○出資金

会員より払い込まれた出資金のことで、株式会社の資本金に相当するものです。

○利益剰余金

経済活動の結果から生じた資本の増加部分であり、利益を源泉としたものです。利益準備金・任意積立金・当期末処分剰余金などがあります。

*利益準備金

出資総額の2倍に相当する金額に達するまでは、剰余金の5分の1以上を積み立てなければならないと法令・定款で規定されているものです。

*任意積立金

剰余金処分として積み立てる積立金のうち、法的に強制されないものです。

*当期末処分剰余金

決算により確定した当期の未処分の剰余金で、総代会で承認された剰余金処分に仕がって処理されます。

○処分未済持分

会員は出資持分の全部を譲渡することによって任意脱退することが可能ですが、譲り受け先が見つからない場合は出資希望者が見つかるまでJA共済連がその持分を譲り受けます。この自ら保有する持分を「処分未済持分」といいます。

○その他有価証券評価差額金

JA共済連の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」について、時価で評価し、その評価損益を、税効果分を除いて貸借対照表に計上します。

■経常収益

事業本来の活動により、毎年継続的に発生する収益です。JA共済連の場合、直接事業収益、共済契約準備金戻入額、財産運用収益、その他経常収益に区分されています。

○直接事業収益

共済掛金などによる収益です。受入共済掛金のほか、再保険金、再保険払戻金なども含まれます。

○共済契約準備金戻入額

「経常費用」の部の「共済契約準備金繰入額」をご参照ください。

○財産運用収益

財産運用による収益で、利息や配当金のほかには有価証券売却益なども含まれます。

○その他経常収益

主なものは、受取出資配当金、受取特別配当金などです。

■経常費用

事業本来の活動により、毎年継続的に発生する費用です。JA共済連

の場合、直接事業費用、共済契約準備金繰入額、財産運用費用、価格変動準備金繰入額、事業普及費、事業管理費、その他経常費用に区分されています。

○直接事業費用

共済契約上の支払いを計上します。支払共済金や支払戻戻金などに加えて再保険契約による支払保険料(再保険料)も計上します。

○共済契約準備金繰入額

責任準備金および支払備金については、毎期年度末(3月末)に、前年度計上額を一旦全額戻し入れし、当年度の必要額を新たに全額繰り入れる方法(洗替方式)により積み立てられます。繰入額が戻入額を上回る場合には繰入額、戻入額が繰入額を上回る場合には、戻入額として表示されます。

○財産運用費用

財産運用にかかる費用で、有価証券売却損や有価証券評価損などが含まれます。

○価格変動準備金繰入額

当年度に新たに積み増すこととなった価格変動準備金の金額を計上します。

○事業普及費

事業推進・保全にかかる費用のことで、新契約獲得のための宣伝広告費や、共済金支払いのための調査にかかる査定費などが含まれます。

○事業管理費

事業を運営し管理するために要した費用のことで、人件費や、業務用固定資産にかかる施設費などが含まれます。

○その他経常費用

主なものは、交通事故対策事業費と経営基盤整備事業費です。

■特別損益

○特別利益

臨時・突発的に発生する利益を計上します。主に、固定資産処分益などを計上します。

*固定資産処分益

不動産・動産などを売却し、売却価額が、その帳簿価額と譲渡経費の合計額を超える場合に、その差額を計上します。

*異常危険準備金限度超過取崩額

異常危険準備金のうち、法定限度を超過して取り崩した金額を特別利益に計上します。

○特別損失

臨時・突発的に発生する損失で、JA共済連の通常の事業活動以外で発生する固定資産処分損、減損損失、災害救援金などを計上します。

○税引前当期剰余

経常利益(経常損失)に特別利益を加え、特別損失を差し引いた剰余金です。

○法人税等合計

「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」の合計です。

*法人税、住民税及び事業税

当年度の所得にかかる法人税、住民税および事業税の合計金額です。

*法人税等調整額

税効果会計の適用に伴い生じる繰延税金資産と繰延税金負債の差額(その他有価証券にかかるものを除く)を期首と期末と比較し、法人税などの負担が増加する場合はプラスで、減少する場合はマイナス(△)で表示します。

○契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金への繰入額を計上します。

○当期剰余金又は当期損失金

税引前当期剰余から法人税等合計および契約者割戻準備金繰入額を控除した金額で、JA共済連のすべての活動によって生じた剰余金または損失金を意味します。

6 全国農業協同組合中央会の監査報告

平成27年度の監査報告書は、次のとおりです。

※当ディスクロージャー誌では、監査対象になった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、JA共済連の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

<p style="text-align: center;">独立監査人の監査報告書</p> <p style="text-align: right;">平成28年6月9日</p> <p>全国共済農業協同組合連合会 経営管理委員会 御中 理事会 御中</p> <p style="text-align: right;">全国農業協同組合中央会 監査委員長 </p> <p>本会は、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）附則第7条の規定によりなお従前の例によるものとされた改正前の法第37条の2第1項の規定に基づき、全国共済農業協同組合連合会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66年度の農業協同組合法第36条第2項に定める書類、すなわち事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びに附属明細書について監査を行った。</p> <p>決算書類に対する経営者の責任 経営者の責任は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。</p> <p>監査人の責任 本会の責任は、本会が実施した監査に基づいて、独立の立場から決算書類に対する意見を表明することにある。本会は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づいて定めた「農業協同組合中央会監査基準」に準拠して監査を行った。監査の基準は、本会に決算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。 監査においては、決算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、本会の判断により、不正又は誤謬による決算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、本会は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、決算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算書類の表示を検討することが含まれる。 本会は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。 また、この監査においては、本会と業務委託契約を結んだ新日本有限責任監査法人が、当該業務委託契約に基づき会計に関する部分（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びにその附属明細書）の監査を行った。</p>	<p>監査意見 監査の結果、本会の意見は次のとおりである。 (1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。 (3) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い連合会の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>利害関係 連合会と監査に従事した監査士との間には、全国農業協同組合中央会監査規程の規定により記載すべき利害関係はない。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
--	--

7 財務諸表等の適正性にかかる確認

平成27年度の財務諸表等の適正性にかかる確認書は、次のとおりです。

確 認 書

平成 28 年 7 月 28 日

全国共済農業協同組合連合会

代表理事理事長

勝 瑞

保 勝 瑞

1. 私は、本会の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度にかかる貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結注記表（以下、「財務諸表等」という。）について、全ての重要な点において適正に表示していることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成にあたって、業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については適切に報告を受けております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

以 上

業
績

経
営
諸
指
標

財
務
諸
表

運
用
資
産
諸
表

そ
の
他
諸
表

JA 共済連および
子会社の状況(連結)

JA 共済連 都道府県
本部・全国本部の概要

(参考) JA 共済
事業実績の概要

運用資産諸表

1 資産運用に関する指標(一般勘定)

(1) 運用資産明細

運用資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現金・預金	115,351	0.3	96,895	0.2	62,465	0.1	65,566	0.1	680,937	1.3
コールローン	179,900	0.4	178,500	0.4	319,900	0.6	447,400	0.9	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	23,564	0.1	29,441	0.1	64,769	0.1	94,892	0.2	88,590	0.2
金銭債権	602,450	1.3	659,267	1.4	740,100	1.5	193,920	0.4	83,364	0.2
有価証券	42,390,436	92.7	45,392,923	93.4	47,388,678	93.9	49,896,993	95.3	51,284,966	95.6
公社債	39,480,825	86.3	42,200,902	86.9	43,896,326	87.0	44,909,288	85.8	45,574,736	85.0
株式	942,210	2.1	1,008,841	2.1	1,051,870	2.1	1,284,429	2.5	1,072,738	2.0
外国証券	1,670,221	3.7	1,724,330	3.5	1,767,286	3.5	2,752,063	5.3	3,557,678	6.6
外債	884,364	1.9	923,491	1.9	967,126	1.9	1,605,437	3.1	2,321,018	4.3
外国株式等	785,857	1.7	800,839	1.6	800,160	1.6	1,146,626	2.2	1,236,659	2.3
その他の有価証券	297,178	0.6	458,849	0.9	673,194	1.3	951,211	1.8	1,079,812	2.0
貸付金	2,124,314	4.6	1,880,098	3.9	1,526,575	3.0	1,316,077	2.5	1,170,095	2.2
運用不動産	306,018	0.7	345,742	0.7	340,046	0.7	334,870	0.6	315,339	0.6
合計	45,742,036	100.0	48,582,867	100.0	50,442,535	100.0	52,349,720	100.0	53,623,293	100.0

運用資産の増減

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
現金・預金	△ 75,383	△ 18,456	△ 34,429	3,101	615,370
コールローン	△ 100	△ 1,400	141,400	127,500	△ 447,400
買現先勘定	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-
金銭の信託	6,224	5,876	35,327	30,123	△ 6,301
金銭債権	△ 143,157	56,816	80,833	△ 546,179	△ 110,555
有価証券	2,247,024	3,002,486	1,995,755	2,508,314	1,387,973
公社債	2,467,519	2,720,076	1,695,424	1,012,961	665,448
株式	△ 32,512	66,630	43,029	232,558	△ 211,691
外国証券	△ 143,758	54,108	42,955	984,776	805,614
外債	△ 33,058	39,126	43,635	638,310	715,581
外国株式等	△ 110,700	14,982	△ 679	346,466	90,033
その他の有価証券	△ 44,224	161,670	214,345	278,017	128,601
貸付金	△ 321,367	△ 244,216	△ 353,522	△ 210,498	△ 145,981
運用不動産	17,560	39,723	△ 5,696	△ 5,175	△ 19,531
合計	1,730,801	2,840,830	1,859,667	1,907,185	1,273,572

(2) 運用資産種類別平均残高・運用利回り

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金・預金	67,265	0.07	56,764	0.08	46,556	0.02	45,611	0.02	99,229	0.01
コールローン	398,385	0.06	282,768	0.07	282,994	0.07	337,759	0.06	279,187	0.07
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	22,847	1.94	29,546	1.58	47,702	3.40	80,049	5.76	82,170	4.81
金銭債権	499,867	0.91	414,801	0.96	323,142	1.03	348,780	0.81	178,265	1.20
有価証券	40,915,754	1.86	43,537,189	1.85	46,039,601	2.07	47,652,663	2.09	49,441,628	2.00
公社債	37,926,667	1.95	40,642,280	1.90	43,051,274	1.87	44,511,119	1.87	45,128,368	1.86
株式	840,466	1.28	818,131	2.22	699,447	7.69	613,694	9.75	544,943	11.21
外国証券	1,840,432	0.78	1,717,201	△ 0.63	1,745,961	2.75	1,888,812	3.65	2,898,132	2.30
外債	841,492	1.46	833,168	0.77	966,850	0.17	1,078,826	3.54	1,800,658	1.07
外国株式等	998,940	0.20	884,032	△ 1.94	779,110	5.94	809,985	3.80	1,097,474	4.32
その他の有価証券	308,188	△ 0.86	359,574	7.22	542,918	8.87	639,036	5.50	870,184	2.25
貸付金	2,307,815	1.85	2,019,957	1.86	1,698,035	1.94	1,411,454	1.84	1,213,870	1.80
運用不動産	304,108	2.57	310,398	3.33	346,713	3.54	340,609	3.53	327,713	3.85
合計	44,516,044	1.85	46,651,426	1.85	48,784,745	2.06	50,216,928	2.08	51,622,065	1.99

(注) 運用利回りは、分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の財産運用収益-財産運用費用として算出した利回りです。

(3) 財産運用収益明細

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金収入	840,532	887,733	982,918	975,248	1,007,888
金銭の信託運用益	445	472	1,629	4,661	3,956
金銭債権収益	3	0	0	-	-
有価証券売却益	52,744	64,657	118,943	96,884	82,672
有価証券評価益	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	62,841
その他の運用収益	7,477	20,580	2,044	33,198	3,364
為替差益	1,529	15,640	-	31,374	-
貸倒引当金戻入額	4,949	3,645	711	265	2,000
その他	998	1,294	1,332	1,557	1,363
合計	901,202	973,443	1,105,535	1,109,992	1,160,722

利息及び配当金収入明細

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
預金利息	50	42	9	8	8
有価証券利息配当金	769,405	821,333	919,000	919,299	956,452
公社債利息	726,327	774,834	820,411	833,420	839,647
株式配当金	21,307	21,857	22,274	23,863	24,670
外国証券等利息配当金	21,770	24,642	76,314	62,015	92,134
貸付金利息	42,599	37,541	32,997	25,900	21,849
不動産賃貸料	21,981	23,403	25,896	25,452	25,192
その他の利息及び配当金	6,495	5,412	5,015	4,587	4,385
合計	840,532	887,733	982,918	975,248	1,007,888

有価証券売却益明細

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公社債	12,701	1,404	970	47	58
株式	35,989	33,172	40,173	39,023	37,874
外国証券	3,622	24,636	47,722	30,379	42,908
その他の有価証券	430	5,442	30,076	27,433	1,831
合計	52,744	64,657	118,943	96,884	82,672

(4) 財産運用費用明細

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
金銭の信託運用費	-	-	-	-	-
金銭債権運用費	-	-	-	-	-
有価証券売却損	50,891	40,342	26,870	3,050	18,143
有価証券評価損	4,167	2,431	1,550	513	13
有価証券償還損	978	-	-	-	-
金融派生商品費用	6,058	52,469	53,080	45,981	-
貸付事務費	1	2	0	1	4
貸倒損失	-	-	-	-	-
不動産管理費	4,659	4,696	5,292	5,498	5,180
不動産償却費	7,659	7,094	7,105	6,575	5,856
その他の運用費用	4,114	3,726	6,853	4,300	101,727
支払利息	694	245	338	430	543
為替差損	-	-	3,129	-	96,548
その他	3,420	3,481	3,385	3,869	4,634
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-
合計	78,530	110,764	100,752	65,921	130,925

有価証券売却損明細

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公社債	139	3,874	13,806	68	-
株式	43,844	34,611	8,626	2,981	1,415
外国証券	6,492	1,623	4,408	-	11,086
その他の有価証券	415	232	29	-	5,642
合計	50,891	40,342	26,870	3,050	18,143

有価証券評価損明細

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公社債	-	-	-	-	-
株式	2,604	2,179	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,562	252	1,550	513	13
合計	4,167	2,431	1,550	513	13

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

(5) 有価証券明細

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債	39,480,825	93.1	42,200,902	93.0	43,896,326	92.6	44,909,288	90.0	45,574,736	88.9
国債	27,367,205	64.6	30,810,227	67.9	33,620,261	70.9	35,628,843	71.4	36,381,908	70.9
地方債	5,867,668	13.8	5,233,353	11.5	4,647,893	9.8	4,272,642	8.6	4,346,638	8.5
金融債	3,049	0.0	3,013	0.0	-	-	-	-	3,523	0.0
政府保証債	1,946,224	4.6	1,743,093	3.8	1,744,352	3.7	1,463,470	2.9	1,400,116	2.7
短期社債	46,996	0.1	500,942	1.1	346,967	0.7	134,989	0.3	-	-
社債	4,249,681	10.0	3,910,272	8.6	3,536,851	7.5	3,409,343	6.8	3,442,549	6.7
うち公社・公団債	1,216,614	2.9	1,327,599	2.9	1,213,846	2.6	1,200,721	2.4	1,300,508	2.5
株式	942,210	2.2	1,008,841	2.2	1,051,870	2.2	1,284,429	2.6	1,072,738	2.1
外国証券	1,670,221	3.9	1,724,330	3.8	1,767,286	3.7	2,752,063	5.5	3,557,678	6.9
外債	884,364	2.1	923,491	2.0	967,126	2.0	1,605,437	3.2	2,321,018	4.5
外国株式等	785,857	1.9	800,839	1.8	800,160	1.7	1,146,626	2.3	1,236,659	2.4
その他の有価証券	297,178	0.7	458,849	1.0	673,194	1.4	951,211	1.9	1,079,812	2.1
合計	42,390,436	100.0	45,392,923	100.0	47,388,678	100.0	49,896,993	100.0	51,284,966	100.0

(6) 有価証券残存期間別内訳

(単位:百万円)

区分	平成23年度末							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	737,853	710,904	1,209,685	1,320,283	3,501,463	19,887,015	-	27,367,205	
地方債	663,681	1,442,184	1,028,795	1,014,798	707,888	1,010,319	-	5,867,668	
金融債	-	3,049	-	-	-	-	-	3,049	
政府保証債	227,532	422,001	474,103	375,919	67,755	378,912	-	1,946,224	
短期社債	46,996	-	-	-	-	-	-	46,996	
社債	416,460	549,056	540,088	1,504,210	434,322	805,542	-	4,249,681	
株式	-	-	-	-	-	-	942,210	942,210	
外国証券	38,532	110,910	178,323	203,675	305,024	90,606	743,147	1,670,221	
外債	38,532	110,910	178,323	203,675	303,383	44,535	5,002	884,364	
外国株式等	-	-	-	-	1,641	46,071	738,144	785,857	
その他の有価証券	584	18,114	2,263	4,121	16,638	-	255,455	297,178	
合計	2,131,641	3,256,220	3,433,260	4,423,009	5,033,094	22,172,396	1,940,813	42,390,436	

区分	平成24年度末							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	488,018	1,195,588	1,307,823	1,738,741	3,500,625	22,579,428	-	30,810,227	
地方債	671,999	1,260,334	963,915	1,044,935	266,527	1,025,640	-	5,233,353	
金融債	3,013	-	-	-	-	-	-	3,013	
政府保証債	31,421	672,442	476,641	158,226	26,582	377,779	-	1,743,093	
短期社債	500,942	-	-	-	-	-	-	500,942	
社債	333,584	302,266	1,279,086	874,438	266,231	854,665	-	3,910,272	
株式	-	-	-	-	-	-	1,008,841	1,008,841	
外国証券	28,099	156,846	207,312	82,935	396,713	110,242	742,180	1,724,330	
外債	28,099	156,846	207,312	81,949	394,641	54,641	-	923,491	
外国株式等	-	-	-	986	2,071	55,601	742,180	800,839	
その他の有価証券	10,303	9,401	73,024	20,303	-	-	345,815	458,849	
合計	2,067,382	3,596,880	4,307,804	3,919,581	4,456,680	24,947,757	2,096,837	45,392,923	

区分	平成25年度末							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	440,855	1,399,984	1,656,891	2,322,897	3,535,626	24,264,006	-	33,620,261	
地方債	770,121	1,029,260	1,009,272	621,711	108,604	1,108,922	-	4,647,893	
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-	
政府保証債	390,868	474,529	373,262	67,757	46,992	390,942	-	1,744,352	
短期社債	346,967	-	-	-	-	-	-	346,967	
社債	163,111	518,669	1,451,061	341,008	230,719	832,281	-	3,536,851	
株式	-	-	-	-	-	-	1,051,870	1,051,870	
外国証券	81,572	161,825	236,767	111,233	322,445	124,913	728,529	1,767,286	
外債	81,572	161,825	236,767	108,665	321,245	57,050	-	967,126	
外国株式等	-	-	-	2,567	1,199	67,863	728,529	800,160	
その他の有価証券	5,614	2,131	246,311	36,722	-	-	382,413	673,194	
合計	2,199,111	3,586,401	4,973,566	3,501,331	4,244,387	26,721,066	2,162,814	47,388,678	

区分	平成26年度末							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	749,633	1,300,411	2,213,356	2,418,626	3,787,515	25,159,297	-	35,628,843	
地方債	490,813	954,823	1,224,895	254,140	229,631	1,118,336	-	4,272,642	
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-	
政府保証債	282,019	472,000	190,847	1,700	102,969	413,932	-	1,463,470	
短期社債	134,989	-	-	-	-	-	-	134,989	
社債	133,501	1,230,740	880,063	165,980	170,626	828,430	-	3,409,343	
株式	-	-	-	-	-	-	1,284,429	1,284,429	
外国証券	73,805	230,860	285,903	148,734	931,669	262,774	818,315	2,752,063	
外債	73,805	209,364	166,543	146,856	930,178	78,688	-	1,605,437	
外国株式等	-	21,495	119,360	1,877	1,491	184,085	818,315	1,146,626	
その他の有価証券	121	22,962	445,570	73,592	12,067	-	396,898	951,211	
合計	1,864,884	4,211,799	5,240,637	3,062,774	5,234,481	27,782,772	2,499,642	49,896,993	

区分	平成27年度末							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	640,903	1,764,588	2,341,872	2,183,846	3,975,357	25,475,340	-	36,381,908	
地方債	538,367	1,020,255	1,191,747	98,530	312,764	1,184,973	-	4,346,638	
金融債	-	-	3,523	-	-	-	-	3,523	
政府保証債	192,781	401,046	151,843	24,761	79,573	550,111	-	1,400,116	
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	
社債	373,940	1,424,768	444,399	199,451	217,109	782,881	-	3,442,549	
株式	-	-	-	-	-	-	1,072,738	1,072,738	
外国証券	85,524	252,169	278,578	79,766	1,664,984	385,823	810,831	3,557,678	
外債	85,524	187,307	202,375	78,049	1,664,984	102,777	-	2,321,018	
外国株式等	-	64,861	76,203	1,716	-	283,045	810,831	1,236,659	
その他の有価証券	154,482	113,030	420,834	16,154	82,207	-	293,103	1,079,812	
合計	1,985,999	4,975,857	4,832,799	2,602,509	6,331,996	28,379,129	2,176,674	51,284,966	

(7) 地方債地域別内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北海道・東北	146,039	2.5	107,066	2.0	56,063	1.2	58,979	1.4	103,467	2.4
関東・甲信越	1,690,948	28.8	1,493,815	28.5	1,421,388	30.6	1,374,278	32.2	1,324,932	30.5
東海・北陸	637,222	10.9	500,379	9.6	459,621	9.9	408,083	9.6	393,728	9.1
近畿	1,215,116	20.7	1,011,255	19.3	674,956	14.5	720,280	16.9	961,116	22.1
中国・四国	119,509	2.0	82,697	1.6	62,655	1.3	63,576	1.5	83,796	1.9
九州	345,870	5.9	311,391	6.0	285,906	6.2	282,038	6.6	315,909	7.3
その他	1,712,961	29.2	1,726,747	33.0	1,687,301	36.3	1,365,404	32.0	1,163,686	26.8
合計	5,867,668	100.0	5,233,353	100.0	4,647,893	100.0	4,272,642	100.0	4,346,638	100.0

(注)「その他」は、共同発行市場公募地方債です。

(8) 公社債および外債期末残高利回り

(単位:%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公社債	2.00	2.00	1.98	1.96	1.92
外国証券(外債)	2.05	1.89	1.92	2.01	1.91
円建外債	1.99	1.95	1.91	1.80	1.60
外貨建外債	2.38	1.74	1.95	2.15	2.03

(9) 株式業種別内訳

(単位:百万円)

区分		平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
製造業	食料品	30,067	18,116	32,865	42,063	43,302
	繊維製品	13,966	5,403	8,853	16,010	15,719
	パルプ・紙	14,143	4,362	5,344	—	—
	化学	145,648	147,009	151,870	188,058	140,380
	医薬品	49,618	68,961	50,742	66,756	52,156
	石油・石炭製品	11,337	11,999	11,360	10,620	10,012
	ゴム製品	33,762	50,584	50,947	57,020	48,067
	ガラス・土石業	26,068	22,924	23,112	31,073	22,149
	鉄鋼	15,591	8,257	4,238	3,968	—
	非鉄金属	35,105	30,601	35,835	42,420	30,892
	金属製品	9,686	4,718	5,224	6,451	5,544
	機械	63,228	50,431	47,703	47,614	46,101
	電気機器	111,166	112,072	123,839	137,067	94,288
	輸送用機器	118,990	116,864	123,032	142,233	109,087
	精密機械	26,775	34,460	41,399	59,448	54,726
	その他製品	10,472	6,055	4,570	6,829	5,542
計	715,631	692,821	720,941	857,638	677,971	
非製造業	水産・農林業	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—
	建設業	20,090	22,524	23,589	29,159	31,676
	電気・ガス業	7,780	—	—	—	—
	運輸業	25,494	30,043	29,926	48,143	41,127
	情報・通信業	33,761	63,287	70,422	95,956	98,772
	卸売業	38,980	42,626	45,480	47,428	42,968
	小売業	31,001	43,537	35,858	46,597	40,952
	金融・保険業	47,002	78,502	79,671	99,384	78,236
	不動産業	9,315	15,353	18,253	20,328	16,358
	サービス業	13,153	20,144	27,726	39,793	44,672
計	226,579	316,019	330,929	426,791	394,766	
合計	942,210	1,008,841	1,051,870	1,284,429	1,072,738	

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

(10) 貸付金明細

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
共済契約貸付	89,719	4.2	92,196	4.9	94,019	6.2	94,891	7.2	93,468	8.0
うち共済証書貸付	76,249	3.6	78,406	4.2	79,899	5.2	80,757	6.1	79,305	6.8
うち共済振替貸付	13,469	0.6	13,789	0.7	14,119	0.9	14,133	1.1	14,163	1.2
農村還元等貸付	47	0.0	31	0.0	21	0.0	11	0.0	7	0.0
一般貸付	1,555,305	73.2	1,317,158	70.1	974,480	63.8	805,726	61.2	687,594	58.8
うち国内法人	1,555,305	73.2	1,317,158	70.1	974,480	63.8	805,726	61.2	687,594	58.8
公共団体貸付	117,382	5.5	109,023	5.8	99,630	6.5	91,746	7.0	85,434	7.3
外国政府等貸付	361,859	17.0	361,688	19.2	358,424	23.5	323,700	24.6	303,590	25.9
合 計	2,124,314	100.0	1,880,098	100.0	1,526,575	100.0	1,316,077	100.0	1,170,095	100.0

(注) 農村還元等貸付とは、JAに対する貸し付けで、農業生産力の増進または農業経営の安定を図るための施設の建設や改良などを行うための資金などにあてられます。

(11) 貸付金残存期間別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
固定金利	244,670	516,692	415,151	403,888	242,930	172,892	—	1,996,225
変動金利	1,743	17,458	4,120	15,000	—	—	—	38,321
合 計	246,413	534,151	419,271	418,888	242,930	172,892	—	2,034,547

区 分	平成24年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
固定金利	274,902	458,385	340,094	349,310	196,495	146,243	—	1,765,430
変動金利	1,633	15,805	—	5,000	—	—	—	22,439
合 計	276,536	474,190	340,094	354,310	196,495	146,243	—	1,787,870

区 分	平成25年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
固定金利	234,223	380,367	326,272	193,330	179,142	105,886	—	1,419,222
変動金利	11,274	2,038	—	—	—	—	—	13,312
合 計	245,497	382,406	326,272	193,330	179,142	105,886	—	1,432,534

区 分	平成26年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
固定金利	202,785	315,135	291,985	179,963	120,643	99,882	—	1,210,395
変動金利	997	9,782	—	—	—	—	—	10,779
合 計	203,782	324,917	291,985	179,963	120,643	99,882	—	1,221,174

区 分	平成27年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
固定金利	242,930	303,300	188,146	129,679	103,162	99,617	—	1,066,837
変動金利	—	9,782	—	—	—	—	—	9,782
合 計	242,930	313,082	188,146	129,679	103,162	99,617	—	1,076,619

(注) 共済契約貸付、農村還元等貸付を除きます。

業
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

(12) 貸付金企業規模別内訳(国内法人貸付)

(単位:件、百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末		
	貸付先数	構成比	貸付先数	構成比	貸付先数	構成比	貸付先数	構成比	貸付先数	構成比	
大企業	貸付先数	107	76.4	93	80.2	82	85.4	75	85.2	68	85.0
	金額	1,423,168	91.5	1,215,847	92.3	913,902	93.8	742,269	92.1	627,310	91.2
中堅企業	貸付先数	2	1.4	2	1.7	1	1.0	1	1.1	-	-
	金額	9,000	0.6	5,500	0.4	1,000	0.1	1,000	0.1	-	-
中小企業	貸付先数	31	22.1	21	18.1	13	13.5	12	13.6	12	15.0
	金額	123,137	7.9	95,811	7.3	59,578	6.1	62,456	7.8	60,284	8.8
合計	貸付先数	140	100.0	116	100.0	96	100.0	88	100.0	80	100.0
	金額	1,555,305	100.0	1,317,158	100.0	974,480	100.0	805,726	100.0	687,594	100.0

(注) 区分

企業規模	業種	①右の②~④を除く全業種		②小売業・飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業		従業員300人超	資本金10億円以上	従業員50人超	資本金10億円以上	従業員100人超	資本金10億円以上	従業員100人超	資本金10億円以上
中堅企業		かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業		資本金3億円以下または 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100人以下	

(13) 貸付金業種別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
製造業	食料品	2,798	0.2	1,800	0.1	1,700	0.2	1,700	0.2	1,700	0.2
	繊維製品	8,000	0.5	8,000	0.6	3,000	0.3	3,000	0.4	3,000	0.4
	パルプ・紙	20,500	1.3	16,500	1.3	15,000	1.5	12,000	1.5	12,500	1.8
	化学	40,840	2.6	32,840	2.5	25,651	2.6	21,445	2.7	20,979	3.1
	医薬品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	石油・石炭製品	17,010	1.1	11,010	0.8	11,010	1.1	9,060	1.1	7,010	1.0
	ゴム製品	1,000	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガラス・土石業	2,760	0.2	720	0.1	700	0.1	-	-	-	-
	鉄鋼	34,500	2.2	29,500	2.2	13,500	1.4	8,500	1.1	8,500	1.2
	非鉄金属	5,306	0.3	3,900	0.3	3,900	0.4	2,400	0.3	2,400	0.3
	金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機械	12,050	0.8	6,970	0.5	4,820	0.5	950	0.1	170	0.0
	電気機器	27,000	1.7	20,000	1.5	10,000	1.0	10,000	1.2	10,000	1.5
	輸送用機器	5,567	0.4	5,417	0.4	5,367	0.6	5,460	0.7	5,360	0.8
	精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	177,334	11.4	136,657	10.4	94,648	9.7	74,515	9.2	71,619	10.4	
非製造業	水産・農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	5,995	0.4	5,152	0.4	4,842	0.5	4,279	0.5	3,224	0.5
	電気・ガス業	212,149	13.6	159,389	12.1	138,069	14.2	110,077	13.7	103,887	15.1
	運輸業	16,634	1.1	15,207	1.2	14,780	1.5	13,056	1.6	12,358	1.8
	情報・通信業	46,000	3.0	46,000	3.5	20,000	2.1	10,000	1.2	10,000	1.5
	卸売業	252,000	16.2	231,000	17.5	197,000	20.2	172,000	21.3	157,000	22.8
	小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	690,906	44.4	589,587	44.8	393,710	40.4	330,230	41.0	247,410	36.0
	不動産業	154,285	9.9	134,165	10.2	111,430	11.4	91,568	11.4	82,096	11.9
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	1,377,971	88.6	1,180,501	89.6	879,832	90.3	731,211	90.8	615,975	89.6	
合計	1,555,305	100.0	1,317,158	100.0	974,480	100.0	805,726	100.0	687,594	100.0	

(14) 貸付金使途別内訳 (国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	193,991	12.5	158,572	12.0	140,693	14.4	106,025	13.2	94,600	13.8
運転資金	1,361,313	87.5	1,158,586	88.0	833,787	85.6	699,701	86.8	592,994	86.2
合 計	1,555,305	100.0	1,317,158	100.0	974,480	100.0	805,726	100.0	687,594	100.0

(15) 貸付金地域別内訳 (国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道・東北	22,910	1.5	17,560	1.3	17,530	1.8	14,490	1.8	13,510	2.0
関東・甲信越	1,354,605	87.1	1,171,036	88.9	851,246	87.4	709,870	88.1	595,111	86.5
東海・北陸	28,300	1.8	16,500	1.3	12,000	1.2	5,000	0.6	5,000	0.7
近 畿	60,951	3.9	41,410	3.1	36,582	3.8	29,253	3.6	27,081	3.9
中国・四国	62,584	4.0	49,922	3.8	41,080	4.2	41,000	5.1	41,000	6.0
九 州	25,955	1.7	20,730	1.6	16,042	1.6	6,112	0.8	5,892	0.9
合 計	1,555,305	100.0	1,317,158	100.0	974,480	100.0	805,726	100.0	687,594	100.0

(注) 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(16) 貸付金担保別内訳 (国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	875	0.1	566	0.0	530	0.1	490	0.1	510	0.1
不動産担保	220	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券担保	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債権担保	655	0.0	566	0.0	530	0.1	490	0.1	510	0.1
保証貸付	24,807	1.6	17,540	1.3	15,758	1.6	15,698	1.9	15,678	2.3
無担保貸付	1,529,623	98.3	1,299,052	98.6	958,192	98.3	789,538	98.0	671,406	97.6
合 計	1,555,305	100.0	1,317,158	100.0	974,480	100.0	805,726	100.0	687,594	100.0
劣後特約付	430,000	27.6	400,000	30.4	269,000	27.6	212,000	26.3	135,000	19.6

業
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

(17) リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権	-	-	-	-	-
延滞債権	-	-	-	-	-
3か月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸付条件緩和債権	-	10,673	10,673	10,673	10,673
合計	-	10,673	10,673	10,673	10,673
貸付残高に対する比率	-	0.57	0.70	0.81	0.91

- (注) 1. ①「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本もしくは利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- ②「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。
- ③「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。
- ④「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
2. 破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含みます。)について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

(18) 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	-	-	-	-	-
危険債権	-	-	-	-	-
要管理債権	-	10,673	10,673	10,673	10,673
計	-	10,673	10,673	10,673	10,673
正常債権	2,134,420	1,878,736	1,523,583	1,312,288	1,165,879
合計	2,134,420	1,889,409	1,534,256	1,322,961	1,176,552

- (注) 1. ①「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(①および②に掲げる債権を除きます。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金(①および②に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除きます。)です。
- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
2. 上表の当該債権の対象は、貸付金、貸付有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限ります。)、未収利息、仮払金です。なお、運用資産以外の債権として、このほかに資本貸付金および資本貸付金にかかる未収収益100,013百万円(全額正常債権)があります。
3. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

(19) 運用不動産明細表

(単位:百万円、件、%)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	うち減損損失	当期償却額	当期末残高	償却累計額	償却累計率	
									件数
平成23年度	建物	107,826	6,762	540	10	7,354	106,693	87,306	45.0
	構築物	2,387	194	17	0	298	2,265	4,572	66.9
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	175,205	19,704	1,186	1,173	-	193,723	-	-
	建設仮勘定	204	26,680	26,379	-	-	506	-	-
	無形固定資産	2,833	1	-	-	5	2,829	90	3.1
	合計	288,458	53,343	28,124	1,183	7,659	306,018	91,969	45.1
	件数	113	1	-	-	-	114	-	-
平成24年度	建物	106,693	17,050	279	125	6,828	116,636	93,482	44.5
	構築物	2,265	423	15	0	259	2,413	4,781	66.5
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	193,723	30,652	594	40	-	223,780	-	-
	建設仮勘定	506	47,609	48,056	-	-	59	-	-
	無形固定資産	2,829	28	-	-	6	2,851	96	3.3
	合計	306,018	95,764	48,945	166	7,094	345,742	98,360	44.7
	件数	114	1	7	-	-	108	-	-
平成25年度	建物	116,636	2,627	1,005	-	6,835	111,423	97,882	46.8
	構築物	2,413	146	39	15	262	2,258	4,893	68.4
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	223,780	25	347	65	-	223,459	-	-
	建設仮勘定	59	403	401	-	-	61	-	-
	無形固定資産	2,851	0	0	-	7	2,843	104	3.5
	合計	345,742	3,203	1,794	80	7,105	340,046	102,880	46.9
	件数	108	-	5	-	-	103	-	-
平成26年度	建物	111,423	1,567	106	77	6,330	106,555	103,742	49.3
	構築物	2,258	22	0	0	237	2,042	5,119	71.5
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	223,459	141	171	5	-	223,430	-	-
	建設仮勘定	61	1,058	1,113	-	-	6	-	-
	無形固定資産	2,843	0	0	0	7	2,836	111	3.8
	合計	340,046	2,791	1,391	83	6,575	334,870	108,974	49.4
	件数	103	-	1	-	-	102	-	-
平成27年度	建物	106,555	832	5,683	-	5,640	96,064	100,257	51.1
	構築物	2,042	32	28	-	211	1,835	5,179	73.8
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	223,430	-	8,993	1	-	214,436	-	-
	建設仮勘定	6	389	216	-	-	178	-	-
	無形固定資産	2,836	-	7	-	4	2,824	75	2.6
	合計	334,870	1,254	14,929	1	5,856	315,339	105,512	51.1
	件数	102	-	6	-	-	96	-	-

(注) 無形固定資産とは、借地権、電話加入権、水道施設利用権などです。

(20) 運用不動産処分益および処分損明細

(単位:百万円)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地	-	-	343	36	71	227	195	6	23	1,393
建物等	-	475	1	119	4	227	30	24	1,749	312
無形固定資産	-	-	-	-	-	0	-	-	2	0
合計	-	475	344	155	75	454	225	31	1,776	1,706

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

(21) 公共関係投融資の状況(新規取得・貸付額)

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共債	9,391,733	100.0	7,450,574	100.0	5,484,338	100.0	3,299,102	100.0	2,269,105	100.0
国債	9,113,929	97.0	7,402,089	99.3	5,354,866	97.6	2,787,754	84.5	1,490,634	65.7
地方債	210,613	2.2	26,768	0.4	93,449	1.7	401,203	12.2	562,284	24.8
政府保証債	67,191	0.7	21,717	0.3	36,022	0.7	110,144	3.3	216,187	9.5
公共団体貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,391,733	100.0	7,450,574	100.0	5,484,338	100.0	3,299,102	100.0	2,269,105	100.0

(22) 海外投融資明細

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	780,619	38.4	889,512	42.6	925,343	43.5	1,932,867	62.8	2,731,683	70.7
債券	146,345	7.2	250,793	12.0	309,548	14.6	974,359	31.7	1,692,286	43.8
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預金・その他	634,273	31.2	638,719	30.6	615,794	29.0	958,507	31.2	1,039,396	26.9
円貨額が確定した外貨建資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預金・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
円貨建資産	1,251,461	61.6	1,196,506	57.4	1,200,367	56.5	1,142,896	37.2	1,129,585	29.3
外国政府等貸付	361,859	17.8	361,688	17.3	358,424	16.9	323,700	10.5	303,590	7.9
債券・その他	889,602	43.8	834,818	40.0	841,943	39.6	819,195	26.6	825,994	21.4
合計	2,032,081	100.0	2,086,019	100.0	2,125,710	100.0	3,075,764	100.0	3,861,268	100.0

(23) 海外投融資運用利回り

(単位:%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
海外投融資運用利回り	0.94	△ 0.21	2.58	3.36	2.25

(24) 外貨建資産通貨別内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	620,849	79.5	608,971	68.5	544,477	58.8	1,485,111	76.8	2,146,630	78.6
ユーロ	159,769	20.5	280,540	31.5	380,865	41.2	447,756	23.2	585,052	21.4
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	780,619	100.0	889,512	100.0	925,343	100.0	1,932,867	100.0	2,731,683	100.0

(注) 単一通貨ユーロを採択した国の通貨建資産を、ユーロ建資産として一括表示しています。

(25) 海外投融资地域別内訳

(単位:百万円、%)

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成23年度末	有価証券	金額 (構成比)	1,002,293 (60.0)	205,144 (12.3)	355,305 (21.3)	- (-)	- (-)	16,891 (1.0)	15,036 (0.9)	75,550 (4.5)	1,670,221 (100.0)	
		債券	金額 (構成比)	624,454 (70.6)	120,543 (13.6)	34,709 (3.9)	- (-)	- (-)	14,070 (1.6)	15,036 (1.7)	75,550 (8.5)	884,364 (100.0)
		外国株式等	金額 (構成比)	377,839 (48.1)	84,600 (10.8)	320,596 (40.8)	- (-)	- (-)	2,821 (0.4)	- (-)	- (-)	785,857 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	302,000 (83.5)	13,000 (3.6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	46,859 (12.9)	361,859 (100.0)	

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成24年度末	有価証券	金額 (構成比)	970,968 (56.3)	307,089 (17.8)	359,175 (20.8)	- (-)	- (-)	17,823 (1.0)	- (-)	69,274 (4.0)	1,724,330 (100.0)	
		債券	金額 (構成比)	636,914 (69.0)	185,339 (20.1)	17,896 (1.9)	- (-)	- (-)	14,065 (1.5)	- (-)	69,274 (7.5)	923,491 (100.0)
		外国株式等	金額 (構成比)	334,053 (41.7)	121,749 (15.2)	341,278 (42.6)	- (-)	- (-)	3,757 (0.5)	- (-)	- (-)	800,839 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	302,000 (83.5)	13,000 (3.6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	46,688 (12.9)	361,688 (100.0)	

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成25年度末	有価証券	金額 (構成比)	997,232 (56.4)	295,457 (16.7)	381,368 (21.6)	- (-)	- (-)	16,059 (0.9)	7,001 (0.4)	70,167 (4.0)	1,767,286 (100.0)	
		債券	金額 (構成比)	690,569 (71.4)	172,716 (17.9)	13,993 (1.4)	- (-)	- (-)	12,678 (1.3)	7,001 (0.7)	70,167 (7.3)	967,126 (100.0)
		外国株式等	金額 (構成比)	306,663 (38.3)	122,740 (15.3)	367,375 (45.9)	- (-)	- (-)	3,381 (0.4)	- (-)	- (-)	800,160 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	300,000 (83.7)	13,000 (3.6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	45,424 (12.7)	358,424 (100.0)	

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成26年度末	有価証券	金額 (構成比)	1,078,188 (39.2)	963,432 (35.0)	527,388 (19.2)	- (-)	- (-)	19,216 (0.7)	26,033 (0.9)	137,803 (5.0)	2,752,063 (100.0)	
		債券	金額 (構成比)	725,431 (45.2)	684,045 (42.6)	16,599 (1.0)	- (-)	- (-)	15,524 (1.0)	26,033 (1.6)	137,803 (8.6)	1,605,437 (100.0)
		外国株式等	金額 (構成比)	352,756 (30.8)	279,387 (24.4)	510,789 (44.5)	- (-)	- (-)	3,691 (0.3)	- (-)	- (-)	1,146,626 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	271,000 (83.7)	8,000 (2.5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	44,700 (13.8)	323,700 (100.0)	

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成27年度末	有価証券	金額 (構成比)	1,169,288 (32.9)	1,597,074 (44.9)	631,352 (17.7)	- (-)	- (-)	5,433 (0.2)	55,890 (1.6)	98,639 (2.8)	3,557,678 (100.0)	
		債券	金額 (構成比)	824,272 (35.5)	1,320,426 (56.9)	16,357 (0.7)	- (-)	- (-)	5,433 (0.2)	55,890 (2.4)	98,639 (4.2)	2,321,018 (100.0)
		外国株式等	金額 (構成比)	345,015 (27.9)	276,648 (22.4)	614,995 (49.7)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,236,659 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	251,000 (82.7)	8,000 (2.6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	44,590 (14.7)	303,590 (100.0)	

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

2 運用資産の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	31,108,494	32,851,866	1,743,372	1,818,150	74,777	33,626,761	36,969,529	3,342,767	3,358,987	16,220
満期保有目的の債券	3,633,090	3,842,466	209,376	209,383	6	3,908,232	4,431,315	523,082	523,096	13
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	7,937,929	8,233,182	295,252	491,055	195,802	7,755,126	8,499,901	744,774	795,523	50,748
公社債	4,908,580	5,159,240	250,660	261,413	10,753	4,840,027	5,162,907	322,879	326,210	3,331
株式	808,399	937,110	128,710	157,077	28,366	732,270	1,003,741	271,470	287,073	15,602
外国証券	1,774,106	1,670,221	△ 103,884	48,486	152,371	1,653,814	1,724,330	70,516	102,327	31,811
外債	874,437	884,364	9,927	21,170	11,242	894,840	923,491	28,651	30,833	2,182
外国株式等	899,669	785,857	△ 113,812	27,316	141,128	758,974	800,839	41,865	71,494	29,629
その他の有価証券	273,906	284,158	10,251	14,546	4,294	377,201	446,654	69,452	69,454	1
譲渡性預金証書等	172,935	182,450	9,515	9,531	16	151,811	162,267	10,455	10,456	1
合計	42,679,514	44,927,516	2,248,001	2,518,588	270,587	45,290,121	49,900,745	4,610,624	4,677,607	66,982
公社債	39,230,165	41,433,581	2,203,415	2,288,947	85,531	41,878,022	46,066,765	4,188,743	4,208,294	19,551
株式	808,399	937,110	128,710	157,077	28,366	732,270	1,003,741	271,470	287,073	15,602
外国証券	1,774,106	1,670,221	△ 103,884	48,486	152,371	1,653,814	1,724,330	70,516	102,327	31,811
外債	874,437	884,364	9,927	21,170	11,242	894,840	923,491	28,651	30,833	2,182
外国株式等	899,669	785,857	△ 113,812	27,316	141,128	758,974	800,839	41,865	71,494	29,629
その他の有価証券	273,906	284,158	10,251	14,546	4,294	377,201	446,654	69,452	69,454	1
譲渡性預金証書等	592,935	602,443	9,508	9,531	23	648,811	659,253	10,441	10,456	15

区分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	35,749,443	38,677,848	2,928,405	2,941,053	12,647	36,558,013	40,884,642	4,326,629	4,327,891	1,262
満期保有目的の債券	4,004,080	4,401,637	397,556	397,578	21	3,483,286	4,170,729	687,443	687,445	2
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	7,486,019	8,354,685	868,665	887,468	18,803	8,609,027	10,022,332	1,413,304	1,419,730	6,425
公社債	4,476,724	4,747,803	271,079	272,611	1,532	4,664,180	4,953,988	289,808	291,730	1,922
株式	662,453	1,051,870	389,417	393,825	4,407	578,277	1,284,429	706,151	707,322	1,170
外国証券	1,632,400	1,767,286	134,886	146,361	11,474	2,469,905	2,752,063	282,158	283,378	1,219
外債	935,065	967,126	32,060	33,428	1,367	1,538,249	1,605,437	67,188	68,316	1,128
外国株式等	697,334	800,160	102,825	112,932	10,107	931,656	1,146,626	214,969	215,061	91
その他の有価証券	587,834	652,624	64,789	66,178	1,388	796,240	923,929	127,689	129,801	2,112
譲渡性預金証書等	126,607	135,100	8,492	8,492	-	100,423	107,920	7,497	7,497	-
合計	47,239,543	51,434,171	4,194,628	4,226,100	31,472	48,650,326	55,077,703	6,427,377	6,435,066	7,689
公社債	43,625,247	47,222,311	3,597,063	3,611,243	14,180	44,619,479	49,923,362	5,303,883	5,307,067	3,184
株式	662,453	1,051,870	389,417	393,825	4,407	578,277	1,284,429	706,151	707,322	1,170
外国証券	1,632,400	1,767,286	134,886	146,361	11,474	2,469,905	2,752,063	282,158	283,378	1,219
外債	935,065	967,126	32,060	33,428	1,367	1,538,249	1,605,437	67,188	68,316	1,128
外国株式等	697,334	800,160	102,825	112,932	10,107	931,656	1,146,626	214,969	215,061	91
その他の有価証券	587,834	652,624	64,789	66,178	1,388	796,240	923,929	127,689	129,801	2,112
譲渡性預金証書等	731,607	740,079	8,471	8,492	21	186,423	193,918	7,495	7,497	2

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
責任準備金対応債券	36,910,500	44,474,896	7,564,396	7,564,397	1
満期保有目的の債券	3,395,492	4,729,825	1,334,333	1,334,333	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	9,829,895	11,012,028	1,182,133	1,223,334	41,201
公社債	4,908,859	5,268,744	359,885	359,982	97
株式	533,105	1,072,738	539,633	542,410	2,776
外国証券	3,373,542	3,557,678	184,135	208,885	24,750
外債	2,230,218	2,321,018	90,800	91,548	748
外国株式等	1,143,324	1,236,659	93,335	117,336	24,001
その他の有価証券	937,854	1,029,502	91,648	105,225	13,576
譲渡性預金証書等	76,533	83,364	6,830	6,830	-
合 計	50,135,887	60,216,750	10,080,863	10,122,065	41,202
公社債	45,214,851	54,473,466	9,258,615	9,258,714	98
株式	533,105	1,072,738	539,633	542,410	2,776
外国証券	3,373,542	3,557,678	184,135	208,885	24,750
外債	2,230,218	2,321,018	90,800	91,548	748
外国株式等	1,143,324	1,236,659	93,335	117,336	24,001
その他の有価証券	937,854	1,029,502	91,648	105,225	13,576
譲渡性預金証書等	76,533	83,364	6,830	6,830	-

(注)有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャルペーパーなどの金銭債権を含みます。

〈時価のない有価証券〉

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	18,119	17,294	20,569	27,282	50,310
公社債	-	-	-	-	-
株式	5,100	5,100	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-
外債	-	-	-	-	-
外国株式等	-	-	-	-	-
その他の有価証券	13,019	12,194	20,569	27,282	50,310
譲渡性預金証書等	-	-	-	-	-
合 計	18,119	17,294	20,569	27,282	50,310

(注)有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャルペーパーなどの金銭債権を含みます。

(2) 金銭の信託の時価情報

① 金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益
金銭の信託	23,564	23,564	-	29,441	29,441	-	64,769	64,769	-	94,892	94,892	-	88,590	88,590	-

② 売買目的有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	7,316	-	10,315	-	11,346	-	11,255	-	14,012	-

③ 満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	16,284	16,248	△ 35	18,615	19,125	509	52,206	53,422	1,216	67,615	83,636	16,021	78,446	74,577	△ 3,868

(3) デリバティブ取引について

① 取引の内容

JA共済連が利用対象としているデリバティブ取引は、次のとおりです。

- ・金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引等
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引等
- ・株式関連：株価指数先物取引、株式オプション取引等
- ・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

② 取組方針

資産運用の効率化を図る観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、収益の獲得を目的とする投機的な取引は行わないこととしています。

③ リスクの内容

JA共済連が利用対象としているデリバティブ取引については、市場リスク(金利・株価・為替などの変動リスク)および信用リスク(取引相手先の倒産などにより契約不履行に陥るリスク)があります。ただし、市場リスクについては、デリバティブ取引がリスクヘッジなど現物資産運用を補完することを目的としていることから、限定的であると考えています。

また、信用リスクについては、国内外の証券取引所を通じた取引または信用度の高い取引先を相手としていることから、契約が履行されないリスクは小さいものと考えています。

なお、このようにリスクヘッジの目的でデリバティブ取引を行う場合、デリバティブ取引のみの情報をみるのではなく、ヘッジ対象となっている資産の時価情報とあわせてみる必要があります。

④ リスク管理体制

デリバティブ取引の目的および種類ごとに取引限度額等を規定するとともに、その取引については、運用事務管理部門(バックオフィス)が取引内容について外部証憑との照合により確認するなど、投融資執行部門(フロントオフィス)に対する牽制が働く体制としています。

また、投融資執行部門においてリスク管理を行うとともに、資産運用リスク管理部門(ミドルオフィス)がデリバティブ取引と有価証券をあわせた全体のリスクの状況を定期的に把握し、理事会および経営管理委員会に報告しています。

(4) デリバティブ取引の時価情報

① 差損益の内訳

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
	差損益	差損益	差損益	差損益	差損益
金利関連	-	-	-	△ 0	△ 685
通貨関連	△ 1,769	3,350	2,038	△ 1,126	78,509
株式関連	-	-	-	-	-
債券関連	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	△ 1,769	3,350	2,038	△ 1,126	77,823

(注)差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成23年度末				平成24年度末				平成25年度末				平成26年度末				平成27年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	
店頭	金利スワップション 買建																					
	固定金利支払/ 変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,000 (790)	50,000 (790)	789	△ 0	50,000 (790)	-	104	△ 685	

- (注) 1. 「契約額等」欄には、想定元本を記載しています。
 2. ()内には、オプション料を記載しています。
 3. 「差損益」欄には、オプション料と時価評価との差額を記載しています。

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末			
	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	
為替予約取引	米ドル/円	158,985	160,103	△ 1,117	176,118	173,977	2,141	191,442	191,849	△ 406	761,625	763,594	△ 1,968	1,419,910	1,345,144	74,766
	買建	47,268	46,769	△ 499	26,814	26,687	△ 127	41,273	41,683	409	-	-	-	16,157	16,224	66
	ユーロ/円	80,718	81,173	△ 455	149,458	147,561	1,896	303,109	301,477	1,632	177,062	176,220	842	355,500	352,665	2,834
	買建	16,600	16,903	302	44,011	43,451	△ 560	71,604	72,007	402	-	-	-	37,600	38,442	842
	合計			△ 1,769			3,350			2,038			△ 1,126			78,509

④株式関連(平成23年度、平成24年度、平成25年度、平成26年度、および平成27年度において期末残高はありません。)

⑤債券関連(平成23年度、平成24年度、平成25年度、平成26年度、および平成27年度において期末残高はありません。)

⑥その他(該当するものはありません。)

3 確定拠出年金共済にかかる特別勘定資産の運用概況

確定拠出年金共済については、一般勘定とは別に、特別勘定を設けて運用を行っています。

バランス型ポートフォリオを構築し、ローリスク型の運用を基本として中長期の資産配分の目安をベースに市場動向にきめ細かに対応することで、資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の獲得をめざしています。運用にあたっては、主として、JA共済連の運用方針に基づき、農林中金全共済アセットマネジメント株式会社により設定される適格機関投資家専用私募投資信託を用いています。

内外株式は、米国の利上げペースの鈍化や日欧の金融緩和継続が株価の下支えとなったものの、中国の景気減速や原油安などを背景に下落しました。内外金利は、日銀によるマイナス金利導入や世界的な景気減速懸念からリスク回避傾向が強まったことを受けて低下しました。為替は安全資産としての円の需要が高まり、円高が進行しました。

このような運用環境のなか、結果として当年度の年間収益率は0.14%となりました。

(当年度末の資産残高は、前年度末の109百万円に対し18百万円減少の91百万円となっています。)

(注) 確定拠出年金共済特別勘定の収益率について

確定拠出年金共済特別勘定の「収益率」は、お預かりした共済掛金のうち、特別勘定で運用している間に生ずる費用(共済契約関係費、資産運用関係費)を控除した部分の伸び率を示したもので、共済掛金全体に対するものではありません。

その他諸表

1 外部出資明細

(単位:百万円)

出資先	平成27年度			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統				
農林中央金庫	204,029	-	-	204,029
全国新聞情報農業協同組合連合会	321	-	-	321
全国農業協同組合連合会	481	-	-	481
系統(127団体)計	236,072	0	988	235,083
系統外				
株式				
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	77	-	-	77
JA三井リース(株)	1,046	-	-	1,046
その他				
農林水産業投資事業有限責任組合	167	42	9	199
農山漁村再生可能エネルギー投資事業有限責任組合	58	99	2	156
系統外(140社・55団体)計	10,268	189	26	10,431
子会社等				
株式				
JA共済ビジネスサポート(株)	98	-	-	98
(株)中央コンピュータシステム	185	-	-	185
JA共済損害調査(株)	70	-	-	70
共栄火災海上保険(株)	56,797	-	-	56,797
系統債権管理回収機構(株)	148	-	-	148
アグリビジネス投資育成(株)	613	-	-	613
農林中金全共連アセットマネジメント(株)	1,767	-	-	1,767
子会社等(45社)計	64,158	-	42	64,115
合計(185社・182団体)	310,499	189	1,058	309,631

(注) 当期末残高が50百万円以上の出資先のうち主たる出資先を表示しています。

2 業務用固定資産明細

(単位:百万円)

種類	平成27年度								
	取得原価					減価償却			期末簿価 (A)-(B)
	前期首残高	当期首残高	当期増加額	当期減少額	うち減損損失	当期末残高(A)	当期償却額	累計額(B)	
有形固定資産									
建物	86,063	86,036	2,934	2,126	17	86,844	2,129	52,167	34,677
構築物	3,319	3,310	34	42	0	3,302	73	2,707	595
機械装置	146	145	-	0	0	145	5	123	22
車両運搬具	508	462	70	86	-	447	53	325	121
器具備品	23,234	26,862	4,264	2,778	-	28,348	3,587	17,827	10,520
土地	37,617	37,546	236	618	12	37,163			37,163
建設仮勘定	120	1,061	1,257	2,094	-	224			224
計	151,010	155,425	8,797	7,745	30	156,476	5,850	73,151	83,325
無形固定資産	21,197	45,141	25,912	4	1	71,050	2		71,050
合計	172,207	200,567	34,710	7,750	31	227,527	5,852	73,151	154,375

(注) 業務用固定資産とは、JA共済連が事業を行ううえで必要な動産および不動産のことをいいます。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

3 出資金および積立金明細(剰余金処分前)

(単位:百万円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
平成23年度				
出資金	128,756	563,102	-	691,858
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	1,687,885	204,163	308,328	1,583,720
利益準備金	257,513	-	-	257,513
その他利益剰余金	1,430,372	204,163	308,328	1,326,207
特別危険積立金	94,901	2,111	-	97,012
災害救援積立金	9,580	20,419	5,251	24,748
共済契約特別積立金	947,910	79,965	104,619	923,256
交通事故対策基金	94,706	9,332	15,603	88,434
経営基盤整備積立金	53,662	16,338	25,476	44,523
特別積立金	98,916	-	20,000	78,916
当期末処分剰余金	130,694	75,996	137,377	69,314
処分未済持分	-	△ 1	-	△ 1
平成24年度				
出資金	691,858	60,468	-	752,327
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	1,583,720	183,229	104,221	1,662,728
利益準備金	257,513	3,205	-	260,718
その他利益剰余金	1,326,207	180,024	104,221	1,402,010
特別危険積立金	97,012	5,924	-	102,937
災害救援積立金	24,748	5,251	427	29,572
共済契約特別積立金	923,256	-	-	923,256
交通事故対策基金	88,434	1,125	14,858	74,701
経営基盤整備積立金	44,523	37,476	23,127	58,873
特別積立金	78,916	-	-	78,916
当期末処分剰余金	69,314	130,246	65,807	133,752
処分未済持分	△ 1	△ 0	-	△ 2
平成25年度				
出資金	752,327	4,645	1	756,971
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	1,662,728	251,428	144,448	1,769,708
利益準備金	260,718	18,366	-	279,085
その他利益剰余金	1,402,010	233,061	144,448	1,490,623
特別危険積立金	102,937	7,368	-	110,306
災害救援積立金	29,572	427	239	29,760
共済契約特別積立金	923,256	41,512	-	964,769
交通事故対策基金	74,701	1,023	1,822	73,903
経営基盤整備積立金	58,873	36,127	20,704	74,295
特別積立金	78,916	-	-	78,916
当期末処分剰余金	133,752	146,601	121,681	158,672
処分未済持分	△ 2	△ 183	△ 1	△ 184
平成26年度				
出資金	756,971	-	48	756,922
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	1,759,050	287,657	176,832	1,869,875
利益準備金	279,085	24,767	-	303,852
その他利益剰余金	1,479,965	262,890	176,832	1,566,023
特別危険積立金	110,306	5,286	-	115,592
災害救援積立金	29,760	239	167	29,832
共済契約特別積立金	964,769	61,639	-	1,026,408
交通事故対策基金	73,903	1,017	1,872	73,048
経営基盤整備積立金	74,295	25,704	34,556	65,443
特別積立金	78,916	-	-	78,916
当期末処分剰余金	148,013	169,003	140,236	176,780
処分未済持分	△ 184	-	△ 0	△ 183
平成27年度				
出資金	756,922	-	183	756,738
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	1,869,875	304,694	198,418	1,976,150
利益準備金	303,852	26,481	-	330,333
その他利益剰余金	1,566,023	278,212	198,418	1,645,817
特別危険積立金	115,592	2,317	-	117,910
災害救援積立金	29,832	167	295	29,704
共済契約特別積立金	1,026,408	59,606	-	1,086,014
交通事故対策基金	73,048	1,041	1,877	72,212
経営基盤整備積立金	65,443	34,556	47,922	52,077
特別積立金	78,916	-	-	78,916
当期末処分剰余金	176,780	180,523	148,323	208,980
処分未済持分	△ 183	-	△ 183	-

(注)平成26年度の期首は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)を適用しており、平成26年度の当期末処分剰余金の当期期首残高は会計方針の変更を反映した数値です。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要JA共済
事業実績の概要

4 責任準備金の積立方式および積立率

(1) 責任準備金の積立方式・積立率

項目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
積立方式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率(異常危険準備金を除く)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 積立率の計算式 (実際に積み立てている共済掛金積立金+未経過共済掛金)÷(平準純共済掛金式による共済掛金積立金+未経過共済掛金)×100%

(2) 責任準備金の残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高					予定利率
	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	
～1980年度	1,605	789	324	80	—	5.50%
1981年度～1985年度	3,357,187	2,656,252	1,970,880	1,315,011	621,547	1.75%～6.00%
1986年度～1990年度	5,125,139	5,098,301	5,081,030	5,339,622	5,288,897	1.75%～6.00%
1991年度～1995年度	5,921,715	5,869,385	5,810,401	5,997,031	6,031,340	1.75%～5.50%
1996年度～2000年度	4,049,578	3,934,417	3,803,360	3,687,124	3,577,561	1.75%～3.75%
2001年度～2005年度	4,391,461	4,123,497	3,817,434	3,510,283	3,238,015	0.40%～2.25%
2006年度～2010年度	11,827,253	11,021,505	9,990,366	9,042,254	8,075,157	0.40%～1.75%
2011年度	3,145,383	3,270,697	3,329,715	3,311,520	3,328,770	0.40%～1.75%
2012年度	—	4,003,802	4,149,968	4,197,501	4,174,996	0.40%～1.75%
2013年度	—	—	3,158,888	3,283,799	3,350,225	0.50%～1.75%
2014年度	—	—	—	2,876,250	3,021,155	0.40%～1.75%
2015年度	—	—	—	—	3,193,159	0.40%～1.75%
合計	37,819,325	39,978,650	41,112,371	42,560,480	43,900,827	

(注) 1. 責任準備金残高には、一般勘定の共済掛金積立金(退職年金共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済の共済掛金積立金を除く)を記載しています。
 なお、退職年金共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済(一般勘定)の共済掛金積立金の合計は、平成23年度末417,649百万円、平成24年度末439,222百万円、平成25年度末467,707百万円、平成26年度末487,485百万円、平成27年度末507,041百万円となっています。
 2. 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金にかかる主な予定利率を記載しています。

5 共済契約準備金明細

(単位:百万円)

種類	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末		
	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	
生命総合共済	399,367	△ 35,629	431,858	32,490	476,736	44,878	496,101	19,365	507,407	11,305	
その他生命共済	財産形成貯蓄共済	7	7	7	0	—	△ 7	—	—	—	
	団体定期生命共済	1,388	△ 1,607	1,318	△ 69	1,251	△ 67	1,126	△ 124	1,526	399
	定額定期生命共済	12	3	11	△ 0	1	△ 10	8	6	1	△ 6
団体共済	退職年金共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	団体生存共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国民年金基金共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	確定拠出年金共済	—	—	0	0	—	△ 0	—	—	—	—
長期積立共済	建物更生共済	227,061	△ 616,339	243,875	16,814	301,002	57,126	306,452	5,450	323,577	17,124
	農機具更新共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	自動車共済	74,438	1,732	76,544	2,106	79,429	2,884	76,707	△ 2,721	76,128	△ 578
その他損害共済	火災共済	715	13	735	20	442	△ 293	593	151	666	72
	団体建物火災共済	427	△ 6,335	720	293	917	197	946	29	359	△ 587
	傷害共済	1,571	△ 1,148	1,618	46	1,717	98	1,617	△ 100	1,465	△ 151
	農機具損害共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	賠償責任共済	69	25	69	△ 0	81	11	121	40	155	34
	自動車損害賠償責任共済	20,607	1,639	20,514	△ 92	21,350	835	21,846	496	21,696	△ 149
	建物短期再共済	593	△ 167	532	△ 61	700	167	547	△ 153	501	△ 45
合計	726,260	△ 657,806	777,807	51,546	883,628	105,820	906,068	22,440	933,485	27,416	

(注) 平成23年度末の支払備金は、東日本大震災にかかる支払備金を含んでいます。

(単位:百万円)

種 類	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末		
		増減額		増減額		増減額		増減額		増減額	
生命総合共済	30,666,618 (753,421)	1,482,270	32,751,622 (808,149)	2,085,003	33,712,400 (951,125)	960,778	33,917,967 (707,642)	205,566	34,387,440 (839,327)	469,473	
その他生命共済	財産形成貯蓄共済	6,667 (93)	335	7,318 (100)	650	7,272 (107)	△ 45	7,635 (115)	362	7,940 (123)	305
	団体定期生命共済	5,594 (4,531)	35	5,547 (4,583)	△ 47	5,608 (4,744)	61	4,982 (4,840)	△ 626	5,066 (4,924)	84
	定額定期生命共済	34 (14)	△ 3	32 (13)	△ 2	29 (12)	△ 2	26 (11)	△ 2	24 (10)	△ 2
	退職年金共済	422,720 (5,047)	16,716	444,730 (5,491)	22,010	473,700 (5,965)	28,969	493,956 (6,459)	20,255	514,036 (6,972)	20,080
団体共済	団体生存共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国民年金基金共済	0 (0)	0	0 (0)	0	0 (0)	0	0 (0)	0	1 (0)	0
	確定拠出年金共済	93 (0)	△ 1	92 (0)	△ 0	102 (0)	9	117 (0)	15	98 (0)	△ 19
	長期損害共済	11,273,940 (1,593,333)	20,026	11,446,687 (1,737,377)	172,747	11,784,167 (1,864,875)	337,480	12,669,082 (1,740,913)	884,915	13,866,154 (1,822,795)	1,197,071
その他損害共済	農機具更新共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	自動車共済	356,348 (229,425)	△ 14,317	353,478 (217,814)	△ 2,869	376,429 (228,088)	22,950	398,788 (239,645)	22,359	409,565 (251,003)	10,776
	火災共済	37,521 (18,524)	354	38,223 (18,694)	702	38,837 (18,829)	613	39,249 (18,891)	411	39,320 (18,834)	71
	団体建物火災共済	26,644 (23,170)	1,182	26,390 (23,109)	△ 253	26,738 (23,656)	347	27,240 (23,877)	502	28,661 (25,232)	1,420
	傷害共済	20,953 (14,646)	△ 25	20,617 (14,460)	△ 336	20,785 (14,267)	168	21,357 (14,660)	571	21,523 (15,045)	166
	農機具損害共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	賠償責任共済	714 (468)	12	732 (480)	18	764 (493)	31	780 (506)	15	814 (520)	34
	自動車損害賠償責任共済	152,512 (-)	△ 13,547	147,468 (-)	△ 5,044	146,944 (-)	△ 523	150,715 (-)	3,770	156,615 (-)	5,900
	建物短期再共済	40,978 (33,200)	△ 1,198	42,425 (34,958)	1,446	43,695 (36,548)	1,269	44,224 (37,835)	528	45,049 (39,439)	824
	合 計	43,011,343 (2,675,876)	1,491,839	45,285,368 (2,865,233)	2,274,024	46,637,479 (3,148,714)	1,352,111	47,776,126 (2,795,400)	1,138,647	49,482,314 (3,024,229)	1,706,188

(注)責任準備金欄の()内は、異常危険準備金を表示しています。

(単位:百万円)

種 類	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末		
		増減額		増減額		増減額		増減額		増減額	
生命総合共済	360,898	1,476	362,044	1,145	365,343	3,298	366,700	1,357	389,312	22,612	
その他生命共済	財産形成貯蓄共済	17	△ 0	20	2	21	0	25	4	28	3
	団体定期生命共済	6,401	△ 319	6,536	135	7,497	961	7,454	△ 43	5,581	△ 1,873
	定額定期生命共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	退職年金共済	1,667	△ 7	1,787	119	2,117	330	2,266	149	2,349	83
団体共済	団体生存共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国民年金基金共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	確定拠出年金共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	長期損害共済	185,544	△ 20,614	192,774	7,229	203,509	10,735	210,367	6,857	239,354	28,987
その他損害共済	農機具更新共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	自動車共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	火災共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	団体建物火災共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	傷害共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農機具損害共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	賠償責任共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	自動車損害賠償責任共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物短期再共済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	554,530	△ 19,466	563,163	8,633	578,488	15,325	586,814	8,325	636,626	49,812	

業 績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要

(参考)JA共済
事業実績の概要

6 引当金明細表

(単位:百万円)

項目	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
		当期増減額		当期増減額		当期増減額		当期増減額		当期増減額
貸倒引当金	10,690	△ 4,944	7,036	△ 3,654	6,332	△ 703	6,067	△ 265	4,066	△ 2,000
(一般貸倒引当金)	10,690	△ 4,944	7,036	△ 3,654	6,332	△ 703	6,067	△ 265	4,066	△ 2,000
(個別貸倒引当金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部出資等損失引当金	724	△ 731	200	△ 524	262	62	200	△ 62	200	-
諸引当金										
賞与引当金	2,789	14	2,754	△ 34	2,747	△ 7	2,729	△ 17	2,666	△ 62
退職給付引当金	35,722	△ 745	35,411	△ 310	33,147	△ 2,264	46,021	△ 1,903	45,435	△ 585
役員退職慰労引当金	239	△ 18	291	52	332	41	216	△ 116	239	23
小計	38,750	△ 748	38,457	△ 292	36,227	△ 2,230	48,966	△ 2,037	48,341	△ 624
価格変動準備金	704,233	103,046	755,796	51,562	810,540	54,743	897,914	87,374	954,729	56,815
合計	754,399	96,621	801,490	47,091	853,362	51,872	953,148	85,008	1,007,338	54,189

(注) 1. 個別貸倒引当金は、取立不能見込額(平成27年度末:34百万円、平成26年度末:47百万円、平成25年度末:34百万円、平成24年度末:34百万円、平成23年度末:42百万円)を減額した後の金額です。
2. 貸倒引当金および外部出資等損失引当金は、貸借対照表の資産の部に控除項目として表示しています。

3. 平成26年度の期首は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)を適用しており、平成26年度の当期増減額は会計方針の変更を反映した期首からの増減を記載しています。

7 特定の海外債権残高

平成23年度、平成24年度、平成25年度、平成26年度および平成27年度において該当するものではありません。

(注) 特定の海外債権とは、発展途上国や国内情勢が不安定な国等、特定の海外向け債権をいいます。

8 事業費明細表

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業普及費	24,974	24,769	25,242	23,488	23,714
事業管理費	108,546	106,134	102,231	102,389	103,549
合計	133,520	130,904	127,474	125,877	127,264

9 部門別直接事業収益・直接事業費用明細 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

種 類	生命総合 共済部門	その他生命 共済部門	団 体 共済部門	長期損害 共済部門	自動車 共済部門	その他損害 共済部門	自賠償 共済部門	建物短期 再共済部門	部門外 勘定	合 計
直接事業収益	3,089,436	23,360	52,739	2,379,112	290,813	27,951	70,135	16,415	16	5,949,981
受入共済掛金	3,089,380	23,360	52,706	2,377,169	283,787	27,905	69,885	12,548	-	5,936,743
再保険金	32	-	-	1,215	-	33	8	1,737	-	3,027
再保険払戻金	10	-	-	-	-	-	-	7	-	17
その他の直接事業収益	14	-	32	726	7,026	12	241	2,121	16	10,192
直接事業費用	3,116,248	22,083	40,461	1,308,371	213,574	16,931	60,156	15,310	3	4,793,140
支払払戻金	15,620	8	1	11,924	5,321	373	1,817	19	-	35,085
支払返戻金	870,545	365	5,395	343,100	-	-	-	-	-	1,219,407
支払共済金	2,196,754	14,602	32,659	879,207	205,787	16,087	58,062	4,342	-	3,407,505
支払割戻金	32,748	7,106	2,267	26,002	-	-	-	-	-	68,125
再保険料	36	-	-	47,916	-	406	-	5,235	-	53,596
その他の直接事業費用	542	0	137	219	2,465	63	275	5,711	3	9,420

(注) 1. 生命総合共済部門は生命総合共済の額、その他生命共済部門は財産形成貯蓄共済、団体定期生命共済および定額定期生命共済の合計額、団体共済部門は退職年金共済、団体生存共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済の合計額、長期損害共済部門は建物更生共済および農機具更新共済の合計額、自動車共済部門は自動車共済の額、その他損害共済部門は火災共済、

団体建物火災共済、傷害共済、農機具損害共済および賠償責任共済の合計額、自賠償共済部門は自動車損害賠償責任共済の額、建物短期再共済部門は建物短期再共済の額をそれぞれ記載しています。

2. 再保険の取組状況については、P.21 をご覧ください。

業
績経
営
諸
指
標財
務
諸
表運
用
資
産
諸
表そ
の
他
諸
表JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

JA共済連および子会社の状況(連結)

1 直近事業年度における事業の概況

JA共済連および子会社、子法人等は、共済事業および保険事業、共済事業と保険事業に付随するソフトウェア開発や資金運用関連等の事業を営んでいます。
JA共済連の平成27年度の連結財務諸表における連結対象としては、連結子会社・子法人等が1社(国内会社)、持分法適用関連法人等が1社(国内会社)であり、当連結会計年度の経常収益は7兆4,466億円、経常費用は7兆1,634億円、経常利益は2,832億円となりました。また、総資産額は56兆4,267億円となりました。

2 主要な業務の状況を示す指標(連結)

(単位:億円)

科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	79,886	80,574	73,181	69,915	74,466
経常利益	942	2,101	2,579	2,567	2,832
当期剰余金又は当期損失金(△)	△ 943	969	1,264	1,449	1,338
純資産額(純資産の部合計)	24,865	29,768	31,727	37,173	36,384
総資産額(資産の部合計)	481,846	512,495	529,179	547,665	564,267

3 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目		平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	増減額	前年度比
資産の部	現金	37	42	39	41	32	△ 9	77.3
	預金	148,001	120,943	92,074	91,982	710,842	618,859	772.8
	コールローン	179,900	188,500	319,900	447,400	-	△ 447,400	-
	金銭の信託	23,646	29,536	64,776	94,899	88,590	△ 6,308	93.4
	金銭債権	602,450	659,267	740,100	193,920	83,364	△ 110,555	43.0
	有価証券	42,850,234	45,873,025	47,875,725	50,422,338	51,806,151	1,383,813	102.7
	貸付金	2,126,153	1,880,205	1,522,849	1,310,128	1,162,740	△ 147,388	88.8
	運用不動産	314,354	353,816	347,871	342,840	323,140	△ 19,699	94.3
	有形固定資産	311,524	350,964	345,028	339,960	320,273	△ 19,687	94.2
	無形固定資産	2,829	2,851	2,843	2,879	2,867	△ 11	99.6
	業務用固定資産	129,148	131,840	152,112	174,163	198,868	24,705	114.2
	有形固定資産	128,771	129,792	130,674	128,834	127,646	△ 1,187	99.1
	建物	55,716	53,133	51,875	49,859	49,990	130	100.3
	土地	65,568	65,141	65,195	64,910	64,488	△ 421	99.4
	建設仮勘定	15	147	120	1,061	224	△ 837	21.2
	その他の有形固定資産	7,471	11,370	13,483	13,002	12,942	△ 59	99.5
	無形固定資産	377	2,047	21,438	45,328	71,222	25,893	157.1
	資本貸付金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	-	100.0
	外部出資	264,780	258,464	258,355	257,459	257,103	△ 355	99.9
	その他資産	479,656	752,537	501,802	470,826	668,863	198,036	142.1
繰延税金資産	977,978	908,947	949,155	867,001	1,031,372	164,371	119.0	
貸倒引当金	△ 11,008	△ 7,380	△ 6,600	△ 6,255	△ 4,129	2,125	66.0	
外部出資等損失引当金	△ 724	△ 200	△ 262	△ 200	△ 200	-	100.0	
資産の部合計	48,184,611	51,249,545	52,917,901	54,766,546	56,426,740	1,660,194	103.0	
負債の部	共済契約準備金	44,811,761	47,129,981	48,600,580	49,755,585	51,527,364	1,771,779	103.6
	諸引当金	47,880	47,448	3,350	3,143	3,086	△ 56	98.2
	退職給付に係る負債	-	-	55,069	65,562	80,896	15,333	123.4
	その他負債	128,667	333,751	269,708	321,167	216,355	△ 104,812	67.4
	価格変動準備金	705,872	757,632	812,578	900,157	957,184	57,027	106.3
	再評価に係る繰延税金負債	3,858	3,869	3,853	3,583	3,448	△ 134	96.2
負債の部合計	45,698,041	48,272,683	49,745,141	51,049,200	52,788,336	1,739,135	103.4	
純資産の部	出資金	691,858	752,327	756,971	756,922	756,738	△ 183	100.0
	利益剰余金	1,553,631	1,637,801	1,747,401	1,860,371	1,970,567	110,196	105.9
	処分未済持分	△ 1	△ 2	△ 184	△ 183	-	183	-
	会員資本合計	2,245,489	2,390,126	2,504,188	2,617,109	2,727,306	110,196	104.2
	その他有価証券評価差額金	228,474	568,494	659,156	1,079,154	899,377	△ 179,776	83.3
	退職給付に係る調整累計額	-	-	△ 9,047	△ 7,738	△ 18,922	△ 11,183	244.5
	評価・換算差額等合計	228,474	568,494	650,109	1,071,415	880,454	△ 190,960	82.2
	非支配株主持分(注)	12,606	18,241	18,463	28,820	30,643	1,823	106.3
	純資産の部合計	2,486,570	2,976,861	3,172,760	3,717,345	3,638,404	△ 78,940	97.9
負債及び純資産の部合計	48,184,611	51,249,545	52,917,901	54,766,546	56,426,740	1,660,194	103.0	

(注)少数株主持分から非支配株主持分へ表示を変更しています。

4 連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減額	前年度比
経常収益	7,988,665	8,057,406	7,318,102	6,991,583	7,446,645	455,061	106.5
直接事業収益	6,316,263	6,981,390	6,114,250	5,785,542	6,192,914	407,371	107.0
共済契約準備金戻入額	748,773	74,648	72,391	73,930	68,170	△ 5,759	92.2
財産運用収益	912,575	989,727	1,118,597	1,120,671	1,174,567	53,895	104.8
利息及び配当金収入	849,104	896,089	991,556	983,190	1,015,658	32,468	103.3
金銭の信託運用益	463	480	1,726	4,661	3,955	△ 705	84.9
金銭債権収益	3	0	0	-	-	-	-
有価証券売却益	55,531	67,800	123,190	98,502	88,624	△ 9,878	90.0
有価証券償還益	27	-	-	-	111	111	-
その他の運用収益	7,443	25,357	2,124	34,316	66,217	31,901	193.0
その他経常収益	11,053	11,638	12,863	11,439	10,993	△ 445	96.1
経常費用	7,894,425	7,847,236	7,060,120	6,734,876	7,163,444	428,568	106.4
直接事業費用	6,018,033	5,151,745	5,249,550	5,224,947	5,023,113	△ 201,834	96.1
共済契約準備金繰入額	1,486,858	2,331,220	1,474,631	1,162,937	1,739,144	576,207	149.5
財産運用費用	81,857	112,624	100,544	66,254	135,163	68,909	204.0
有価証券売却損	53,262	41,453	26,948	3,073	18,378	15,305	598.0
有価証券評価損	4,790	2,809	1,729	520	404	△ 116	77.6
有価証券償還損	985	140	80	50	33	△ 17	66.0
その他の運用費用	22,818	68,221	71,785	62,609	116,347	53,737	185.8
価格変動準備金繰入額	103,046	51,760	54,945	87,579	57,027	△ 30,552	65.1
事業普及費	24,972	24,766	25,239	23,485	23,712	226	101.0
事業管理費	135,637	133,770	129,588	129,386	131,394	2,008	101.6
その他経常費用	44,020	41,348	25,619	40,285	53,888	13,602	133.8
経常利益	94,240	210,170	257,981	256,707	283,200	26,493	110.3
特別利益	6,715	8,076	7,763	3,310	6,183	2,873	186.8
特別損失	7,942	1,702	1,046	825	3,163	2,338	383.1
税金等調整前当期剰余	93,013	216,543	264,698	259,191	286,220	27,028	110.4
法人税等合計	124,510	45,028	60,051	38,037	43,508	5,470	114.4
法人税、住民税及び事業税	6,889	103,828	131,998	116,488	133,560	17,071	114.7
法人税等調整額	117,620	△ 58,800	△ 71,946	△ 78,451	△ 90,052	△ 11,600	114.8
契約者割戻準備金繰入額	62,649	72,855	77,442	71,953	107,828	35,875	149.9
当期利益又は当期損失(△)(注)1	△ 94,146	98,660	127,204	149,200	134,883	△ 14,317	90.4
非支配株主に帰属する当期利益又は 非支配株主に帰属する当期損失(△)(注)2	211	1,731	788	4,250	1,011	△ 3,239	23.8
当期剰余金又は当期損失金(△)	△ 94,357	96,928	126,416	144,950	133,872	△ 11,078	92.4

(注) 1. 「少数株主損益調整前当期剰余又は少数株主損益調整前当期損失(△)」から「当期利益又は当期損失(△)」へ表示を変更しています。

2. 「少数株主利益又は少数株主損失(△)」から「非支配株主に帰属する当期利益又は非支配株主に帰属する当期損失(△)」へ表示を変更しています。

5 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利益剰余金期首残高	1,656,477	1,553,631	1,637,801	1,747,401	1,860,371
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△ 10,597	-
会計方針の変更を反映した利益剰余金期首残高	1,656,477	1,553,631	1,637,801	1,736,804	1,860,371
利益剰余金増加高	△ 93,634	96,994	126,455	145,149	134,348
当期剰余金又は当期損失金(△)	△ 94,357	96,928	126,416	144,950	133,872
その他の増加高	722	65	38	198	476
利益剰余金減少高	9,210	12,824	16,855	21,581	24,152
配当金	9,210	12,824	16,855	21,581	24,152
利益剰余金期末残高	1,553,631	1,637,801	1,747,401	1,860,371	1,970,567

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要(参考)JA共済
事業実績の概要

6 連結注記表

	平成23年度	平成24年度
I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は共栄火災海上保険株式会社です。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社中央コンピュータシステム、JA 共済損害調査株式会社、全共連アメリカ投資顧問株式会社、全共連イギリス投資顧問株式会社、共栄火災損害調査株式会社です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期損益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 (2) 持分法適用の関連法人等数 1社 会社名 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(株式会社中央コンピュータシステム、JA 共済損害調査株式会社ほか)及び関連法人等(系統債権管理回収機構株式会社ほか)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は共栄火災海上保険株式会社です。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社中央コンピュータシステム、JA 共済損害調査株式会社、全共連アメリカ投資顧問株式会社、全共連イギリス投資顧問株式会社、共栄火災損害調査株式会社です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期損益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 (2) 持分法適用の関連法人等数 1社 会社名 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(株式会社中央コンピュータシステム、JA 共済損害調査株式会社ほか)及び関連法人等(系統債権管理回収機構株式会社ほか)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成しています。</p>
II. 継続組合の前提に関する注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。
III. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。 ① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 ② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 ③ 子会社株式及び関連会社株式 本会の子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価により評価しています。 なお、本会の子会社株式とは、「農業協同組合施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、本会の関連会社株式とは、「農業協同組合施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであり。 ④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。 ⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 (2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を連結貸借対照表に計上しています。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。 ① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 ② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 ③ 子会社株式及び関連会社株式 本会の子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価により評価しています。 なお、本会の子会社株式とは、「農業協同組合施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、本会の関連会社株式とは、「農業協同組合施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであり。 ④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。 ⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 (2) 金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を連結貸借対照表に計上しています。</p>

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、共栄火災海上保険株式会社です。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社、全共連アメリカ投資顧問株式会社、全共連イギリス投資顧問株式会社です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期損益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 (2)持分法適用の関連法人等数 1社 会社名 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社ほか)及び関連法人等(系統債権管理回収機構株式会社ほか)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、共栄火災海上保険株式会社です。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社、全共連アメリカ投資顧問株式会社、全共連イギリス投資顧問株式会社です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期損益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 (2)持分法適用の関連法人等数 1社 会社名 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社ほか)及び関連法人等(系統債権管理回収機構株式会社ほか)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、共栄火災海上保険株式会社です。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社、全共連アメリカ投資顧問株式会社、全共連イギリス投資顧問株式会社です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期損益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 (2)持分法適用の関連法人等数 1社 会社名 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(株式会社中央コンピュータシステム、JA共済損害調査株式会社ほか)及び関連法人等(系統債権管理回収機構株式会社ほか)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成しています。</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。 ① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 ② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 ③ 子会社株式及び関連会社株式 本会の子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価により評価しています。 なお、本会の子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、本会の関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。 ④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。 ⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 (2)金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を連結貸借対照表に計上しています。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。 ① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 ② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 ③ 子会社株式及び関連会社株式 本会の子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価により評価しています。 なお、本会の子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、本会の関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。 ④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。 ⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 (2)金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を連結貸借対照表に計上しています。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。 ① 売買目的有価証券 時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 ② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 ③ 子会社株式及び関連会社株式 本会の子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価により評価しています。 なお、本会の子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、本会の関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。 ④ 責任準備金対応債券 移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。 なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。 ⑤ その他有価証券 ア 時価のあるもの 国内株式については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。 イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価により評価しています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 (2)金銭の信託 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。 また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を連結貸借対照表に計上しています。</p>

	平成23年度	平成24年度
Ⅲ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しています。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除きます。)は定額法により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しています。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。</p> <p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記Ⅳ.1に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といいます。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っています。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 価格変動準備金 本会の価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しています。 子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。</p>	<p>(3) デリバティブ取引 時価により評価しています。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しています。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除きます。)は定額法により償却しています。 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 なお、この変更による当連結会計年度の経常利益及び税引前当期剰余に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しています。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。</p> <p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記Ⅳ.1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。</p> <p>また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といいます。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っています。</p> <p>(2) 外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 価格変動準備金 本会の価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しています。 子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。</p>

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>(3)デリバティブ取引 時価により評価しています。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1)有形固定資産 定率法により償却しています。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除きます。)は定額法により償却しています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法により償却しています。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。</p> <p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記Ⅳ.1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。 また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といいます。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っています。</p> <p>(2)外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3)賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5)価格変動準備金 本会の価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しています。 子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。</p> <p>5. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <p>(1)退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により按分した額を、本会はそれぞれ発生時の連結会計年度から、子会社は翌連結会計年度から費用処理しています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>(3)デリバティブ取引 時価により評価しています。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1)有形固定資産 定率法により償却しています。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除きます。)は定額法により償却しています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法により償却しています。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。</p> <p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記Ⅳ.1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。 また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といいます。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っています。</p> <p>(2)外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3)賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5)価格変動準備金 本会の価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しています。 連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。</p> <p>5. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <p>(1)退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、本会は給付算定式基準、連結子会社は期間定額基準によっています。</p> <p>(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により按分した額を、本会はそれぞれ発生時の連結会計年度から、連結子会社は翌連結会計年度から費用処理しています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により</p>	<p>(3)デリバティブ取引 時価により評価しています。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1)有形固定資産 定率法により償却しています。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除きます。)は定額法により償却しています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法により償却しています。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。</p> <p>① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記Ⅳ.1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。 また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といいます。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。</p> <p>③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っています。</p> <p>(2)外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(3)賞与引当金 賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5)価格変動準備金 本会の価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しています。 連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。</p> <p>5. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <p>(1)退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、本会は給付算定式基準、連結子会社は期間定額基準によっています。</p> <p>(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により按分した額を、本会はそれぞれ発生時の連結会計年度から、連結子会社は翌連結会計年度から費用処理しています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費</p>

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

(参考)JA共済 事業実績の概要

	平成23年度	平成24年度
Ⅲ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除きます。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。 ただし、子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込経理方式によっています。 なお、資産にかかる控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法 連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>8. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1) 責任準備金の積立方法 本会の責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しています。 なお、前連結会計年度より、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てています。これにより、当期に積み立てた額は48,463百万円です。 子会社の責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金です。 (2) 責任準備金対応債券 本会の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。 ① 生命総合共済及び建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。 ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分にかかる運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っています。 ③ 責任準備金対応債券にかかる小区分の設定にあたっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.6年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは11.0年です。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除きます。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。 但し、子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込経理方式によっています。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法 連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>8. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1) 責任準備金の積立方法 本会の責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しています。 なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てています。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は44,391百万円です。 子会社の責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金です。 (2) 責任準備金対応債券 本会の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。 ① 生命総合共済及び建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。 ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っています。 ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.7年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは11.7年です。</p>

平成25年度	平成26年度	平成27年度
	り費用処理しています。 (会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、本会は退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。 また、連結子会社は割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。 この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14,658百万円増加し、利益剰余金が10,597百万円減少しています。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期剰余金はそれぞれ311百万円増加しています。	用処理しています。
6. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除きます。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。 但し、連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込経理方式によっています。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。	6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。 但し、連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込経理方式によっています。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。 但し、子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込経理方式によっています。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。	7. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法 連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。	7. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法 連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
8. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法 連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。	8. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項	8. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項
9. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項	(1) 責任準備金の積立方法 本会の責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しています。 なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てています。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は39,309百万円です。 子会社の責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金です。	(1) 責任準備金の積立方法 本会の責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しています。 なお、一部の生命総合共済契約及び建物更生共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てています。これにより当連結会計年度に積み立てた額は、生命総合共済契約で386,511百万円、建物更生共済契約で249,072百万円となり、合計で635,584百万円です。 このうち、当連結会計年度より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前連結会計年度末までに積み立てた異常危険準備金606,319百万円を取り崩して充当しています。 連結子会社の責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金です。
(1) 責任準備金の積立方法 本会の責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しています。 なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てています。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は39,309百万円です。 子会社の責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金です。	(2) 責任準備金対応債券 本会の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。 ① 生命総合共済及び建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。 ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っています。 ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.7年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは11.8年です。	(2) 責任準備金対応債券 本会の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。 ① 生命総合共済及び建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。 ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っています。 ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.7年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは12.2年です。
(2) 責任準備金対応債券 本会の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。 ① 生命総合共済及び建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。 ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っています。 ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.7年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは11.8年です。	(2) 責任準備金対応債券 本会の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。 ① 生命総合共済及び建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。 ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っています。 ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.7年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは11.8年です。	(2) 責任準備金対応債券 本会の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。 ① 生命総合共済及び建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。 ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っています。 ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.6年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは12.8年です。
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」といいます。)を、当連結会計年度末より適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除きます。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法	9. 会計方針の変更 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基	9. 会計方針の変更 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基

	平成23年度	平成24年度																																																												
Ⅲ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しています。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に基づき、従来は特別利益に計上していた「貸倒引当戻入益」及び「外部出資等損失引当戻入益」は、それぞれ「財産運用収益」及び「その他経常収益」に含めて計上しています。</p>																																																													
Ⅳ. 連結貸借対照表に関する注記	<p>1. 資産にかかる引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額</p> <p>破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は156百万円です。</p> <p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額</p> <p>運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 用 不 動 産</td> <td>98,383</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>101,801</td> <td>1,481</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>200,185</td> <td>1,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があり、未経過リース料年度末残高相当額は以下のとおりです。</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>77百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>84</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>53百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>437</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>490</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会及び連結子会社が貸手となっているリース契約</p> <p>オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p>	種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運 用 不 動 産	98,383	456	業務用固定資産	101,801	1,481	合 計	200,185	1,938		1年内	77百万円	1年超	6		合 計	84			1年内	53百万円	1年超	437		合 計	490		<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額</p> <p>破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は135百万円です。</p> <p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額</p> <p>運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運 用 不 動 産</td> <td>104,637</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>107,119</td> <td>1,480</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>211,756</td> <td>1,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があり、未経過リース料年度末残高相当額は以下のとおりです。</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>4百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>61百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>405</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>467</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会及び連結子会社が貸手となっているリース契約</p> <p>オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p>	種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運 用 不 動 産	104,637	457	業務用固定資産	107,119	1,480	合 計	211,756	1,938		1年内	4百万円	1年超	2		合 計	6			1年内	61百万円	1年超	405		合 計	467	
種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																												
運 用 不 動 産	98,383	456																																																												
業務用固定資産	101,801	1,481																																																												
合 計	200,185	1,938																																																												
	1年内	77百万円																																																												
1年超	6																																																													
合 計	84																																																													
	1年内	53百万円																																																												
1年超	437																																																													
合 計	490																																																													
種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																												
運 用 不 動 産	104,637	457																																																												
業務用固定資産	107,119	1,480																																																												
合 計	211,756	1,938																																																												
	1年内	4百万円																																																												
1年超	2																																																													
合 計	6																																																													
	1年内	61百万円																																																												
1年超	405																																																													
合 計	467																																																													

平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																																												
<p>に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額を退職給付に係る調整累計額として計上しています。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を55,069百万円、退職給付に係る調整累計額を△9,047百万円計上しています。</p>		<p>準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する本会の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>																																																																												
<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額</p> <p>破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は127百万円です。</p> <p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額</p> <p>運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運用不動産</td> <td>109,356</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>110,934</td> <td>1,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,291</td> <td>1,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があり、未経過リース料の当連結会計年度末残高相当額は以下のとおりです。</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>2百万円</th> <th>1年超</th> <th>—</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>42百万円</th> <th>1年超</th> <th>346</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>389</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会及び連結子会社が貸手となっているリース契約</p> <p>オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p>	種類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運用不動産	109,356	457	業務用固定資産	110,934	1,478	合計	220,291	1,936		1年内	2百万円	1年超	—	合計			2			1年内	42百万円	1年超	346	合計			389		<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額</p> <p>破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は141百万円です。</p> <p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額</p> <p>運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運用不動産</td> <td>115,753</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>116,605</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,358</td> <td>1,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。</p> <p>オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、未経過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>50百万円</th> <th>1年超</th> <th>365</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>416</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会及び連結子会社が貸手となっているリース契約</p> <p>オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p>	種類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運用不動産	115,753	457	業務用固定資産	116,605	1,430	合計	232,358	1,887		1年内	50百万円	1年超	365	合計			416		<p>1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額</p> <p>破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は133百万円です。</p> <p>2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額</p> <p>運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減価償却累計額</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運用不動産</td> <td>112,420</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>業務用固定資産</td> <td>119,899</td> <td>1,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,320</td> <td>1,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。</p> <p>オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、未経過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>50百万円</th> <th>1年超</th> <th>314</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>365</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 本会及び連結子会社が貸手となっているリース契約</p> <p>オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p>	種類	減価償却累計額	圧縮記帳額	運用不動産	112,420	352	業務用固定資産	119,899	1,427	合計	232,320	1,780		1年内	50百万円	1年超	314	合計			365	
種類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																																												
運用不動産	109,356	457																																																																												
業務用固定資産	110,934	1,478																																																																												
合計	220,291	1,936																																																																												
	1年内	2百万円	1年超	—																																																																										
合計			2																																																																											
	1年内	42百万円	1年超	346																																																																										
合計			389																																																																											
種類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																																												
運用不動産	115,753	457																																																																												
業務用固定資産	116,605	1,430																																																																												
合計	232,358	1,887																																																																												
	1年内	50百万円	1年超	365																																																																										
合計			416																																																																											
種類	減価償却累計額	圧縮記帳額																																																																												
運用不動産	112,420	352																																																																												
業務用固定資産	119,899	1,427																																																																												
合計	232,320	1,780																																																																												
	1年内	50百万円	1年超	314																																																																										
合計			365																																																																											

	平成23年度	平成24年度																												
IV. 連結貸借対照表に関する注記	<p>なお、未経過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,551</td> </tr> </table>	1年内	8,203百万円	1年超	30,348	合計	38,551	<p>なお、未経過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,972百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,130</td> </tr> </table>	1年内	10,972百万円	1年超	35,157	合計	46,130																
	1年内	8,203百万円																												
1年超	30,348																													
合計	38,551																													
1年内	10,972百万円																													
1年超	35,157																													
合計	46,130																													
5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。	<p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保にかかる債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>686,462</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種類	担保に供している資産		担保にかかる債務		期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高	有価証券	686,462	質権	該当なし	—	<p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保に係る債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>686,885</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種類	担保に供している資産		担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高	有価証券	686,885	質権	該当なし	—
種類	担保に供している資産		担保にかかる債務																											
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高																										
有価証券	686,462	質権	該当なし	—																										
種類	担保に供している資産		担保に係る債務																											
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高																										
有価証券	686,885	質権	該当なし	—																										
6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,068,474百万円です。	6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,068,474百万円です。	6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,282,542百万円です。																												
7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当連結会計年度に負担した金額は164百万円です。当連結会計年度の負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は441百万円です。	7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当連結会計年度に負担した金額は164百万円です。当連結会計年度の負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は441百万円です。	7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当連結会計年度に負担した金額は150百万円です。当連結会計年度の負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は283百万円です。																												
なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当連結会計年度末における当該事業の件数は4件、当該事業にかかる本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は1,683百万円です。	なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当連結会計年度末における当該事業の件数は4件、当該事業にかかる本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は1,683百万円です。	なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当連結会計年度末における当該事業の件数は3件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は1,212百万円です。																												
8. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額本会の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。	8. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額本会の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。	8. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額本会の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。																												
9. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済及び自動車損害賠償責任保険の責任準備金は「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。	9. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済及び自動車損害賠償責任保険の責任準備金は「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。	9. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済及び自動車損害賠償責任保険の責任準備金は「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。																												
10. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は104百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。	10. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は104百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。	10. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,763百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。																												
(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(以下「未取利息不計上貸付金」といいます。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。	(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(以下「未取利息不計上貸付金」といいます。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。	(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(以下「未取利息不計上貸付金」といいます。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。																												
(2) 貸付金のうち、延滞債権額は104百万円です。なお、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。	(2) 貸付金のうち、延滞債権額は104百万円です。なお、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。	(2) 貸付金のうち、延滞債権額は90百万円です。なお、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。																												
(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金です。	(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金です。	(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金です。																												
(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。	(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。	(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円です。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。																												
11. 特別勘定の資産及び負債 本会の「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は90百万円です。なお、負債の額も同額です。	11. 特別勘定の資産及び負債 本会の「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は90百万円です。なお、負債の額も同額です。	11. 特別勘定の資産及び負債 本会の「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は89百万円です。なお、負債の額も同額です。																												
12. 再保険契約にかかる責任準備金及び支払備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する本会の責任準備金の額は2,878百万円です。 「保険業法施行規則」第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する子会社の責任準備金の金額は15,054百万円です。また、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する子会社の支払備金の金額は4,191百万円です。	12. 再保険契約にかかる責任準備金及び支払備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する本会の責任準備金の額は2,878百万円です。 「保険業法施行規則」第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する子会社の責任準備金の金額は15,054百万円です。また、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する子会社の支払備金の金額は4,191百万円です。	12. 再保険契約に係る責任準備金及び支払備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する本会の責任準備金の額は2,799百万円です。 「保険業法施行規則」第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する子会社の責任準備金の金額は17,285百万円です。また、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する子会社の支払備金の金額は1,823百万円です。																												
13. 資本貸付金 農林中央金庫に対する永久劣後ローンです。	13. 資本貸付金 農林中央金庫に対する永久劣後ローンです。	13. 資本貸付金 農林中央金庫に対する永久劣後ローンです。																												

平成25年度		平成26年度		平成27年度																																											
<p>なお、未経過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,353</td> </tr> </table>		1年内	10,264百万円	1年超	26,088	合計	36,353	<p>なお、未経過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,333百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,374</td> </tr> </table>		1年内	9,333百万円	1年超	18,041	合計	27,374	<p>なお、未経過リース料は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,835百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,606</td> </tr> </table>		1年内	8,835百万円	1年超	23,771	合計	32,606																								
1年内	10,264百万円																																														
1年超	26,088																																														
合計	36,353																																														
1年内	9,333百万円																																														
1年超	18,041																																														
合計	27,374																																														
1年内	8,835百万円																																														
1年超	23,771																																														
合計	32,606																																														
<p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保に係る債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>685,145</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		種類	担保に供している資産		担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高	有価証券	685,145	質権	該当なし	—	<p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保に係る債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>640,040</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		種類	担保に供している資産		担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高	有価証券	640,040	質権	該当なし	—	<p>5. 担保に供している資産 担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保に係る債務</th> </tr> <tr> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>639,716</td> <td>質権</td> <td>該当なし</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		種類	担保に供している資産		担保に係る債務		期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高	有価証券	639,716	質権	該当なし	—
種類	担保に供している資産		担保に係る債務																																												
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高																																											
有価証券	685,145	質権	該当なし	—																																											
種類	担保に供している資産		担保に係る債務																																												
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高																																											
有価証券	640,040	質権	該当なし	—																																											
種類	担保に供している資産		担保に係る債務																																												
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高																																											
有価証券	639,716	質権	該当なし	—																																											
<p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,292,779百万円です。</p>		<p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,754,401百万円です。</p>		<p>6. 貸付有価証券 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、2,680,948百万円です。</p>																																											
<p>7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当連結会計年度に負担した金額は72百万円で、当連結会計年度の負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は207百万円です。 なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当連結会計年度末における当該事業の件数は3件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は933百万円です。</p>		<p>7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当連結会計年度に負担した金額は50百万円で、当連結会計年度の負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は155百万円です。 なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当連結会計年度末における当該事業の件数は2件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は700百万円です。</p>		<p>7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる各農業協同組合中央会が行う経営基盤強化対策事業等のために本会が当連結会計年度に負担した金額は46百万円で、当連結会計年度の負担額を基礎に算出した今後の本会の負担見積額は109百万円です。 なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当連結会計年度末における当該事業の件数は2件、当該事業に係る本会以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は492百万円です。</p>																																											
<p>8. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 本会の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありせん。</p>		<p>8. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 本会の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありせん。</p>		<p>8. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額 本会の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありせん。</p>																																											
<p>9. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済及び自動車損害賠償責任保険の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。</p>		<p>9. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済及び自動車損害賠償責任保険の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。</p>		<p>9. 特別法上の準備金等 自動車損害賠償責任共済及び自動車損害賠償責任保険の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。</p>																																											
<p>10. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,754百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありせん。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」といいます。))のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 (2) 貸付金のうち、延滞債権額は81百万円です。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 (3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありせん。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金です。 (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>		<p>10. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,744百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありせん。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」といいます。))のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 (2) 貸付金のうち、延滞債権額は71百万円です。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 (3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありせん。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金です。 (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>		<p>10. リスク管理債権の状況 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,698百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円です。これは上記1.により取立不能見込額5百万円の直接減額を行った結果です。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」といいます。))のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 (2) 貸付金のうち、延滞債権額は24百万円です。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 (3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありせん。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金です。 (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>																																											
<p>11. 特別勘定の資産及び負債 本会の「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は94百万円です。 なお、負債の額も同額です。</p>		<p>11. 特別勘定の資産及び負債 本会の「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は109百万円です。 なお、負債の額も同額です。</p>		<p>11. 特別勘定の資産及び負債 本会の「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は91百万円です。 なお、負債の額も同額です。</p>																																											
<p>12. 再保険契約に係る責任準備金及び支払備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する本会の責任準備金の額は2,707百万円です。 「保険業法施行規則」第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する子会社の責任準備金の金額は17,164百万円です。また、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する子会社の支払備金の金額は3,220百万円です。</p>		<p>12. 再保険契約に係る責任準備金及び支払備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する本会の責任準備金の額は3,136百万円です。 「保険業法施行規則」第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する連結子会社の責任準備金の金額は18,628百万円です。また、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する連結子会社の支払備金の金額は3,476百万円です。</p>		<p>12. 再保険契約に係る責任準備金及び支払備金 「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する本会の責任準備金の額は3,579百万円です。 「保険業法施行規則」第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する連結子会社の責任準備金の金額は19,256百万円です。また、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する連結子会社の支払備金の金額は4,514百万円です。</p>																																											
<p>13. 資本貸付金 農林中央金庫に対する劣後ローンです。</p>		<p>13. 資本貸付金 農林中央金庫に対する劣後ローンです。</p>		<p>13. 資本貸付金 農林中央金庫に対する劣後ローンです。</p>																																											

	平成23年度	平成24年度																																																						
V. 連結損益計算書に関する注記	<p>1. 減損損失 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 共済・保険事業の用に供している不動産等については、それぞれの事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済・保険事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>山梨県他</td> <td>3</td> <td>1,173</td> <td>10</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>兵庫県他</td> <td>13</td> <td>29</td> <td>51</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>16</td> <td>1,202</td> <td>61</td> <td>1,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件より使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	山梨県他	3	1,173	10	1,183	遊休資産等	兵庫県他	13	29	51	81	合計		16	1,202	61	1,264	<p>1. 減損損失 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 共済・保険事業の用に供している不動産等については、それぞれの事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済・保険事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>石川県他</td> <td>3</td> <td>40</td> <td>125</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>愛知県他</td> <td>20</td> <td>600</td> <td>137</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>23</td> <td>641</td> <td>262</td> <td>903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件より使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	石川県他	3	40	125	166	遊休資産等	愛知県他	20	600	137	737	合計		23	641	262	903
	用途				場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																	
土地		建物等	計																																																					
賃貸用不動産	山梨県他	3	1,173	10	1,183																																																			
遊休資産等	兵庫県他	13	29	51	81																																																			
合計		16	1,202	61	1,264																																																			
用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																					
			土地	建物等	計																																																			
賃貸用不動産	石川県他	3	40	125	166																																																			
遊休資産等	愛知県他	20	600	137	737																																																			
合計		23	641	262	903																																																			
VI. 金融商品に関する注記	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組を主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。このため、円貨建債券(資産)を主体とした運用を行っています。具体的には、円貨建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行うなかで、本会は収益性向上に向けた株式運用等に取り組んでいます。</p> <p>また、子会社ではリスク性資産の圧縮等に取り組み、安定した収益を確保していく方針です。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っています。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。</p> <p>また、子会社が保有する金融負債は、借入金であり、借入金の一部は、金利の変動リスクを有しています。</p> <p>(3) 金融商品にかかるリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っています。</p> <p>また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っています。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等にたがい、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われています。</p> <p>有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。</p> <p>また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っています。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行ない、ポートフォリオ全体の管理を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 本会は、生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組を主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。このため、円貨建債券(資産)を主体とした運用を行っています。具体的には、円貨建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行うなかで、本会は収益性向上に向けた株式運用等に取り組んでいます。</p> <p>また、子会社ではリスク性資産の圧縮等に取り組み、安定した収益を確保していく方針です。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っています。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。</p> <p>また、子会社が保有する金融負債は、借入金であり、借入金の一部は、金利の変動リスクを有しています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っています。</p> <p>また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っています。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等にたがい、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われています。</p> <p>有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。</p> <p>また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っています。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行ない、ポートフォリオ全体の管理を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等</p>																																																						

平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																																																	
<p>1. 減損損失 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 共済・保険事業の用に供している不動産等については、それぞれの事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済・保険事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>広島県</td> <td>1</td> <td>65</td> <td>15</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>滋賀県他</td> <td>22</td> <td>78</td> <td>52</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>23</td> <td>143</td> <td>67</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	広島県	1	65	15	80	遊休資産等	滋賀県他	22	78	52	130	合計		23	143	67	211	<p>1. 減損損失 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 共済・保険事業の用に供している不動産等については、それぞれの事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済・保険事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>福岡県他</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>77</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>兵庫県他</td> <td>26</td> <td>154</td> <td>148</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>30</td> <td>160</td> <td>226</td> <td>386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	福岡県他	4	5	77	83	遊休資産等	兵庫県他	26	154	148	303	合計		30	160	226	386	<p>1. 減損損失 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 共済・保険事業の用に供している不動産等については、それぞれの事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済・保険事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>秋田県他</td> <td>3</td> <td>70</td> <td>—</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>北海道他</td> <td>14</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>17</td> <td>92</td> <td>22</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産	秋田県他	3	70	—	70	遊休資産等	北海道他	14	22	22	45	合計		17	92	22	115
用途				場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																													
	土地	建物等	計																																																																																
賃貸用不動産	広島県	1	65	15	80																																																																														
遊休資産等	滋賀県他	22	78	52	130																																																																														
合計		23	143	67	211																																																																														
用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																																
			土地	建物等	計																																																																														
賃貸用不動産	福岡県他	4	5	77	83																																																																														
遊休資産等	兵庫県他	26	154	148	303																																																																														
合計		30	160	226	386																																																																														
用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)																																																																																
			土地	建物等	計																																																																														
賃貸用不動産	秋田県他	3	70	—	70																																																																														
遊休資産等	北海道他	14	22	22	45																																																																														
合計		17	92	22	115																																																																														
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としており、長期の責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。 この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでいます。 また、連結子会社ではリスク性資産の圧縮等に取り組み、安定した収益を確保していく方針です。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っています。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。 また、連結子会社が保有する金融負債は借入金であり、借入金の一部は金利の変動リスクを有しています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っています。 また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っています。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等にない、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われています。 有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。 また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っています。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としており、長期の責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。 この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでいます。 また、連結子会社ではリスク性資産の圧縮等に取り組み、安定した収益を確保していく方針です。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っています。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。 また、連結子会社が保有する金融負債は借入金であり、借入金の一部は金利の変動リスクを有しています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っています。 また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っています。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等にない、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われています。 有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。 また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っています。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としており、長期の責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。 この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産(公社債、貸付等)を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでいます。 また、連結子会社ではリスク性資産の圧縮等に取り組み、安定した収益を確保していく方針です。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っています。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。 また、連結子会社が保有する金融負債は借入金であり、借入金の一部は金利の変動リスクを有しています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っています。 また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っています。</p> <p>① 信用リスクの管理 本会は、信用リスクに関する管理諸規程等にない、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われています。 有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。 また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っています。</p> <p>② 市場リスクの管理 投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に</p>																																																																																	

VI. 金融商品に関する注記

平成23年度

平成24年度

よった場合、当該価額が異なることもあります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しています。

よった場合、当該価額が異なることもあります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭債権			
満期保有目的	420,000	419,993	△6
その他	182,450	182,450	-
貸付金	2,126,153		
貸倒引当金(*)	△9,700		
貸倒引当金控除後	2,116,453	2,207,736	91,283
有価証券			
売買目的有価証券	89	89	-
満期保有目的の債券	3,213,090	3,422,473	209,383
責任準備金対応債券	31,108,494	32,851,866	1,743,372
その他有価証券	8,504,375	8,504,375	-
資産計	45,544,954	47,588,986	2,044,032
借入金	9,800	9,800	-
負債計	9,800	9,800	-

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭債権			
満期保有目的	497,000	496,986	△13
その他	162,267	162,267	-
貸付金	1,880,205		
貸倒引当金(*)	△6,093		
貸倒引当金控除後	1,874,112	1,961,535	87,423
有価証券			
売買目的有価証券	88	88	-
満期保有目的の債券	3,411,232	3,934,328	523,096
責任準備金対応債券	33,626,761	36,969,529	3,342,767
その他有価証券	8,811,602	8,811,602	-
資産計	48,383,064	52,336,337	3,953,272
借入金	9,800	9,800	-
負債計	9,800	9,800	-

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

【資産】

【資産】

① 金銭債権

① 金銭債権

金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しています。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。

金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しています。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。

② 貸付金

② 貸付金

貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートをもとに算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、子会社の貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、子会社の貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。

なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。

また、共済契約貸付・約款貸付については、当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

また、共済契約貸付・約款貸付については、当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③ 有価証券

③ 有価証券

これらの時価について、株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。

これらの時価について、株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。

【負債】

【負債】

借入金

借入金

子会社の借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、外部格付、期間に基づいて、契約別に将来キャッシュ・フローを見積もり、割引現在価値により時価を算定しています。

子会社の借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、外部格付、期間に基づいて、契約別に将来キャッシュ・フローを見積もり、割引現在価値により時価を算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

平成25年度

よった場合、当該価額が異なることもあります。
 2. 金融商品の時価等に関する事項
 (1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価
 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まず(3)に記載しています。

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭債権			
満期保有目的	605,000	604,978	△ 21
その他	135,100	135,100	-
貸付金			
貸倒引当金(*)	1,522,849 △ 4,891		
貸倒引当金控除後	1,517,957	1,583,696	65,739
有価証券			
売買目的有価証券	93	93	-
満期保有目的の債券	3,399,630	3,797,210	397,580
責任準備金対応債券	35,749,443	38,677,848	2,928,405
その他有価証券	8,700,204	8,700,204	-
資産計	50,107,429	53,499,133	3,391,703
借入金	9,800	9,800	-
負債計	9,800	9,800	-

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

【資産】

① 金銭債権
 金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しています。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。

② 貸付金
 貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L I B O R・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。また、子会社の貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。

また、共済契約貸付・約款貸付については、当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③ 有価証券
 これらの時価について、株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。

【負債】

借入金
 子会社の借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、外部格付、期間に基づいて、契約別に将来キャッシュ・フローを見積もり、割引現在価値により時価を算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

平成26年度

よった場合、当該価額が異なることもあります。
 2. 金融商品の時価等に関する事項
 (1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価
 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まず(3)に記載しています。

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭債権			
満期保有目的	86,000	85,997	△ 2
その他	107,920	107,920	-
貸付金			
貸倒引当金(*)	1,310,128 △ 4,175		
貸倒引当金控除後	1,305,952	1,362,589	56,636
有価証券			
売買目的有価証券	108	108	-
満期保有目的の債券	3,397,686	4,085,132	687,445
責任準備金対応債券	36,558,013	40,884,642	4,326,629
その他有価証券	10,433,612	10,433,612	-
資産計	51,889,294	56,960,004	5,070,709
借入金	9,800	9,800	-
負債計	9,800	9,800	-

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

【資産】

① 金銭債権
 金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しています。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。

② 貸付金
 貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L I B O R・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。また、連結子会社の貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。

また、共済契約貸付・約款貸付については、当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③ 有価証券
 これらの時価について、株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。

【負債】

借入金
 連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、外部格付、期間に基づいて、契約別に将来キャッシュ・フローを見積もり、割引現在価値により時価を算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

平成27年度

よった場合、当該価額が異なることもあります。
 2. 金融商品の時価等に関する事項
 (1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価
 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まず(3)に記載しています。

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭債権	83,364	83,364	-
貸付金			
貸倒引当金(*)	1,162,740 △ 3,668		
貸倒引当金控除後	1,159,071	1,219,491	60,419
有価証券			
売買目的有価証券	90	90	-
満期保有目的の債券	3,395,492	4,729,825	1,334,333
責任準備金対応債券	36,910,500	44,474,896	7,564,396
その他有価証券	11,444,265	11,444,265	-
資産計	52,992,784	61,951,933	8,959,149
借入金	9,800	9,800	-
負債計	9,800	9,800	-

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

【資産】

① 金銭債権
 金銭債権は、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。

② 貸付金
 貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、L I B O R・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。また、連結子会社の貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。

また、共済契約貸付・約款貸付については、当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③ 有価証券
 これらの時価について、株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。

【負債】

借入金
 連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、外部格付、期間に基づいて、契約別に将来キャッシュ・フローを見積もり、割引現在価値により時価を算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

Ⅵ. 金融商品に関する注記

平成23年度

平成24年度

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	264,780
株式 (*2)	9,967
その他の有価証券 (*3)	14,216
合 計	288,965

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	258,464
株式 (*2)	10,950
その他の有価証券 (*3)	12,389
合 計	281,804

- (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。
 (4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

- (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。
 (4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
金銭債権	422,395	2,368	910	2,720	-	164,542
貸付金 (+)	261,787	562,470	421,974	413,557	247,996	126,152
有価証券	2,175,288	3,331,925	3,462,963	4,320,677	5,080,716	21,885,501
満期保有目的の債券	-	10,362	-	24,175	-	3,128,367
責任準備金対応債券	1,121,608	2,542,092	2,674,571	2,571,595	4,432,522	17,509,011
その他の有価証券のうち 満期があるもの	1,053,680	779,470	788,391	1,724,907	648,194	1,248,123
合 計	2,859,470	3,896,764	3,885,847	4,736,955	5,328,712	22,176,196

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
金銭債権	498,020	1,810	-	2,300	-	146,681
貸付金 (+)	301,866	483,854	358,150	337,743	206,649	96,166
有価証券	2,103,035	3,677,308	4,249,994	3,863,714	4,513,067	24,565,167
満期保有目的の債券	10,362	-	-	24,175	-	3,333,900
責任準備金対応債券	1,144,793	2,700,692	2,506,843	3,095,672	3,923,669	19,948,925
その他の有価証券のうち 満期があるもの	947,880	976,615	1,743,150	743,867	589,397	1,282,342
合 計	2,902,921	4,162,972	4,608,144	4,203,757	4,719,716	24,808,016

- (*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付・約款貸付ならびに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、89,796百万円は含めていません。
 (5) 借入金の連結決算日後の返済予定額

- (*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付・約款貸付ならびに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、92,255百万円は含めていません。
 (5) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	-	-	-	3,000	6,800	-

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	-	-	-	3,000	6,800	-

Ⅶ. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券
 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりです。

1. 時価のある有価証券
 時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
投資信託	89	2

(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
投資信託	88	△ 0

(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	-	-	
	国 債	3,016,603	3,212,905	196,301
	地方債	151,267	161,693	10,425
	政府保証債	40,532	43,120	2,587
	社 債	4,686	4,754	68
小 計	3,213,090	3,422,473	209,383	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	420,000	419,993	△ 6
	国 債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社 債	-	-	-
小 計	420,000	419,993	△ 6	
合 計	3,633,090	3,842,466	209,376	

(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	-	-	
	国 債	3,214,709	3,710,480	495,771
	地方債	151,290	172,057	20,766
	政府保証債	40,537	47,074	6,536
	社 債	4,695	4,716	21
小 計	3,411,232	3,934,328	523,096	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	497,000	496,986	△ 13
	国 債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社 債	-	-	-
小 計	497,000	496,986	△ 13	
合 計	3,908,232	4,431,315	523,082	

(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	22,199,624	23,638,783	1,439,158
	地方債	5,004,532	5,223,716	219,184
	政府保証債	1,661,853	1,738,815	76,961
	社 債	1,118,333	1,201,179	82,846
	小 計	29,984,344	31,802,494	1,818,150
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	440,318	439,850	△ 467
	地方債	55,519	55,242	△ 277
	政府保証債	20,386	20,210	△ 175
	社 債	607,925	534,067	△ 73,857
	小 計	1,124,149	1,049,372	△ 74,777
合 計	31,108,494	32,851,866	1,743,372	

(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	26,025,263	28,904,590	2,879,327
	地方債	4,517,371	4,805,971	288,600
	政府保証債	1,476,806	1,570,252	93,445
	社 債	1,263,409	1,361,023	97,614
	小 計	33,282,850	36,641,837	3,358,987
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	
	地方債	-	-	
	政府保証債	-	-	
	社 債	343,911	327,691	△ 16,220
	小 計	343,911	327,691	△ 16,220
合 計	33,626,761	36,969,529	3,342,767	

平成25年度

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
外部出資(*1)	258,355
株式(*2)	5,779
その他の有価証券(*3)	20,574
合 計	284,709

- (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
金銭債権	605,900	910	1,880	-	-	122,917
貸付金(*)	263,790	393,518	333,150	201,387	180,384	54,735
有価証券	2,240,090	3,628,247	4,918,623	3,506,797	4,325,932	26,308,936
満期保有目的の債券	150	400	24,175	-	-	3,333,900
責任準備金対応債券	1,396,819	2,674,571	2,801,487	3,116,319	3,724,593	21,706,221
その他の有価証券のうち満期があるもの	843,121	953,275	2,092,961	390,478	601,339	1,268,814
合 計	3,109,780	4,022,676	5,253,653	3,708,185	4,506,317	26,486,588

- (*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付・約款貸付ならびに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、94,067百万円は含めていません。
- (5) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
借入金	-	-	-	-	9,800	-

1. 時価のある有価証券
時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
投資信託	93	0

(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	-	-
	国債	3,213,234	3,590,186
	地方債	145,652	161,318
	政府保証債	40,543	45,504
	社債	200	200
小計	3,399,630	3,797,210	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	605,000	604,978
	国債	-	-
	地方債	-	-
	政府保証債	-	-
	社債	-	-
小計	605,000	604,978	
合 計	4,004,630	4,402,189	

(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	28,287,844	30,831,754
	地方債	3,995,410	4,229,676
	政府保証債	1,465,197	1,538,767
	社債	1,345,226	1,434,534
	小計	35,093,678	38,034,732
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	417,371	413,676
	地方債	5,508	5,456
	政府保証債	16,558	16,470
	社債	216,325	207,513
	小計	655,764	643,116
合 計	35,749,443	38,677,848	

平成26年度

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
外部出資(*1)	257,459
株式(*2)	5,632
その他の有価証券(*3)	27,284
合 計	290,376

- (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
金銭債権	86,910	-	1,460	-	-	98,053
貸付金(*)	215,129	344,590	293,805	188,815	122,965	48,353
有価証券	1,904,315	4,208,139	5,217,971	3,108,357	5,266,081	27,494,828
満期保有目的の債券	400	-	24,175	-	-	3,333,900
責任準備金対応債券	1,303,633	2,518,843	3,313,564	2,787,400	3,707,658	22,582,926
その他の有価証券のうち満期があるもの	600,282	1,689,295	1,880,231	321,316	1,558,423	1,578,002
合 計	2,206,355	4,552,729	5,513,236	3,297,172	5,389,046	27,641,235

- (*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付・約款貸付ならびに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、94,928百万円は含めていません。
- (5) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
借入金	-	-	-	6,800	3,000	-

1. 時価のある有価証券
時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
投資信託	108	1

(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	10,000	10,000
	国債	3,211,260	3,864,505
	地方債	145,677	171,589
	政府保証債	40,548	48,836
	社債	200	200
小計	3,407,686	4,095,132	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	76,000	75,997
	国債	-	-
	地方債	-	-
	政府保証債	-	-
	社債	-	-
小計	76,000	75,997	
合 計	3,483,686	4,171,129	

(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	30,116,954	34,008,077
	地方債	3,280,107	3,539,075
	政府保証債	1,103,065	1,182,048
	社債	1,547,398	1,646,216
	小計	36,047,525	40,375,417
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	501,228	500,250
	地方債	-	-
	政府保証債	9,259	8,975
	社債	-	-
	小計	510,487	509,225
合 計	36,558,013	40,884,642	

平成27年度

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
外部出資(*1)	257,103
株式(*2)	5,493
その他の有価証券(*3)	50,310
合 計	312,906

- (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
金銭債権	-	1,040	-	-	-	75,493
貸付金(*)	179,071	344,148	212,815	156,647	127,277	48,012
有価証券	1,860,562	4,973,052	4,855,069	2,660,924	6,279,800	27,846,990
満期保有目的の債券	-	24,175	-	-	-	3,333,900
責任準備金対応債券	1,370,938	2,801,487	3,116,319	2,443,109	3,783,043	23,048,416
その他の有価証券のうち満期があるもの	489,624	2,147,390	1,738,750	217,815	2,496,756	1,464,674
合 計	2,039,634	5,318,240	5,067,885	2,817,572	6,407,077	27,970,496

- (*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付・約款貸付ならびに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、93,506百万円は含めていません。
- (5) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
借入金	-	-	-	6,800	3,000	-

1. 時価のある有価証券
時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
投資信託	90	1

(2) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	金銭債権	-	-
	国債	3,209,235	4,481,944
	地方債	145,703	191,361
	政府保証債	40,553	56,519
	社債	-	-
小計	3,395,492	4,729,825	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	金銭債権	-	-
	国債	-	-
	地方債	-	-
	政府保証債	-	-
	社債	-	-
小計	-	-	
合 計	3,395,492	4,729,825	

(3) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,547,068	38,530,277
	地方債	2,905,241	3,258,051
	政府保証債	963,180	1,083,542
	社債	1,493,709	1,601,726
	小計	36,909,200	44,473,597
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-
	地方債	1,300	1,298
	政府保証債	-	-
	社債	-	-
	小計	1,300	1,298
合 計	36,910,500	44,474,896	

Ⅶ. 有価証券に関する注記

平成23年度

平成24年度

(4) その他有価証券 (単位:百万円)

(4) その他有価証券 (単位:百万円)

種類	取得原価 又は償却原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額
金銭債権	167,498	177,030	9,531
国債	1,479,823	1,558,136	78,312
地方債	646,558	682,306	35,748
金融債	6,709	6,791	81
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
政府保証債	223,658	239,629	15,971
短期社債	-	-	-
社債	2,386,765	2,527,328	140,562
外国証券	866,679	920,952	54,272
株式	576,519	744,239	167,720
その他の有価証券	185,470	200,616	15,146
小計	6,539,684	7,057,031	517,347
金銭債権	5,437	5,420	△ 16
国債	334,423	334,271	△ 151
地方債	-	-	-
金融債	1,500	1,500	△ 0
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
政府保証債	-	-	-
短期社債	46,997	46,996	△ 1
社債	95,322	84,504	△ 10,818
外国証券	980,437	824,438	△ 155,998
株式	274,910	244,488	△ 30,421
その他の有価証券	92,629	88,174	△ 4,455
小計	1,831,658	1,629,794	△ 201,864
合計	8,371,342	8,686,826	315,483

種類	取得原価 または償却原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額
金銭債権	149,809	160,266	10,456
国債	1,630,667	1,753,577	122,910
地方債	553,327	590,083	36,755
金融債	11,110	11,160	50
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの			
政府保証債	221,825	240,010	18,184
短期社債	-	-	-
社債	2,151,899	2,314,968	163,069
外国証券	1,239,236	1,344,737	105,500
株式	631,625	943,415	311,789
その他の有価証券	350,774	421,025	70,250
小計	6,940,275	7,779,244	838,968
金銭債権	2,002	2,000	△ 1
国債	30,203	30,198	△ 4
地方債	-	-	-
金融債	600	600	△ 0
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの			
政府保証債	-	-	-
短期社債	500,968	500,942	△ 25
社債	65,024	61,691	△ 3,332
外国証券	475,903	443,267	△ 32,636
株式	142,149	125,970	△ 16,178
その他の有価証券	30,034	29,952	△ 81
小計	1,246,886	1,194,625	△ 52,261
合計	8,187,162	8,973,869	786,707

2. 当連結会計年度中に売却した有価証券
当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。

2. 当連結会計年度中に売却した有価証券
当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。

- (1) 満期保有目的の債券
当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。
- (2) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

- (1) 満期保有目的の債券
当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。
- (2) 責任準備金対応債券 (単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	225,890	1,248	0
地方債	167,047	1,718	87
政府保証債	33,359	354	-
社債	3,004	5	-
合計	429,301	3,326	88

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	39,974	694	116
金融債	2,002	2	-
政府保証債	702	2	-
社債	69,563	1,492	3,874
外国証券	408,666	25,706	2,534
株式	242,491	34,459	34,696
その他の有価証券	49,611	5,442	232
合計	813,013	67,800	41,453

(3) その他有価証券 (単位:百万円)

(3) その他有価証券 (単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	532,233	7,053	50
地方債	47,825	2,229	-
金融債	2,002	2	-
政府保証債	23,234	1,198	-
社債	23,005	890	86
外国証券	260,834	4,113	8,287
株式	261,550	36,288	44,334
その他の有価証券	2,950	430	415
合計	1,153,636	52,205	53,173

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	39,974	694	116
金融債	2,002	2	-
政府保証債	702	2	-
社債	69,563	1,492	3,874
外国証券	408,666	25,706	2,534
株式	242,491	34,459	34,696
その他の有価証券	49,611	5,442	232
合計	813,013	67,800	41,453

3. 保有目的が変更となった有価証券
当連結会計年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

3. 保有目的が変更となった有価証券
当連結会計年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当連結会計年度中に減損処理を行なった有価証券
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて4,134百万円減損処理を行っています。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行ない、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き減損処理を行っています。

4. 当連結会計年度中に減損処理を行なった有価証券
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて2,557百万円減損処理を行っています。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き減損処理を行っています。

5. 金銭の信託
金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。

5. 金銭の信託
金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
7,316	-

(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
10,315	-

(2) 満期保有目的の債券
連結貸借対照表計上額はあります。

(2) 満期保有目的の債券
連結貸借対照表計上額はあります。

(3) 責任準備金対応債券
連結貸借対照表計上額はあります。

(3) 責任準備金対応債券
連結貸借対照表計上額はあります。

平成25年度				平成26年度				平成27年度						
(4) その他有価証券 (単位: 百万円)				(4) その他有価証券 (単位: 百万円)				(4) その他有価証券 (単位: 百万円)						
種類	取得原価 または償却原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	種類	取得原価 または償却原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	種類	取得原価 または償却原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額			
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	金銭債権 126,607	135,100	8,492	金銭債権 100,423	107,920	7,497	金銭債権 76,533	83,364	6,830	国債 1,669,968	1,870,032	200,064		
	国債 1,716,444	1,821,999	105,555	国債 1,824,771	1,959,956	135,184	国債 1,203,576	1,228,358	24,781	地方債 13,397	13,454	56		
	地方債 492,831	521,679	28,847	地方債 559,551	582,847	23,296	地方債 2,870,382	3,082,088	211,706	金融債 385,604	402,288	16,683		
	金融債 6,103	6,122	19	金融債 5,200	5,207	6	金融債 1,875,705	2,017,399	141,693	短期社債	-	-		
	政府保証債 220,296	234,638	14,341	政府保証債 260,903	275,003	14,099	短期社債 5,860	5,755	△ 104	社債 1,875,705	2,017,399	141,693		
	短期社債	-	-	短期社債 3,999	3,999	0	社債 2,870,382	3,082,088	211,706	外国証券 545,594	1,138,990	593,395		
	社債 1,865,869	2,001,882	136,013	社債 1,770,730	1,905,717	134,987	外国証券 574,718	549,230	△ 25,487	株式 30,137	26,766	△ 3,370		
	外国証券 1,405,899	1,554,552	148,653	外国証券 2,437,889	2,724,664	286,775	株式 103,753	43,001	1,445	その他の有価証券 74,103	1,889	5,642		
	株式 644,996	1,068,177	423,180	株式 609,604	1,370,989	761,385	その他の有価証券 208,830	27,438	-	小計 9,273,814	10,575,646	1,301,832		
	その他の有価証券 470,486	537,502	67,015	その他の有価証券 616,533	747,929	131,396	小計 8,189,609	9,684,237	1,494,628	金銭債権	-	-		
	小計 6,949,534	7,881,654	932,119	小計 8,189,609	9,684,237	1,494,628	金銭債権	-	-	国債	-	-		
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債 107,357	107,252	△ 105	国債 82,594	82,211	△ 382	国債	-	-	地方債	74,468	74,381	△ 87	
	地方債 99	99	△ 0	地方債 278,972	277,751	△ 1,221	地方債	-	-	金融債	-	-		
	金融債 2,100	2,098	△ 2	金融債 499	498	△ 1	金融債	-	-	政府保証債	-	-		
	政府保証債 499	497	△ 1	政府保証債 42,405	42,341	△ 64	政府保証債	-	-	短期社債	-	-		
	短期社債 346,982	346,967	△ 15	短期社債 130,993	130,989	△ 4	短期社債	-	-	社債	5,860	5,755	△ 104	
	社債 44,305	42,878	△ 1,426	社債 29,859	29,587	△ 271	社債	5,860	5,755	△ 104	外国証券 574,718	549,230	△ 25,487	
	外国証券 293,170	281,200	△ 11,969	外国証券 105,066	103,660	△ 1,405	外国証券	574,718	549,230	△ 25,487	株式 30,137	26,766	△ 3,370	
	株式 58,440	53,302	△ 5,138	株式 10,052	8,472	△ 1,579	株式	30,137	26,766	△ 3,370	その他の有価証券	309,449	295,849	△ 13,600
	その他の有価証券 120,778	119,352	△ 1,426	その他の有価証券 183,927	181,782	△ 2,144	その他の有価証券	309,449	295,849	△ 13,600	小計 994,634	951,983	△ 42,651	
	小計 973,734	953,649	△ 20,084	小計 864,371	857,295	△ 7,075	小計	994,634	951,983	△ 42,651	合計 10,268,448	11,527,629	1,259,181	
	合計 7,923,269	8,835,304	912,035	合計 9,053,981	10,541,533	1,487,552	合計	10,268,448	11,527,629	1,259,181				
2. 当連結会計年度中に売却した有価証券				2. 当連結会計年度中に売却した有価証券				2. 当連結会計年度中に売却した有価証券						
当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。				当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。				当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。						
(1) 満期保有目的の債券				(1) 満期保有目的の債券				(1) 満期保有目的の債券						
当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。				当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。				当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。						
(2) 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)				(2) 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)				(2) 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)						
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額			
国債	329,078	-	11,676	国債	2,909	57	-	国債	2,864	2	2			
地方債	-	-	-	地方債	3,364	4	0	地方債	610	1	0			
政府保証債	-	-	-	金融債	3,501	0	0	金融債	1,500	0	-			
社債	-	-	-	政府保証債	1,201	1	-	政府保証債	-	-	-			
合計	329,078	-	11,676	社債	19,282	53	68	社債	2,577	73	0			
(3) その他有価証券 (単位: 百万円)				(3) その他有価証券 (単位: 百万円)				(3) その他有価証券 (単位: 百万円)						
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額			
国債	69,916	887	521	国債	2,909	57	-	国債	2,864	2	2			
地方債	2,503	3	0	地方債	3,364	4	0	地方債	610	1	0			
金融債	2,000	0	-	金融債	3,501	0	0	金融債	1,500	0	-			
政府保証債	1,702	1	0	政府保証債	1,201	1	-	政府保証債	-	-	-			
社債	41,349	993	1,608	社債	19,282	53	68	社債	2,577	73	0			
外国証券	457,152	50,613	4,485	外国証券	323,401	30,593	7	外国証券	435,829	43,655	11,286			
株式	163,202	40,613	8,627	株式	134,904	40,353	2,996	株式	103,753	43,001	1,445			
その他の有価証券	236,892	30,076	29	その他の有価証券	208,830	27,438	-	その他の有価証券	74,103	1,889	5,642			
合計	974,719	123,190	15,272	合計	697,395	98,502	3,073	合計	621,239	88,624	18,378			
3. 保有目的が変更となった有価証券				3. 保有目的が変更となった有価証券				3. 保有目的が変更となった有価証券						
当連結会計年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。				当連結会計年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。				当連結会計年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。						
4. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券				4. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券				4. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券						
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて320百万円減損処理を行っています。				当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて320百万円減損処理を行っています。				当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて370百万円減損処理を行っています。						
なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っています。				なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っています。				なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っています。						
5. 金銭の信託				5. 金銭の信託				5. 金銭の信託						
金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。				金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。				金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。						
(1) 売買目的有価証券 (単位: 百万円)				(1) 売買目的有価証券 (単位: 百万円)				(1) 売買目的有価証券 (単位: 百万円)						
連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額			連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額			連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額					
11,346	-			11,255	-			14,012	-					
(2) 満期保有目的の債券				(2) 満期保有目的の債券				(2) 満期保有目的の債券						
連結貸借対照表計上額はあります。				連結貸借対照表計上額はあります。				連結貸借対照表計上額はあります。						
(3) 責任準備金対応債券				(3) 責任準備金対応債券				(3) 責任準備金対応債券						
連結貸借対照表計上額はあります。				連結貸借対照表計上額はあります。				連結貸借対照表計上額はあります。						

	平成23年度	平成24年度																																																																																
Ⅶ. 有価証券に関する注記	(4) その他有価証券 (単位: 百万円)	(4) その他有価証券 (単位: 百万円)																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">取得原価</th> <th rowspan="2">連結貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">評価差額</th> <th colspan="2">うち評価損</th> </tr> <tr> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,290</td> <td>16,330</td> <td>39</td> <td>75</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価損		うち評価益	うち評価損	16,290	16,330	39	75	35	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">取得原価</th> <th rowspan="2">連結貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">評価差額</th> <th colspan="2">うち評価損</th> </tr> <tr> <th>うち評価益</th> <th>うち評価損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,622</td> <td>19,220</td> <td>597</td> <td>597</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価損		うち評価益	うち評価損	18,622	19,220	597	597	—																																																								
取得原価	連結貸借対照表計上額				評価差額	うち評価損																																																																												
		うち評価益	うち評価損																																																																															
16,290	16,330	39	75	35																																																																														
取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価損																																																																															
			うち評価益	うち評価損																																																																														
18,622	19,220	597	597	—																																																																														
Ⅷ. 退職給付に関する注記	<p>1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付制度 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>△ 146,750</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td>91,523</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△ 55,227</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理上の差異</td><td>15,020</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td>△ 3,934</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△ 44,141</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td>509</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)</td><td>△ 44,650</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>4,944</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>2,909</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>△ 1,340</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,558</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 689</td></tr> <tr><td>ヘ. その他</td><td>△ 6</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>8,375</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>1.48%~1.60%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td><td>11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>11年~13年 (本会は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌年から費用処理しています。)</td></tr> </tbody> </table>	イ. 退職給付債務	△ 146,750	ロ. 年金資産	91,523	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 55,227	ニ. 未認識数理上の差異	15,020	ホ. 未認識過去勤務債務	△ 3,934	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 44,141	ト. 前払年金費用	509	チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 44,650	イ. 勤務費用	4,944	ロ. 利息費用	2,909	ハ. 期待運用収益	△ 1,340	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,558	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 689	ヘ. その他	△ 6	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,375	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.00%	ハ. 期待運用収益率	1.48%~1.60%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年~13年 (本会は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌年から費用処理しています。)	<p>1. 退職給付に関する事項 退職給付に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 退職給付制度 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>△ 151,746</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td>93,453</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△ 58,292</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理上の差異</td><td>17,793</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td>△ 3,245</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△ 43,744</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td>436</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)</td><td>△ 44,180</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>4,895</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>2,924</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>△ 1,372</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,741</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 689</td></tr> <tr><td>ヘ. その他</td><td>△ 6</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>8,493</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>0.90%~2.00%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>1.48%~1.60%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td><td>11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>11年~13年 (本会は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌年から費用処理しています。)</td></tr> </tbody> </table>	イ. 退職給付債務	△ 151,746	ロ. 年金資産	93,453	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 58,292	ニ. 未認識数理上の差異	17,793	ホ. 未認識過去勤務債務	△ 3,245	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 43,744	ト. 前払年金費用	436	チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 44,180	イ. 勤務費用	4,895	ロ. 利息費用	2,924	ハ. 期待運用収益	△ 1,372	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,741	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 689	ヘ. その他	△ 6	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,493	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	0.90%~2.00%	ハ. 期待運用収益率	1.48%~1.60%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年~13年 (本会は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌年から費用処理しています。)
	イ. 退職給付債務	△ 146,750																																																																																
ロ. 年金資産	91,523																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 55,227																																																																																	
ニ. 未認識数理上の差異	15,020																																																																																	
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 3,934																																																																																	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 44,141																																																																																	
ト. 前払年金費用	509																																																																																	
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 44,650																																																																																	
イ. 勤務費用	4,944																																																																																	
ロ. 利息費用	2,909																																																																																	
ハ. 期待運用収益	△ 1,340																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,558																																																																																	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 689																																																																																	
ヘ. その他	△ 6																																																																																	
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,375																																																																																	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																	
ロ. 割引率	2.00%																																																																																	
ハ. 期待運用収益率	1.48%~1.60%																																																																																	
ニ. 過去勤務債務の処理年数	11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)																																																																																	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年~13年 (本会は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌年から費用処理しています。)																																																																																	
イ. 退職給付債務	△ 151,746																																																																																	
ロ. 年金資産	93,453																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 58,292																																																																																	
ニ. 未認識数理上の差異	17,793																																																																																	
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 3,245																																																																																	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 43,744																																																																																	
ト. 前払年金費用	436																																																																																	
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 44,180																																																																																	
イ. 勤務費用	4,895																																																																																	
ロ. 利息費用	2,924																																																																																	
ハ. 期待運用収益	△ 1,372																																																																																	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,741																																																																																	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 689																																																																																	
ヘ. その他	△ 6																																																																																	
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,493																																																																																	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																	
ロ. 割引率	0.90%~2.00%																																																																																	
ハ. 期待運用収益率	1.48%~1.60%																																																																																	
ニ. 過去勤務債務の処理年数	11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)																																																																																	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年~13年 (本会は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌年から費用処理しています。)																																																																																	
Ⅸ. 税効果会計に関する注記	<p>2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(事業管理費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため本会が拠出した特例業務負担金728百万円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成24年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は11,390百万円です。</p>	<p>2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金 法定福利費(事業管理費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため本会が拠出した特例業務負担金726百万円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は10,934百万円です。</p>																																																																																
	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (1) 繰延税金資産の総額は1,092,016百万円であり、繰延税金負債の総額は83,886百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は30,151百万円です。 (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金を除きます。)794,274百万円、価格変動準備金196,772百万円、自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金41,399百万円、退職給付引当金13,051百万円です。 (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異 本会の当連結会計年度における法定実効税率は</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (1) 繰延税金資産の総額は1,148,758百万円であり、繰延税金負債の総額は213,254百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は26,556百万円です。 (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金を除きます。)835,953百万円、価格変動準備金211,205百万円、自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金36,299百万円、退職給付引当金12,848百万円です。 (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異 本会の当連結会計年度における法定実効税率は</p>																																																																																

平成25年度					平成26年度					平成27年度																																																																																																																																																																																																																																																					
(4) その他有価証券 (単位: 百万円)					(4) その他有価証券 (単位: 百万円)					(4) その他有価証券 (単位: 百万円)																																																																																																																																																																																																																																																					
取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損																																																																																																																																																																																																																																																	
52,212	53,429	1,216	1,216	-	67,621	83,643	16,022	16,022	-	78,446	74,577	△ 3,868	-	3,868																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>退職給付に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 期首における退職給付債務</td><td>152,420</td></tr> <tr><td>ロ. 勤務費用</td><td>5,169</td></tr> <tr><td>ハ. 利息費用</td><td>2,730</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>708</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付の支払額</td><td>△ 9,628</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務費用の当期発生額</td><td>-</td></tr> <tr><td>ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>151,401</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 期首における年金資産</td><td>93,453</td></tr> <tr><td>ロ. 期待運用収益</td><td>1,400</td></tr> <tr><td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>84</td></tr> <tr><td>ニ. 事業主からの拠出額</td><td>6,891</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付の支払額</td><td>△ 5,498</td></tr> <tr><td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>96,331</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 積立型制度の退職給付債務</td><td>114,874</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産 (イ+ロ)</td><td>△ 96,331</td></tr> <tr><td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務</td><td>18,543</td></tr> <tr><td>ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)</td><td>55,069</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付に係る負債</td><td>55,069</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>55,069</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付に関連する損益 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>5,169</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>2,730</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>△ 1,400</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>2,985</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△ 689</td></tr> <tr><td>ヘ. その他</td><td>△ 6</td></tr> <tr><td>ト. 確定給付制度に係る退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>8,789</td></tr> </table> <p>(6) 退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 未認識過去勤務費用</td><td>2,556</td></tr> <tr><td>ロ. 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 15,432</td></tr> <tr><td>ハ. 合計 (イ+ロ)</td><td>△ 12,875</td></tr> </table> <p>(7) 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 一般勘定</td><td>98.6%</td></tr> <tr><td>ロ. 債券</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>ハ. その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しています。</p> <p>(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 割引率</td><td>0.90%~2.00%</td></tr> <tr><td>ロ. 長期期待運用収益率</td><td>1.48%~1.60%</td></tr> </table>					イ. 期首における退職給付債務	152,420	ロ. 勤務費用	5,169	ハ. 利息費用	2,730	ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	708	ホ. 退職給付の支払額	△ 9,628	ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	-	ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	151,401	イ. 期首における年金資産	93,453	ロ. 期待運用収益	1,400	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	84	ニ. 事業主からの拠出額	6,891	ホ. 退職給付の支払額	△ 5,498	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	96,331	イ. 積立型制度の退職給付債務	114,874	ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 96,331	ハ. 非積立型制度の退職給付債務	18,543	ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	55,069	ホ. 退職給付に係る負債	55,069	ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,069	イ. 勤務費用	5,169	ロ. 利息費用	2,730	ハ. 期待運用収益	△ 1,400	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,985	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 689	ヘ. その他	△ 6	ト. 確定給付制度に係る退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,789	イ. 未認識過去勤務費用	2,556	ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 15,432	ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 12,875	イ. 一般勘定	98.6%	ロ. 債券	1.3%	ハ. その他	0.0%	ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)	100.0%	イ. 割引率	0.90%~2.00%	ロ. 長期期待運用収益率	1.48%~1.60%	<p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>退職給付に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 期首における退職給付債務</td><td>151,401</td></tr> <tr><td>ロ. 会計方針の変更による累積的影響額</td><td>14,658</td></tr> <tr><td>ハ. 会計方針の変更を反映した期首残高 (イ+ロ)</td><td>166,059</td></tr> <tr><td>ニ. 勤務費用</td><td>5,542</td></tr> <tr><td>ホ. 利息費用</td><td>1,868</td></tr> <tr><td>ヘ. 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 44</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付の支払額</td><td>△ 8,397</td></tr> <tr><td>チ. 過去勤務費用の当期発生額</td><td>-</td></tr> <tr><td>リ. 期末における退職給付債務 (ハ+ニ+ホ+ヘ+チ+リ)</td><td>165,028</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 期首における年金資産</td><td>96,331</td></tr> <tr><td>ロ. 期待運用収益</td><td>1,441</td></tr> <tr><td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>184</td></tr> <tr><td>ニ. 事業主からの拠出額</td><td>6,784</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付の支払額</td><td>△ 5,274</td></tr> <tr><td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>99,466</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 積立型制度の退職給付債務</td><td>126,590</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産 (イ+ロ)</td><td>△ 99,466</td></tr> <tr><td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務</td><td>27,123</td></tr> <tr><td>ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)</td><td>38,438</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付に係る負債</td><td>65,562</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>65,562</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付に関連する損益 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>5,542</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>1,868</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>△ 1,441</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>2,151</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△ 715</td></tr> <tr><td>ヘ. その他</td><td>△ 7</td></tr> <tr><td>ト. 確定給付制度に係る退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>7,398</td></tr> </table> <p>(6) 退職給付に係る調整額 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 過去勤務費用</td><td>△ 715</td></tr> <tr><td>ロ. 数理計算上の差異</td><td>2,379</td></tr> <tr><td>ハ. 合計 (イ+ロ)</td><td>1,664</td></tr> </table> <p>(7) 退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 未認識過去勤務費用</td><td>1,840</td></tr> <tr><td>ロ. 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 13,052</td></tr> <tr><td>ハ. 合計 (イ+ロ)</td><td>△ 11,211</td></tr> </table> <p>(8) 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 一般勘定</td><td>98.7%</td></tr> <tr><td>ロ. 債券</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>ハ. その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しています。</p> <p>(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 割引率</td><td>0.60%~1.23%</td></tr> <tr><td>ロ. 長期期待運用収益率</td><td>1.48%~1.60%</td></tr> </table>					イ. 期首における退職給付債務	151,401	ロ. 会計方針の変更による累積的影響額	14,658	ハ. 会計方針の変更を反映した期首残高 (イ+ロ)	166,059	ニ. 勤務費用	5,542	ホ. 利息費用	1,868	ヘ. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 44	ト. 退職給付の支払額	△ 8,397	チ. 過去勤務費用の当期発生額	-	リ. 期末における退職給付債務 (ハ+ニ+ホ+ヘ+チ+リ)	165,028	イ. 期首における年金資産	96,331	ロ. 期待運用収益	1,441	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	184	ニ. 事業主からの拠出額	6,784	ホ. 退職給付の支払額	△ 5,274	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	99,466	イ. 積立型制度の退職給付債務	126,590	ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 99,466	ハ. 非積立型制度の退職給付債務	27,123	ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	38,438	ホ. 退職給付に係る負債	65,562	ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,562	イ. 勤務費用	5,542	ロ. 利息費用	1,868	ハ. 期待運用収益	△ 1,441	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,151	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 715	ヘ. その他	△ 7	ト. 確定給付制度に係る退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,398	イ. 過去勤務費用	△ 715	ロ. 数理計算上の差異	2,379	ハ. 合計 (イ+ロ)	1,664	イ. 未認識過去勤務費用	1,840	ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 13,052	ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 11,211	イ. 一般勘定	98.7%	ロ. 債券	1.3%	ハ. その他	0.0%	ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)	100.0%	イ. 割引率	0.60%~1.23%	ロ. 長期期待運用収益率	1.48%~1.60%	<p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>退職給付に関する事項は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 期首における退職給付債務</td><td>165,028</td></tr> <tr><td>ロ. 勤務費用</td><td>5,378</td></tr> <tr><td>ハ. 利息費用</td><td>1,861</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>19,312</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付の支払額</td><td>△ 8,126</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務費用の当期発生額</td><td>-</td></tr> <tr><td>ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>183,454</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 期首における年金資産</td><td>99,466</td></tr> <tr><td>ロ. 期待運用収益</td><td>1,531</td></tr> <tr><td>ハ. 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>201</td></tr> <tr><td>ニ. 事業主からの拠出額</td><td>6,619</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付の支払額</td><td>△ 5,260</td></tr> <tr><td>ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>102,558</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 積立型制度の退職給付債務</td><td>142,658</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産 (イ+ロ)</td><td>△ 102,558</td></tr> <tr><td>ハ. 非積立型制度の退職給付債務</td><td>40,100</td></tr> <tr><td>ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)</td><td>80,896</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付に係る負債</td><td>80,896</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>80,896</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付に関連する損益 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>5,378</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>1,861</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>△ 1,531</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>3,338</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△ 69</td></tr> <tr><td>ヘ. その他</td><td>△ 11</td></tr> <tr><td>ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>8,966</td></tr> </table> <p>(6) 退職給付に係る調整額 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 過去勤務費用</td><td>69</td></tr> <tr><td>ロ. 数理計算上の差異</td><td>15,771</td></tr> <tr><td>ハ. 合計 (イ+ロ)</td><td>15,840</td></tr> </table> <p>(7) 退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 未認識過去勤務費用</td><td>1,771</td></tr> <tr><td>ロ. 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 28,823</td></tr> <tr><td>ハ. 合計 (イ+ロ)</td><td>△ 27,052</td></tr> </table> <p>(8) 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 一般勘定</td><td>98.7%</td></tr> <tr><td>ロ. 債券</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>ハ. その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しています。</p> <p>(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 割引率</td><td>0.26%~0.60%</td></tr> <tr><td>ロ. 長期期待運用収益率</td><td>1.53%~1.60%</td></tr> </table>					イ. 期首における退職給付債務	165,028	ロ. 勤務費用	5,378	ハ. 利息費用	1,861	ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	19,312	ホ. 退職給付の支払額	△ 8,126	ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	-	ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	183,454	イ. 期首における年金資産	99,466	ロ. 期待運用収益	1,531	ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	201	ニ. 事業主からの拠出額	6,619	ホ. 退職給付の支払額	△ 5,260	ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	102,558	イ. 積立型制度の退職給付債務	142,658	ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 102,558	ハ. 非積立型制度の退職給付債務	40,100	ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	80,896	ホ. 退職給付に係る負債	80,896	ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,896	イ. 勤務費用	5,378	ロ. 利息費用	1,861	ハ. 期待運用収益	△ 1,531	ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,338	ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 69	ヘ. その他	△ 11	ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,966	イ. 過去勤務費用	69	ロ. 数理計算上の差異	15,771	ハ. 合計 (イ+ロ)	15,840	イ. 未認識過去勤務費用	1,771	ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 28,823	ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 27,052	イ. 一般勘定	98.7%	ロ. 債券	1.2%	ハ. その他	0.0%	ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)	100.0%	イ. 割引率	0.26%~0.60%	ロ. 長期期待運用収益率	1.53%~1.60%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生する主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は1,221,964百万円であり、繰延税金負債の総額は248,428百万円です。繰延税金資産のうち評価引当額として控除した額は24,380百万円です。</p> <p>(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金を除きます。)901,906百万円、価格変動準備金226,524百万円、自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金30,151百万円、退職給付に係る負債15,722百万円です。</p> <p>(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 本会の当連結会計年度における法定実効税率は</p>					<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生する主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は1,295,249百万円であり、繰延税金負債の総額は412,964百万円です。繰延税金資産のうち評価引当額として控除した額は15,283百万円です。</p> <p>(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金を除きます。)956,797百万円、価格変動準備金251,344百万円、自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金24,404百万円、退職給付に係る負債18,417百万円です。</p> <p>(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 本会の当連結会計年度における法定実効税率は</p>					<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生する主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は1,387,670百万円であり、繰延税金負債の総額は342,427百万円です。繰延税金資産のうち評価引当額として控除した額は13,869百万円です。</p> <p>(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金を除きます。)1,031,354百万円、価格変動準備金267,247百万円、退職給付に係る負債22,610百万円、自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金21,566百万円です。</p> <p>(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 本会の当連結会計年度における法定実効税率は</p>				
イ. 期首における退職給付債務	152,420																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 勤務費用	5,169																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 利息費用	2,730																																																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	708																																																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 退職給付の支払額	△ 9,628																																																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	-																																																																																																																																																																																																																																																														
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	151,401																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 期首における年金資産	93,453																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 期待運用収益	1,400																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	84																																																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 事業主からの拠出額	6,891																																																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 退職給付の支払額	△ 5,498																																																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	96,331																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 積立型制度の退職給付債務	114,874																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 96,331																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	18,543																																																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	55,069																																																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 退職給付に係る負債	55,069																																																																																																																																																																																																																																																														
ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,069																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 勤務費用	5,169																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 利息費用	2,730																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 期待運用収益	△ 1,400																																																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,985																																																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 689																																																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. その他	△ 6																																																																																																																																																																																																																																																														
ト. 確定給付制度に係る退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,789																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 未認識過去勤務費用	2,556																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 15,432																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 12,875																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 一般勘定	98.6%																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 債券	1.3%																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. その他	0.0%																																																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)	100.0%																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 割引率	0.90%~2.00%																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 長期期待運用収益率	1.48%~1.60%																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 期首における退職給付債務	151,401																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 会計方針の変更による累積的影響額	14,658																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 会計方針の変更を反映した期首残高 (イ+ロ)	166,059																																																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 勤務費用	5,542																																																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 利息費用	1,868																																																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 44																																																																																																																																																																																																																																																														
ト. 退職給付の支払額	△ 8,397																																																																																																																																																																																																																																																														
チ. 過去勤務費用の当期発生額	-																																																																																																																																																																																																																																																														
リ. 期末における退職給付債務 (ハ+ニ+ホ+ヘ+チ+リ)	165,028																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 期首における年金資産	96,331																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 期待運用収益	1,441																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	184																																																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 事業主からの拠出額	6,784																																																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 退職給付の支払額	△ 5,274																																																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	99,466																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 積立型制度の退職給付債務	126,590																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 99,466																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	27,123																																																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	38,438																																																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 退職給付に係る負債	65,562																																																																																																																																																																																																																																																														
ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,562																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 勤務費用	5,542																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 利息費用	1,868																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 期待運用収益	△ 1,441																																																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,151																																																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 715																																																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. その他	△ 7																																																																																																																																																																																																																																																														
ト. 確定給付制度に係る退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,398																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 過去勤務費用	△ 715																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 数理計算上の差異	2,379																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 合計 (イ+ロ)	1,664																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 未認識過去勤務費用	1,840																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 13,052																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 11,211																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 一般勘定	98.7%																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 債券	1.3%																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. その他	0.0%																																																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)	100.0%																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 割引率	0.60%~1.23%																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 長期期待運用収益率	1.48%~1.60%																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 期首における退職給付債務	165,028																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 勤務費用	5,378																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 利息費用	1,861																																																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	19,312																																																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 退職給付の支払額	△ 8,126																																																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	-																																																																																																																																																																																																																																																														
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	183,454																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 期首における年金資産	99,466																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 期待運用収益	1,531																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	201																																																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 事業主からの拠出額	6,619																																																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 退職給付の支払額	△ 5,260																																																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	102,558																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 積立型制度の退職給付債務	142,658																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 年金資産 (イ+ロ)	△ 102,558																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	40,100																																																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ)	80,896																																																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 退職給付に係る負債	80,896																																																																																																																																																																																																																																																														
ト. 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,896																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 勤務費用	5,378																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 利息費用	1,861																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 期待運用収益	△ 1,531																																																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,338																																																																																																																																																																																																																																																														
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 69																																																																																																																																																																																																																																																														
ヘ. その他	△ 11																																																																																																																																																																																																																																																														
ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,966																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 過去勤務費用	69																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 数理計算上の差異	15,771																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 合計 (イ+ロ)	15,840																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 未認識過去勤務費用	1,771																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 28,823																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. 合計 (イ+ロ)	△ 27,052																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 一般勘定	98.7%																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 債券	1.2%																																																																																																																																																																																																																																																														
ハ. その他	0.0%																																																																																																																																																																																																																																																														
ニ. 合計 (イ+ロ+ハ)	100.0%																																																																																																																																																																																																																																																														
イ. 割引率	0.26%~0.60%																																																																																																																																																																																																																																																														
ロ. 長期期待運用収益率	1.53%~1.60%																																																																																																																																																																																																																																																														

	平成23年度	平成24年度
IX. 税効果会計に関する注記	<p>31.26%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(133.86%)との間の主要な差異は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正133.70%及び契約者割戻準備金繰入額△21.06%です。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、本会の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が31.26%から、平成24年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては29.65%、平成27年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては27.87%にそれぞれ変更されています。</p> <p>この変更により、繰延税金資産は114,001百万円、責任準備金は6,203百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は124,525百万円、その他有価証券評価差額金は10,523百万円、それぞれ増加しています。</p>	<p>29.65%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(20.79%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△9.98%です。</p>
X. 重要な後発事象に関する注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。
XI. その他の注記	<p>貸付金にかかる融資未実行残高 貸付金にかかるコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、350百万円です。</p>	<p>貸付金に係る融資未実行残高 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、200百万円です。</p>

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>29.65%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(22.69%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△8.67%です。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する年度に解消が見込まれる本会の一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の29.65%から27.87%に変更となります。 この税率変更により、繰延税金資産は4,160百万円、責任準備金は595百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は4,163百万円、その他有価証券評価差額金は3百万円、それぞれ増加しています。</p>	<p>27.87%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(14.68%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△7.74%です。</p>	<p>27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(15.20%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△10.52%です。</p>
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要

(参考)JA共済
事業実績の概要

7 リスク管理債権の状況(連結)

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権	—	—	—	—	0
延滞債権	104	90	81	71	24
3か月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権	—	10,673	10,673	10,673	10,673
合計	104	10,763	10,754	10,744	10,698
貸付残高に対する比率	0.00	0.57	0.71	0.82	0.92

(注) 1. ①「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

②「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。

③「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。

④「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

2. 破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含みます。)について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

8 債務者区分による債権の状況(連結)

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—	—	0
危険債権	104	90	81	71	24
要管理債権	—	10,673	10,673	10,673	10,673
計	104	10,763	10,754	10,744	10,698
正常債権	2,136,208	1,878,801	1,519,799	1,306,288	1,158,517
合計	2,136,312	1,889,565	1,530,553	1,317,033	1,169,216

(注) 1. ①「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

③「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(①および②に掲げる債権を除きます。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金(①および②に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除きます。)です。

④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

2. 上表の当該債権の対象は、貸付金、貸付有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限ります。)、未収利息、仮払金です。なお、運用資産以外の債権として、このほかに資本貸付金および資本貸付金にかかる未収収益100,013百万円(全額正常債権)があります。

3. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

9 子会社である保険会社のソルベンシー・マージン比率

共栄火災海上保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	124,558	149,623	155,488	201,901	213,022
資本金又は基金等	39,863	43,105	45,699	61,483	68,074
価格変動準備金	1,639	1,836	2,038	2,243	2,454
危険準備金	—	—	—	0	3
異常危険準備金	48,403	46,257	47,491	48,857	52,778
一般貸倒引当金	6	20	10	2	1
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	15,316	39,399	41,228	69,970	69,226
土地の含み損益	△ 6,294	△ 6,736	△ 6,783	△ 6,477	△ 5,394
払戻積立金超過額	—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等	25,800	25,800	25,800	25,800	25,800
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—	—	—
控除項目	999	999	999	999	999
その他	823	940	1,004	1,022	1,077
(B) リスクの合計額 $= \sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$	43,633	44,723	39,764	43,823	43,656
一般保険リスク(R ₁)	13,672	13,990	14,039	13,828	14,047
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	—	—	—	0	0
予定利率リスク(R ₃)	2,202	2,055	1,922	1,807	1,689
資産運用リスク(R ₄)	18,430	20,349	21,143	25,993	25,738
経営管理リスク(R ₅)	1,549	1,593	1,452	1,584	1,579
巨大災害リスク(R ₆)	17,332	16,715	11,309	11,188	11,169
(C) ソルベンシー・マージン比率 $= \frac{(A)}{(B) \times \frac{1}{2}} \times 100$	570.9%	669.1%	782.0%	921.4%	977.9%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10 セグメント情報

JA共済連および連結される子会社は共済・保険事業を営んでおり、記載すべき他のセグメント情報はありません。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

1 都道府県本部・全国本部の概要

(単位:千件、億円、組合、戸)

地区別	都道府県本部	長期共済[新契約高]			長期共済[保有契約高]			総合JA数	正組合員戸数	准組合員戸数	正・准組合員合計戸数	
		件数	満期共済金額	保障共済金額	件数	満期共済金額	保障共済金額					
東北道 北海道	北海道本部	74	1,363	4,358	809	17,665	75,111	108	49,593	275,106	324,699	
	青森県本部	26	285	1,779	328	4,792	27,157	10	64,220	27,099	91,319	
	岩手県本部	40	454	2,178	538	7,391	41,844	7	84,752	57,669	142,421	
	宮城県本部	53	652	3,681	612	9,344	55,755	14	94,815	54,012	148,827	
	秋田県本部	37	465	1,599	469	6,999	32,944	15	85,836	40,018	125,854	
	山形県本部	55	686	3,403	607	8,138	43,068	17	81,628	37,871	119,499	
	福島県本部	86	958	5,288	972	13,273	76,819	5	122,039	75,926	197,965	
	茨城県本部	59	1,001	3,235	709	12,026	58,332	20	127,491	54,275	181,766	
	栃木県本部	57	798	3,115	590	9,836	50,820	10	89,740	52,557	142,297	
	群馬県本部	65	1,237	3,267	696	11,034	46,532	15	72,194	78,830	151,024	
関東甲信越 東信越	埼玉県本部	93	2,147	7,719	988	21,799	97,190	16	127,017	175,336	302,353	
	千葉県本部	60	1,142	5,037	751	14,102	77,418	20	130,325	102,436	232,761	
	東京都本部	42	1,294	5,699	529	13,028	69,701	14	37,924	134,723	172,647	
	神奈川県本部	84	2,569	9,896	961	22,166	118,868	13	55,091	246,713	301,804	
	山梨県本部	35	594	2,795	379	6,832	33,847	11	59,444	27,808	87,252	
	長野県本部	119	1,439	9,800	1,335	20,621	106,822	20	157,427	99,060	256,487	
	新潟県本部	96	1,488	4,907	1,211	19,145	94,045	24	144,331	108,155	252,486	
	富山県本部	35	619	1,639	499	9,064	40,169	16	69,687	50,460	120,147	
	石川県本部	46	741	2,691	535	8,817	43,071	17	55,561	44,225	99,786	
	福井県本部	33	593	2,227	433	8,223	38,645	12	48,397	57,277	105,674	
東北道 海陸	岐阜県本部	80	1,367	4,757	939	14,855	76,892	7	113,201	146,739	259,940	
	静岡県本部	134	2,179	11,098	1,542	25,003	156,159	17	123,992	239,978	363,970	
	愛知県本部	153	2,710	12,689	1,875	31,606	180,698	20	150,412	324,022	474,434	
	三重県本部	63	1,120	3,784	754	11,955	61,083	12	94,815	81,011	175,826	
	滋賀県本部	38	759	2,337	498	9,073	44,117	16	50,326	73,993	124,319	
	京都府本部	42	1,005	3,175	483	8,899	40,845	5	51,708	64,504	116,212	
	大阪府本部	64	1,573	6,109	691	14,687	73,179	14	50,030	212,475	262,505	
	兵庫県本部	129	2,703	8,172	1,339	25,574	107,647	14	159,049	210,451	369,500	
	奈良県本部	31	834	1,956	350	7,603	28,424	1	46,179	47,855	94,034	
	和歌山県本部	44	827	2,361	460	8,207	36,504	8	52,709	98,192	150,901	
近畿 畿	鳥取県本部	24	276	1,411	281	3,858	20,685	3	41,482	28,863	70,345	
	島根県本部	45	440	2,183	516	6,332	37,795	1	54,038	99,366	153,404	
	岡山県本部	65	1,112	3,627	796	12,573	59,772	9	112,974	53,382	166,356	
	広島県本部	78	1,514	4,509	937	15,251	74,626	13	120,716	183,695	304,411	
	山口県本部	67	976	3,291	734	10,508	48,643	12	69,689	112,186	181,875	
	徳島県本部	17	344	1,055	284	5,176	26,220	15	57,223	26,660	83,883	
	香川県本部	35	725	1,950	463	8,223	38,110	1	58,367	52,615	110,982	
	愛媛県本部	58	779	2,608	711	9,939	47,224	12	76,531	110,996	187,527	
	高知県本部	34	314	1,742	408	5,399	31,599	15	47,361	46,529	93,890	
	福岡県本部	84	1,551	7,020	979	15,256	85,607	20	102,987	168,568	271,555	
九州 州	佐賀県本部	34	516	1,660	438	6,056	31,205	4	45,972	55,109	101,081	
	長崎県本部	34	385	1,995	455	5,950	36,333	7	48,649	84,159	132,808	
	熊本県本部	54	532	2,696	658	8,364	46,581	14	85,681	59,067	144,748	
	大分県本部	32	417	1,474	339	4,874	24,818	5	61,449	45,285	106,734	
	宮崎県本部	41	311	2,013	482	5,880	34,967	13	48,517	75,349	123,866	
	鹿児島県本部	48	555	2,605	713	8,754	45,276	15	93,904	113,604	207,508	
	沖縄県本部	15	316	1,007	156	3,075	13,521	1	42,675	71,663	114,338	
	全国本部	2	14	14	10	114	114	-	-	-	-	
	合計		2,761	46,701	183,634	32,263	537,360	2,736,824	658	3,818,148	4,685,872	8,504,020

(注) 1. 長期共済新契約高および保有契約高は、「平成27年度JA共済事業統計」(全国共済農業協同組合連合会)によるものです。(契約件数欄には、年金共済が含まれています。)
 2. 総合JA数は、平成28年7月1日現在のJA全中調査によるものです。
 3. 正・准組合員戸数は、「平成26事業年度総合農協統計表」(農林水産省)によるものです。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要

(参考)JA共済
事業実績の概要

2 都道府県本部・全国本部の所在地一覧（平成28年7月28日現在）

地区別	都道府県本部	郵便番号	所在地	電話
東北 北海道	北海道本部	060-0004	札幌市中央区北四条西1丁目1番地 (JA北農ビル)	050-5556-7004
	青森県本部	030-0847	青森市東大野2丁目1番地15 (農協会館)	017-729-8701
	岩手県本部	020-0022	盛岡市大通1丁目2番1号 (産業会館)	019-626-8758
	宮城県本部	980-0011	仙台市青葉区上杉1丁目2番16号 (JAビル宮城)	050-5541-9770
	秋田県本部	010-0976	秋田市八橋南2丁目10番16号 (秋田県JAビル)	050-5541-9600
	山形県本部	990-0042	山形市七日町3丁目1番16号 (山形県JAビル)	023-634-8200
関東 甲信越	福島県本部	960-0297	福島市飯坂町平野字三枚長1番地1 (JA福島ビル)	024-554-3355
	茨城県本部	310-8668	水戸市梅香1丁目5番18号 (茨城県JA会館新館)	029-232-2209
	栃木県本部	320-0027	宇都宮市塙田4丁目2番15号 (JA共済栃木ビル)	028-616-1111
	群馬県本部	379-2147	前橋市亀里町1310番地 (JAビル)	027-220-2450
	埼玉県本部	330-8559	さいたま市大宮区土手町1丁目2番地 (JA共済埼玉ビル)	048-649-3211
	千葉県本部	260-0031	千葉市中央区新千葉3丁目2番6号 (農業会館)	050-5556-5530
	東京都本部	190-0023	立川市柴崎町3丁目5番19号 (JA東京第3ビル)	042-528-3300
	神奈川県本部	231-0002	横浜市中区海岸通1丁目2番地の2 (JAグループ神奈川ビル)	045-680-3006
	山梨県本部	400-8530	甲府市飯田1丁目1番20号 (JA会館)	055-223-3570
	長野県本部	380-0826	長野市大字南長野北石堂町1177番地3 (JA長野県ビル)	026-236-2325
東北 海陸	新潟県本部	951-8116	新潟市中央区東中通一番町86番地54 (JA共済新潟ビル)	025-230-2310
	富山県本部	930-8544	富山市新総曲輪2番21号 (農協会館)	050-5556-2406
	石川県本部	920-0383	金沢市古府1丁目220番地 (農業会館)	050-5540-5511
	福井県本部	910-8688	福井市大手3丁目2番18号 (農業会館)	0776-27-8270
	岐阜県本部	500-8367	岐阜市宇佐南4丁目13番1号 (JA会館)	058-276-5511
	静岡県本部	422-8622	静岡市駿河区曲金3丁目8番1号 (農業会館)	054-284-9784
	愛知県本部	460-0003	名古屋市中区錦3丁目3番8号 (JAあいちビル)	052-951-3645
	三重県本部	514-0004	津市栄町1丁目960番地 (JA三重ビル)	059-229-9127
	滋賀県本部	520-0044	大津市京町4丁目3番38号 (JAビル滋賀)	077-521-1700
	京都府本部	601-8585	京都市南区東九条西山王町1番地 (京都JA会館)	
近地 畿区	(新京都JA会館建設期間中)	604-8845	京都市中京区壬生東高田町1-15	075-681-5041
	大阪府本部	550-0002	大阪市西区江戸堀3丁目6番38号 (JA共済連大阪ビル)	06-6479-5664
	兵庫県本部	650-0024	神戸市中央区海岸通1番地 (農業会館)	078-333-6155
	奈良県本部	630-8131	奈良市大森町57番地の3 (農協会館)	0742-27-4133
	和歌山県本部	640-8331	和歌山市美園町5丁目1番地の1 (和歌山県JAビル)	073-488-5604
中四 国区	鳥取県本部	680-0833	鳥取市末広温泉町723番地 (鳥取県JA会館)	0857-21-2650
	島根県本部	690-0887	松江市殿町19番地1 (島根JAビル)	0852-31-3580
	岡山県本部	700-0826	岡山市北区磨屋町9番18-301号 (農業会館)	086-234-6827
	広島県本部	730-8676	広島市中区大手町4丁目7番3号 (JAビル)	050-5556-3832
	山口県本部	754-8535	山口市小郡下郷2139番地 (山口県JAビル)	083-973-3221
	徳島県本部	770-0011	徳島市北佐古一番町5番12号 (徳島県JA会館)	088-634-2555
	香川県本部	760-0023	高松市寿町1丁目3番6号 (香川県JAビル)	087-825-0300
	愛媛県本部	790-8555	松山市南堀端町2番地3 (JA愛媛)	089-948-5516
	高知県本部	780-8511	高知市北御座2番27号 (JA高知ビル)	088-802-8020
	福岡県本部	810-0001	福岡市中央区天神4丁目10番12号 (JA福岡県会館)	092-711-3700
九州	佐賀県本部	840-0803	佐賀市栄町2番1号 (佐賀県JA会館)	0952-25-5251
	長崎県本部	850-0862	長崎市出島町1番20号 (JA会館)	050-3531-2222
	熊本県本部	860-0842	熊本市中央区南千反畑町2番3号 (JA会館)	096-328-1200
	大分県本部	870-0044	大分市舞鶴町1丁目4番15号 (農業会館)	097-538-6427
	宮崎県本部	880-0032	宮崎市霧島1丁目1番地1 (JAビル)	050-5541-9650
	鹿児島県本部	890-0064	鹿児島市鴨池新町15番地 (JA会館)	099-258-5511
	沖縄県本部	900-0023	那覇市楚辺2丁目33番18号 (JA会館)	050-5541-9750
	全国本部	102-8630	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (JA共済ビル)	03-5215-9100
	川崎センター	212-8561	神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2	044-543-3500
	大阪センター	532-0003	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目6番3号	06-6395-5600
石岡センター	315-0035	茨城県石岡市南台4丁目10番1号	0299-26-9000	
幕張研修センター	261-0014	千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番8号	050-5541-1000	

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連都道府県
本部・全国本部の概要

〈参考〉JA共済
事業実績の概要

〈参考〉JA共済事業実績の概要

1 長期共済〈新契約高〉

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	生命総合共済										建物更生共済	財産形成貯蓄共済	長期共済合計	
	終身共済	定期生命共済	養老生命共済	子ども共済	医療共済	がん共済	定期医療共済	介護共済	年金共済	計				
平成23年度	契約件数	741,811	6,681	427,051	113,060	770,253	77,621	4,287	198,986	2,226,690	949,401	2,382	3,178,473	
	保障共済金額	71,413	927	22,258	4,100	5,306	525	-	0 (1,142)	100,431	150,403	14	250,849	
	共済掛金	1,455,340	250	795,487	23,932	31,050	2,714	229	195,063	2,480,135	243,485	103	2,723,724	
平成24年度	契約件数	1,101,136	5,914	398,933	106,515	740,373	159,809	3,292	190,263	2,599,720	758,052	1,909	3,359,681	
	保障共済金額	95,844	838	21,148	3,623	4,706	1	-	0 (1,106)	122,540	111,707	12	234,260	
	共済掛金	2,319,435	255	743,550	24,062	29,975	4,322	175	168,461	3,266,175	228,390	105	3,494,672	
平成25年度	契約件数	400,486	5,595	694,862	113,308	690,904	121,630	2,733	105,958	173,325	2,195,493	835,099	2,490	3,033,082
	保障共済金額	64,236	807	30,712	3,525	4,094	-	-	852 (2,499)	- (1,031)	100,702	114,293	19	215,015
	共済掛金	148,027	252	1,728,181	29,235	28,144	3,361	133	87,620	162,918	2,158,639	272,896	126	2,431,662
平成26年度	契約件数	394,105	5,736	424,744	119,954	633,859	125,234	2,405	142,942	184,011	1,913,036	886,371	2,077	2,801,484
	保障共済金額	60,172	946	20,593	3,368	3,883	-	-	1,718 (3,921)	0 (1,048)	87,315	112,741	14	200,071
	共済掛金	173,972	350	840,966	36,861	26,435	3,728	122	175,310	162,105	1,382,992	354,638	109	1,737,740
平成27年度	契約件数	376,587	5,153	443,115	127,646	502,334	203,409	2,154	147,569	182,923	1,863,244	896,365	2,056	2,761,665
	保障共済金額	48,850	871	19,722	3,372	3,002	-	-	2,049 (4,504)	- (1,031)	74,495	109,124	14	183,634
	共済掛金	341,806	408	899,032	44,412	21,685	6,616	108	209,263	152,704	1,631,627	391,927	107	2,023,662

- (注) 1. 共済掛金は、初回払込掛金を基本に算出しており、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. 子ども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付子ども共済の保障金額は共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、平成23年度から平成27年度の死亡給付金額はありません。また、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
8. 介護共済の保障共済金額欄は、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の()内に介護共済金額を表示しています。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
9. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の()内に年金年額を表示しています。なお、年金共済の平成23年度から平成24年度、平成26年度の定期特約共済金額は、それぞれ800万円・1,500万円・500万円です。
10. 「生命総合共済の計」および「長期共済合計」の保障共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

2 短期共済〈新契約高〉

(単位:件、百万円)

共済種類	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金
火災共済	1,435,747	17,272	1,435,498	17,320	1,434,794	17,515	1,438,580	17,567	1,426,453	17,474
自動車共済	8,442,203	320,968	8,428,378	346,478	8,441,001	365,679	8,363,881	372,103	8,389,453	369,195
傷害共済	11,961,257	12,130	12,138,502	11,856	12,066,089	12,805	12,053,043	12,972	12,066,879	12,728
団体定期生命共済	177,991	21,907	160,176	21,967	207,165	22,181	158,261	21,262	174,096	20,973
自賠責共済	3,449,641	72,305	3,443,623	73,207	3,422,483	83,494	3,315,086	80,706	3,338,619	81,056
その他短期共済	480,022	6,040	451,529	5,623	469,788	5,894	471,189	6,044	483,802	6,409
短期共済合計	25,946,861	450,625	26,057,706	476,454	26,041,320	507,569	25,800,040	510,656	25,879,302	507,836

- (注) 1. 共済掛金は、初回払込掛金を基本に算出しており、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
3. 契約件数の集約単位は、次のとおりです。
- ・火災共済、団体建物火災共済……………符号(目的)件数
 - ・自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済……………証書件数
 - ・傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済……………被共済者数
 - ・自賠責共済……………契約台数

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連都道府県本部・全国本部の概要

〈参考〉JA共済事業実績の概要

3 長期共済〈保有契約高〉

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	生命総合共済										建物更生共済	財産形成貯蓄共済	長期共済合計	
	終身共済	定期生命共済	養老生命共済	こども共済	医療共済	がん共済	定期医療共済	介護共済	年金共済	計				
平成23年度	契約件数	6,254,692	82,091	6,319,515	1,443,032	1,958,166	682,570	462,909		3,244,323	19,004,266	10,871,890	10,237	29,886,393
	保障共済金額	916,680	8,960	593,367	93,063	36,604	4,526	11,574		4,718 (19,473)	1,576,431	1,460,776	100	3,037,308
	共済掛金	2,305,867	6,214	1,345,138		127,532	26,052	16,486		425,603	4,252,895	1,546,546	2,254	5,801,696
平成24年度	契約件数	6,975,421	77,322	5,996,331	1,470,747	2,624,111	761,533	429,808		3,242,386	20,106,912	10,696,698	10,624	30,814,234
	保障共済金額	918,643	8,313	539,383	93,337	36,707	3,976	10,268		4,363 (19,235)	1,521,658	1,451,535	105	2,973,299
	共済掛金	3,195,836	6,067	1,251,626		165,333	34,997	15,924		406,993	5,076,780	1,530,400	2,039	6,609,220
平成25年度	契約件数	6,991,925	72,737	5,958,717	1,506,780	3,222,426	817,209	395,352	105,417	3,229,711	20,793,494	10,587,202	10,774	31,391,470
	保障共済金額	891,267	7,717	500,643	93,405	35,901	3,555	9,202	850 (2,469)	4,028 (18,996)	1,453,167	1,440,739	109	2,894,016
	共済掛金	990,124	5,926	2,197,769		198,519	35,109	15,742	88,761	410,895	3,942,848	1,783,048	2,679	5,728,576
平成26年度	契約件数	7,005,146	69,573	5,699,888	1,543,683	3,742,812	877,613	365,762	243,578	3,236,330	21,240,702	10,529,449	10,751	31,780,902
	保障共済金額	863,920	7,469	458,070	92,317	34,049	3,192	8,308	2,555 (6,155)	3,713 (18,859)	1,381,278	1,430,528	112	2,811,919
	共済掛金	966,476	5,987	1,275,922		228,917	37,409	15,467	180,234	417,860	3,128,274	2,279,201	2,324	5,409,801
平成27年度	契約件数	7,064,026	66,668	5,480,071	1,585,919	4,102,800	1,017,431	342,658	377,034	3,253,533	21,704,221	10,548,951	10,808	32,263,980
	保障共済金額	839,392	7,208	417,089	90,949	32,720	2,873	7,633	4,544 (10,070)	3,403 (18,791)	1,314,865	1,421,844	114	2,736,824
	共済掛金	1,044,120	6,132	1,301,405		246,955	43,396	14,998	218,132	414,716	3,289,857	2,538,218	2,325	5,830,402

- (注) 1. 共済掛金は、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命(こどもを含みます。)、年金の各共済に合算しています。
3. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
4. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
5. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
6. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。

7. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
8. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、引受緩和型定期医療共済には死亡給付金額はありません。
9. 介護共済の保障共済金額欄は、上段に一時介護共済の死亡給付金額、下段の()内に介護共済金額を表示しています。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。
10. 年金共済の保障共済金額欄は、上段に定期特約共済金額、下段の()に年金年額を表示しています。
11. 「生命総合共済の計」および「長期共済合計」の保障共済金額欄には、介護共済の介護共済金額および年金共済の年金年額を含みません。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

共済用語の解説

■共済約款

共済契約について、「ご契約から共済金などのお支払い・消滅までの取り決めなど」を記載したものです。

■共済証書

ご加入いただいた共済金額、共済期間、共済掛金などのご契約内容を具体的に記載したものです。

■共済掛金

共済契約の保障に対して共済契約者からお払い込みいただくお金のことをいいます。

■共済金

共済事故が発生したときなどに、JA・JA共済連がお支払いするお金のことをいいます。

■共済事故

共済金や給付金が支払われる出来事として共済約款に定められているもので、共済契約のお申し込みの際にその発生が不確定でなければなりません。被共済者の死亡、第1級後遺障害の状態、建物の火災などがその例です。

■共済契約者

JA・JA共済連と共済契約を締結し、共済契約上の権利(例えば、契約内容変更などの請求権)を有し、義務(例えば、共済掛金払込義務)を負う方のことをいいます。

■被共済者

生命共済の加入にあたって、その方の生死などが保障の対象とされる方をいいます。損害共済においては、例えば共済金を受け取る方のことをいいます。

■共済金受取人

共済契約者が指定した方で共済金を受け取る方のことをいいます。

■生存保障

老齢、疾病等、生存中の所得喪失への不安に対する保障をいいます。医療共済、がん共済、予定利率変動型年金共済、養老生命共済、介護共済などがこれにあたります。

■死亡保障

生命に万一のことがあったときのための保障をいいます。終身共済、引受緩和型終身共済などがこれにあたります。

■後遺障害の状態

疾病または傷害が治癒した後に残存する精神的または身体的なき損状態であって、将来回復見込みのないものをいいます。

■自然災害

自然災害は「風災」、「ひょう災」、「雪災」、「水災」および「地震等」の5災害とし、具体的には次のものをいいます。

- 風災とは、台風等をいい、これらによる洪水、高潮、高波、土砂崩れ、崖崩れおよび地すべりを除きます。
- ひょう災とは、降ひょうによる災害をいいます。
- 雪災とは、大雪、なだれ等をいい、融雪洪水を除きます。
- 水災とは、台風等による洪水、融雪洪水、高潮、高波、土砂崩れ、崖崩れ、地すべり等をいいます。
- 地震等とは、地震、火山の噴火もしくは爆発またはこれらによる津波をいいます。

■割増・割引等級

自動車共済における共済事故の有無や件数等を、継続されるご契約の共済掛金に反映させる割増・割引等級制度で用いられる指標をいいます。

■主契約

それだけで共済契約として成立する契約の基本部分のことをいいます。

■特則・特約

主契約の保障内容を充実させるため、主契約とは別の保障内容を上乘せる、または利便性を向上させるものです。単独では契約することはできません。

■診査

生命共済契約のお申し込みの際において、JAの指定する医師(診査医)により診察・問診などを受けることをいいます。

■告知事項

共済金の支払事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、告知書または共済契約申込書で質問した事項をいいます。

■契約日

生命総合共済・建物更生共済においては、ご契約上の保障(責任)を開始する日をいい、共済期間などの計算の基準日となります。短期共済においては、共済契約のお申し込みがなされた日をいい、保障(責任)を開始する日は別に定める「始期日」となります。

■契約応当日

ご契約後の共済期間中に迎える毎年の、契約日に対応する日のことをいいます。

■共済年度

契約日から起算して、最初の1か年を第1共済年度といい、以降順次、第2共済年度、第3共済年度といいます。

■払込期月

共済掛金をお払い込みいただく月のことです。

■払込猶予期間

共済掛金のお払い込みについて、猶予される期間のことをいいます。

■失効

共済掛金の払込猶予期間を過ぎても共済掛金のお払い込みがない場合に、共済契約の効力が失われることをいいます。

■復活

共済契約が失効した日以後3年以内に所定の手続きにより、共済契約の効力をもとの状態に戻すことをいいます。

■満期

ご契約いただいた保障期間が満了することをいいます。満期が到来したときに被共済者が生存(共済の対象が耐存)していた場合には、満期共済金受取人に満期共済金をお支払いします。

■免責

共済事故が発生していても、一定の事由により、共済者であるJA・JA共済連が共済金のお支払いを免れることをいいます。

■返れい金

共済契約が解約された場合などに、共済契約者にお支払いするお金のことをいいます。ご契約から短期間で解約されますと、返れい金はまったくないか、あってもわずかな金額となります。

■割戻金

毎年の決算において剰余が生じた場合に、共済契約者に公平に分配してお支払い(還元)するお金をいいます(保険では「配当金」といいます)。

■共済証書貸付

共済契約者が共済期間中に一時的に資金が必要になった場合、一定額をお貸しする制度です。

農業協同組合法施行規則に基づく索引

農業協同組合法施行規則 第204条第1項第2号(単体決算関係)

イ 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- (1) 業務の運営の組織 …………… 70
- (2) 理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名 … 68
- (3) 事務所の名称及び所在地 …………… 69・175

ロ 組合の主要な業務の内容 …………… 66

ハ 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況 …………… 12
- (2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 …………… 12
 - (i) 経常収益
 - (ii) 経常利益又は経常損失
 - (iii) 当期剰余金又は当期損失金
 - (iv) 出資金及び出資口数
 - (v) 純資産額
 - (vi) 総資産額及び特別勘定として経理された資産
 - (vii) 責任準備金残高
 - (viii) 貸付金残高
 - (ix) 有価証券残高
 - (x) 共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率
(ソルベンシー・マージン比率)
 - (xi) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額
 - (xii) 職員数
 - (xiii) 保有契約高
- (3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として別表第五に掲げる事項
(別表第五)

◎主要な業務の状況を示す指標

- 一 共済種類別新契約高及び保有契約高又は、
元受共済掛金 …………… 82・84・176
- 二 共済契約種類別保障機能別保有契約高 …………… 86
- 三 共済種類別支払共済金の額 …………… 87

◎共済契約に関する指標

- 一 共済種類別保有契約増加率 …………… 93
- 二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額 … 94
- 三 解約失効率 …………… 95
- 四 月払契約の新契約平均共済掛金 …………… 95
- 五 契約者割戻しの状況 …………… 91

- 六 再保険を引受けた保険会社の数 …………… 97
- 七 上位5社に対する支払再保険料の割合 …………… 97
- 八 格付業者による格付に基づく区分ごとの
支払再保険料の割合 …………… 97
- 九 未収再保険金の額 …………… 97

◎経理に関する指標

- 一 責任準備金の積立方式及び積立率 …………… 144
- 二 共済種類別契約者割戻準備金明細 …………… 145
- 三 引当金明細 …………… 146
- 四 国別特定海外債権残高 …………… 146
- 五 利益準備金及び任意積立金明細 …………… 143
- 六 運用不動産処分益及び運用不動産処分損 …………… 135
- 七 事業普及費及び事業管理費明細 …………… 146

◎財産運用に関する指標

- 一 主要資産の平均残高 …………… 126
- 二 主要資産の構成及び増減 …………… 126
- 三 主要資産の運用利回り …………… 126
- 四 財産運用収益明細 …………… 127
- 五 財産運用費用明細 …………… 127
- 六 利息及び配当金収入等明細 …………… 127
- 七 有価証券種類別残高 …………… 128
- 八 有価証券種類別残存期間別残高 …………… 128
- 九 業種別保有株式の額 …………… 130
- 十 国内企業向け企業規模別残高 …………… 132
- 十一 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに
当該貸付金残高の合計に対する割合 …… 131・132
- 十二 用途別の貸付金残高 …………… 133
- 十三 担保種類別貸付金残高 …………… 133
- 十四 運用不動産残高 …………… 135
- 十五 海外投融資残高 …………… 136
- 十六 海外投融資の地域別構成 …………… 137
- 十七 海外投融資運用利回り …………… 136

◎その他の指標

- 一 業務用固定資産残高 …………… 142
- 二 特別勘定資産残高 …………… 141

二 契約年度別責任準備金残高及び予定利率 …… 144

ホ 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

- (1) リスク管理の体制 …… 31
- (2) 法令遵守の体制 …… 27
- (3) 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項
 - (i) 指定共済事業等紛争解決機関が存在する場合
当該組合が定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定共済事業等紛争解決機関の商号又は名称
 - (ii) 指定共済事業等紛争解決機関が存在しない場合 …… 28
当該組合の定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

ヘ 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書 …… 98・100・101
- (2) 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 …… 134
 - (i) 破綻先債権に該当する貸付金
 - (ii) 延滞債権に該当する貸付金
 - (iii) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金
 - (iv) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金
- (3) 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額 …… 134
 - (i) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - (ii) 危険債権
 - (iii) 要管理債権
 - (iv) 正常債権
- (4) 共済金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) …… 96
- (5) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 …… 138
 - (i) 有価証券
 - (ii) 金銭の信託
 - (iii) デリバティブ取引
 - (iv) 金融等デリバティブ取引
 - (v) 有価証券関連デリバティブ取引
- (6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 146
- (7) 貸付金償却の額 …… 127

ト 事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 …… 該当せず

農業協同組合法施行規則 第205条第1項第2号(連結決算関係)

イ 組合及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

- (1) 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 …… 72
- (2) 組合の子会社等に関する次に掲げる事項 …… 73
 - (i) 名称
 - (ii) 主たる営業所又は事務所の所在地
 - (iii) 資本金又は出資金
 - (iv) 事業の内容
 - (v) 設立年月日
 - (vi) 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
 - (vii) 組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合

ロ 組合及びその子会社等の主要な業務に関する次に掲げる事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況 …… 148
- (2) 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 …… 148
 - (i) 経常収益
 - (ii) 経常利益又は経常損失
 - (iii) 当期利益又は当期損失
 - (iv) 純資産額
 - (v) 総資産額

ハ 組合及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書 …… 148・149
- (2) 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 …… 172
 - (i) 破綻先債権に該当する貸付金
 - (ii) 延滞債権に該当する貸付金
 - (iii) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金
 - (iv) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金
- (3) 組合の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) …… 173
- (4) 当該組合及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの …… 173

ニ 事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 …… 該当せず



<http://www.ja-kyosai.or.jp>



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022784